

IV-1 介護サービス事業所調査

IV-1 介護サービス事業所調査

■ 介護サービス事業所別の回収状況

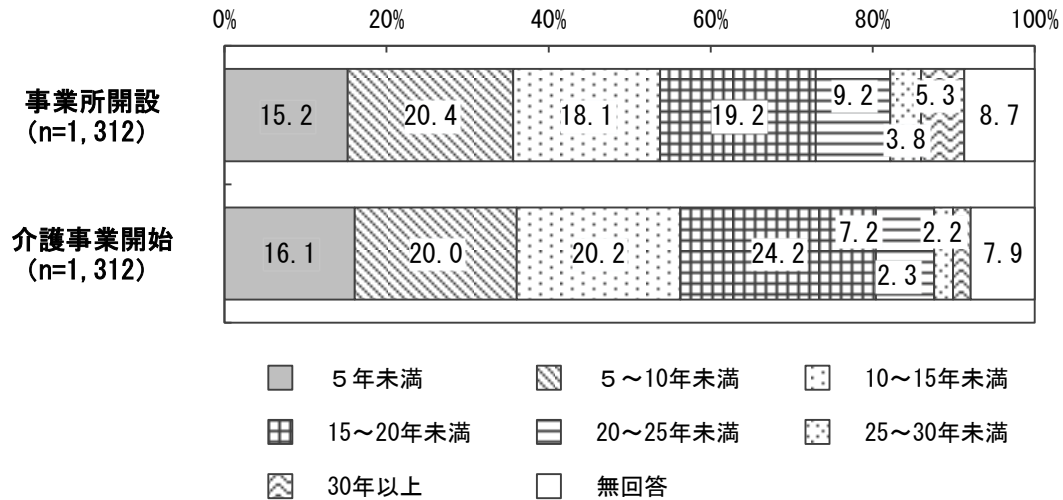
	全体	訪問介護事業所	訪問看護ステーション	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	通所介護事業所	地域密着型通所介護事業所	小規模多機能型居宅介護事業所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	居宅介護支援事業所	認知症高齢者グループホーム
対象数（事業所）	2,105	295	172	16	218	268	98	7	347	244
回収数（事業所）	1,312	179	127	10	142	158	49	5	240	123
回収率（%）	62.3	60.7	73.8	62.5	65.1	59.0	50.0	71.4	69.2	50.4
構成比（%）	100.0	13.6	9.7	0.8	10.8	12.0	3.7	0.4	18.3	9.4

	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	地域密着型介護老人福祉施設（小規模特別養護老人ホーム）	介護老人保健施設	介護医療院	介護療養型医療施設	サービス付き高齢者向け住宅（特定施設）	軽費老人ホーム（ケアハウス）（特定施設）	有料老人ホーム（特定施設）	養護老人ホーム（特定施設）
対象数（事業所）	151	62	92	3	25	12	7	71	17
回収数（事業所）	111	40	47	1	12	7	4	46	11
回収率（%）	73.5	64.5	51.1	33.3	48.0	58.3	57.1	64.8	64.7
構成比（%）	8.5	3.0	3.6	0.1	0.9	0.5	0.3	3.5	0.8

事業所の概要について

【問1】事業所の開設年月、介護事業の開始年月

(名称変更や合併をした場合は、変更・合併前の事業所の開設年月及び介護事業の開始年月)



上段：回答数（事業所） 下段：構成比（％）	全 体	5年未満	5～10年未満	10～15年未満	15～20年未満
事業所開設	1,312	199	268	238	252
	100.0	15.2	20.4	18.1	19.2
介護事業開始	1,312	211	262	265	318
	100.0	16.1	20.0	20.2	24.2

	20～25年未満	25～30年未満	30年以上	無回答	平均期間 (か月)
事業所開設	121	50	70	114	172.44
	9.2	3.8	5.3	8.7	
介護事業開始	94	30	29	103	155.94
	7.2	2.3	2.2	7.9	

【問2】指定介護サービスの利用状況等（介護予防サービスを含む）

①訪問介護事業所

※平成30年10月及び令和元年10月のそれぞれ1か月間の実利用者数、及び延べ数（訪問回数、訪問時間数）

＜介護・介護予防サービス＞

	平成30年10月			令和元年10月		
	積上値	回答数	平均値	積上値	回答数	平均値
実利用者数（人）	5,188.0	153	33.91	5,347.0	163	32.80
延べ訪問回数（回）	127,400.0	151	843.71	128,850.0	160	805.31
延べ訪問時間数（時間）	67,795.7	139	487.74	68,413.0	148	462.25

＜介護予防・日常生活支援総合事業＞

	平成30年10月			令和元年10月		
	積上値	回答数	平均値	積上値	回答数	平均値
実利用者数（人）	1,100.0	116	9.48	1,129.0	121	9.33
延べ訪問回数（回）	6,384.0	108	59.11	6,662.0	114	58.44
延べ訪問時間数（時間）	5,695.5	101	56.39	5,950.2	107	55.61

②訪問看護ステーション

※平成30年10月及び令和元年10月のそれぞれ1か月間の実利用者数、及び延べ数（訪問回数、訪問時間数）

	平成30年10月			令和元年10月		
	積上値	回答数	平均値	積上値	回答数	平均値
実利用者数（人）	8,310.0	113	73.54	8,931.0	120	74.43
延べ訪問回数（回）	46,217.0	112	412.65	48,166.0	118	408.19
延べ訪問時間数（時間）	25,686.3	101	254.32	26,009.1	106	245.37

③定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

※平成30年10月及び令和元年10月のそれぞれ1か月間の実利用者数、及び延べ数（訪問回数、訪問時間数）

	平成30年10月			令和元年10月		
	積上値	回答数	平均値	積上値	回答数	平均値
実利用者数（人）	161.0	8	20.13	254.0	9	28.22
延べ訪問回数（回）	28,616.0	8	3577.00	39,291.0	8	4911.38
延べ訪問時間数（時間）	6,342.7	6	1057.11	8,278.8	7	1182.69

④通所介護事業所

※平成30年10月及び令和元年10月のそれぞれ1日現在の利用定員数、及び10月1か月間の開所日数・実利用者数、延べ利用者数

	平成30年10月			令和元年10月		
	積上値	回答数	平均値	積上値	回答数	平均値
利用定員数（人）	6,097.0	280	21.78	6,377.0	286	22.30
開所日数（稼働日）（日）	6,747.0	259	26.05	6,813.0	262	26.00

<介護・介護予防サービス>

	平成30年10月			令和元年10月		
	積上値	回答数	平均値	積上値	回答数	平均値
実利用者数（人）	10,190.0	252	40.44	10,721.0	258	41.55
延べ利用者数（人）	89,078.0	251	354.89	91,843.0	257	357.37

<介護予防・日常生活支援総合事業>

	平成30年10月			令和元年10月		
	積上値	回答数	平均値	積上値	回答数	平均値
実利用者数（人）	3,035.0	225	13.49	3,039.0	226	13.45
延べ利用者数（人）	16,450.0	223	73.77	16,405.0	223	73.57

⑤小規模多機能型居宅介護事業所

※平成30年10月及び令和元年10月のそれぞれ1日現在の利用定員数、及び10月1か月間の実利用者数・延べ利用者数

	平成30年10月			令和元年10月		
	積上値	回答数	平均値	積上値	回答数	平均値
利用定員数（人）	1,322.0	51	25.92	1,379.0	53	26.02
実利用者数（人）	1,083.0	50	21.66	1,107.0	51	21.71
延べ利用者数（人）	2,820.0	4	705.00	3,301.0	5	660.20
うち、通所サービスの延べ利用者数（人）	8,565.0	30	285.50	8,527.0	30	284.23
うち、訪問サービスの延べ利用者数（人）	7,607.0	30	253.57	8,110.0	30	270.33
うち、宿泊サービスの延べ利用者数（人）	2,258.0	30	75.27	2,413.0	30	80.43

⑥居宅介護支援事業所

※平成30年10月及び令和元年10月の1か月間の実利用者数

	平成30年10月			令和元年10月		
	積上値	回答数	平均値	積上値	回答数	平均値
実利用者数（人）	20,517.0	228	89.99	21,105.0	228	92.57

⑦認知症高齢者グループホーム

※平成30年10月及び令和元年10月のそれぞれ1日現在の利用定員数、及び10月1か月間の延べ利用者数

	平成30年10月			令和元年10月		
	積上値	回答数	平均値	積上値	回答数	平均値
利用定員数（人）	1,556.0	120	12.97	1,580.0	121	13.06
延べ利用者数（人）	44,665.0	110	406.05	45,410.0	111	409.10

⑧介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

※平成30年10月及び令和元年10月のそれぞれ1日現在の入所定員数・利用定員数、及び10月1か月間の延べ在所者数・利用者数

	平成30年10月			令和元年10月		
	積上値	回答数	平均値	積上値	回答数	平均値
入所定員数（人）	8,338.0	146	57.11	8,355.0	147	56.84
延べ在所者数（人）	234,770.0	139	1688.99	237,461.0	139	1708.35
うち、空床利用のショートステイの延べ利用者数（人）	1,175.0	101	11.63	1,278.0	102	12.53
併設ショートステイ利用定員数（人）	1,066.0	117	9.11	1,037.0	116	8.94
併設ショートステイ延べ利用者数（人）	25,143.0	111	226.51	25,452.0	112	227.25

⑨介護老人保健施設

※平成30年10月及び令和元年10月のそれぞれ1日現在の入所定員数、及び10月1か月間の延べ在所者数・利用者数

	平成30年10月			令和元年10月		
	積上値	回答数	平均値	積上値	回答数	平均値
入所定員数（人）	3,642.0	46	79.17	3,582.0	45	79.60
延べ在所者数（人）	94,351.0	42	2246.45	95,212.0	42	2266.95
うち、空床利用のショートステイの延べ利用者数（人）	6,772.0	41	165.17	7,433.0	41	181.29

⑩介護医療院

※平成30年10月及び令和元年10月のそれぞれ1日現在の入所定員数、及び10月1か月間の延べ在院者数・利用者数

	平成30年10月			令和元年10月		
	積上値	回答数	平均値	積上値	回答数	平均値
入所定員数（人）	97.0	1	97.00	97.0	1	97.00
延べ在院者数（人）	2,976.0	1	2976.00	2,759.0	1	2759.00
うち、空床利用のショートステイの延べ利用者数（人）	0.0	1	0.00	0.0	1	0.00

⑪介護療養型医療施設

※平成30年10月及び令和元年10月のそれぞれ1日現在の病床数、及び10月1か月間の延べ在院者数・利用者数

	平成30年10月			令和元年10月		
	積上値	回答数	平均値	積上値	回答数	平均値
病床数（床）	522.0	12	43.50	474.0	12	39.50
延べ在院者数（人）	12,046.0	9	1338.44	10,684.0	9	1187.11
うち、空床利用のショートステイの延べ利用者数（人）	4.0	10	0.40	6.0	10	0.60

⑫特定施設入居者生活介護サービスの提供施設

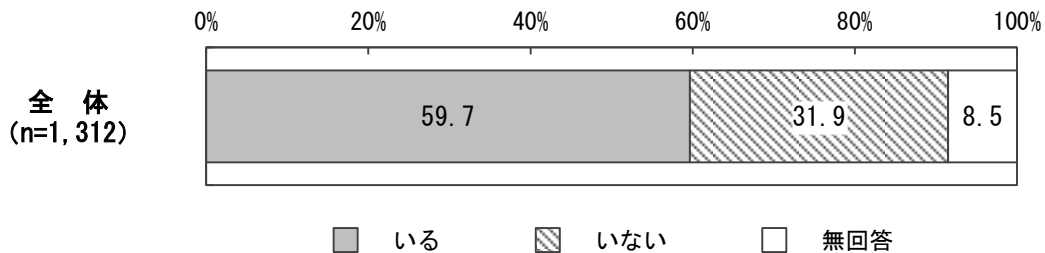
※平成30年10月及び令和元年10月のそれぞれ1日現在の入所定員数、及び10月1か月間の延べ利用者数

	平成30年10月			令和元年10月		
	積上値	回答数	平均値	積上値	回答数	平均値
入所定員数（人）	2,859.0	63	45.38	2,766.0	61	45.34
うち、特定施設入居者生活介護指定の定員数（人）	2,285.0	55	41.55	2,309.0	55	41.98
延べ利用者数（人）	27,075.0	52	520.67	27,499.0	56	491.05

【問3】 医療的処置（医療的ケア）の対応状況

①医療的ケアが必要な利用者・入居者

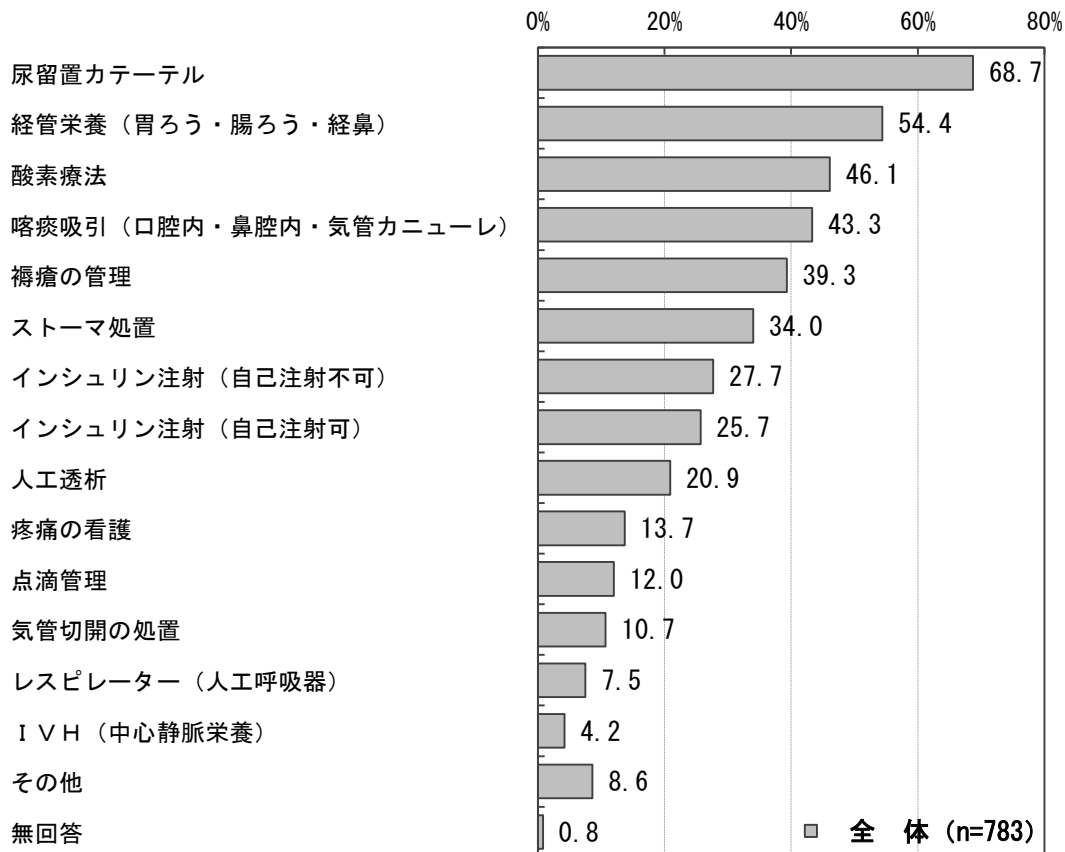
- ・ 医療的ケアが必要な利用者・入居者をみると、「いる」が約6割（59.7%）を占め、「いない」（31.9%）を大幅に上回っている。医療的ケアが必要な利用者・入居者の人数は、平均12.09人となっている。
- ・ サービス事業所別にみると、訪問看護ステーションで平均 31.68 人と最も多く、認知症高齢者グループホームで平均 1.61 人と最も少なくなっている。



上段：回答数（事業所） 下段：構成比（ % ）	全 体	い る	い な い	無 回 答	平 均 人 数 （ 人）
訪問介護事業所	179 100.0	55 30.7	105 58.7	19 10.6	3.52
訪問看護ステーション	127 100.0	118 92.9	7 5.5	2 1.6	31.68
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	10 100.0	5 50.0	3 30.0	2 20.0	6.50
通所介護事業所	142 100.0	97 68.3	32 22.5	13 9.2	5.49
地域密着型 通所介護事業所	158 100.0	47 29.7	104 65.8	7 4.4	2.43
小規模多機能型 居宅介護事業所	49 100.0	31 63.3	17 34.7	1 2.0	2.27
看護小規模多機能型 居宅介護事業所	5 100.0	4 80.0	- -	1 20.0	6.25
居宅介護支援事業所	240 100.0	148 61.7	36 15.0	56 23.3	11.98
認知症高齢者 グループホーム	123 100.0	32 26.0	88 71.5	3 2.4	1.61
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	111 100.0	105 94.6	3 2.7	3 2.7	10.73
地域密着型介護老人福祉施設 （小規模特別養護老人ホーム）	40 100.0	36 90.0	4 10.0	- -	5.91
介護老人保健施設	47 100.0	41 87.2	5 10.6	1 2.1	19.37
介護医療院	1 100.0	1 100.0	- -	- -	97.00
介護療養型医療施設	12 100.0	11 91.7	1 8.3	- -	30.70
サービス付き高齢者向け住宅 （特定施設）	7 100.0	5 71.4	2 28.6	- -	8.60
軽費老人ホーム （ケアハウス）（特定施設）	4 100.0	4 100.0	- -	- -	4.50
有料老人ホーム （特定施設）	46 100.0	36 78.3	7 15.2	3 6.5	6.42
養護老人ホーム （特定施設）	11 100.0	7 63.6	4 36.4	- -	3.17
全 体	1,312 100.0	783 59.7	418 31.9	111 8.5	12.09

②（医療的ケアが必要な利用者・入居者がいる施設のみ）
実施している医療的処置（医療的ケア）（複数回答）

- ・実施している医療的処置（医療的ケア）をみると、「尿留置カテーテル」が約7割（68.7%）を占め最も多く、次いで「経管栄養（胃ろう・腸ろう・経鼻）」（54.4%）、「酸素療法」（46.1%）の順となっている。
- ・サービス事業所別にみると、訪問看護ステーション・介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）・介護老人保健施設などで実施している医療的処置（医療的ケア）が多い傾向がある。



IV-1 介護サービス事業所調査

(サービス事業所別：実施している医療的処置（医療的ケア）)

上段：回答数（事業所） 下段：構成比（%）	全体	尿管置カテーテル	経管栄養（胃ろう・腸ろう・経鼻）	酸素療法	喀痰吸引（口腔内・鼻腔内・気管カニューレ）	褥瘡の管理	ストーマ処置	インシュリン注射（自己注射不可）	インシュリン注射（自己注射可）	人工透析	疼痛の看護	点滴管理	気管切開の処置	レスピレーター（人工呼吸器）	IVH（中心静脈栄養）	その他	無回答
	訪問介護事業所	55 100.0	26 47.3	16 29.1	8 14.5	14 25.5	8 14.5	7 12.7	4 7.3	15 27.3	10 18.2	3 5.5	2 3.6	4 7.3	1 1.8	- -	1 1.8
訪問看護ステーション	118 100.0	107 90.7	91 77.1	97 82.2	76 64.4	73 61.9	81 68.6	41 34.7	60 50.8	38 32.2	34 28.8	43 36.4	44 37.3	37 31.4	22 18.6	33 28.0	- -
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	5 100.0	3 60.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	3 60.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	- -	- -	- -	- -	1 20.0	1 20.0
通所介護事業所	97 100.0	62 63.9	46 47.4	39 40.2	36 37.1	32 33.0	25 25.8	10 10.3	21 21.6	13 13.4	5 5.2	- -	9 9.3	1 1.0	- -	4 4.1	- -
地域密着型 通所介護事業所	47 100.0	18 38.3	11 23.4	14 29.8	8 17.0	10 21.3	10 21.3	8 17.0	7 14.9	2 4.3	1 2.1	- -	- -	1 2.1	- -	2 4.3	- -
小規模多機能型 居宅介護事業所	31 100.0	14 45.2	4 12.9	9 29.0	3 9.7	5 16.1	6 19.4	8 25.8	5 16.1	6 19.4	3 9.7	2 6.5	- -	1 3.2	1 3.2	1 3.2	- -
看護小規模多機能型 居宅介護事業所	4 100.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0	1 25.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
居宅介護支援事業所	148 100.0	97 65.5	74 50.0	89 60.1	53 35.8	66 44.6	63 42.6	50 33.8	68 45.9	75 50.7	33 22.3	15 10.1	20 13.5	17 11.5	6 4.1	19 12.8	4 2.7
認知症高齢者 グループホーム	32 100.0	10 31.3	1 3.1	8 25.0	2 6.3	7 21.9	3 9.4	4 12.5	5 15.6	- -	2 6.3	- -	- -	- -	- -	1 3.1	- -
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	105 100.0	90 85.7	92 87.6	40 38.1	79 75.2	47 44.8	31 29.5	27 25.7	5 4.8	4 3.8	3 2.9	9 8.6	2 1.9	- -	- -	3 2.9	1 1.0
地域密着型介護老人福祉施設 （小規模特別養護老人ホーム）	36 100.0	27 75.0	22 61.1	3 8.3	16 44.4	14 38.9	7 19.4	11 30.6	1 2.8	1 2.8	3 8.3	1 2.8	- -	- -	- -	- -	- -
介護老人保健施設	41 100.0	37 90.2	34 82.9	15 36.6	31 75.6	25 61.0	16 39.0	23 56.1	4 9.8	1 2.4	12 29.3	14 34.1	1 2.4	- -	1 2.4	- -	- -
介護医療院	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
介護療養型医療施設	11 100.0	7 63.6	11 100.0	5 45.5	7 63.6	5 45.5	2 18.2	4 36.4	1 9.1	- -	3 27.3	6 54.5	3 27.3	- -	3 27.3	- -	- -
サービス付き高齢者向け住宅 （特定施設）	5 100.0	4 80.0	2 40.0	3 60.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	3 60.0	2 40.0	3 60.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
軽費老人ホーム （ケアハウス）（特定施設）	4 100.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	- -	1 25.0	1 25.0	1 25.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
有料老人ホーム （特定施設）	36 100.0	25 69.4	16 44.4	21 58.3	6 16.7	9 25.0	9 25.0	16 44.4	3 8.3	5 13.9	3 8.3	1 2.8	- -	- -	- -	1 2.8	- -
養護老人ホーム （特定施設）	7 100.0	4 57.1	- -	3 42.9	1 14.3	- -	1 14.3	2 28.6	1 14.3	3 42.9	- -	- -	- -	1 14.3	- -	- -	- -
全体	783 100.0	538 68.7	426 54.4	361 46.1	339 43.3	308 39.3	266 34.0	217 27.7	201 25.7	164 20.9	107 13.7	94 12.0	84 10.7	59 7.5	33 4.2	67 8.6	6 0.8

職員の状況について

【問4】介護保険指定介護サービス事業従事職員の現在職員数と採用者数、離職者数（退職、解雇者、出向、出向復帰者を含む）

※複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類して記入

- 介護保険指定介護サービス事業従事職員のうち正規職員の入職率と離職率をみると、介護職員で入職率が9.4%・離職率が9.1%、看護職員で入職率が12.7%・離職率が10.9%、介護支援専門員で入職率が8.3%・離職率が6.3%となっているなど、全体として入職率が離職率を上回っている。特にPT・OT・ST等で入職率（12.5%）が離職率（6.7%）を5.8ポイント上回っている。

※ PT：理学療法士、OT：作業療法士、ST：言語聴覚士

			職員数 (令和元年 10月1日現在)		採用者		離職者		1年間（平成30年10月1日～令和元年9月30日）の 採用者・離職者	
									左記欄の離職者の 勤務年数	
			積上値 (人)	割合 (%)	積上値 (人)	入職率 (%)	積上値 (人)	離職率 (%)	1年未満 の者 割合 (%)	1年以上 3年未満 の者 割合 (%)
訪問介護事業所 (n=170)	訪問介護員	正 規 職 員	511	74.0	46	9.0	52	10.2	23.1	55.8
		非正規職員(常勤)	191	90.1	10	5.2	9	4.7	11.1	44.4
		非正規職員(非常勤)	984	95.0	86	8.7	91	9.2	35.2	24.2
	サービス 提供責任者	正 規 職 員	236	89.8	11	4.7	12	5.1	8.3	33.3
		非正規職員(常勤)	54	98.1	2	3.7	2	3.7	50.0	0.0
		非正規職員(非常勤)	13	100.0	0	0.0	2	15.4	0.0	0.0
	介護職員	正 規 職 員	156	73.1	10	6.4	10	6.4	0.0	70.0
		非正規職員(常勤)	97	90.7	5	5.2	11	11.3	27.3	27.3
		非正規職員(非常勤)	211	83.4	25	11.8	25	11.8	52.0	28.0
	看護職員	正 規 職 員	15	93.3	3	20.0	0	0.0	-	-
		非正規職員(常勤)	6	100.0	1	16.7	2	33.3	0.0	50.0
		非正規職員(非常勤)	22	100.0	3	13.6	1	4.5	0.0	100.0
	生活相談員	正 規 職 員	26	65.4	8	30.8	0	0.0	-	-
		非正規職員(常勤)	3	66.7	1	33.3	0	0.0	-	-
		非正規職員(非常勤)	2	100.0	0	0.0	1	50.0	0.0	100.0
	PT・OT・ ST等	正 規 職 員	0	-	0	-	0	-	-	-
		非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-
		非正規職員(非常勤)	1	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
	介護支援 専門員	正 規 職 員	29	69.0	2	6.9	0	0.0	-	-
		非正規職員(常勤)	7	85.7	1	14.3	1	14.3	0.0	0.0
		非正規職員(非常勤)	2	100.0	0	0.0	0	0.0	-	-

IV-1 介護サービス事業所調査

			職員数 (令和元年 10月1日現在) (うち女性)		1年間(平成30年10月1日~令和元年9月30日)の 採用者・離職者						
					採用者		離職者		左記欄の離職者の 勤務年数		
			積上値 (人)	割合 (%)	積上値 (人)	入職率 (%)	積上値 (人)	離職率 (%)	1年未満 の者 割合 (%)	1年以上 3年未満 の者 割合 (%)	
訪問看護ステーション(113)	訪問介護員	正 規 職 員	11	100.0	1	9.1	3	27.3	0.0	266.7	
		非正規職員(常勤)	3	100.0	0	0.0	0	0.0	-	-	
		非正規職員(非常勤)	3	100.0	0	0.0	1	33.3	0.0	300.0	
	サービス 提供責任者	正 規 職 員	7	71.4	1	14.3	1	14.3	0.0	100.0	
		非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
		非正規職員(非常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
	介護職員	正 規 職 員	1	100.0	0	0.0	0	0.0	-	-	
		非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
		非正規職員(非常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
	看護職員	正 規 職 員	449	93.8	45	10.0	26	5.8	19.2	46.2	
		非正規職員(常勤)	65	96.9	5	7.7	6	9.2	0.0	33.3	
		非正規職員(非常勤)	248	98.0	35	14.1	33	13.3	36.4	30.3	
	生活相談員	正 規 職 員	1	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	
		非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
		非正規職員(非常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
	PT・OT・ ST等	正 規 職 員	120	45.8	9	7.5	3	2.5	0.0	66.7	
		非正規職員(常勤)	3	100.0	0	0.0	0	0.0	-	-	
		非正規職員(非常勤)	42	61.9	4	9.5	3	7.1	0.0	0.0	
	介護支援 専門員	正 規 職 員	7	71.4	0	0.0	1	14.3	0.0	0.0	
		非正規職員(常勤)	3	33.3	1	33.3	0	0.0	-	-	
		非正規職員(非常勤)	1	100.0	0	0.0	1	100.0	0.0	0.0	
	定期巡回・随時対応型訪問看護看護事業所(10)	訪問介護員	正 規 職 員	38	78.9	9	23.7	4	10.5	25.0	50.0
			非正規職員(常勤)	10	90.0	2	20.0	1	10.0	0.0	0.0
			非正規職員(非常勤)	41	87.8	6	14.6	6	14.6	50.0	50.0
サービス 提供責任者		正 規 職 員	8	75.0	0	0.0	0	0.0	-	-	
		非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
		非正規職員(非常勤)	1	100.0	0	0.0	0	0.0	-	-	
介護職員		正 規 職 員	53	90.6	1	1.9	0	0.0	-	-	
		非正規職員(常勤)	28	89.3	3	10.7	2	7.1	50.0	50.0	
		非正規職員(非常勤)	23	95.7	2	8.7	1	4.3	100.0	0.0	
看護職員		正 規 職 員	7	100.0	1	14.3	0	0.0	-	-	
		非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
		非正規職員(非常勤)	11	100.0	2	18.2	2	18.2	50.0	50.0	
生活相談員		正 規 職 員	0	-	0	-	0	-	-	-	
		非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
		非正規職員(非常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
PT・OT・ ST等		正 規 職 員	0	-	0	-	0	-	-	-	
		非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
		非正規職員(非常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
介護支援 専門員		正 規 職 員	0	-	0	-	0	-	-	-	
		非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
		非正規職員(非常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	

IV-1 介護サービス事業所調査

		職員数 (令和元年 10月1日現在) (うち女性)		1年間(平成30年10月1日~令和元年9月30日)の 採用者・離職者							
				採用者		離職者		左記欄の離職者の 勤務年数			
								1年未満 の者	1年以上 3年未満 の者		
				積上値 (人)	割合 (%)	積上値 (人)	入職率 (%)	積上値 (人)	離職率 (%)	割合 (%)	割合 (%)
通所介護事業所 (n=137)	訪問介護員	正 規 職 員	3	100.0	0	0.0	1	33.3	0.0	100.0	
		非正規職員(常勤)	1	100.0	0	0.0	0	0.0	-	-	
		非正規職員(非常勤)	20	95.0	2	10.0	1	5.0	0.0	100.0	
	サービス 提供責任者	正 規 職 員	17	35.3	0	0.0	1	5.9	0.0	0.0	
		非正規職員(常勤)	3	66.7	0	0.0	0	0.0	-	-	
		非正規職員(非常勤)	0	-	1	-	1	-	0.0	0.0	
	介護職員	正 規 職 員	300	67.3	25	8.3	29	9.7	10.3	51.7	
		非正規職員(常勤)	283	79.9	20	7.1	34	12.0	14.7	47.1	
		非正規職員(非常勤)	618	89.2	86	13.9	54	8.7	46.3	31.5	
	看護職員	正 規 職 員	107	86.9	5	4.7	4	3.7	0.0	25.0	
		非正規職員(常勤)	71	94.4	4	5.6	3	4.2	0.0	66.7	
		非正規職員(非常勤)	257	98.1	22	8.6	25	9.7	24.0	28.0	
	生活相談員	正 規 職 員	202	59.4	9	4.5	12	5.9	8.3	50.0	
		非正規職員(常勤)	69	87.0	0	0.0	1	1.4	0.0	0.0	
		非正規職員(非常勤)	20	95.0	0	0.0	0	0.0	-	-	
	PT・OT・ ST等	正 規 職 員	39	33.3	6	15.4	1	2.6	0.0	100.0	
		非正規職員(常勤)	5	20.0	0	0.0	0	0.0	-	-	
		非正規職員(非常勤)	29	58.6	9	31.0	3	10.3	0.0	0.0	
	介護支援 専門員	正 規 職 員	6	83.3	0	0.0	0	0.0	-	-	
		非正規職員(常勤)	1	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	
		非正規職員(非常勤)	4	100.0	0	0.0	0	0.0	-	-	
	地域密着型通所介護事業所 (n=147)	訪問介護員	正 規 職 員	4	25.0	0	0.0	0	0.0	-	-
			非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-
			非正規職員(非常勤)	2	100.0	0	0.0	0	0.0	-	-
サービス 提供責任者		正 規 職 員	23	65.2	1	4.3	1	4.3	0.0	0.0	
		非正規職員(常勤)	3	100.0	0	0.0	1	33.3	0.0	100.0	
		非正規職員(非常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
介護職員		正 規 職 員	212	75.0	21	9.9	19	9.0	26.3	42.1	
		非正規職員(常勤)	96	85.4	27	28.1	8	8.3	75.0	37.5	
		非正規職員(非常勤)	400	89.0	43	10.8	44	11.0	40.9	40.9	
看護職員		正 規 職 員	44	86.4	4	9.1	3	6.8	0.0	33.3	
		非正規職員(常勤)	34	100.0	1	2.9	3	8.8	0.0	66.7	
		非正規職員(非常勤)	182	96.7	29	15.9	20	11.0	35.0	45.0	
生活相談員		正 規 職 員	176	77.8	11	6.3	8	4.5	12.5	62.5	
		非正規職員(常勤)	35	88.6	0	0.0	2	5.7	0.0	50.0	
		非正規職員(非常勤)	42	83.3	5	11.9	8	19.0	25.0	62.5	
PT・OT・ ST等		正 規 職 員	25	24.0	3	12.0	1	4.0	100.0	0.0	
		非正規職員(常勤)	4	75.0	0	0.0	2	50.0	50.0	0.0	
		非正規職員(非常勤)	19	68.4	4	21.1	3	15.8	33.3	66.7	
介護支援 専門員		正 規 職 員	4	75.0	0	0.0	1	25.0	0.0	0.0	
		非正規職員(常勤)	1	100.0	0	0.0	0	0.0	-	-	
		非正規職員(非常勤)	0	-	0	-	1	-	0.0	100.0	

IV-1 介護サービス事業所調査

			1年間（平成30年10月1日～令和元年9月30日）の採用者・離職者									
			職員数 (令和元年10月1日現在)		採用者		離職者		左記欄の離職者の勤務年数			
			(うち女性)		積上値 (人)	割合 (%)	積上値 (人)	入職率 (%)	積上値 (人)	離職率 (%)	1年未満の者	1年以上3年未満の者
			積上値 (人)	割合 (%)							割合 (%)	割合 (%)
小規模多機能型居宅介護事業所 (145)	訪問介護員	正 規 職 員	4	50.0	0	0.0	2	50.0	0.0	100.0		
		非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-		
		非正規職員(非常勤)	7	57.1	2	28.6	0	0.0	-	-		
	サービス提供責任者	正 規 職 員	3	66.7	0	0.0	0	0.0	-	-		
		非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-		
		非正規職員(非常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-		
	介護職員	正 規 職 員	219	70.8	10	4.6	13	5.9	38.5	38.5		
		非正規職員(常勤)	74	85.1	6	8.1	8	10.8	25.0	50.0		
		非正規職員(非常勤)	156	87.8	27	17.3	20	12.8	40.0	40.0		
	看護職員	正 規 職 員	24	100.0	3	12.5	0	0.0	-	-		
		非正規職員(常勤)	12	100.0	0	0.0	0	0.0	-	-		
		非正規職員(非常勤)	61	95.1	7	11.5	8	13.1	50.0	25.0		
	生活相談員	正 規 職 員	13	84.6	0	0.0	0	0.0	-	-		
		非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-		
		非正規職員(非常勤)	4	100.0	1	25.0	0	0.0	-	-		
	PT・OT・ST等	正 規 職 員	1	100.0	0	0.0	0	0.0	-	-		
		非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-		
		非正規職員(非常勤)	1	100.0	0	0.0	0	0.0	-	-		
	介護支援専門員	正 規 職 員	33	63.6	4	12.1	5	15.2	0.0	40.0		
		非正規職員(常勤)	1	100.0	0	0.0	0	0.0	-	-		
		非正規職員(非常勤)	7	85.7	1	14.3	0	0.0	-	-		
	看護小規模多機能型居宅介護事業所 (115)	訪問介護員	正 規 職 員	0	-	0	-	0	-	-	-	
			非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
			非正規職員(非常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
サービス提供責任者		正 規 職 員	0	-	0	-	0	-	-	-		
		非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-		
		非正規職員(非常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-		
介護職員		正 規 職 員	27	59.3	4	14.8	4	14.8	50.0	25.0		
		非正規職員(常勤)	20	80.0	1	5.0	0	0.0	-	-		
		非正規職員(非常勤)	14	85.7	1	7.1	3	21.4	33.3	0.0		
看護職員		正 規 職 員	11	100.0	0	0.0	1	9.1	0.0	0.0		
		非正規職員(常勤)	3	100.0	3	100.0	0	0.0	-	-		
		非正規職員(非常勤)	14	100.0	1	7.1	1	7.1	0.0	100.0		
生活相談員		正 規 職 員	0	-	0	-	0	-	-	-		
		非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-		
		非正規職員(非常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-		
PT・OT・ST等		正 規 職 員	0	-	0	-	0	-	-	-		
		非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-		
		非正規職員(非常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-		
介護支援専門員		正 規 職 員	4	100.0	0	0.0	0	0.0	-	-		
		非正規職員(常勤)	1	100.0	0	0.0	0	0.0	-	-		
		非正規職員(非常勤)	0	-	0	-	1	-	0.0	100.0		

IV-1 介護サービス事業所調査

			1年間（平成30年10月1日～令和元年9月30日）の採用者・離職者								
			職員数 (令和元年10月1日現在)		採用者		離職者		左記欄の離職者の勤務年数		
			(うち女性)						1年未満の者	1年以上3年未満の者	
			積上値 (人)	割合 (%)	積上値 (人)	入職率 (%)	積上値 (人)	離職率 (%)	割合 (%)	割合 (%)	
居宅介護支援事業所 (n=219)	訪問介護員	正 規 職 員	9	88.9	1	11.1	2	22.2	0.0	100.0	
		非正規職員(常勤)	7	100.0	2	28.6	0	0.0	-	-	
		非正規職員(非常勤)	11	100.0	0	0.0	0	0.0	-	-	
	サービス提供責任者	正 規 職 員	4	75.0	0	0.0	1	25.0	0.0	100.0	
		非正規職員(常勤)	3	100.0	0	0.0	0	0.0	-	-	
		非正規職員(非常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
	介護職員	正 規 職 員	27	63.0	6	22.2	6	22.2	66.7	33.3	
		非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
		非正規職員(非常勤)	7	100.0	2	28.6	2	28.6	50.0	0.0	
	看護職員	正 規 職 員	7	100.0	1	14.3	0	0.0	-	-	
		非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
		非正規職員(非常勤)	4	100.0	2	50.0	1	25.0	100.0	0.0	
	生活相談員	正 規 職 員	3	66.7	0	0.0	0	0.0	-	-	
		非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
		非正規職員(非常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
	PT・OT・ST等	正 規 職 員	0	-	0	-	0	-	-	-	
		非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
		非正規職員(非常勤)	2	100.0	0	0.0	0	0.0	-	-	
	介護支援専門員	正 規 職 員	499	79.8	50	10.0	32	6.4	9.4	40.6	
		非正規職員(常勤)	160	77.5	11	6.9	8	5.0	0.0	0.0	
		非正規職員(非常勤)	101	93.1	20	19.8	15	14.9	20.0	26.7	
	認知症高齢者グループホーム (n=12)	訪問介護員	正 規 職 員	4	100.0	0	0.0	0	0.0	-	-
			非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-
			非正規職員(非常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-
サービス提供責任者		正 規 職 員	14	64.3	0	0.0	0	0.0	-	-	
		非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
		非正規職員(非常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
介護職員		正 規 職 員	680	71.0	80	11.8	69	10.1	24.6	39.1	
		非正規職員(常勤)	286	85.3	33	11.5	36	12.6	30.6	27.8	
		非正規職員(非常勤)	381	88.2	59	15.5	44	11.5	13.6	29.5	
看護職員		正 規 職 員	19	94.7	9	47.4	4	21.1	75.0	0.0	
		非正規職員(常勤)	3	66.7	0	0.0	0	0.0	-	-	
		非正規職員(非常勤)	35	94.3	6	17.1	3	8.6	66.7	0.0	
生活相談員		正 規 職 員	3	66.7	0	0.0	0	0.0	-	-	
		非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
		非正規職員(非常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
PT・OT・ST等		正 規 職 員	0	-	0	-	0	-	-	-	
		非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
		非正規職員(非常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
介護支援専門員		正 規 職 員	75	76.0	4	5.3	5	6.7	0.0	40.0	
		非正規職員(常勤)	10	80.0	0	0.0	2	20.0	0.0	0.0	
		非正規職員(非常勤)	11	100.0	5	45.5	1	9.1	0.0	0.0	

IV-1 介護サービス事業所調査

			1年間（平成30年10月1日～令和元年9月30日）の採用者・離職者								
			職員数 (令和元年10月1日現在)		採用者		離職者		左記欄の離職者の勤務年数		
			積上値 (人)	割合 (%)	積上値 (人)	入職率 (%)	積上値 (人)	離職率 (%)	1年未満の者	1年以上3年未満の者	
									割合 (%)	割合 (%)	
			(うち女性)								
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム) (1109)	訪問介護員	正 規 職 員	0	-	0	-	0	-	-	-	
		非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
		非正規職員(非常勤)	5	100.0	0	0.0	0	0.0	-	-	
	サービス提供責任者	正 規 職 員	19	63.2	2	10.5	4	21.1	25.0	75.0	
		非正規職員(常勤)	3	33.3	0	0.0	1	33.3	0.0	100.0	
		非正規職員(非常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
	介護職員	正 規 職 員	2,441	60.5	211	8.6	199	8.2	13.6	25.6	
		非正規職員(常勤)	563	78.5	85	15.1	55	9.8	32.7	32.7	
		非正規職員(非常勤)	805	93.3	138	17.1	129	16.0	36.4	25.6	
	看護職員	正 規 職 員	301	95.7	44	14.6	46	15.3	23.9	28.3	
		非正規職員(常勤)	84	100.0	11	13.1	10	11.9	30.0	40.0	
		非正規職員(非常勤)	156	96.2	34	21.8	29	18.6	37.9	17.2	
	生活相談員	正 規 職 員	154	53.9	6	3.9	12	7.8	8.3	25.0	
		非正規職員(常勤)	8	75.0	1	12.5	1	12.5	100.0	0.0	
		非正規職員(非常勤)	2	50.0	0	0.0	0	0.0	-	-	
	PT・OT・ST等	正 規 職 員	50	72.0	9	18.0	7	14.0	0.0	14.3	
		非正規職員(常勤)	6	83.3	1	16.7	0	0.0	-	-	
		非正規職員(非常勤)	11	72.7	3	27.3	0	0.0	-	-	
	介護支援専門員	正 規 職 員	116	68.1	5	4.3	4	3.4	25.0	50.0	
		非正規職員(常勤)	16	93.8	1	6.3	0	0.0	-	-	
		非正規職員(非常勤)	8	87.5	4	50.0	0	0.0	-	-	
	地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム) (1140)	訪問介護員	正 規 職 員	0	-	0	-	0	-	-	-
			非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-
			非正規職員(非常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-
サービス提供責任者		正 規 職 員	3	100.0	0	0.0	1	33.3	0.0	100.0	
		非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
		非正規職員(非常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
介護職員		正 規 職 員	488	60.2	71	14.5	74	15.2	33.8	44.6	
		非正規職員(常勤)	105	75.2	18	17.1	18	17.1	44.4	55.6	
		非正規職員(非常勤)	153	93.5	32	20.9	17	11.1	35.3	52.9	
看護職員		正 規 職 員	61	86.9	9	14.8	10	16.4	50.0	40.0	
		非正規職員(常勤)	12	91.7	4	33.3	2	16.7	50.0	50.0	
		非正規職員(非常勤)	36	94.4	6	16.7	5	13.9	20.0	80.0	
生活相談員		正 規 職 員	38	60.5	0	0.0	1	2.6	0.0	100.0	
		非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
		非正規職員(非常勤)	1	100.0	0	0.0	0	0.0	-	-	
PT・OT・ST等		正 規 職 員	7	71.4	2	28.6	1	14.3	0.0	100.0	
		非正規職員(常勤)	1	100.0	1	100.0	0	0.0	-	-	
		非正規職員(非常勤)	6	83.3	2	33.3	2	33.3	0.0	100.0	
介護支援専門員		正 規 職 員	31	58.1	3	9.7	4	12.9	50.0	50.0	
		非正規職員(常勤)	3	66.7	1	33.3	1	33.3	0.0	100.0	
		非正規職員(非常勤)	4	100.0	1	25.0	0	0.0	-	-	

IV-1 介護サービス事業所調査

			職員数 (令和元年 10月1日現在)		採用者		離職者		左記欄の離職者の 勤務年数		
			積上値 (人)	割合 (%)	積上値 (人)	入職率 (%)	積上値 (人)	離職率 (%)	1年未満 の者	1年以上 3年未満 の者	
									割合 (%)	割合 (%)	
介護老人保健施設 (ニヤ)	訪問介護員	正 規 職 員	7	71.4	0	0.0	1	14.3	0.0	100.0	
		非正規職員(常勤)	1	100.0	0	0.0	0	0.0	-	-	
		非正規職員(非常勤)	3	100.0	0	0.0	0	0.0	-	-	
	サービス 提供責任者	正 規 職 員	16	43.8	0	0.0	1	6.3	0.0	100.0	
		非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
		非正規職員(非常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
	介護職員	正 規 職 員	1,078	59.6	75	7.0	76	7.1	23.7	34.2	
		非正規職員(常勤)	134	72.4	23	17.2	12	9.0	33.3	50.0	
		非正規職員(非常勤)	261	83.5	34	13.0	25	9.6	24.0	40.0	
	看護職員	正 規 職 員	315	89.5	41	13.0	44	14.0	18.2	50.0	
		非正規職員(常勤)	48	95.8	4	8.3	5	10.4	40.0	60.0	
		非正規職員(非常勤)	127	96.9	11	8.7	21	16.5	14.3	42.9	
	生活相談員	正 規 職 員	70	57.1	3	4.3	5	7.1	0.0	40.0	
		非正規職員(常勤)	3	66.7	0	0.0	0	0.0	-	-	
		非正規職員(非常勤)	6	100.0	1	16.7	0	0.0	-	-	
	PT・OT・ ST等	正 規 職 員	250	59.2	35	14.0	18	7.2	5.6	61.1	
		非正規職員(常勤)	13	61.5	2	15.4	3	23.1	0.0	100.0	
		非正規職員(非常勤)	61	80.3	9	14.8	5	8.2	40.0	60.0	
	介護支援 専門員	正 規 職 員	72	62.5	3	4.2	2	2.8	0.0	100.0	
		非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
		非正規職員(非常勤)	6	66.7	0	0.0	0	0.0	-	-	
	介護医療院 (ニイ)	訪問介護員	正 規 職 員	0	-	0	-	0	-	-	-
			非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-
			非正規職員(非常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-
サービス 提供責任者		正 規 職 員	0	-	0	-	0	-	-	-	
		非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
		非正規職員(非常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
介護職員		正 規 職 員	27	37.0	2	7.4	0	0.0	-	-	
		非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
		非正規職員(非常勤)	3	66.7	2	66.7	0	0.0	-	-	
看護職員		正 規 職 員	21	100.0	0	0.0	0	0.0	-	-	
		非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
		非正規職員(非常勤)	2	100.0	0	0.0	0	0.0	-	-	
生活相談員		正 規 職 員	0	-	0	-	0	-	-	-	
		非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
		非正規職員(非常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
PT・OT・ ST等		正 規 職 員	0	-	0	-	0	-	-	-	
		非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
		非正規職員(非常勤)	11	36.4	0	0.0	0	0.0	-	-	
介護支援 専門員		正 規 職 員	1	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	
		非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
		非正規職員(非常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	

IV-1 介護サービス事業所調査

		職員数 (令和元年 10月1日現在) (うち女性)		1年間(平成30年10月1日~令和元年9月30日)の 採用者・離職者							
				採用者		離職者		左記欄の離職者の 勤務年数			
				積上値 (人)	割合 (%)	積上値 (人)	入職率 (%)	積上値 (人)	離職率 (%)	1年未満 の者 割合 (%)	1年以上 3年未満 の者 割合 (%)
介護療養型医療施設 (n=12)	訪問介護員	正 規 職 員	0	-	0	-	0	-	-	-	
		非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
		非正規職員(非常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
	サービス 提供責任者	正 規 職 員	24	100.0	0	0.0	1	4.2	0.0	0.0	
		非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
		非正規職員(非常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
	介護職員	正 規 職 員	102	80.4	10	9.8	13	12.7	38.5	7.7	
		非正規職員(常勤)	20	90.0	0	0.0	0	0.0	-	-	
		非正規職員(非常勤)	21	90.5	7	33.3	5	23.8	0.0	40.0	
	看護職員	正 規 職 員	93	91.4	12	12.9	13	14.0	23.1	53.8	
		非正規職員(常勤)	12	100.0	0	0.0	0	0.0	-	-	
		非正規職員(非常勤)	30	96.7	5	16.7	2	6.7	0.0	100.0	
	生活相談員	正 規 職 員	4	100.0	0	0.0	0	0.0	-	-	
		非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
		非正規職員(非常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
	PT・OT・ ST等	正 規 職 員	12	58.3	0	0.0	0	0.0	-	-	
		非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
		非正規職員(非常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
	介護支援 専門員	正 規 職 員	16	56.3	0	0.0	1	6.3	0.0	0.0	
		非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
		非正規職員(非常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
	サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設) (n=11)	訪問介護員	正 規 職 員	0	-	0	-	0	-	-	-
			非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-
			非正規職員(非常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-
サービス 提供責任者		正 規 職 員	0	-	0	-	0	-	-	-	
		非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
		非正規職員(非常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
介護職員		正 規 職 員	80	58.8	15	18.8	20	25.0	35.0	25.0	
		非正規職員(常勤)	9	88.9	1	11.1	1	11.1	0.0	100.0	
		非正規職員(非常勤)	12	91.7	1	8.3	2	16.7	0.0	50.0	
看護職員		正 規 職 員	13	92.3	5	38.5	5	38.5	40.0	40.0	
		非正規職員(常勤)	1	100.0	0	0.0	0	0.0	-	-	
		非正規職員(非常勤)	3	100.0	1	33.3	1	33.3	100.0	0.0	
生活相談員		正 規 職 員	11	72.7	0	0.0	1	9.1	0.0	0.0	
		非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
		非正規職員(非常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
PT・OT・ ST等		正 規 職 員	1	100.0	0	0.0	1	100.0	100.0	0.0	
		非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
		非正規職員(非常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
介護支援 専門員		正 規 職 員	7	71.4	1	14.3	1	14.3	0.0	100.0	
		非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
		非正規職員(非常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	

IV-1 介護サービス事業所調査

			1年間（平成30年10月1日～令和元年9月30日）の 採用者・離職者									
			職員数 (令和元年 10月1日現在)		採用者		離職者		左記欄の離職者の 勤務年数			
			(うち女性)		積上値 (人)	割合 (%)	積上値 (人)	入職率 (%)	積上値 (人)	離職率 (%)	1年未満 の者	1年以上 3年未満 の者
			積上値 (人)	割合 (%)							割合 (%)	割合 (%)
軽費老人ホーム (ケアハウス) (特定施設 (コト)	訪問介護員	正 規 職 員	0	-	0	-	0	-	-	-		
		非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-		
		非正規職員(非常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-		
	サービス 提供責任者	正 規 職 員	4	25.0	0	0.0	0	0.0	-	-		
		非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-		
		非正規職員(非常勤)	9	33.3	0	0.0	0	0.0	-	-		
	介護職員	正 規 職 員	45	73.3	5	11.1	4	8.9	0.0	50.0		
		非正規職員(常勤)	2	50.0	0	0.0	0	0.0	-	-		
		非正規職員(非常勤)	30	90.0	5	16.7	12	40.0	58.3	8.3		
	看護職員	正 規 職 員	9	100.0	0	0.0	0	0.0	-	-		
		非正規職員(常勤)	2	100.0	0	0.0	0	0.0	-	-		
		非正規職員(非常勤)	3	100.0	2	66.7	2	66.7	100.0	0.0		
	生活相談員	正 規 職 員	2	50.0	0	0.0	0	0.0	-	-		
		非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-		
		非正規職員(非常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-		
	PT・OT・ ST等	正 規 職 員	1	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-		
		非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-		
		非正規職員(非常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-		
	介護支援 専門員	正 規 職 員	4	100.0	0	0.0	0	0.0	-	-		
		非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-		
		非正規職員(非常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-		
	有料老人ホーム (特定施設) (142)	訪問介護員	正 規 職 員	5	80.0	0	0.0	0	0.0	-	-	
			非正規職員(常勤)	1	100.0	0	0.0	0	0.0	-	-	
			非正規職員(非常勤)	6	100.0	3	50.0	0	0.0	-	-	
サービス 提供責任者		正 規 職 員	5	100.0	0	0.0	0	0.0	-	-		
		非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-		
		非正規職員(非常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-		
介護職員		正 規 職 員	506	63.8	59	11.7	50	9.9	26.0	42.0		
		非正規職員(常勤)	91	76.9	14	15.4	14	15.4	42.9	28.6		
		非正規職員(非常勤)	143	85.3	19	13.3	14	9.8	78.6	14.3		
看護職員		正 規 職 員	84	96.4	20	23.8	17	20.2	29.4	47.1		
		非正規職員(常勤)	13	92.3	3	23.1	2	15.4	0.0	100.0		
		非正規職員(非常勤)	41	97.6	11	26.8	8	19.5	50.0	12.5		
生活相談員		正 規 職 員	48	75.0	1	2.1	5	10.4	20.0	60.0		
		非正規職員(常勤)	5	60.0	0	0.0	0	0.0	-	-		
		非正規職員(非常勤)	2	100.0	0	0.0	0	0.0	-	-		
PT・OT・ ST等		正 規 職 員	4	100.0	0	0.0	2	50.0	0.0	100.0		
		非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-		
		非正規職員(非常勤)	2	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-		
介護支援 専門員		正 規 職 員	43	79.1	7	16.3	4	9.3	0.0	25.0		
		非正規職員(常勤)	1	100.0	0	0.0	0	0.0	-	-		
		非正規職員(非常勤)	3	100.0	0	0.0	0	0.0	-	-		

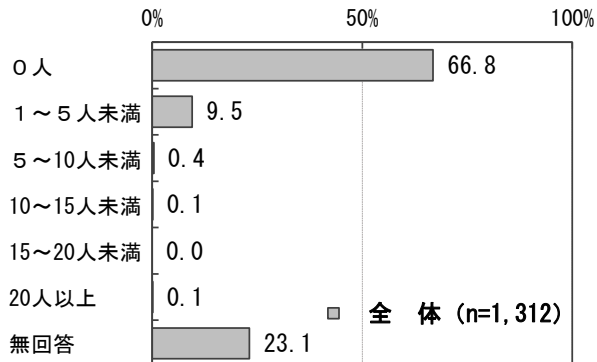
IV-1 介護サービス事業所調査

		職員数 (令和元年 10月1日現在) (うち女性)		1年間(平成30年10月1日~令和元年9月30日)の 採用者・離職者							
				採用者		離職者		左記欄の離職者の 勤務年数			
				積上値 (人)	割合 (%)	積上値 (人)	入職率 (%)	積上値 (人)	離職率 (%)	1年未満 の者 割合 (%)	1年以上 3年未満 の者 割合 (%)
養護老人ホーム (特定施設) (n=11)	訪問介護員	正 規 職 員	3	66.7	0	0.0	0	0.0	-	-	
		非正規職員(常勤)	1	100.0	0	0.0	0	0.0	-	-	
		非正規職員(非常勤)	4	100.0	0	0.0	0	0.0	-	-	
	サービス 提供責任者	正 規 職 員	6	83.3	0	0.0	0	0.0	-	-	
		非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
		非正規職員(非常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
	介護職員	正 規 職 員	49	79.6	6	12.2	3	6.1	33.3	66.7	
		非正規職員(常勤)	51	88.2	3	5.9	4	7.8	50.0	50.0	
		非正規職員(非常勤)	30	93.3	3	10.0	2	6.7	100.0	0.0	
	看護職員	正 規 職 員	11	100.0	0	0.0	0	0.0	-	-	
		非正規職員(常勤)	1	100.0	0	0.0	0	0.0	-	-	
		非正規職員(非常勤)	4	100.0	0	0.0	1	25.0	0.0	0.0	
	生活相談員	正 規 職 員	12	66.7	0	0.0	0	0.0	-	-	
		非正規職員(常勤)	1	100.0	0	0.0	0	0.0	-	-	
		非正規職員(非常勤)	3	100.0	0	0.0	0	0.0	-	-	
	PT・OT・ ST等	正 規 職 員	0	-	0	-	0	-	-	-	
		非正規職員(常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
		非正規職員(非常勤)	0	-	0	-	0	-	-	-	
	介護支援 専門員	正 規 職 員	6	66.7	0	0.0	0	0.0	-	-	
		非正規職員(常勤)	2	100.0	0	0.0	0	0.0	-	-	
		非正規職員(非常勤)	3	100.0	0	0.0	0	0.0	-	-	
	全 体 (n=1,227)	訪問介護員	正 規 職 員	599	74.8	57	9.5	65	10.9	20.0	69.2
			非正規職員(常勤)	215	90.7	14	6.5	10	4.7	10.0	70.0
			非正規職員(非常勤)	1,086	94.7	99	9.1	99	9.1	35.4	29.3
サービス 提供責任者		正 規 職 員	389	81.0	15	3.9	23	5.9	8.7	47.8	
		非正規職員(常勤)	66	93.9	2	3.0	4	6.1	25.0	50.0	
		非正規職員(非常勤)	23	73.9	1	4.3	3	13.0	0.0	0.0	
介護職員		正 規 職 員	6,491	63.8	611	9.4	589	9.1	22.4	35.0	
		非正規職員(常勤)	1,859	80.9	239	12.9	203	10.9	32.5	38.4	
		非正規職員(非常勤)	3,268	89.3	486	14.9	399	12.2	38.1	30.3	
看護職員		正 規 職 員	1,591	92.7	202	12.7	173	10.9	24.3	40.5	
		非正規職員(常勤)	367	97.0	36	9.8	33	9.0	18.2	51.5	
		非正規職員(非常勤)	1,236	97.2	177	14.3	163	13.2	33.7	31.9	
生活相談員		正 規 職 員	763	64.5	38	5.0	44	5.8	9.1	45.5	
		非正規職員(常勤)	124	84.7	2	1.6	4	3.2	25.0	25.0	
		非正規職員(非常勤)	82	89.0	7	8.5	9	11.0	22.2	66.7	
PT・OT・ ST等		正 規 職 員	510	54.1	64	12.5	34	6.7	8.8	52.9	
		非正規職員(常勤)	32	65.6	4	12.5	5	15.6	20.0	60.0	
		非正規職員(非常勤)	185	67.6	31	16.8	16	8.6	18.8	43.8	
介護支援 専門員		正 規 職 員	953	74.6	79	8.3	60	6.3	10.0	41.7	
		非正規職員(常勤)	206	78.6	15	7.3	12	5.8	0.0	8.3	
		非正規職員(非常勤)	150	92.7	31	20.7	19	12.7	15.8	31.6	

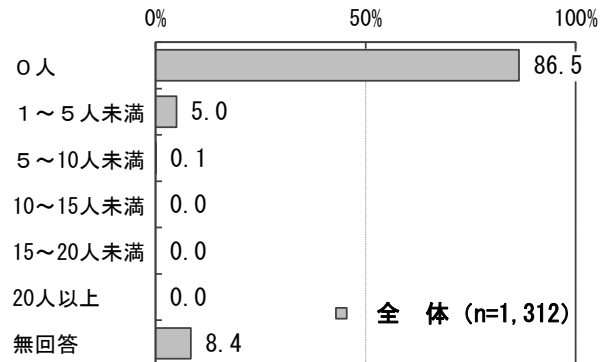
派遣職員、外国人職員、技能実習生、介護福祉士の状況

- ・ 派遣職員の人数をみると、「0人」が6割以上（66.8％）を占め最も多く、平均 0.26 人となっている。
- ・ 外国人職員の人数をみると、「0人」が8割以上（86.5％）を占め最も多く、平均 0.10 人となっている。また、外国人職員のうち、技能実習生の人数をみると、「0人」が約6割（59.7％）を占め最も多く、平均0.41人となっている。
- ・ 介護福祉士の人数をみると、「5～10人未満」が約2割（21.3％）を占め最も多く、平均 8.37 人となっている。

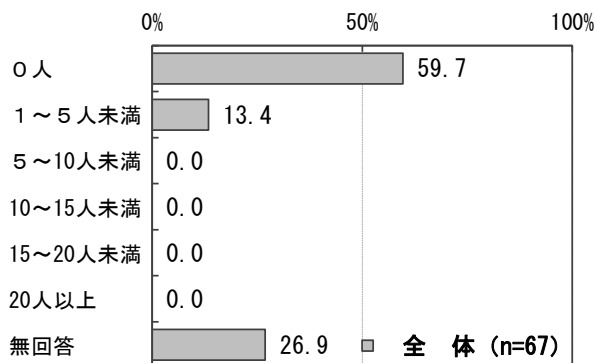
派遣職員



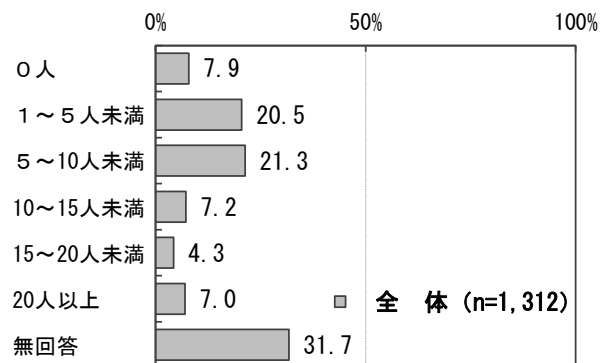
外国人職員



外国人職員のうち、技能実習生



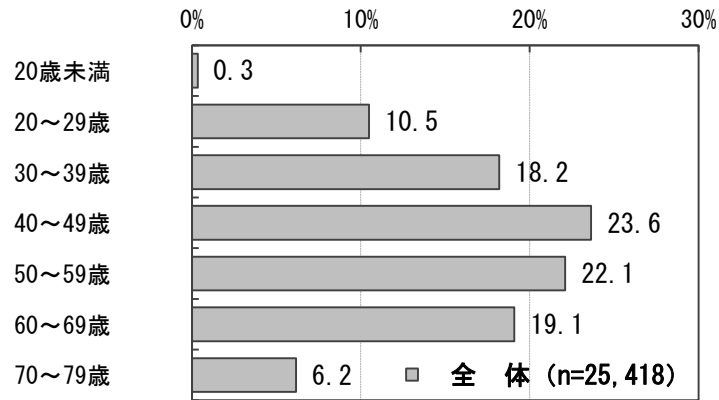
訪問介護員・介護職員のうち、介護福祉士



	全体	0人	1～5人未満	5～10人未満	10～15人未満	15～20人未満	20人以上	無回答	平均人数 (人)
派遣職員									
回答数 (事業所)	1,312	877	125	5	1	-	1	303	0.26
構成比 (%)	100.0	66.8	9.5	0.4	0.1	-	0.1	23.1	
外国人職員									
回答数 (事業所)	1,312	1,135	66	1	-	-	-	110	0.10
構成比 (%)	100.0	86.5	5.0	0.1	-	-	-	8.4	
外国人職員のうち、技能実習生									
回答数 (事業所)	67	40	9	-	-	-	-	18	0.41
構成比 (%)	100.0	59.7	13.4	-	-	-	-	26.9	
訪問介護員・介護職員のうち、介護福祉士									
回答数 (事業所)	1,312	104	269	279	95	57	92	416	8.37
構成比 (%)	100.0	7.9	20.5	21.3	7.2	4.3	7.0	31.7	

【問5】 問4で回答した従業員の年齢

- ・ 従業員の年齢をみると、「40～49歳」が2割以上（23.6%）を占め最も多く、次いで「50～59歳」（22.1%）、「60～69歳」（19.1%）の順となっている。

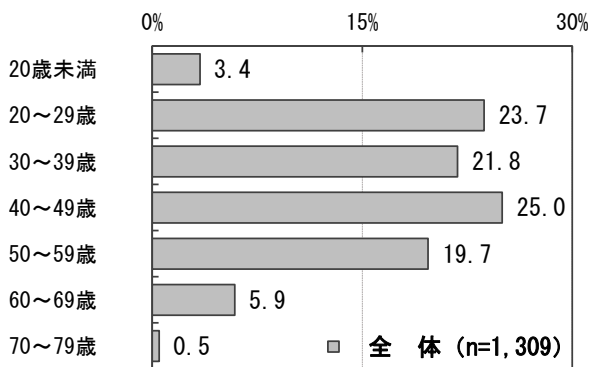


	全 体	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳
回答数 (人)	25,418	86	2,663	4,624	6,010	5,617	4,851	1,567
構成比 (%)	100.0	0.3	10.5	18.2	23.6	22.1	19.1	6.2

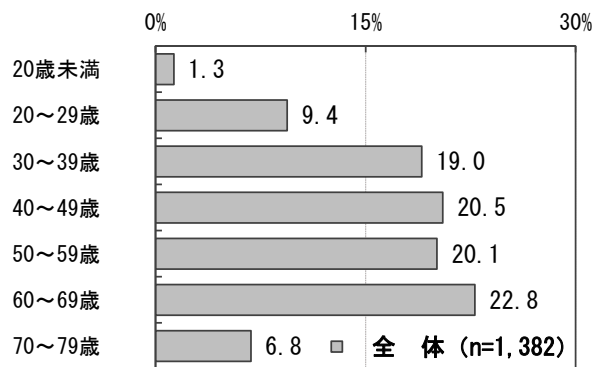
【問5-1】問4で回答した過去1年間（平成30年10月1日～令和元年9月30日）の採用者の年齢、離職者の年齢

- ・過去1年間の採用者（正規職員）の年齢をみると、「40～49歳」が2割以上（25.0%）を占め最も多く、次いで「20～29歳」（23.7%）、「30～39歳」（21.8%）の順となっている。
- ・過去1年間の採用者（非正規職員）の年齢をみると、「60～69歳」が2割以上（22.8%）を占め最も多く、次いで「40～49歳」（20.5%）、「50～59歳」（20.1%）の順となっている。
- ・過去1年間の離職者（正規職員）の年齢をみると、「40～49歳」が2割以上（26.6%）を占め最も多く、次いで「30～39歳」（22.4%）、「50～59歳」（20.6%）の順となっている。
- ・過去1年間の離職者（非正規職員）の年齢をみると、「60～69歳」が2割以上（25.7%）を占め最も多く、次いで「50～59歳」（19.9%）、「40～49歳」（19.4%）の順となっている。

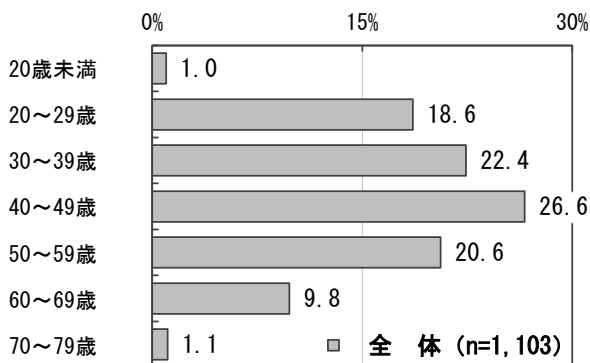
採用者（正規職員）



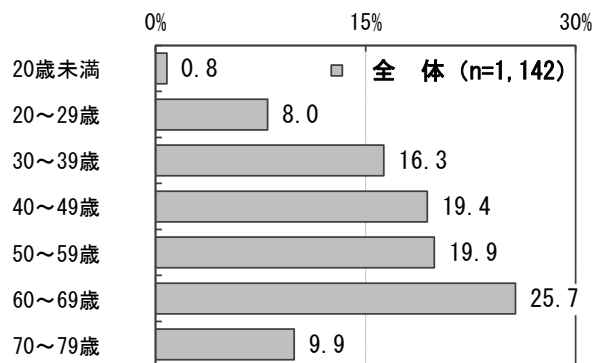
採用者（非正規職員）



離職者（正規職員）



離職者（非正規職員）

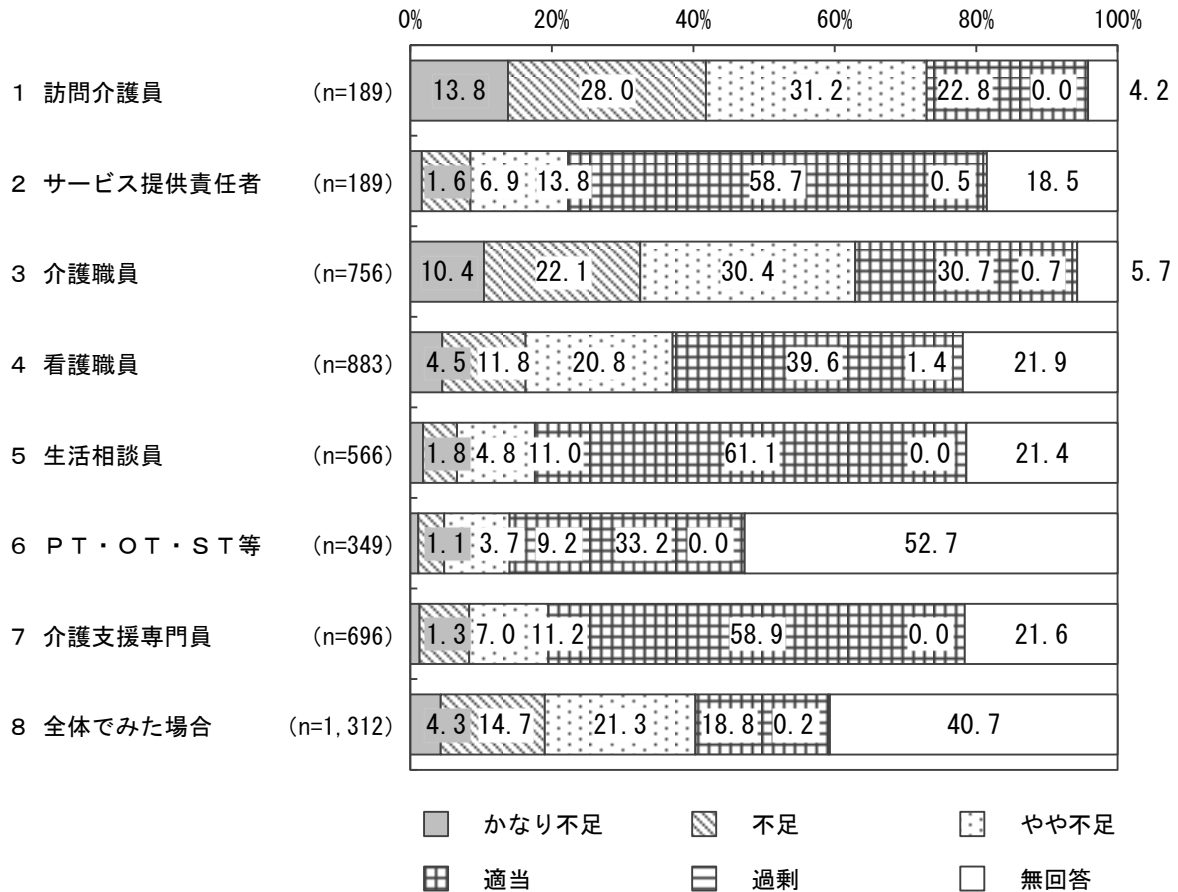


	全体	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳
採用者（正規職員）								
回答数（人）	1,309	45	310	285	327	258	77	7
構成比（%）	100.0	3.4	23.7	21.8	25.0	19.7	5.9	0.5
採用者（非正規職員）								
回答数（人）	1,382	18	130	263	284	278	315	94
構成比（%）	100.0	1.3	9.4	19.0	20.5	20.1	22.8	6.8
離職者（正規職員）								
回答数（人）	1,103	11	205	247	293	227	108	12
構成比（%）	100.0	1.0	18.6	22.4	26.6	20.6	9.8	1.1
離職者（非正規職員）								
回答数（人）	1,142	9	91	186	222	227	294	113
構成比（%）	100.0	0.8	8.0	16.3	19.4	19.9	25.7	9.9

【問6】 職員の職種別過不足の状況

※資格保有者ではなく、その仕事（職種）に従事する者
 ※「不足」とは、募集する必要のある状態

- ・ 職員の職種別過不足の状況をみると、2 サービス提供責任者・5 生活相談員・7 介護支援専門員で「適当」が半数以上を占めているものの、「かなり不足」と「不足」、「やや不足」を合わせた『不足』は1 訪問介護員（73.0%）・3 介護職員（62.9%）で6割以上となっている。また、「過剰」という回答は、いずれの職種でもほとんどない。



上段：回答数（事業所） 下段：構成比（%）	全体	かなり不足	不足	やや不足	適当	過剰	無回答
訪問介護員	189	26	53	59	43	-	8
	100.0	13.8	28.0	31.2	22.8	-	4.2
サービス提供責任者	189	3	13	26	111	1	35
	100.0	1.6	6.9	13.8	58.7	0.5	18.5
介護職員	756	79	167	230	232	5	43
	100.0	10.4	22.1	30.4	30.7	0.7	5.7
看護職員	883	40	104	184	350	12	193
	100.0	4.5	11.8	20.8	39.6	1.4	21.9
生活相談員	566	10	27	62	346	-	121
	100.0	1.8	4.8	11.0	61.1	-	21.4
PT・OT・ST等	349	4	13	32	116	-	184
	100.0	1.1	3.7	9.2	33.2	-	52.7
介護支援専門員	696	9	49	78	410	-	150
	100.0	1.3	7.0	11.2	58.9	-	21.6
全体でみた場合	1,312	56	193	280	246	3	534
	100.0	4.3	14.7	21.3	18.8	0.2	40.7

(サービス事業所別：職員の職種別過不足の状況)

上段：回答数（事業所） 下段：構成比（％）		全 体	か な り 不 足	不 足	や や 不 足	適 当	過 剰	無 回 答
訪問介護事業所	訪問介護員	179 100.0	26 14.5	51 28.5	55 30.7	41 22.9	- -	6 3.4
	サービス提供責任者	179 100.0	3 1.7	13 7.3	26 14.5	105 58.7	1 0.6	31 17.3
	介護職員	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	看護職員	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	生活相談員	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	P T・O T・S T等	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	介護支援専門員	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	全体でみた場合	179 100.0	14 7.8	34 19.0	35 19.6	23 12.8	- -	73 40.8
訪問看護ステーション	訪問介護員	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	サービス提供責任者	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	介護職員	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	看護職員	127 100.0	5 3.9	28 22.0	35 27.6	52 40.9	- -	7 5.5
	生活相談員	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	P T・O T・S T等	127 100.0	2 1.6	6 4.7	6 4.7	27 21.3	- -	86 67.7
	介護支援専門員	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	全体でみた場合	127 100.0	1 0.8	14 11.0	20 15.7	19 15.0	- -	73 57.5
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	訪問介護員	10 100.0	- -	2 20.0	4 40.0	2 20.0	- -	2 20.0
	サービス提供責任者	10 100.0	- -	- -	- -	6 60.0	- -	4 40.0
	介護職員	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	看護職員	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	生活相談員	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	P T・O T・S T等	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	介護支援専門員	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	全体でみた場合	10 100.0	- -	1 10.0	3 30.0	1 10.0	- -	5 50.0
通所介護事業所	訪問介護員	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	サービス提供責任者	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	介護職員	142 100.0	12 8.5	34 23.9	52 36.6	31 21.8	- -	13 9.2
	看護職員	142 100.0	7 4.9	16 11.3	37 26.1	55 38.7	5 3.5	22 15.5
	生活相談員	142 100.0	3 2.1	11 7.7	18 12.7	71 50.0	- -	39 27.5
	P T・O T・S T等	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	介護支援専門員	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	全体でみた場合	142 100.0	7 4.9	21 14.8	47 33.1	18 12.7	- -	49 34.5

(サービス事業所別：職員の職種別過不足の状況(つづき))

上段：回答数(事業所) 下段：構成比(%)		全体	かなり不足	不足	やや不足	適当	過剰	無回答
地域密着型通所介護事業所	訪問介護員	-	-	-	-	-	-	-
	サービス提供責任者	-	-	-	-	-	-	-
	介護職員	158 100.0	9 5.7	15 9.5	43 27.2	78 49.4	1 0.6	12 7.6
	看護職員	158 100.0	10 6.3	17 10.8	21 13.3	68 43.0	-	42 26.6
	生活相談員	158 100.0	7 4.4	1 0.6	24 15.2	88 55.7	-	38 24.1
	PT・OT・ST等	-	-	-	-	-	-	-
	介護支援専門員	-	-	-	-	-	-	-
	全体でみた場合	158 100.0	6 3.8	12 7.6	30 19.0	43 27.2	-	67 42.4
小規模多機能型居宅介護事業所	訪問介護員	-	-	-	-	-	-	-
	サービス提供責任者	-	-	-	-	-	-	-
	介護職員	49 100.0	4 8.2	11 22.4	12 24.5	16 32.7	2 4.1	4 8.2
	看護職員	49 100.0	-	4 8.2	15 30.6	19 38.8	1 2.0	10 20.4
	生活相談員	-	-	-	-	-	-	-
	PT・OT・ST等	-	-	-	-	-	-	-
	介護支援専門員	49 100.0	-	-	7 14.3	27 55.1	-	15 30.6
	全体でみた場合	49 100.0	1 2.0	7 14.3	12 24.5	11 22.4	1 2.0	17 34.7
看護小規模多機能型居宅介護事業所	訪問介護員	-	-	-	-	-	-	-
	サービス提供責任者	-	-	-	-	-	-	-
	介護職員	5 100.0	2 40.0	-	-	3 60.0	-	-
	看護職員	5 100.0	-	-	2 40.0	3 60.0	-	-
	生活相談員	-	-	-	-	-	-	-
	PT・OT・ST等	-	-	-	-	-	-	-
	介護支援専門員	5 100.0	-	-	-	4 80.0	-	1 20.0
	全体でみた場合	5 100.0	1 20.0	1 20.0	-	1 20.0	-	2 40.0
居宅介護支援事業所	訪問介護員	-	-	-	-	-	-	-
	サービス提供責任者	-	-	-	-	-	-	-
	介護職員	-	-	-	-	-	-	-
	看護職員	-	-	-	-	-	-	-
	生活相談員	-	-	-	-	-	-	-
	PT・OT・ST等	-	-	-	-	-	-	-
	介護支援専門員	240 100.0	4 1.7	27 11.3	29 12.1	143 59.6	-	37 15.4
	全体でみた場合	240 100.0	4 1.7	22 9.2	21 8.8	36 15.0	1 0.4	156 65.0

(サービス事業所別：職員の職種別過不足の状況(つづき))

上段：回答数(事業所) 下段：構成比(%)		全 体	か な り 不 足	不 足	や や 不 足	適 当	過 剰	無 回 答
認知症高齢者グループホーム	訪問介護員	-	-	-	-	-	-	-
	サービス提供責任者	-	-	-	-	-	-	-
	介護職員	123 100.0	11 8.9	37 30.1	37 30.1	33 26.8	1 0.8	4 3.3
	看護職員	123 100.0	3 2.4	4 3.3	9 7.3	22 17.9	1 0.8	84 68.3
	生活相談員	-	-	-	-	-	-	-
	PT・OT・ST等	-	-	-	-	-	-	-
	介護支援専門員	123 100.0	3 2.4	6 4.9	9 7.3	54 43.9	-	51 41.5
	全体でみた場合	123 100.0	9 7.3	22 17.9	33 26.8	21 17.1	1 0.8	37 30.1
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	訪問介護員	-	-	-	-	-	-	-
	サービス提供責任者	-	-	-	-	-	-	-
	介護職員	111 100.0	21 18.9	33 29.7	36 32.4	19 17.1	1 0.9	1 0.9
	看護職員	111 100.0	3 2.7	15 13.5	25 22.5	61 55.0	2 1.8	5 4.5
	生活相談員	111 100.0	-	6 5.4	11 9.9	85 76.6	-	9 8.1
	PT・OT・ST等	111 100.0	-	5 4.5	10 9.0	40 36.0	-	56 50.5
	介護支援専門員	111 100.0	1 0.9	9 8.1	15 13.5	77 69.4	-	9 8.1
	全体でみた場合	111 100.0	5 4.5	34 30.6	33 29.7	24 21.6	-	15 13.5
地域密着型介護老人福祉施設(小規模特別養護老人ホーム)	訪問介護員	-	-	-	-	-	-	-
	サービス提供責任者	-	-	-	-	-	-	-
	介護職員	40 100.0	3 7.5	10 25.0	8 20.0	16 40.0	-	3 7.5
	看護職員	40 100.0	1 2.5	6 15.0	7 17.5	19 47.5	-	7 17.5
	生活相談員	40 100.0	-	2 5.0	1 2.5	28 70.0	-	9 22.5
	PT・OT・ST等	40 100.0	1 2.5	1 2.5	2 5.0	12 30.0	-	24 60.0
	介護支援専門員	40 100.0	-	2 5.0	2 5.0	24 60.0	-	12 30.0
	全体でみた場合	40 100.0	-	3 7.5	14 35.0	12 30.0	-	11 27.5
介護老人保健施設	訪問介護員	-	-	-	-	-	-	-
	サービス提供責任者	-	-	-	-	-	-	-
	介護職員	47 100.0	7 14.9	11 23.4	17 36.2	10 21.3	-	2 4.3
	看護職員	47 100.0	5 10.6	8 17.0	18 38.3	11 23.4	1 2.1	4 8.5
	生活相談員	47 100.0	-	4 8.5	6 12.8	24 51.1	-	13 27.7
	PT・OT・ST等	47 100.0	-	1 2.1	9 19.1	30 63.8	-	7 14.9
	介護支援専門員	47 100.0	-	2 4.3	8 17.0	30 63.8	-	7 14.9
	全体でみた場合	47 100.0	4 8.5	9 19.1	17 36.2	11 23.4	-	6 12.8

IV-1 介護サービス事業所調査

(サービス事業所別：職員の職種別過不足の状況(つづき))

上段：回答数(事業所) 下段：構成比(%)		全 体	か な り 不 足	不 足	や や 不 足	適 当	過 剰	無 回 答
介護医療院	訪問介護員	-	-	-	-	-	-	-
	サービス提供責任者	-	-	-	-	-	-	-
	介護職員	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
	看護職員	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-
	生活相談員	-	-	-	-	-	-	-
	PT・OT・ST等	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-
	介護支援専門員	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-
	全体でみた場合	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0
介護療養型医療施設	訪問介護員	-	-	-	-	-	-	-
	サービス提供責任者	-	-	-	-	-	-	-
	介護職員	12 100.0	1 8.3	2 16.7	2 16.7	7 58.3	-	-
	看護職員	12 100.0	1 8.3	1 8.3	3 25.0	7 58.3	-	-
	生活相談員	-	-	-	-	-	-	-
	PT・OT・ST等	12 100.0	-	-	3 25.0	6 50.0	-	3 25.0
	介護支援専門員	12 100.0	-	-	2 16.7	8 66.7	-	2 16.7
	全体でみた場合	12 100.0	-	-	2 16.7	7 58.3	-	3 25.0
サービス付き高齢者向け住宅(特定施設)	訪問介護員	-	-	-	-	-	-	-
	サービス提供責任者	-	-	-	-	-	-	-
	介護職員	7 100.0	2 28.6	1 14.3	3 42.9	1 14.3	-	-
	看護職員	7 100.0	-	2 28.6	-	3 42.9	1 14.3	1 14.3
	生活相談員	7 100.0	-	-	-	6 85.7	-	1 14.3
	PT・OT・ST等	7 100.0	1 14.3	-	-	1 14.3	-	5 71.4
	介護支援専門員	7 100.0	-	-	-	6 85.7	-	1 14.3
	全体でみた場合	7 100.0	-	2 28.6	1 14.3	3 42.9	-	1 14.3
軽費老人ホーム(ケアハウス)(特定施設)	訪問介護員	-	-	-	-	-	-	-
	サービス提供責任者	-	-	-	-	-	-	-
	介護職員	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-	-	-
	看護職員	4 100.0	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0
	生活相談員	4 100.0	-	1 25.0	1 25.0	-	-	2 50.0
	PT・OT・ST等	4 100.0	-	-	1 25.0	-	-	3 75.0
	介護支援専門員	4 100.0	-	-	2 50.0	1 25.0	-	1 25.0
	全体でみた場合	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-	-	-

IV-1 介護サービス事業所調査

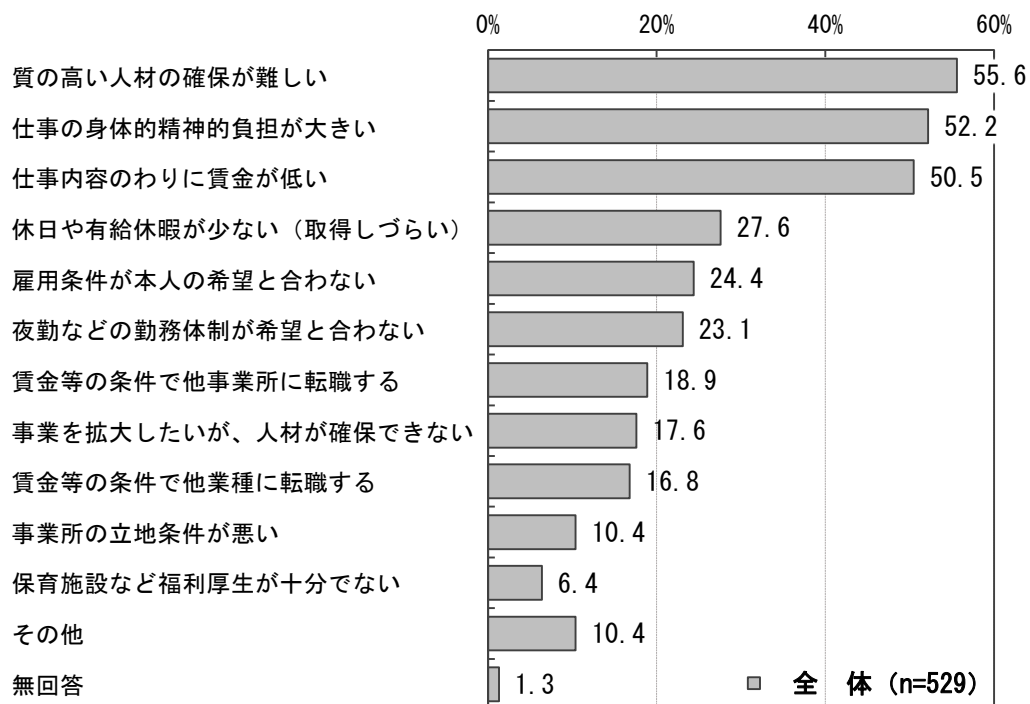
(サービス事業所別：職員の職種別過不足の状況(つづき))

上段：回答数(事業所) 下段：構成比(%)		全体	かなり不足	不足	やや不足	適当	過剰	無回答
有料老人ホーム (特定施設)	訪問介護員	-	-	-	-	-	-	-
	サービス提供責任者	-	-	-	-	-	-	-
	介護職員	46 100.0	4 8.7	7 15.2	17 37.0	14 30.4	-	4 8.7
	看護職員	46 100.0	2 4.3	2 4.3	7 15.2	26 56.5	1 2.2	8 17.4
	生活相談員	46 100.0	-	2 4.3	1 2.2	34 73.9	-	9 19.6
	P T・O T・S T等	-	-	-	-	-	-	-
	介護支援専門員	46 100.0	1 2.2	3 6.5	3 6.5	27 58.7	-	12 26.1
	全体でみた場合	46 100.0	2 4.3	4 8.7	12 26.1	12 26.1	-	16 34.8
養護老人ホーム (特定施設)	訪問介護員	-	-	-	-	-	-	-
	サービス提供責任者	-	-	-	-	-	-	-
	介護職員	11 100.0	1 9.1	3 27.3	3 27.3	4 36.4	-	-
	看護職員	11 100.0	2 18.2	1 9.1	3 27.3	3 27.3	-	2 18.2
	生活相談員	11 100.0	-	-	-	10 90.9	-	1 9.1
	P T・O T・S T等	-	-	-	-	-	-	-
	介護支援専門員	11 100.0	-	-	1 9.1	8 72.7	-	2 18.2
	全体でみた場合	11 100.0	1 9.1	4 36.4	-	4 36.4	-	2 18.2
全体	訪問介護員	189 100.0	26 13.8	53 28.0	59 31.2	43 22.8	-	8 4.2
	サービス提供責任者	189 100.0	3 1.6	13 6.9	26 13.8	111 58.7	1 0.5	35 18.5
	介護職員	756 100.0	79 10.4	167 22.1	230 30.4	232 30.7	5 0.7	43 5.7
	看護職員	883 100.0	40 4.5	104 11.8	184 20.8	350 39.6	12 1.4	193 21.9
	生活相談員	566 100.0	10 1.8	27 4.8	62 11.0	346 61.1	-	121 21.4
	P T・O T・S T等	349 100.0	4 1.1	13 3.7	32 9.2	116 33.2	-	184 52.7
	介護支援専門員	696 100.0	9 1.3	49 7.0	78 11.2	410 58.9	-	150 21.6
	全体でみた場合	1,312 100.0	56 4.3	193 14.7	280 21.3	246 18.8	3 0.2	534 40.7

【問7】（全体でみた場合に不足している施設のみ）

全体でみた場合に不足している理由（複数回答）

- ・ 全体でみた場合に不足している理由をみると、「質の高い人材の確保が難しい」が半数以上（55.6%）を占め最も多く、次いで「仕事の身体的精神的負担が大きい」（52.2%）、「仕事内容のわりに賃金が低い」（50.5%）の順となっている。
- ・ サービス事業所別にみると、訪問看護ステーション・介護老人保健施設で「仕事の身体的精神的負担が大きい」が6割以上、居宅介護支援事業所で「仕事内容のわりに賃金が低い」が約6割（61.7%）、認知症高齢者グループホーム・介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）・介護老人保健施設で「夜勤などの勤務体制が希望と合わない」が4割以上を占めて多くなっている。



IV-1 介護サービス事業所調査

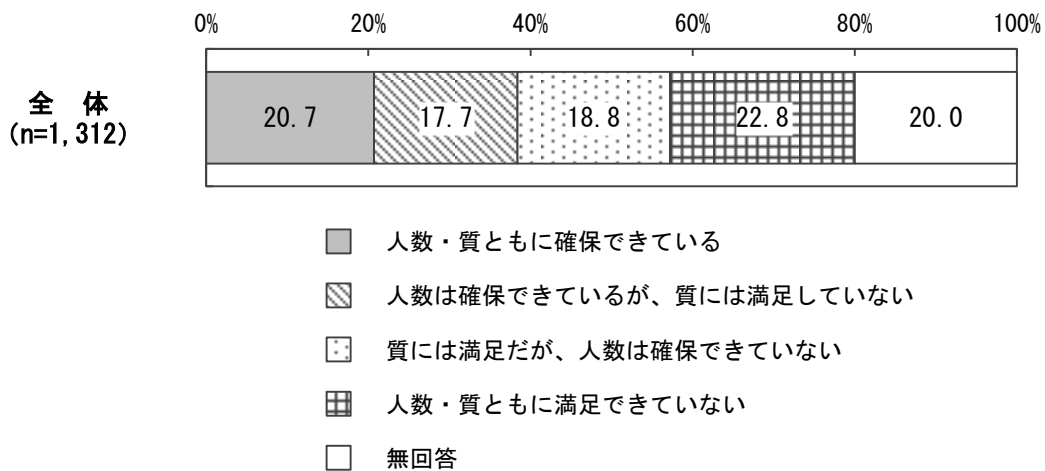
(サービス事業所別：全体でみた場合に不足している理由)

上段：回答数（事業所） 下段：構成比（ % ）	全体	質の高い人材の確保が難しい	仕事の身体的精神的負担が大きい	仕事内容のわりに賃金が低い	休日や有給休暇が少ない（取得しづらい）	雇用条件が本人の希望と合わない	夜勤などの勤務体制が希望と合わない	賃金等の条件で他事業所に転職する	事業を拡大したいが、人材が確保できない	賃金等の条件で他業種に転職する	事業所の立地条件が悪い	保育施設など福利厚生が十分でない	その他	無回答
	訪問介護事業所	83 100.0	41 49.4	43 51.8	42 50.6	31 37.3	24 28.9	10 12.0	16 19.3	23 27.7	14 16.9	4 4.8	4 4.8	8 9.6
訪問看護ステーション	35 100.0	15 42.9	23 65.7	8 22.9	9 25.7	4 11.4	1 2.9	1 2.9	13 37.1	- -	- -	2 5.7	8 22.9	1 2.9
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	4 100.0	1 25.0	- -	2 50.0	1 25.0	- -	2 50.0	1 25.0	1 25.0	- -	- -	- -	- -	- -
通所介護事業所	75 100.0	50 66.7	40 53.3	39 52.0	15 20.0	20 26.7	2 2.7	19 25.3	7 9.3	18 24.0	9 12.0	6 8.0	5 6.7	- -
地域密着型 通所介護事業所	48 100.0	25 52.1	13 27.1	25 52.1	12 25.0	7 14.6	1 2.1	7 14.6	9 18.8	3 6.3	8 16.7	2 4.2	3 6.3	2 4.2
小規模多機能型 居宅介護事業所	20 100.0	12 60.0	11 55.0	11 55.0	6 30.0	6 30.0	7 35.0	2 10.0	2 10.0	3 15.0	1 5.0	2 10.0	1 5.0	- -
看護小規模多機能型 居宅介護事業所	2 100.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
居宅介護支援事業所	47 100.0	24 51.1	27 57.4	29 61.7	6 12.8	11 23.4	3 6.4	10 21.3	15 31.9	7 14.9	2 4.3	1 2.1	3 6.4	2 4.3
認知症高齢者 グループホーム	64 100.0	39 60.9	29 45.3	34 53.1	14 21.9	19 29.7	26 40.6	17 26.6	5 7.8	8 12.5	7 10.9	1 1.6	8 12.5	1 1.6
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	72 100.0	42 58.3	40 55.6	34 47.2	21 29.2	20 27.8	33 45.8	7 9.7	4 5.6	12 16.7	16 22.2	6 8.3	10 13.9	- -
地域密着型介護老人福祉施設 （小規模特別養護老人ホーム）	17 100.0	10 58.8	9 52.9	8 47.1	4 23.5	4 23.5	7 41.2	6 35.3	2 11.8	5 29.4	1 5.9	3 17.6	- -	- -
介護老人保健施設	30 100.0	16 53.3	18 60.0	16 53.3	14 46.7	8 26.7	13 43.3	7 23.3	6 20.0	8 26.7	5 16.7	5 16.7	6 20.0	- -
介護医療院	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
介護療養型医療施設	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
サービス付き高齢者向け住宅 （特定施設）	3 100.0	3 100.0	3 100.0	2 66.7	2 66.7	- -	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	- -	- -	- -	- -
軽費老人ホーム （ケアハウス）（特定施設）	4 100.0	3 75.0	4 100.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	3 75.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	- -	- -	- -	- -
有料老人ホーム （特定施設）	18 100.0	8 44.4	10 55.6	7 38.9	6 33.3	2 11.1	9 50.0	2 11.1	3 16.7	6 33.3	- -	2 11.1	2 11.1	- -
養護老人ホーム （特定施設）	5 100.0	3 60.0	4 80.0	3 60.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	- -	2 40.0	2 40.0	- -	1 20.0	- -
全体	529 100.0	294 55.6	276 52.2	267 50.5	146 27.6	129 24.4	122 23.1	100 18.9	93 17.6	89 16.8	55 10.4	34 6.4	55 10.4	7 1.3

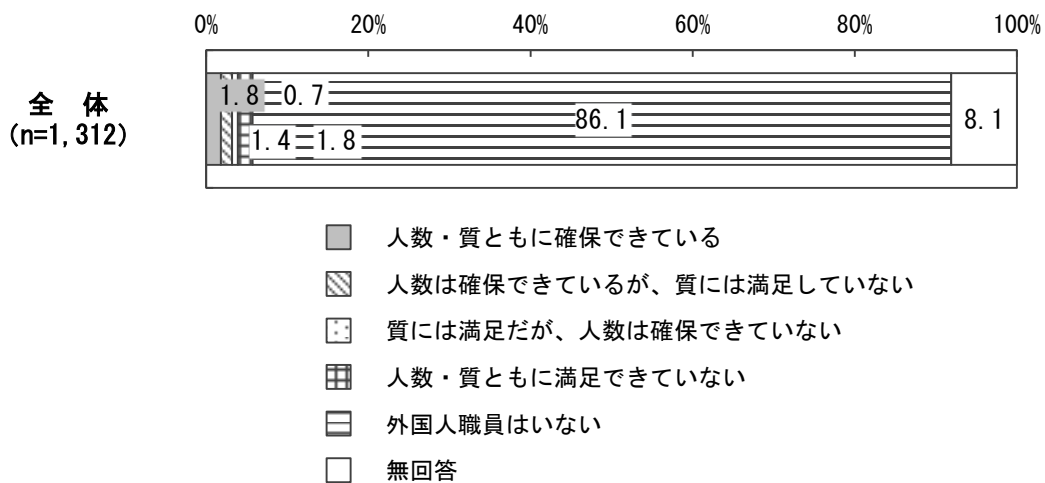
【問8】過去1年間に採用した職員の人数や質の評価

- ・過去1年間に採用した日本人職員の人数や質の評価をみると、「人数・質ともに満足できていない」が2割以上（22.8%）を占め最も多く、「人数は確保できているが、質には満足していない」（17.7%）と「質には満足だが、人数は確保できていない」（18.8%）と合わせた『人数と質のいずれかに満足していない』は約6割（59.3%）となっている。
- ・サービス事業所別にみると、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）・介護老人保健施設で『人数と質のいずれかに満足していない』が8割以上を占めて多くなっている。
- ・過去1年間に採用した外国人職員の人数や質の評価をみると、「外国人職員はいない」が8割以上（86.1%）と大半を占めている。

（1）日本人職員



（2）外国人職員



IV-1 介護サービス事業所調査

(サービス事業所別：過去1年間に採用した日本人職員の人数や質の評価)

上段：回答数（事業所） 下段：構成比（ % ）	全 体	人 数・ 質とも に確保 できて いる	人 数は 確保 できて いるが、 質に は満 足して いない	質 には 満足 だが、 人数 は確保 できて いない	人 数・ 質とも に満足 できて いない	無 回 答
訪問介護事業所	179 100.0	27 15.1	20 11.2	49 27.4	43 24.0	40 22.3
訪問看護ステーション	127 100.0	35 27.6	20 15.7	29 22.8	14 11.0	29 22.8
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	10 100.0	1 10.0	1 10.0	4 40.0	3 30.0	1 10.0
通所介護事業所	142 100.0	22 15.5	19 13.4	31 21.8	51 35.9	19 13.4
地域密着型 通所介護事業所	158 100.0	36 22.8	42 26.6	22 13.9	19 12.0	39 24.7
小規模多機能型 居宅介護事業所	49 100.0	12 24.5	12 24.5	11 22.4	11 22.4	3 6.1
看護小規模多機能型 居宅介護事業所	5 100.0	2 40.0	- -	- -	2 40.0	1 20.0
居宅介護支援事業所	240 100.0	74 30.8	24 10.0	28 11.7	9 3.8	105 43.8
認知症高齢者 グループホーム	123 100.0	18 14.6	33 26.8	20 16.3	41 33.3	11 8.9
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	111 100.0	18 16.2	22 19.8	22 19.8	46 41.4	3 2.7
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	40 100.0	6 15.0	9 22.5	7 17.5	13 32.5	5 12.5
介護老人保健施設	47 100.0	7 14.9	9 19.1	12 25.5	18 38.3	1 2.1
介護医療院	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- -
介護療養型医療施設	12 100.0	4 33.3	3 25.0	3 25.0	1 8.3	1 8.3
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設)	7 100.0	- -	2 28.6	4 57.1	1 14.3	- -
軽費老人ホーム (ケアハウス) (特定施設)	4 100.0	- -	1 25.0	- -	3 75.0	- -
有料老人ホーム (特定施設)	46 100.0	7 15.2	13 28.3	3 6.5	20 43.5	3 6.5
養護老人ホーム (特定施設)	11 100.0	2 18.2	2 18.2	2 18.2	3 27.3	2 18.2
全 体	1,312 100.0	271 20.7	232 17.7	247 18.8	299 22.8	263 20.0

IV-1 介護サービス事業所調査

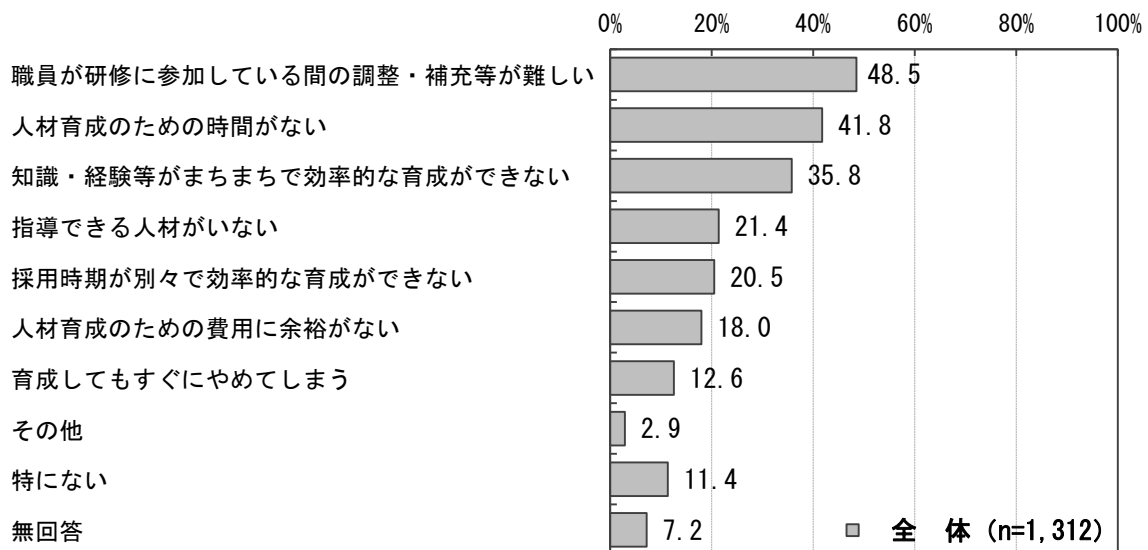
(サービス事業所別：過去1年間に採用した外国人職員の人数や質の評価)

上段：回答数（事業所） 下段：構成比（％）	全 体	人 数・ 質と もに 確保 でき てい る	人 数は 確保 でき てい るが、 質に は満 足し てい ない	質 には 満足 だが、 人数 は確 保で きて いな い	人 数・ 質と もに 満足 でき てい ない	外 国 人 職 員 は い な い	無 回 答
訪問介護事業所	179 100.0	1 0.6	- -	1 0.6	3 1.7	162 90.5	12 6.7
訪問看護ステーション	127 100.0	- -	- -	- -	- -	117 92.1	10 7.9
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	10 100.0	- -	- -	1 10.0	- -	7 70.0	2 20.0
通所介護事業所	142 100.0	2 1.4	2 1.4	2 1.4	2 1.4	129 90.8	5 3.5
地域密着型 通所介護事業所	158 100.0	1 0.6	- -	- -	5 3.2	139 88.0	13 8.2
小規模多機能型 居宅介護事業所	49 100.0	1 2.0	- -	- -	- -	45 91.8	3 6.1
看護小規模多機能型 居宅介護事業所	5 100.0	- -	- -	- -	- -	5 100.0	- -
居宅介護支援事業所	240 100.0	1 0.4	- -	1 0.4	1 0.4	188 78.3	49 20.4
認知症高齢者 グループホーム	123 100.0	3 2.4	4 3.3	1 0.8	3 2.4	105 85.4	7 5.7
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	111 100.0	7 6.3	8 7.2	2 1.8	3 2.7	89 80.2	2 1.8
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	40 100.0	- -	1 2.5	- -	2 5.0	36 90.0	1 2.5
介護老人保健施設	47 100.0	4 8.5	- -	- -	2 4.3	40 85.1	1 2.1
介護医療院	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -
介護療養型医療施設	12 100.0	- -	1 8.3	- -	- -	11 91.7	- -
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設)	7 100.0	- -	- -	- -	- -	7 100.0	- -
軽費老人ホーム (ケアハウス) (特定施設)	4 100.0	1 25.0	- -	- -	- -	3 75.0	- -
有料老人ホーム (特定施設)	46 100.0	2 4.3	3 6.5	1 2.2	3 6.5	36 78.3	1 2.2
養護老人ホーム (特定施設)	11 100.0	1 9.1	- -	- -	- -	10 90.9	- -
全 体	1,312 100.0	24 1.8	19 1.4	9 0.7	24 1.8	1,130 86.1	106 8.1

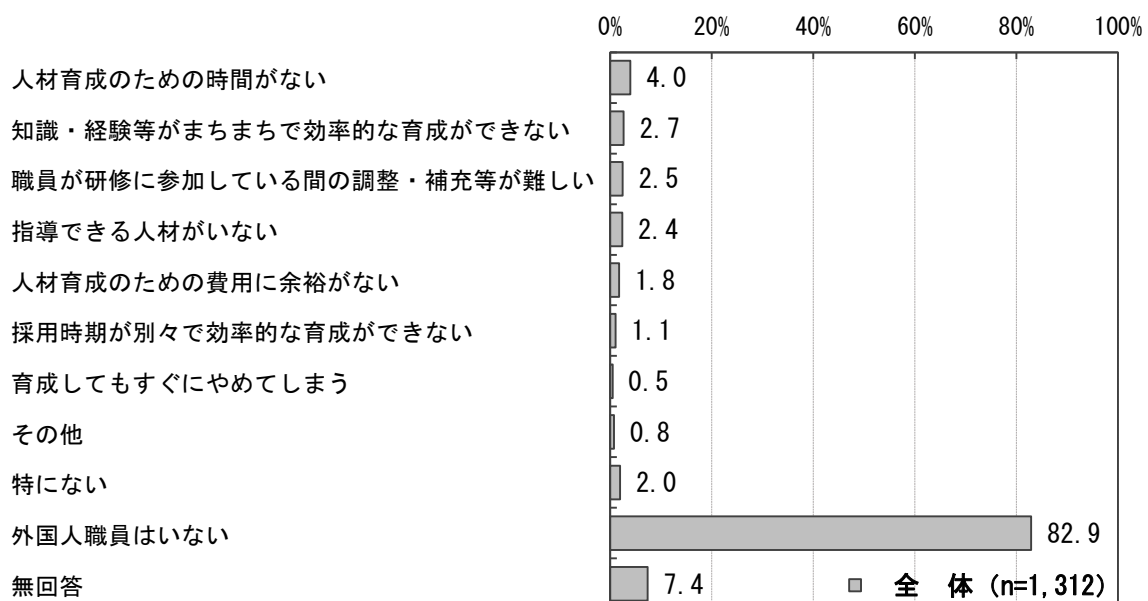
【問9】人材育成のための取組にあたっての課題（複数回答）

- ・ 日本人職員の人材育成のための取組にあたっての課題をみると、「職員が研修に参加している間の調整・補充等が難しい」が約半数（48.5%）を占め最も多く、次いで「人材育成のための時間がない」（41.8%）、「知識・経験等がまちまちで効率的な育成ができない」（35.8%）の順となっている。
- ・ サービス事業所別にみると、通所介護事業所・介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）・介護老人保健施設で「職員が研修に参加している間の調整・補充等が難しい」が6割以上、地域密着型介護老人福祉施設（小規模特別養護老人ホーム）で「知識・経験等がまちまちで効率的な育成ができない」が6割（60.0%）を占めて多くなっている。
- ・ 外国人職員の人材育成のための取組にあたっての課題をみると、「外国人職員はいない」が8割以上（82.9%）と大半を占めている。

（1）日本人職員



（2）外国人職員



IV-1 介護サービス事業所調査

(サービス事業所別：日本人職員の人材育成のための取組にあたっての課題)

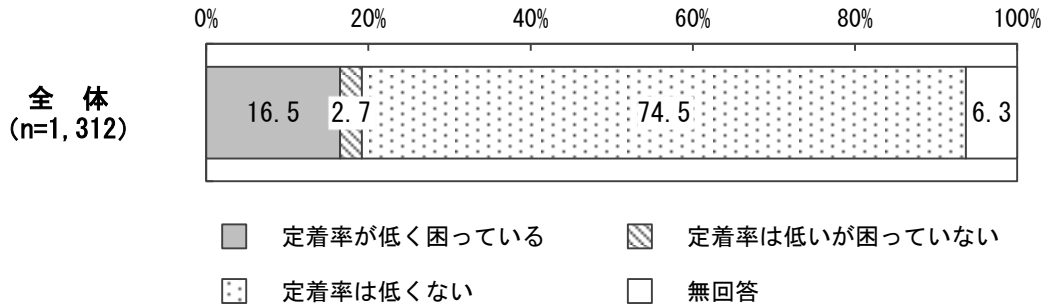
上段：回答数（事業所） 下段：構成比（％）	全体	職員が研修に参加している間の調整・補充等が難しい	人材育成のための時間がない	知識・経験等がまちまちで効率的な育成ができない	指導できる人材がない	採用時期が別々で効率的な育成ができない	人材育成のための費用に余裕がない	育成してもすぐにやめてしまう	その他	特にない	無回答
訪問介護事業所	179 100.0	86 48.0	76 42.5	59 33.0	33 18.4	38 21.2	39 21.8	21 11.7	5 2.8	22 12.3	9 5.0
訪問看護ステーション	127 100.0	73 57.5	54 42.5	43 33.9	17 13.4	14 11.0	25 19.7	6 4.7	5 3.9	16 12.6	8 6.3
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	10 100.0	5 50.0	6 60.0	2 20.0	1 10.0	5 50.0	3 30.0	1 10.0	- -	1 10.0	1 10.0
通所介護事業所	142 100.0	86 60.6	70 49.3	69 48.6	44 31.0	36 25.4	30 21.1	28 19.7	4 2.8	9 6.3	3 2.1
地域密着型 通所介護事業所	158 100.0	93 58.9	64 40.5	47 29.7	31 19.6	16 10.1	44 27.8	16 10.1	2 1.3	15 9.5	11 7.0
小規模多機能型 居宅介護事業所	49 100.0	22 44.9	20 40.8	20 40.8	20 40.8	10 20.4	2 4.1	4 8.2	1 2.0	5 10.2	3 6.1
看護小規模多機能型 居宅介護事業所	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	- -	1 20.0	- -	1 20.0	- -	- -	1 20.0
居宅介護支援事業所	240 100.0	41 17.1	66 27.5	31 12.9	21 8.8	16 6.7	23 9.6	13 5.4	7 2.9	63 26.3	47 19.6
認知症高齢者 グループホーム	123 100.0	61 49.6	57 46.3	54 43.9	32 26.0	31 25.2	22 17.9	19 15.4	7 5.7	8 6.5	7 5.7
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	111 100.0	67 60.4	53 47.7	54 48.6	37 33.3	34 30.6	20 18.0	20 18.0	3 2.7	5 4.5	1 0.9
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	40 100.0	20 50.0	16 40.0	24 60.0	10 25.0	17 42.5	4 10.0	10 25.0	1 2.5	2 5.0	2 5.0
介護老人保健施設	47 100.0	29 61.7	27 57.4	19 40.4	10 21.3	20 42.6	10 21.3	6 12.8	3 6.4	2 4.3	- -
介護医療院	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
介護療養型医療施設	12 100.0	9 75.0	3 25.0	7 58.3	3 25.0	8 66.7	1 8.3	1 8.3	- -	- -	- -
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設)	7 100.0	4 57.1	4 57.1	6 85.7	2 28.6	3 42.9	1 14.3	1 14.3	- -	- -	- -
軽費老人ホーム (ケアハウス) (特定施設)	4 100.0	3 75.0	2 50.0	2 50.0	3 75.0	2 50.0	- -	2 50.0	- -	- -	- -
有料老人ホーム (特定施設)	46 100.0	25 54.3	25 54.3	25 54.3	11 23.9	15 32.6	9 19.6	14 30.4	- -	2 4.3	1 2.2
養護老人ホーム (特定施設)	11 100.0	8 72.7	4 36.4	6 54.5	5 45.5	3 27.3	3 27.3	2 18.2	- -	- -	- -
全体	1,312 100.0	636 48.5	549 41.8	470 35.8	281 21.4	269 20.5	236 18.0	165 12.6	38 2.9	150 11.4	94 7.2

(サービス事業所別：外国人職員の人材育成のための取組にあたっての課題)

上段：回答数（事業所） 下段：構成比（％）	全 体	人 材 育 成 の た め の 時 間 が な い	効 率 的 な 育 成 が で き な い	知 識 ・ 経 験 等 が ま ち ま ち で 調 整 ・ 補 充 等 が 難 し い	職 員 が 研 修 に 参 加 し て い る 間 の	指 導 で き る 人 材 が い な い	人 材 育 成 の た め の 費 用 に 余 裕 が な い	採 用 時 期 が 別 々 で 効 率 的 な 育 成 が で き な い	育 成 し て も す ぐ に や め て し ま う	そ の 他	特 に な い	外 国 人 職 員 は い な い	無 回 答
訪問介護事業所	179 100.0	8 4.5	3 1.7	5 2.8	4 2.2	4 2.2	- -	1 0.6	- -	2 1.1	154 86.0	11 6.1	
訪問看護ステーション	127 100.0	1 0.8	2 1.6	2 1.6	2 1.6	1 0.8	1 0.8	- -	- -	1 0.8	114 89.8	10 7.9	
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	10 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 10.0	1 10.0	6 60.0	2 20.0	
通所介護事業所	142 100.0	7 4.9	3 2.1	3 2.1	2 1.4	2 1.4	2 1.4	- -	- -	4 2.8	124 87.3	5 3.5	
地域密着型 通所介護事業所	158 100.0	5 3.2	3 1.9	3 1.9	3 1.9	2 1.3	1 0.6	- -	- -	1 0.6	135 85.4	14 8.9	
小規模多機能型 居宅介護事業所	49 100.0	- -	- -	1 2.0	- -	- -	1 2.0	- -	- -	- -	45 91.8	2 4.1	
看護小規模多機能型 居宅介護事業所	5 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	5 100.0	- -	
居宅介護支援事業所	240 100.0	2 0.8	3 1.3	2 0.8	7 2.9	3 1.3	- -	1 0.4	- -	7 2.9	180 75.0	43 17.9	
認知症高齢者 グループホーム	123 100.0	6 4.9	3 2.4	4 3.3	4 3.3	5 4.1	1 0.8	- -	2 1.6	- -	103 83.7	5 4.1	
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	111 100.0	10 9.0	8 7.2	7 6.3	3 2.7	2 1.8	4 3.6	3 2.7	3 2.7	6 5.4	85 76.6	2 1.8	
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	40 100.0	- -	2 5.0	- -	- -	- -	- -	1 2.5	- -	- -	37 92.5	1 2.5	
介護老人保健施設	47 100.0	6 12.8	3 6.4	4 8.5	3 6.4	1 2.1	1 2.1	- -	2 4.3	2 4.3	36 76.6	1 2.1	
介護医療院	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -	
介護療養型医療施設	12 100.0	1 8.3	1 8.3	- -	1 8.3	- -	1 8.3	- -	- -	- -	10 83.3	- -	
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設)	7 100.0	1 14.3	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	6 85.7	- -	
軽費老人ホーム (ケアハウス) (特定施設)	4 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 25.0	3 75.0	- -	
有料老人ホーム (特定施設)	46 100.0	6 13.0	5 10.9	2 4.3	2 4.3	3 6.5	3 6.5	1 2.2	2 4.3	- -	34 73.9	1 2.2	
養護老人ホーム (特定施設)	11 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 9.1	10 90.9	- -	
全 体	1,312 100.0	53 4.0	36 2.7	33 2.5	31 2.4	23 1.8	15 1.1	7 0.5	10 0.8	26 2.0	1,088 82.9	97 7.4	

【問 10】現在の従業員の定着状況

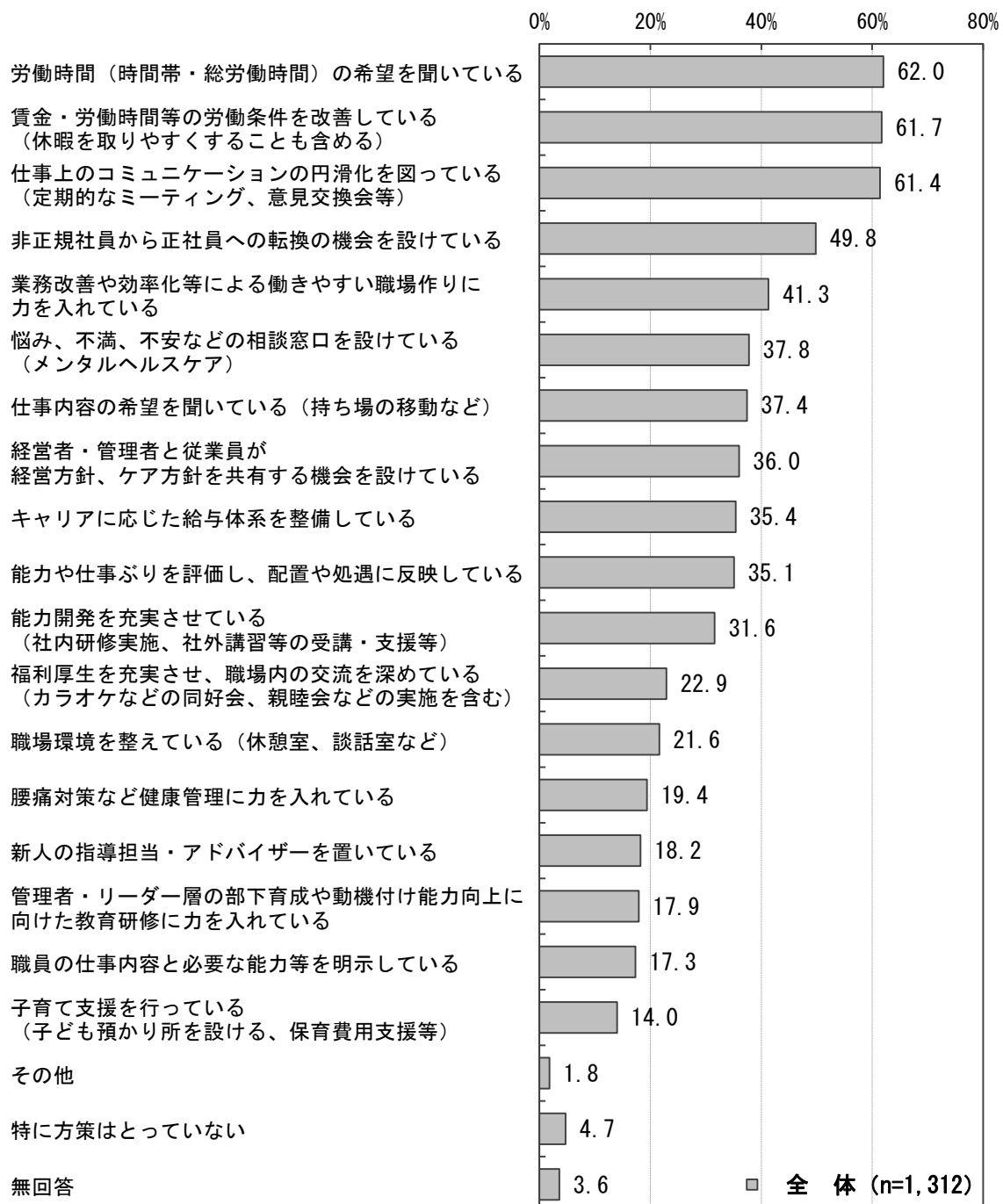
- ・現在の従業員の定着状況をみると、「定着率は低くない」が7割以上（74.5%）と大半を占めている。
- ・サービス事業所別にみると、訪問看護ステーション・介護老人保健施設で「定着率は低くない」が8割以上を占めて多くなっている。



上段：回答数（事業所） 下段：構成比（ % ）	全 体	困 っ て い る 低 く 定 着 率 が	困 っ て い な い 低 い 定 着 率 は	低 く 定 着 率 は	無 回 答
訪問介護事業所	179 100.0	28 15.6	8 4.5	136 76.0	7 3.9
訪問看護ステーション	127 100.0	16 12.6	2 1.6	105 82.7	4 3.1
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	10 100.0	2 20.0	-	7 70.0	1 10.0
通所介護事業所	142 100.0	30 21.1	4 2.8	104 73.2	4 2.8
地域密着型 通所介護事業所	158 100.0	21 13.3	4 2.5	125 79.1	8 5.1
小規模多機能型 居宅介護事業所	49 100.0	7 14.3	2 4.1	38 77.6	2 4.1
看護小規模多機能型 居宅介護事業所	5 100.0	-	-	5 100.0	-
居宅介護支援事業所	240 100.0	8 3.3	8 3.3	177 73.8	47 19.6
認知症高齢者 グループホーム	123 100.0	25 20.3	4 3.3	92 74.8	2 1.6
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	111 100.0	34 30.6	2 1.8	71 64.0	4 3.6
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	40 100.0	16 40.0	1 2.5	20 50.0	3 7.5
介護老人保健施設	47 100.0	6 12.8	-	41 87.2	-
介護医療院	1 100.0	-	-	1 100.0	-
介護療養型医療施設	12 100.0	2 16.7	-	10 83.3	-
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設)	7 100.0	3 42.9	-	4 57.1	-
軽費老人ホーム (ケアハウス)(特定施設)	4 100.0	2 50.0	-	2 50.0	-
有料老人ホーム (特定施設)	46 100.0	14 30.4	-	31 67.4	1 2.2
養護老人ホーム (特定施設)	11 100.0	3 27.3	-	8 72.7	-
全 体	1,312 100.0	217 16.5	35 2.7	977 74.5	83 6.3

【問 11】 職員の早期離職防止や定着促進を図るための方策（複数回答）

- ・ 職員の早期離職防止や定着促進を図るための方策をみると、「労働時間（時間帯・総労働時間）の希望を聞いている」が6割以上（62.0%）を占め最も多く、次いで「賃金・労働時間等の労働条件を改善している（休暇を取りやすくすることも含める）」（61.7%）、「仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている（定期的なミーティング、意見交換会等）」（61.4%）の順となっている。
- ・ サービス事業所別にみると、地域密着型介護老人福祉施設（小規模特別養護老人ホーム）で「非正規社員から正社員への転換の機会を設けている」が8割（80.0%）、介護老人保健施設で「新人の指導担当・アドバイザーを置いている」が半数以上（55.3%）を占めて多くなっている。



(サービス事業所別：職員の早期離職防止や定着促進を図るための方策)

上段：回答数（事業所） 下段：構成比（％）	全体	労働時間（時間帯・総労働時間）の希望を聞いている	賃金・労働時間等の労働条件を改善している（休暇を取りやすくすることも含める）	仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている（定期的なミーティング、意見交換会等）	非正規社員から正社員への転換の機会を設けている	働きやすい職場作りに入れている	業務改善や効率化等による	悩み、不満、不安などの相談窓口を設けている（メンタルヘルスケア）	仕事内容の希望を聞いている（持ち場の移動など）	経営者・管理者と従業員が経営方針、ケア方針を共有する機会を設けている	キャリアに応じた給与体系を整備している	能力や仕事ぶりを評価し、配置や処遇に反映している
訪問介護事業所	179 100.0	127 70.9	116 64.8	117 65.4	93 52.0	63 35.2	65 36.3	75 41.9	66 36.9	67 37.4	68 38.0	
訪問看護ステーション	127 100.0	78 61.4	67 52.8	83 65.4	43 33.9	62 48.8	46 36.2	48 37.8	42 33.1	29 22.8	27 21.3	
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	10 100.0	6 60.0	5 50.0	7 70.0	6 60.0	4 40.0	4 40.0	5 50.0	6 60.0	5 50.0	2 20.0	
通所介護事業所	142 100.0	104 73.2	93 65.5	86 60.6	81 57.0	61 43.0	43 30.3	52 36.6	46 32.4	55 38.7	49 34.5	
地域密着型 通所介護事業所	158 100.0	121 76.6	102 64.6	100 63.3	60 38.0	59 37.3	34 21.5	52 32.9	63 39.9	44 27.8	54 34.2	
小規模多機能型 居宅介護事業所	49 100.0	35 71.4	34 69.4	33 67.3	29 59.2	22 44.9	20 40.8	18 36.7	21 42.9	17 34.7	21 42.9	
看護小規模多機能型 居宅介護事業所	5 100.0	2 40.0	4 80.0	4 80.0	3 60.0	2 40.0	3 60.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	- -	
居宅介護支援事業所	240 100.0	78 32.5	105 43.8	107 44.6	64 26.7	69 28.8	65 27.1	49 20.4	53 22.1	45 18.8	39 16.3	
認知症高齢者 グループホーム	123 100.0	85 69.1	86 69.9	83 67.5	79 64.2	53 43.1	53 43.1	59 48.0	59 48.0	61 49.6	61 49.6	
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	111 100.0	68 61.3	81 73.0	71 64.0	79 71.2	60 54.1	68 61.3	51 45.9	52 46.8	58 52.3	54 48.6	
地域密着型介護老人福祉施設 （小規模特別養護老人ホーム）	40 100.0	26 65.0	27 67.5	26 65.0	32 80.0	18 45.0	24 60.0	20 50.0	13 32.5	22 55.0	23 57.5	
介護老人保健施設	47 100.0	37 78.7	33 70.2	35 74.5	34 72.3	29 61.7	27 57.4	26 55.3	24 51.1	26 55.3	26 55.3	
介護医療院	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	
介護療養型医療施設	12 100.0	7 58.3	8 66.7	10 83.3	3 25.0	6 50.0	5 41.7	4 33.3	2 16.7	3 25.0	2 16.7	
サービス付き高齢者向け住宅 （特定施設）	7 100.0	4 57.1	4 57.1	5 71.4	7 100.0	6 85.7	5 71.4	3 42.9	3 42.9	3 42.9	5 71.4	
軽費老人ホーム （ケアハウス）（特定施設）	4 100.0	3 75.0	4 100.0	3 75.0	3 75.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	- -	2 50.0	2 50.0	
有料老人ホーム （特定施設）	46 100.0	28 60.9	31 67.4	29 63.0	32 69.6	20 43.5	28 60.9	25 54.3	19 41.3	21 45.7	23 50.0	
養護老人ホーム （特定施設）	11 100.0	3 27.3	9 81.8	5 45.5	5 45.5	5 45.5	4 36.4	2 18.2	1 9.1	4 36.4	4 36.4	
全体	1,312 100.0	813 62.0	810 61.7	805 61.4	654 49.8	542 41.3	496 37.8	491 37.4	472 36.0	464 35.4	460 35.1	

IV-1 介護サービス事業所調査

(サービス事業所別：職員の早期離職防止や定着促進を図るための方策(つづき))

上段：回答数(事業所) 下段：構成比(%)	能力開発を充実させている (社内研修実施、社外講習等の受講・支援等)	福利厚生を充実させ、職場内の交流を深めている (カラオケなどの同好会、親睦会などの実施を含む)	職場環境を整えている(休憩室、談話室など)	腰痛対策など健康管理に力を入れている	新人の指導担当・アドバイザーを 置いている	管理者・リーダー層の部下育成や動機付け 能力向上に向けた教育研修に力を入れている	職員の仕事内容と必要な能力等を 明示している	子育て支援を行っている (子ども預かり所を設ける、保育費用支援等)	その他	特に方策はとっていない	無回答
訪問介護事業所	52 29.1	37 20.7	36 20.1	28 15.6	19 10.6	26 14.5	28 15.6	18 10.1	4 2.2	5 2.8	3 1.7
訪問看護ステーション	34 26.8	20 15.7	36 28.3	15 11.8	17 13.4	24 18.9	16 12.6	21 16.5	2 1.6	5 3.9	3 2.4
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	2 20.0	- -	2 20.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0	- -	- -	1 10.0
通所介護事業所	41 28.9	35 24.6	33 23.2	32 22.5	26 18.3	25 17.6	29 20.4	17 12.0	3 2.1	3 2.1	4 2.8
地域密着型 通所介護事業所	40 25.3	35 22.2	27 17.1	22 13.9	14 8.9	12 7.6	23 14.6	19 12.0	3 1.9	6 3.8	1 0.6
小規模多機能型 居宅介護事業所	15 30.6	13 26.5	11 22.4	5 10.2	9 18.4	12 24.5	11 22.4	9 18.4	- -	- -	1 2.0
看護小規模多機能型 居宅介護事業所	2 40.0	- -	2 40.0	1 20.0	- -	- -	1 20.0	1 20.0	- -	- -	- -
居宅介護支援事業所	52 21.7	34 14.2	25 10.4	19 7.9	26 10.8	22 9.2	22 9.2	8 3.3	2 0.8	41 17.1	31 12.9
認知症高齢者 グループホーム	42 34.1	34 27.6	22 17.9	33 26.8	29 23.6	38 30.9	26 21.1	21 17.1	3 2.4	1 0.8	- -
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	55 49.5	43 38.7	36 32.4	40 36.0	48 43.2	32 28.8	26 23.4	23 20.7	2 1.8	1 0.9	2 1.8
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	20 50.0	5 12.5	10 25.0	18 45.0	7 17.5	10 25.0	9 22.5	9 22.5	1 2.5	- -	1 2.5
介護老人保健施設	29 61.7	12 25.5	15 31.9	21 44.7	26 55.3	16 34.0	20 42.6	17 36.2	2 4.3	- -	- -
介護医療院	- -	- -	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -
介護療養型医療施設	5 41.7	6 50.0	4 33.3	2 16.7	3 25.0	1 8.3	2 16.7	4 33.3	- -	- -	- -
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設)	5 71.4	4 57.1	2 28.6	- -	1 14.3	- -	- -	2 28.6	- -	- -	- -
軽費老人ホーム (ケアハウス)(特定施設)	2 50.0	1 25.0	2 50.0	3 75.0	- -	2 50.0	1 25.0	2 50.0	- -	- -	- -
有料老人ホーム (特定施設)	19 41.3	16 34.8	17 37.0	12 26.1	10 21.7	12 26.1	10 21.7	11 23.9	- -	- -	- -
養護老人ホーム (特定施設)	- -	6 54.5	2 18.2	2 18.2	2 18.2	- -	- -	- -	1 9.1	- -	- -
全体	415 31.6	301 22.9	283 21.6	255 19.4	239 18.2	235 17.9	227 17.3	184 14.0	23 1.8	62 4.7	47 3.6

【問 11-1】（職員の早期離職防止や定着促進を図るための方策がある施設のみ）
最も効果があった方策（複数回答）

- 最も効果があった職員の早期離職防止や定着促進を図るための方策をみると、「労働時間（時間帯・総労働時間）の希望を聞いている」が約4割（41.6%）を占め最も多く、次いで「賃金・労働時間等の労働条件を改善している（休暇を取りやすくすることも含める）」（41.3%）、「仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている（定期的なミーティング、意見交換会等）」（33.2%）の順となっている。
- サービス事業所別にみると、地域密着型通所介護事業所で「労働時間（時間帯・総労働時間）の希望を聞いている」が半数以上（55.6%）、介護老人保健施設で「業務改善や効率化等による働きやすい職場作りに力を入れている」が約3割（31.9%）を占めて多くなっている。



IV-1 介護サービス事業所調査

(サービス事業所別：最も効果があった職員の早期離職防止や定着促進を図るための方策)

上段：回答数（事業所） 下段：構成比（％）	全体	労働時間（時間帯・総労働時間）の希望を聞いている	賃金・労働時間等の労働条件を改善している（休暇を取りやすくすることも含める）	仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている（定期的なミーティング、意見交換会等）	業務改善や効率化等による働きやすい職場作りに入れている	非正規社員から正社員への転換の機会を設けている	仕事内容の希望を聞いている（持ち場の移動など）	能力や仕事ぶりを評価し、配置や処遇に反映している	キャリアに応じた給与体系を整備している	能力開発を充実させている（社内研修実施、社外講習等の受講・支援等）	悩み、不満、不安などの相談窓口を設けている（メンタルヘルスケア）
訪問介護事業所	171 100.0	85 49.7	66 38.6	60 35.1	11 6.4	25 14.6	34 19.9	21 12.3	20 11.7	7 4.1	23 13.5
訪問看護ステーション	119 100.0	58 48.7	44 37.0	48 40.3	34 28.6	9 7.6	19 16.0	12 10.1	8 6.7	14 11.8	6 5.0
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	9 100.0	2 22.2	1 11.1	2 22.2	2 22.2	2 22.2	3 33.3	- -	- -	1 11.1	- -
通所介護事業所	135 100.0	67 49.6	61 45.2	37 27.4	19 14.1	30 22.2	16 11.9	24 17.8	9 6.7	6 4.4	3 2.2
地域密着型 通所介護事業所	151 100.0	84 55.6	65 43.0	54 35.8	19 12.6	13 8.6	25 16.6	16 10.6	9 6.0	9 6.0	6 4.0
小規模多機能型 居宅介護事業所	48 100.0	22 45.8	20 41.7	21 43.8	9 18.8	8 16.7	9 18.8	7 14.6	4 8.3	2 4.2	4 8.3
看護小規模多機能型 居宅介護事業所	5 100.0	2 40.0	3 60.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	- -	- -	1 20.0	- -	- -
居宅介護支援事業所	168 100.0	43 25.6	67 39.9	70 41.7	29 17.3	26 15.5	19 11.3	15 8.9	16 9.5	21 12.5	18 10.7
認知症高齢者 グループホーム	122 100.0	50 41.0	45 36.9	39 32.0	17 13.9	22 18.0	23 18.9	25 20.5	22 18.0	13 10.7	12 9.8
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	108 100.0	34 31.5	55 50.9	22 20.4	19 17.6	26 24.1	11 10.2	10 9.3	13 12.0	11 10.2	11 10.2
地域密着型介護老人福祉施設 （小規模特別養護老人ホーム）	39 100.0	12 30.8	21 53.8	9 23.1	5 12.8	10 25.6	9 23.1	6 15.4	8 20.5	5 12.8	1 2.6
介護老人保健施設	47 100.0	14 29.8	15 31.9	10 21.3	15 31.9	4 8.5	7 14.9	6 12.8	8 17.0	7 14.9	6 12.8
介護医療院	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
介護療養型医療施設	12 100.0	5 41.7	6 50.0	3 25.0	2 16.7	1 8.3	2 16.7	1 8.3	2 16.7	2 16.7	2 16.7
サービス付き高齢者向け住宅 （特定施設）	7 100.0	2 28.6	2 28.6	2 28.6	3 42.9	2 28.6	1 14.3	1 14.3	- -	- -	2 28.6
軽費老人ホーム （ケアハウス）（特定施設）	4 100.0	- -	3 75.0	- -	1 25.0	- -	- -	1 25.0	1 25.0	1 25.0	- -
有料老人ホーム （特定施設）	46 100.0	19 41.3	19 41.3	17 37.0	9 19.6	9 19.6	9 19.6	7 15.2	5 10.9	3 6.5	6 13.0
養護老人ホーム （特定施設）	11 100.0	2 18.2	4 36.4	2 18.2	3 27.3	2 18.2	1 9.1	- -	1 9.1	- -	2 18.2
全体	1,203 100.0	501 41.6	497 41.3	399 33.2	198 16.5	191 15.9	188 15.6	152 12.6	127 10.6	102 8.5	102 8.5

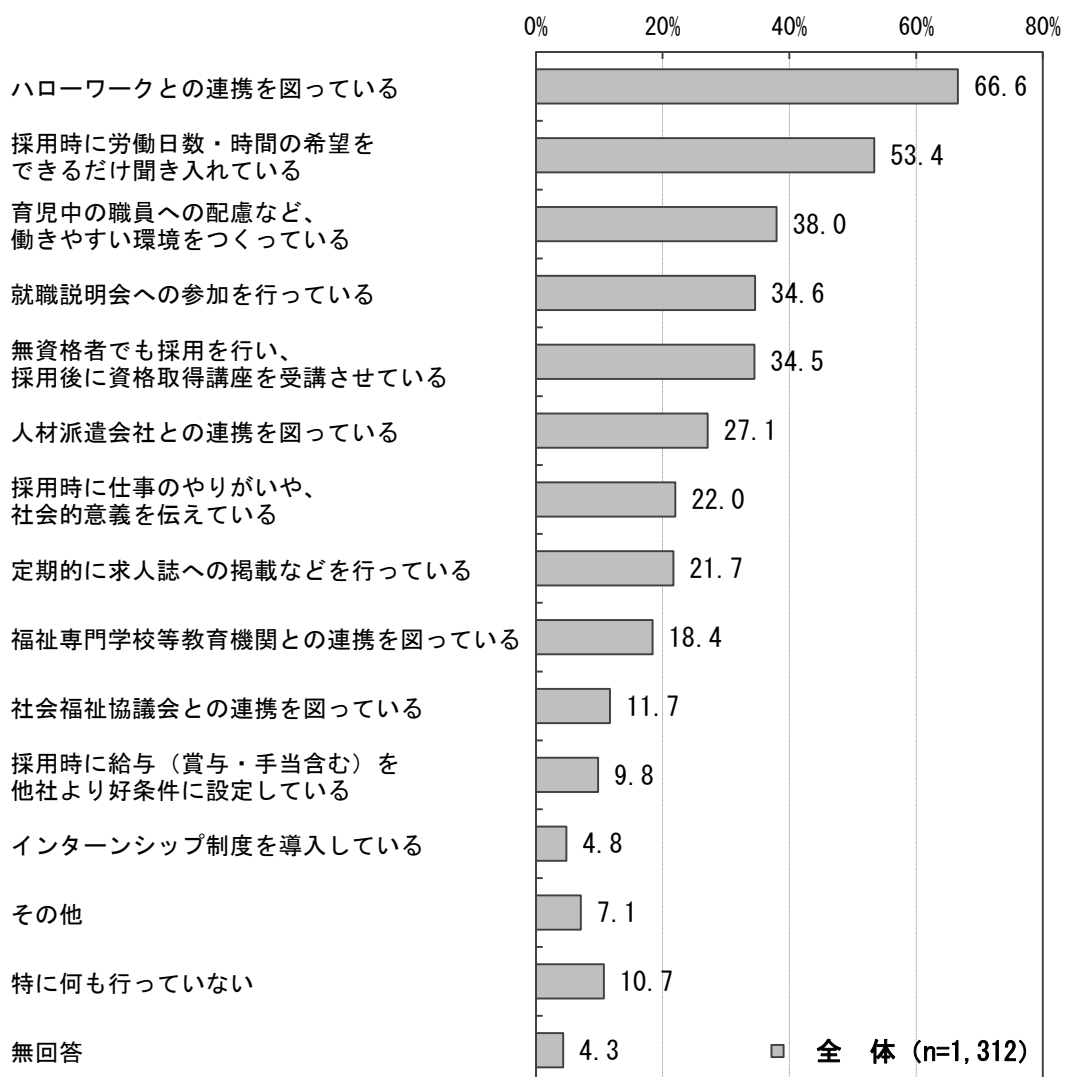
IV-1 介護サービス事業所調査

(サービス事業所別：最も効果があった職員の早期離職防止や定着促進を図るための方策(つづき))

上段：回答数(事業所) 下段：構成比(%)	経営者・管理者と従業員が経営方針、ケア方針を共有する機会を設けている	子育て支援を行っている(子ども預かり所を設ける、保育費用支援等)	新人の指導担当・アドバイザーを置いている	福利厚生を充実させ、職場内の交流を深めている(カラオケなどの同好会、親睦会などの実施を含む)	職場環境を整えている(休憩室、談話室など)	職員の仕事内容と必要な能力等を明示している	管理者・リーダー層の部下育成や動機付け能力向上に向けた教育研修に力を入れている	腰痛対策など健康管理に力を入れている	その他	無回答
訪問介護事業所	15 8.8	7 4.1	4 2.3	6 3.5	4 2.3	5 2.9	3 1.8	1 0.6	1 0.6	19 11.1
訪問看護ステーション	4 3.4	7 5.9	5 4.2	4 3.4	13 10.9	4 3.4	5 4.2	1 0.8	2 1.7	10 8.4
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	1 11.1	- -	- -	- -	1 11.1	1 11.1	- -	- -	- -	2 22.2
通所介護事業所	5 3.7	5 3.7	11 8.1	10 7.4	4 3.0	6 4.4	4 3.0	3 2.2	3 2.2	11 8.1
地域密着型 通所介護事業所	22 14.6	12 7.9	2 1.3	6 4.0	3 2.0	3 2.0	3 2.0	3 2.0	3 2.0	11 7.3
小規模多機能型 居宅介護事業所	2 4.2	1 2.1	4 8.3	7 14.6	2 4.2	3 6.3	3 6.3	- -	- -	3 6.3
看護小規模多機能型 居宅介護事業所	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 20.0
居宅介護支援事業所	12 7.1	3 1.8	8 4.8	8 4.8	7 4.2	7 4.2	1 0.6	2 1.2	1 0.6	25 14.9
認知症高齢者 グループホーム	4 3.3	8 6.6	5 4.1	6 4.9	2 1.6	3 2.5	8 6.6	4 3.3	2 1.6	9 7.4
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	3 2.8	10 9.3	12 11.1	11 10.2	1 0.9	2 1.9	3 2.8	5 4.6	- -	14 13.0
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	- -	3 7.7	1 2.6	1 2.6	1 2.6	- -	- -	- -	- -	6 15.4
介護老人保健施設	6 12.8	7 14.9	6 12.8	- -	1 2.1	- -	1 2.1	1 2.1	1 2.1	6 12.8
介護医療院	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -
介護療養型医療施設	- -	2 16.7	1 8.3	- -	1 8.3	1 8.3	- -	1 8.3	- -	1 8.3
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設)	- -	1 14.3	1 14.3	1 14.3	- -	- -	- -	- -	- -	1 14.3
軽費老人ホーム (ケアハウス)(特定施設)	- -	1 25.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 25.0	- -	1 25.0
有料老人ホーム (特定施設)	1 2.2	6 13.0	3 6.5	3 6.5	5 10.9	3 6.5	1 2.2	- -	- -	3 6.5
養護老人ホーム (特定施設)	- -	- -	2 18.2	- -	- -	- -	- -	- -	- -	3 27.3
全体	75 6.2	74 6.2	65 5.4	63 5.2	45 3.7	38 3.2	33 2.7	22 1.8	13 1.1	126 10.5

【問 12】新規人材の確保にあたっての取組（複数回答）

- ・ 新規人材の確保にあたっての取組をみると、「ハローワークとの連携を図っている」が6割以上（66.6%）を占め最も多く、次いで「採用時に労働日数・時間の希望をできるだけ聞き入れている」（53.4%）、「育児中の職員への配慮など、働きやすい環境をつくっている」（38.0%）の順となっている。
- ・ サービス事業所別にみると、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）・地域密着型介護老人福祉施設（小規模特別養護老人ホーム）・介護老人保健施設で「就職説明会への参加を行っている」が7割以上、認知症高齢者グループホーム・介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）・地域密着型介護老人福祉施設（小規模特別養護老人ホーム）・有料老人ホーム（特定施設）で「無資格者でも採用を行い、採用後に資格取得講座を受講させている」が6割以上を占めて多くなっている。



IV-1 介護サービス事業所調査

(サービス事業所別：新規人材の確保にあたっての取組)

上段：回答数（事業所） 下段：構成比（ % ）	全 体	ハローワークとの連携を図っている	採用時に労働日数・時間の希望を できるだけ聞き入れている	育児中の職員への配慮など、 働きやすい環境をつくっている	就職説明会への参加を行っている	無資格者でも採用を行い、 採用後に資格取得講座を受講させている	人材派遣会社との連携を図っている	採用時に仕事のやりがいや、 社会的意義を伝えている
訪問介護事業所	179 100.0	122 68.2	109 60.9	57 31.8	44 24.6	51 28.5	37 20.7	39 21.8
訪問看護ステーション	127 100.0	67 52.8	65 51.2	49 38.6	25 19.7	3 2.4	38 29.9	46 36.2
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	10 100.0	7 70.0	4 40.0	4 40.0	4 40.0	4 40.0	3 30.0	2 20.0
通所介護事業所	142 100.0	109 76.8	98 69.0	66 46.5	55 38.7	69 48.6	39 27.5	32 22.5
地域密着型 通所介護事業所	158 100.0	100 63.3	94 59.5	54 34.2	19 12.0	44 27.8	21 13.3	27 17.1
小規模多機能型 居宅介護事業所	49 100.0	33 67.3	32 65.3	25 51.0	24 49.0	24 49.0	15 30.6	11 22.4
看護小規模多機能型 居宅介護事業所	5 100.0	4 80.0	3 60.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	2 40.0	- -
居宅介護支援事業所	240 100.0	100 41.7	65 27.1	38 15.8	32 13.3	14 5.8	15 6.3	29 12.1
認知症高齢者 グループホーム	123 100.0	96 78.0	82 66.7	49 39.8	54 43.9	75 61.0	47 38.2	32 26.0
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	111 100.0	91 82.0	56 50.5	60 54.1	82 73.9	70 63.1	49 44.1	28 25.2
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	40 100.0	34 85.0	22 55.0	23 57.5	28 70.0	26 65.0	22 55.0	7 17.5
介護老人保健施設	47 100.0	43 91.5	33 70.2	31 66.0	33 70.2	26 55.3	30 63.8	16 34.0
介護医療院	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -
介護療養型医療施設	12 100.0	12 100.0	6 50.0	10 83.3	4 33.3	2 16.7	7 58.3	2 16.7
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設)	7 100.0	3 42.9	4 57.1	3 42.9	5 71.4	6 85.7	6 85.7	4 57.1
軽費老人ホーム (ケアハウス) (特定施設)	4 100.0	4 100.0	3 75.0	1 25.0	3 75.0	4 100.0	2 50.0	- -
有料老人ホーム (特定施設)	46 100.0	39 84.8	20 43.5	21 45.7	32 69.6	28 60.9	20 43.5	13 28.3
養護老人ホーム (特定施設)	11 100.0	9 81.8	4 36.4	5 45.5	6 54.5	5 45.5	3 27.3	- -
全 体	1,312 100.0	874 66.6	701 53.4	498 38.0	454 34.6	453 34.5	356 27.1	288 22.0

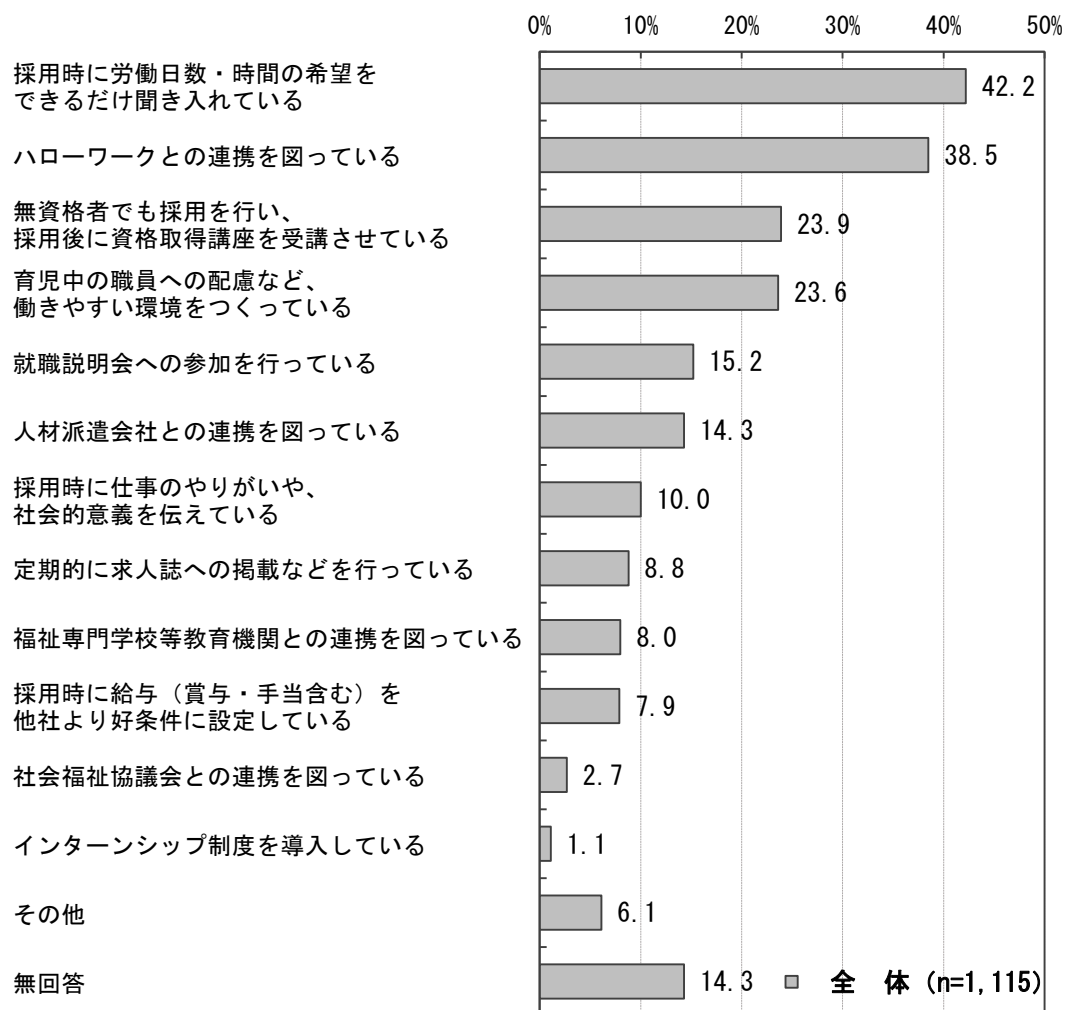
IV-1 介護サービス事業所調査

(サービス事業所別：新規人材の確保にあたっての取組(つづき))

上段：回答数(事業所) 下段：構成比(%)	定期的に求人誌への掲載などを行っている	福祉専門学校等教育機関との連携を図っている	社会福祉協議会との連携を図っている	採用時に給与(賞与・手当含む)を他社より好条件に設定している	インターンシップ制度を導入している	その他	特に何も行っていない	無回答
訪問介護事業所	41 22.9	16 8.9	21 11.7	27 15.1	6 3.4	11 6.1	11 6.1	7 3.9
訪問看護ステーション	29 22.8	7 5.5	6 4.7	15 11.8	9 7.1	20 15.7	15 11.8	5 3.9
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	3 30.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	- -	- -	- -	2 20.0
通所介護事業所	42 29.6	30 21.1	18 12.7	13 9.2	9 6.3	6 4.2	6 4.2	2 1.4
地域密着型 通所介護事業所	22 13.9	8 5.1	7 4.4	7 4.4	3 1.9	7 4.4	19 12.0	3 1.9
小規模多機能型 居宅介護事業所	12 24.5	6 12.2	9 18.4	2 4.1	3 6.1	5 10.2	3 6.1	1 2.0
看護小規模多機能型 居宅介護事業所	- -	2 40.0	- -	2 40.0	- -	1 20.0	- -	- -
居宅介護支援事業所	37 15.4	13 5.4	15 6.3	12 5.0	5 2.1	13 5.4	83 34.6	29 12.1
認知症高齢者 グループホーム	28 22.8	33 26.8	19 15.4	11 8.9	4 3.3	8 6.5	1 0.8	3 2.4
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	31 27.9	67 60.4	25 22.5	20 18.0	14 12.6	8 7.2	1 0.9	3 2.7
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	14 35.0	14 35.0	8 20.0	5 12.5	2 5.0	3 7.5	- -	1 2.5
介護老人保健施設	9 19.1	24 51.1	10 21.3	6 12.8	6 12.8	6 12.8	- -	- -
介護医療院	- -	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
介護療養型医療施設	1 8.3	3 25.0	1 8.3	- -	- -	- -	- -	- -
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設)	- -	3 42.9	- -	- -	- -	2 28.6	- -	- -
軽費老人ホーム (ケアハウス)(特定施設)	- -	- -	2 50.0	1 25.0	- -	- -	- -	- -
有料老人ホーム (特定施設)	15 32.6	9 19.6	10 21.7	5 10.9	2 4.3	2 4.3	1 2.2	- -
養護老人ホーム (特定施設)	1 9.1	3 27.3	- -	1 9.1	- -	1 9.1	1 9.1	- -
全体	285 21.7	241 18.4	153 11.7	128 9.8	63 4.8	93 7.1	141 10.7	56 4.3

【問 12-1】（新規人材の確保にあたっての取組を行っている施設のみ）
最も効果があった方策（複数回答）

- ・最も効果があった新規人材の確保にあたっての方策をみると、「採用時に労働日数・時間の希望をできるだけ聞き入れている」が4割以上（42.2%）を占め最も多く、次いで「ハローワークとの連携を図っている」（38.5%）、「無資格者でも採用を行い、採用後に資格取得講座を受講させている」（23.9%）の順となっている。
- ・サービス事業所別にみると、地域密着型通所介護事業所・小規模多機能型居宅介護事業所で「採用時に労働日数・時間の希望をできるだけ聞き入れている」が半数以上、有料老人ホーム（特定施設）で「無資格者でも採用を行い、採用後に資格取得講座を受講させている」が約半数（48.9%）を占めて多くなっている。



IV-1 介護サービス事業所調査

(サービス事業所別：最も効果があった新規人材の確保にあたっての方策)

上段：回答数（事業所） 下段：構成比（ % ）	全 体	採用時に労働日数・時間の希望を できるだけ聞き入れている	ハローワークとの連携を図っている	無資格者でも採用を行い、 採用後に資格取得講座を受講させている	育児中の職員への配慮など、 働きやすい環境をつくっている	就職説明会への参加を行っている	人材派遣会社との連携を図っている	採用時に仕事のやりがいや、 社会的意義を伝えている
訪問介護事業所	161 100.0	79 49.1	64 39.8	32 19.9	27 16.8	18 11.2	14 8.7	17 10.6
訪問看護ステーション	107 100.0	48 44.9	28 26.2	1 0.9	35 32.7	11 10.3	20 18.7	22 20.6
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	8 100.0	3 37.5	3 37.5	1 12.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5
通所介護事業所	134 100.0	62 46.3	53 39.6	42 31.3	30 22.4	22 16.4	14 10.4	9 6.7
地域密着型 通所介護事業所	136 100.0	74 54.4	58 42.6	28 20.6	31 22.8	6 4.4	11 8.1	11 8.1
小規模多機能型 居宅介護事業所	45 100.0	25 55.6	21 46.7	15 33.3	18 40.0	12 26.7	5 11.1	2 4.4
看護小規模多機能型 居宅介護事業所	5 100.0	2 40.0	2 40.0	- -	1 20.0	- -	1 20.0	- -
居宅介護支援事業所	128 100.0	48 37.5	51 39.8	8 6.3	20 15.6	15 11.7	5 3.9	17 13.3
認知症高齢者 グループホーム	119 100.0	51 42.9	49 41.2	47 39.5	26 21.8	16 13.4	25 21.0	14 11.8
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	107 100.0	28 26.2	35 32.7	36 33.6	20 18.7	28 26.2	26 24.3	6 5.6
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	39 100.0	12 30.8	15 38.5	12 30.8	13 33.3	11 28.2	8 20.5	3 7.7
介護老人保健施設	47 100.0	14 29.8	20 42.6	14 29.8	18 38.3	13 27.7	13 27.7	1 2.1
介護医療院	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -
介護療養型医療施設	12 100.0	4 33.3	9 75.0	2 16.7	6 50.0	2 16.7	6 50.0	1 8.3
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設)	7 100.0	4 57.1	- -	2 28.6	1 14.3	1 14.3	2 28.6	2 28.6
軽費老人ホーム (ケアハウス) (特定施設)	4 100.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	- -	- -
有料老人ホーム (特定施設)	45 100.0	12 26.7	15 33.3	22 48.9	11 24.4	10 22.2	7 15.6	6 13.3
養護老人ホーム (特定施設)	10 100.0	2 20.0	4 40.0	2 20.0	2 20.0	3 30.0	2 20.0	- -
全 体	1,115 100.0	470 42.2	429 38.5	267 23.9	263 23.6	170 15.2	160 14.3	112 10.0

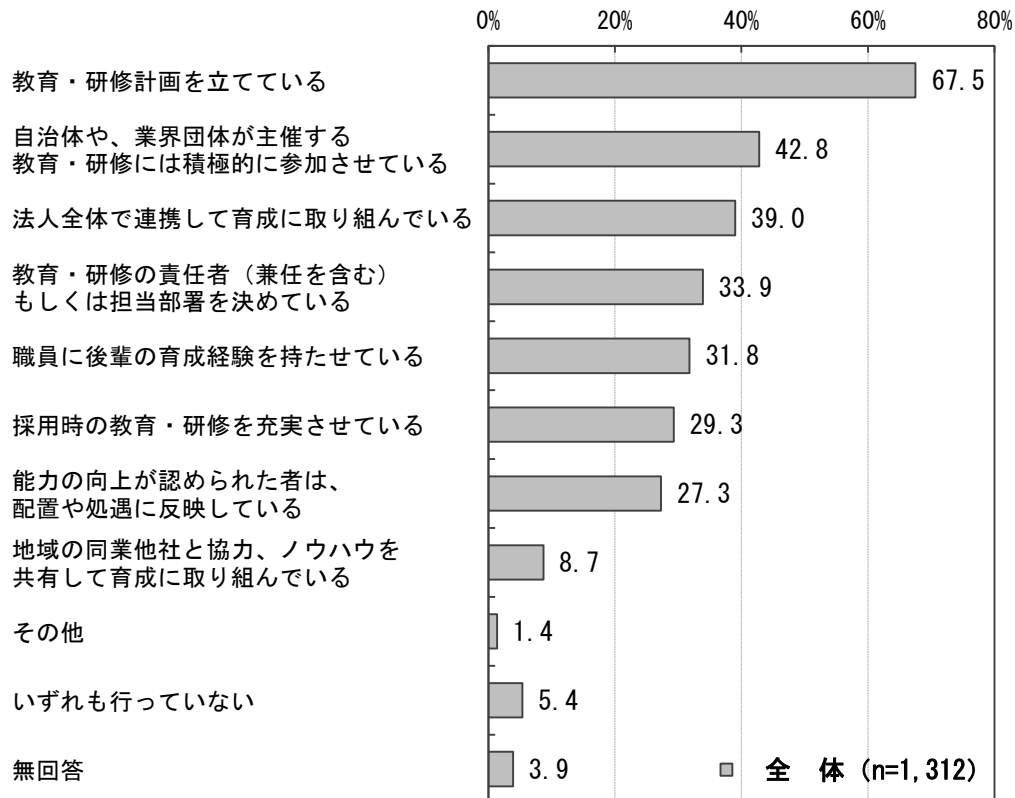
IV-1 介護サービス事業所調査

(サービス事業所別：最も効果があった新規人材の確保にあたっての方策(つづき))

	定期的に求人誌への掲載などを行っている	福祉専門学校等教育機関との連携を図っている	採用時に給与(賞与・手当含む)を他社より好条件に設定している	社会福祉協議会との連携を図っている	インターンシップ制度を導入している	その他	無回答
上段：回答数(事業所) 下段：構成比(%)							
訪問介護事業所	17 10.6	8 5.0	20 12.4	8 5.0	1 0.6	8 5.0	21 13.0
訪問看護ステーション	8 7.5	3 2.8	11 10.3	1 0.9	5 4.7	11 10.3	19 17.8
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	- -	1 12.5	1 12.5	- -	- -	- -	1 12.5
通所介護事業所	16 11.9	11 8.2	10 7.5	5 3.7	- -	5 3.7	16 11.9
地域密着型 通所介護事業所	13 9.6	4 2.9	4 2.9	2 1.5	- -	7 5.1	15 11.0
小規模多機能型 居宅介護事業所	4 8.9	2 4.4	2 4.4	- -	- -	4 8.9	4 8.9
看護小規模多機能型 居宅介護事業所	- -	- -	2 40.0	- -	- -	1 20.0	1 20.0
居宅介護支援事業所	18 14.1	4 3.1	10 7.8	3 2.3	2 1.6	6 4.7	32 25.0
認知症高齢者 グループホーム	9 7.6	15 12.6	8 6.7	4 3.4	- -	8 6.7	14 11.8
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	3 2.8	26 24.3	7 6.5	3 2.8	2 1.9	6 5.6	14 13.1
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	4 10.3	3 7.7	5 12.8	- -	- -	3 7.7	6 15.4
介護老人保健施設	1 2.1	6 12.8	3 6.4	- -	2 4.3	4 8.5	6 12.8
介護医療院	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
介護療養型医療施設	- -	2 16.7	- -	- -	- -	- -	- -
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設)	- -	1 14.3	- -	- -	- -	2 28.6	1 14.3
軽費老人ホーム (ケアハウス)(特定施設)	- -	- -	1 25.0	1 25.0	- -	- -	1 25.0
有料老人ホーム (特定施設)	5 11.1	3 6.7	4 8.9	3 6.7	- -	2 4.4	5 11.1
養護老人ホーム (特定施設)	- -	- -	- -	- -	- -	1 10.0	3 30.0
全体	98 8.8	89 8.0	88 7.9	30 2.7	12 1.1	68 6.1	159 14.3

【問 13】人材育成のための取組（複数回答）

- ・人材育成のための取組をみると、「教育・研修計画を立てている」が7割近く（67.5%）を占め最も多く、次いで「自治体や、業界団体が主催する教育・研修には積極的に参加させている」（42.8%）、「法人全体で連携して育成に取り組んでいる」（39.0%）の順となっている。
- ・サービス事業所別にみると、介護老人保健施設で「教育・研修の責任者（兼任を含む）もしくは担当部署を決めている」が約7割（70.2%）、有料老人ホーム（特定施設）で「職員に後輩の育成経験を持たせている」が約6割（60.9%）を占めて多くなっている。



IV-1 介護サービス事業所調査

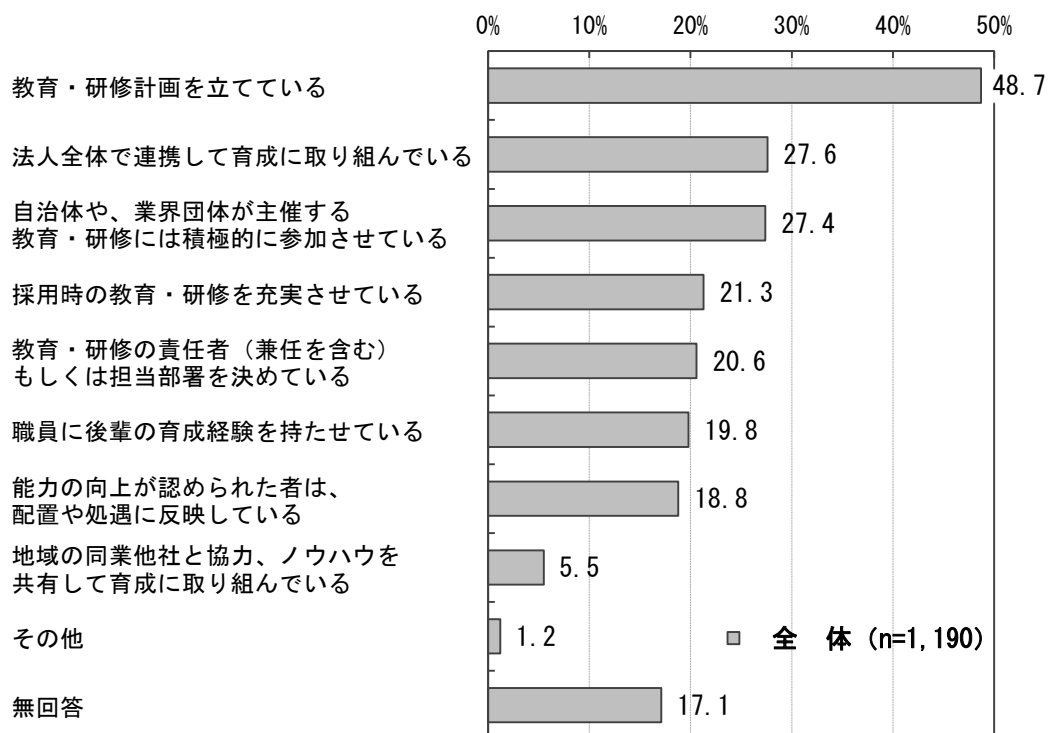
(サービス事業所別：人材育成のための取組)

上段：回答数（事業所） 下段：構成比（％）	全 体	教育・研修計画を立てている	自治体や、業界団体が主催する 教育・研修には積極的に参加させている	法人全体で連携して育成に取り組んでいる	教育・研修の責任者（兼任を含む） もしくは担当部署を決めている	職員に後輩の育成経験を持たせている	採用時の教育・研修を充実させている	能力の向上が認められた者は、 配置や処遇に反映している	地域の同業他社と協力、ノウハウを 共有して育成に取り組んでいる	その他	いずれも行っていない	無 回 答
訪問介護事業所	179 100.0	128 71.5	52 29.1	63 35.2	50 27.9	43 24.0	47 26.3	48 26.8	8 4.5	2 1.1	3 1.7	9 5.0
訪問看護ステーション	127 100.0	95 74.8	60 47.2	57 44.9	37 29.1	36 28.3	32 25.2	16 12.6	14 11.0	3 2.4	6 4.7	2 1.6
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	10 100.0	9 90.0	2 20.0	5 50.0	5 50.0	1 10.0	5 50.0	2 20.0	1 10.0	- -	- -	1 10.0
通所介護事業所	142 100.0	105 73.9	47 33.1	59 41.5	51 35.9	50 35.2	45 31.7	44 31.0	8 5.6	1 0.7	10 7.0	3 2.1
地域密着型 通所介護事業所	158 100.0	83 52.5	56 35.4	38 24.1	34 21.5	45 28.5	33 20.9	39 24.7	15 9.5	4 2.5	16 10.1	2 1.3
小規模多機能型 居宅介護事業所	49 100.0	36 73.5	17 34.7	29 59.2	17 34.7	17 34.7	15 30.6	15 30.6	2 4.1	1 2.0	- -	1 2.0
看護小規模多機能型 居宅介護事業所	5 100.0	5 100.0	1 20.0	2 40.0	3 60.0	3 60.0	2 40.0	1 20.0	- -	- -	- -	- -
居宅介護支援事業所	240 100.0	122 50.8	117 48.8	67 27.9	34 14.2	32 13.3	34 14.2	26 10.8	40 16.7	4 1.7	30 12.5	29 12.1
認知症高齢者 グループホーム	123 100.0	82 66.7	56 45.5	53 43.1	52 42.3	53 43.1	44 35.8	55 44.7	12 9.8	2 1.6	3 2.4	- -
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	111 100.0	94 84.7	56 50.5	59 53.2	67 60.4	57 51.4	55 49.5	38 34.2	3 2.7	1 0.9	1 0.9	2 1.8
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	40 100.0	33 82.5	25 62.5	19 47.5	20 50.0	15 37.5	15 37.5	19 47.5	3 7.5	- -	- -	1 2.5
介護老人保健施設	47 100.0	34 72.3	30 63.8	29 61.7	33 70.2	24 51.1	19 40.4	24 51.1	4 8.5	- -	- -	- -
介護医療院	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
介護療養型医療施設	12 100.0	11 91.7	9 75.0	4 33.3	8 66.7	5 41.7	7 58.3	1 8.3	- -	- -	- -	- -
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設)	7 100.0	5 71.4	4 57.1	4 57.1	6 85.7	2 28.6	3 42.9	5 71.4	- -	- -	- -	- -
軽費老人ホーム (ケアハウス) (特定施設)	4 100.0	2 50.0	2 50.0	3 75.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	- -	- -	- -
有料老人ホーム (特定施設)	46 100.0	35 76.1	23 50.0	17 37.0	21 45.7	28 60.9	25 54.3	22 47.8	3 6.5	- -	1 2.2	1 2.2
養護老人ホーム (特定施設)	11 100.0	6 54.5	4 36.4	3 27.3	3 27.3	4 36.4	2 18.2	2 18.2	- -	- -	1 9.1	- -
全 体	1,312 100.0	886 67.5	562 42.8	512 39.0	445 33.9	417 31.8	384 29.3	358 27.3	114 8.7	18 1.4	71 5.4	51 3.9

【問 13-1】（人材育成のための取組を行っている施設のみ）

最も効果があった方策（複数回答）

- ・最も効果があった人材育成のための方策をみると、「教育・研修計画を立てている」が約半数（48.7%）を占め最も多く、次いで「法人全体で連携して育成に取り組んでいる」（27.6%）、「自治体や、業界団体が主催する教育・研修には積極的に参加させている」（27.4%）の順となっている。
- ・サービス事業所別にみると、居宅介護支援事業所で「自治体や、業界団体が主催する教育・研修には積極的に参加させている」が4割以上（45.9%）、介護老人保健施設で「教育・研修の責任者（兼任を含む）もしくは担当部署を決めている」が4割以上（46.8%）、地域密着型介護老人福祉施設（小規模特別養護老人ホーム）・介護老人保健施設で「能力の向上が認められた者は、配置や処遇に反映している」が3割以上を占めて多くなっている。



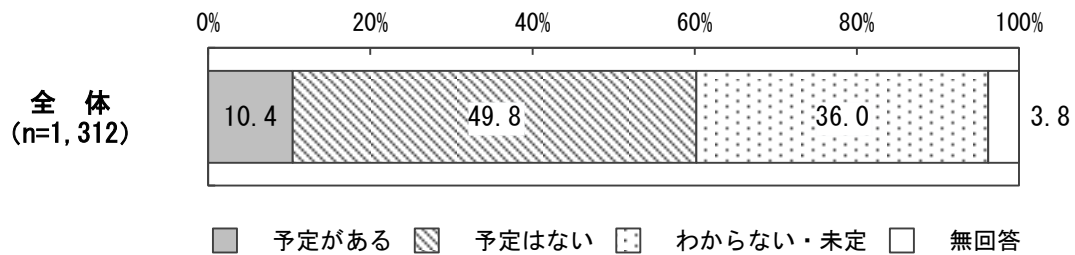
IV-1 介護サービス事業所調査

(サービス事業所別：最も効果があった人材育成のための方策)

	全 体	教 育・ 研 修 計 画 を 立 て て い る	法 人 全 体 で 連 携 し て 育 成 に 取 り 組 ん で い る	自 治 体 や、 業 界 団 体 が 主 催 す る 教 育・ 研 修 に は 積 極 的 に 参 加 さ せ て い る	採 用 時 の 教 育・ 研 修 を 充 実 さ せ て い る	も し く は 担 当 部 署 を 決 め て い る (兼 任 を 含 む)	職 員 に 後 輩 の 育 成 経 験 を 持 た せ て い る	能 力 の 向 上 が 認 め ら れ た 者 は、 配 置 や 処 遇 に 反 映 し て い る	地 域 の 同 業 他 社 と 協 力、 ノ ウ ハ ウ を 共 有 し て 育 成 に 取 り 組 ん で い る	そ の 他	無 回 答
訪問介護事業所	167	85	38	29	32	28	24	34	4	1	39
	100.0	50.9	22.8	17.4	19.2	16.8	14.4	20.4	2.4	0.6	23.4
訪問看護ステーション	119	70	45	39	20	19	21	7	8	3	16
	100.0	58.8	37.8	32.8	16.8	16.0	17.6	5.9	6.7	2.5	13.4
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	9	4	2	2	3	1	-	1	-	-	3
	100.0	44.4	22.2	22.2	33.3	11.1	-	11.1	-	-	33.3
通所介護事業所	129	74	34	21	33	35	30	30	5	1	17
	100.0	57.4	26.4	16.3	25.6	27.1	23.3	23.3	3.9	0.8	13.2
地域密着型 通所介護事業所	140	50	27	40	23	20	32	25	6	4	25
	100.0	35.7	19.3	28.6	16.4	14.3	22.9	17.9	4.3	2.9	17.9
小規模多機能型 居宅介護事業所	48	27	20	14	7	11	10	8	1	1	8
	100.0	56.3	41.7	29.2	14.6	22.9	20.8	16.7	2.1	2.1	16.7
看護小規模多機能型 居宅介護事業所	5	5	2	1	1	2	2	1	-	-	-
	100.0	100.0	40.0	20.0	20.0	40.0	40.0	20.0	-	-	-
居宅介護支援事業所	181	89	43	83	22	17	19	17	29	2	36
	100.0	49.2	23.8	45.9	12.2	9.4	10.5	9.4	16.0	1.1	19.9
認知症高齢者 グループホーム	120	50	39	29	34	28	24	32	4	1	22
	100.0	41.7	32.5	24.2	28.3	23.3	20.0	26.7	3.3	0.8	18.3
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	108	58	34	21	36	27	32	23	1	1	14
	100.0	53.7	31.5	19.4	33.3	25.0	29.6	21.3	0.9	0.9	13.0
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	39	14	10	13	9	9	7	13	2	-	8
	100.0	35.9	25.6	33.3	23.1	23.1	17.9	33.3	5.1	-	20.5
介護老人保健施設	47	19	14	14	9	22	12	15	2	-	5
	100.0	40.4	29.8	29.8	19.1	46.8	25.5	31.9	4.3	-	10.6
介護医療院	1	-	1	1	-	1	-	-	-	-	-
	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
介護療養型医療施設	12	9	2	4	5	7	3	-	-	-	1
	100.0	75.0	16.7	33.3	41.7	58.3	25.0	-	-	-	8.3
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設)	7	4	4	2	1	3	1	2	-	-	1
	100.0	57.1	57.1	28.6	14.3	42.9	14.3	28.6	-	-	14.3
軽費老人ホーム (ケアハウス) (特定施設)	4	-	2	-	1	1	1	1	1	-	1
	100.0	-	50.0	-	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	-	25.0
有料老人ホーム (特定施設)	44	20	8	11	16	11	15	13	2	-	4
	100.0	45.5	18.2	25.0	36.4	25.0	34.1	29.5	4.5	-	9.1
養護老人ホーム (特定施設)	10	2	3	2	1	3	3	2	-	-	3
	100.0	20.0	30.0	20.0	10.0	30.0	30.0	20.0	-	-	30.0
全 体	1,190	580	328	326	253	245	236	224	65	14	203
	100.0	48.7	27.6	27.4	21.3	20.6	19.8	18.8	5.5	1.2	17.1

【問 14】 今後新たに外国人職員を活用する予定の有無

- 今後新たに外国人職員を活用する予定の有無をみると、「予定はない」が約半数（49.8%）を占め最も多く、次いで「わからない・未定」（36.0%）、「予定がある」（10.4%）の順となっている。

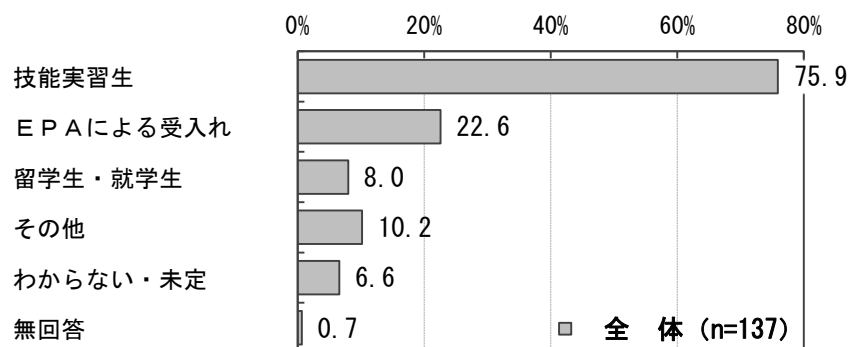


	全 体	予定がある	予定はない	わからない・未定	無回答
回答数（事業所）	1,312	137	653	472	50
構成比 (%)	100.0	10.4	49.8	36.0	3.8

【問 14-1】（今後新たに外国人職員を活用する予定がある施設のみ）

予定している受入れ方法（複数回答）

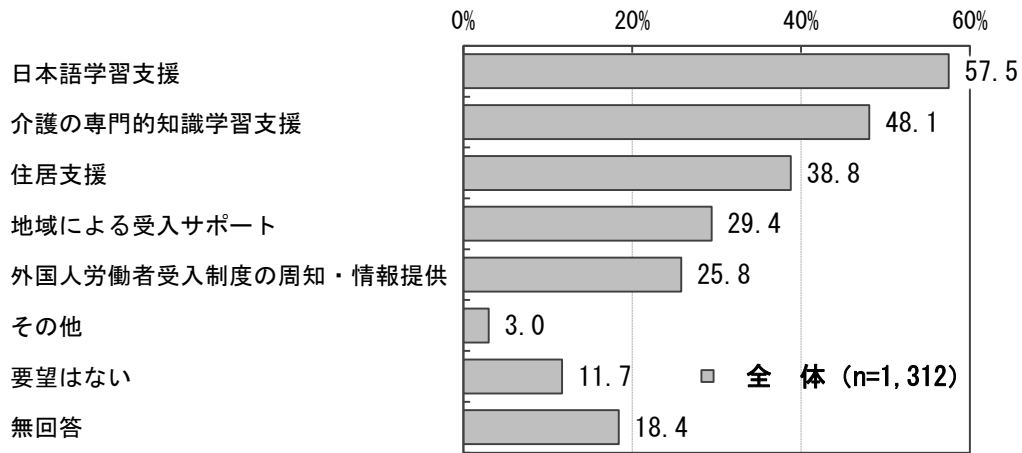
- 予定している受入れ方法をみると、「技能実習生」が7割以上（75.9%）を占め最も多く、次いで「EPAによる受入れ」（22.6%）、「留学生・就学生」（8.0%）の順となっている。



	全 体	技能実習生	EPAによる受入れ	留学生・就学生	その他	わからない・未定	無回答
回答数（事業所）	137	104	31	11	14	9	1
構成比 (%)	100.0	75.9	22.6	8.0	10.2	6.6	0.7

【問 15】外国人職員の受入れにあたって、国や行政に要望すること（複数回答）

- 外国人職員の受入れにあたって、国や行政に要望することをみると、「日本語学習支援」が6割近く（57.5%）を占め最も多く、次いで「介護の専門的知識学習支援」（48.1%）、「住居支援」（38.8%）の順となっている。



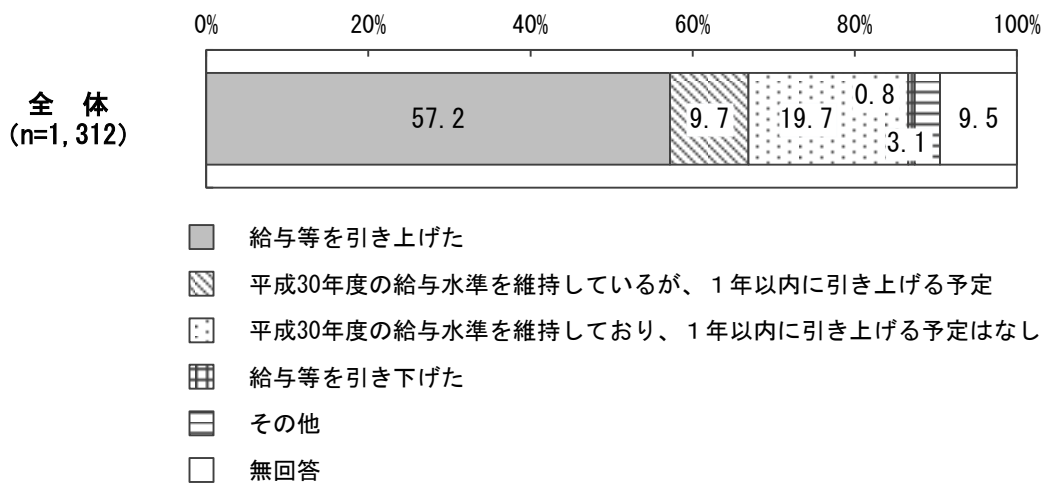
	全体	日本語学習支援	介護の専門的知識学習支援	住居支援	地域による受入サポート
回答数（事業所）	1,312	754	631	509	386
構成比 (%)	100.0	57.5	48.1	38.8	29.4

	外国人労働者受入制度の周知・情報提供	その他	要望はない	無回答
回答数（事業所）	338	39	154	242
構成比 (%)	25.8	3.0	11.7	18.4

【問 16】介護従事者の給与等（手当、一時金を含む）の状況

(平成 31 年 4 月 1 日～令和元年 9 月 30 日)

- ・ 介護従事者の給与等（手当、一時金を含む）の状況をみると、「給与等を引き上げた」が 6 割近く（57.2%）を占め最も多く、次いで「平成 30 年度の給与水準を維持しており、1 年以内に引き上げる予定はなし」（19.7%）、「平成 30 年度の給与水準を維持しているが、1 年以内に引き上げる予定」（9.7%）の順となっている。
- ・ サービス事業所別にみると、介護老人保健施設で「給与等を引き上げた」が 9 割以上（93.6%）、居宅介護支援事業所で「平成 30 年度の給与水準を維持しており、1 年以内に引き上げる予定はなし」が 3 割以上（36.3%）を占めて多くなっている。



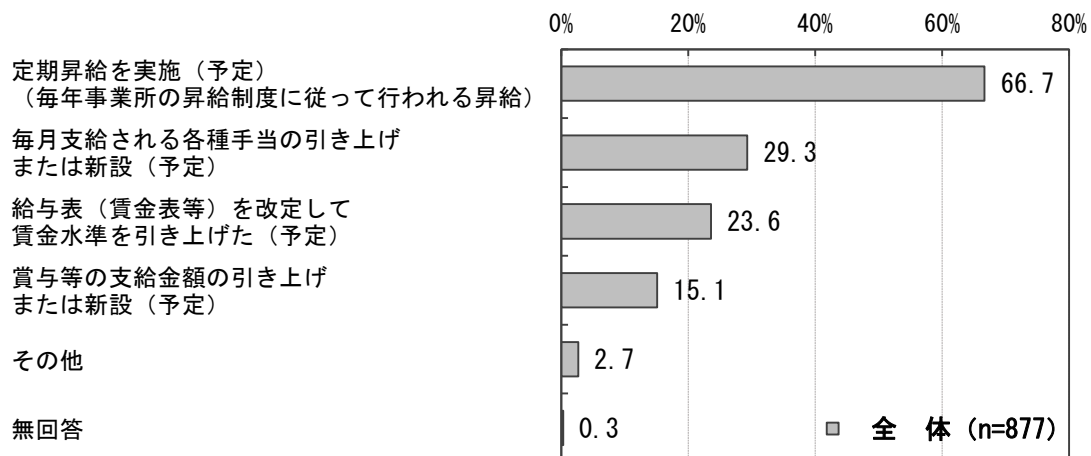
IV-1 介護サービス事業所調査

(サービス事業所別：介護従事者の給与等(手当、一時金を含む)の状況)

	全 体	給 与 等 を 引 き 上 げ た	平 成 3 0 年 度 の 給 与 水 準 を 維 持 し て い る が、 1 年 以 内 に 引 き 上 げ る 予 定	平 成 3 0 年 度 の 給 与 水 準 を 維 持 し て お り、 1 年 以 内 に 引 き 上 げ る 予 定 は な し	給 与 等 を 引 き 下 げ た	そ の 他	無 回 答
上段：回答数(事業所) 下段：構成比(%)							
訪問介護事業所	179 100.0	104 58.1	25 14.0	33 18.4	- -	3 1.7	14 7.8
訪問看護ステーション	127 100.0	43 33.9	10 7.9	33 26.0	1 0.8	11 8.7	29 22.8
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	10 100.0	4 40.0	1 10.0	3 30.0	- -	- -	2 20.0
通所介護事業所	142 100.0	94 66.2	14 9.9	19 13.4	- -	6 4.2	9 6.3
地域密着型 通所介護事業所	158 100.0	84 53.2	19 12.0	44 27.8	2 1.3	1 0.6	8 5.1
小規模多機能型 居宅介護事業所	49 100.0	30 61.2	6 12.2	9 18.4	1 2.0	- -	3 6.1
看護小規模多機能型 居宅介護事業所	5 100.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	- -	- -	1 20.0
居宅介護支援事業所	240 100.0	78 32.5	8 3.3	87 36.3	4 1.7	15 6.3	48 20.0
認知症高齢者 グループホーム	123 100.0	89 72.4	20 16.3	9 7.3	- -	2 1.6	3 2.4
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	111 100.0	84 75.7	14 12.6	9 8.1	2 1.8	- -	2 1.8
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	40 100.0	30 75.0	2 5.0	4 10.0	- -	1 2.5	3 7.5
介護老人保健施設	47 100.0	44 93.6	1 2.1	1 2.1	- -	- -	1 2.1
介護医療院	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
介護療養型医療施設	12 100.0	9 75.0	- -	- -	- -	2 16.7	1 8.3
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設)	7 100.0	7 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
軽費老人ホーム (ケアハウス)(特定施設)	4 100.0	3 75.0	- -	1 25.0	- -	- -	- -
有料老人ホーム (特定施設)	46 100.0	36 78.3	4 8.7	5 10.9	- -	- -	1 2.2
養護老人ホーム (特定施設)	11 100.0	9 81.8	1 9.1	1 9.1	- -	- -	- -
全 体	1,312 100.0	750 57.2	127 9.7	259 19.7	10 0.8	41 3.1	125 9.5

【問 16-1】（介護従事者の給与等を引き上げた、または引き上げる予定の施設のみ）
引き上げ（手当の新設を含む）の状況（複数回答）

- ・ 引き上げ（手当の新設を含む）の状況をみると、「定期昇給を実施（予定）（毎年事業所の昇給制度に従って行われる昇給）」が6割以上（66.7%）を占め最も多く、次いで「毎月支給される各種手当の引き上げまたは新設（予定）」（29.3%）、「給与表（賃金表等）を改定して賃金水準を引き上げた（予定）」（23.6%）の順となっている。
- ・ サービス事業所別にみると、地域密着型介護老人福祉施設（小規模特別養護老人ホーム）・介護老人保健施設で「定期昇給を実施（予定）（毎年事業所の昇給制度に従って行われる昇給）」が8割以上を占めて多くなっている。

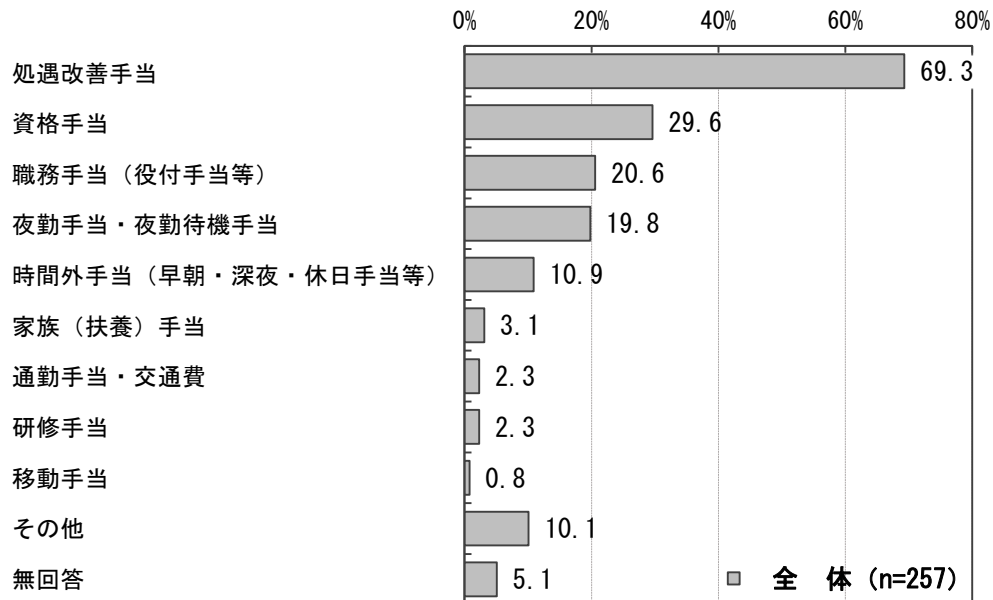


(サービス事業所別：引き上げ(手当の新設を含む)の状況)

上段：回答数(事業所) 下段：構成比(%)	全 体	定期昇給を実施(予定) (毎年事業所の昇給制度に従って行われる昇給)	毎月支給される各種手当の引き上げ または新設(予定)	給与表(賃金表等)を改定して 賃金水準を引き上げた(予定)	賞与等の支給金額の引き上げ または新設(予定)	その他	無 回 答
訪問介護事業所	129 100.0	70 54.3	44 34.1	43 33.3	28 21.7	4 3.1	1 0.8
訪問看護ステーション	53 100.0	41 77.4	7 13.2	4 7.5	7 13.2	- -	- -
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	5 100.0	2 40.0	3 60.0	1 20.0	- -	- -	- -
通所介護事業所	108 100.0	69 63.9	32 29.6	30 27.8	14 13.0	6 5.6	- -
地域密着型 通所介護事業所	103 100.0	58 56.3	28 27.2	33 32.0	20 19.4	3 2.9	1 1.0
小規模多機能型 居宅介護事業所	36 100.0	22 61.1	14 38.9	8 22.2	9 25.0	1 2.8	- -
看護小規模多機能型 居宅介護事業所	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	- -	- -	- -
居宅介護支援事業所	86 100.0	60 69.8	15 17.4	18 20.9	9 10.5	5 5.8	- -
認知症高齢者 グループホーム	109 100.0	71 65.1	31 28.4	25 22.9	12 11.0	3 2.8	1 0.9
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	98 100.0	75 76.5	38 38.8	20 20.4	10 10.2	1 1.0	- -
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	32 100.0	27 84.4	8 25.0	3 9.4	5 15.6	- -	- -
介護老人保健施設	45 100.0	39 86.7	13 28.9	8 17.8	9 20.0	- -	- -
介護医療院	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
介護療養型医療施設	9 100.0	9 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設)	7 100.0	5 71.4	2 28.6	2 28.6	1 14.3	- -	- -
軽費老人ホーム (ケアハウス)(特定施設)	3 100.0	2 66.7	2 66.7	1 33.3	2 66.7	- -	- -
有料老人ホーム (特定施設)	40 100.0	25 62.5	15 37.5	6 15.0	4 10.0	1 2.5	- -
養護老人ホーム (特定施設)	10 100.0	7 70.0	4 40.0	4 40.0	2 20.0	- -	- -
全 体	877 100.0	585 66.7	257 29.3	207 23.6	132 15.1	24 2.7	3 0.3

【問 16-2】（毎月支給される各種手当の引き上げ・新設をした（予定）施設のみ）
 手当等の引き上げまたは新設を行ったもの（複数回答）

- ・ 手当等の引き上げまたは新設を行ったものをみると、「処遇改善手当」が約7割（69.3%）を占め最も多く、次いで「資格手当」（29.6%）、「職務手当（役付手当等）」（20.6%）の順となっている。



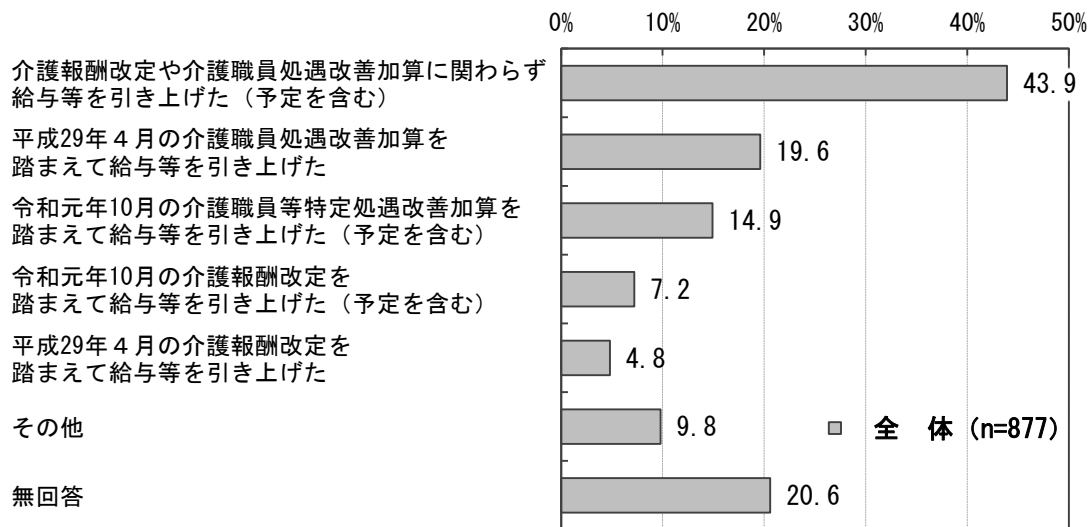
	全 体	処遇改善手当	資格手当	職務手当 (役付手当等)
回答数 (事業所)	257	178	76	53
構成比 (%)	100.0	69.3	29.6	20.6

	夜勤手当・ 夜勤待機手当	時間外手当 (早朝・深夜・休日手当等)	家族 (扶養) 手当	通勤手当・交通費
回答数 (事業所)	51	28	8	6
構成比 (%)	19.8	10.9	3.1	2.3

	研修手当	移動手当	その他	無回答
回答数 (事業所)	6	2	26	13
構成比 (%)	2.3	0.8	10.1	5.1

【問 16-3】（介護従事者の給与等を引き上げた、または引き上げる予定の施設のみ）
給与等の引き上げの理由（複数回答）

- ・ 給与等の引き上げの理由をみると、「介護報酬改定や介護職員処遇改善加算に関わらず給与等を引き上げた（予定を含む）」が4割以上（43.9%）を占め最も多く、次いで「平成29年4月の介護職員処遇改善加算を踏まえて給与等を引き上げた」（19.6%）、「令和元年10月の介護職員等特定処遇改善加算を踏まえて給与等を引き上げた（予定を含む）」（14.9%）の順となっている。
- ・ サービス事業所別にみると、訪問看護ステーション・地域密着型介護老人福祉施設（小規模特別養護老人ホーム）で「介護報酬改定や介護職員処遇改善加算に関わらず給与等を引き上げた（予定を含む）」が6割以上を占めて多くなっている。

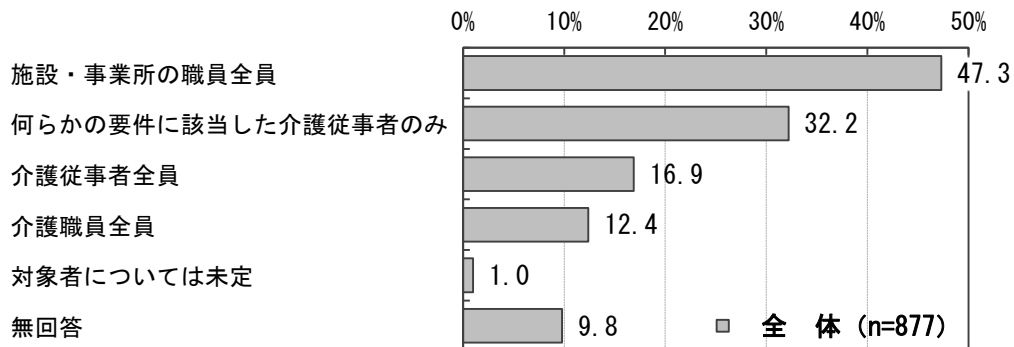


(サービス事業所別：給与等の引き上げの理由)

	全 体	介護報酬改定や介護職員処遇改善加算に 関わらず給与等を引き上げた (予定を含む)	平成29年4月の 介護職員処遇改善加算を 踏まえて給与等を引き上げた	令和元年10月の 介護職員等特定処遇改善加算を踏まえて 給与等を引き上げた(予定を含む)	令和元年10月の 介護報酬改定を踏まえて 給与等を引き上げた(予定を含む)	平成29年4月の 介護報酬改定を踏まえて 給与等を引き上げた	その他	無 回 答
上段：回答数(事業所) 下段：構成比(%)								
訪問介護事業所	129 100.0	41 31.8	30 23.3	20 15.5	9 7.0	11 8.5	13 10.1	35 27.1
訪問看護ステーション	53 100.0	33 62.3	2 3.8	- -	2 3.8	- -	5 9.4	13 24.5
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	- -	- -	2 40.0
通所介護事業所	108 100.0	51 47.2	24 22.2	15 13.9	13 12.0	6 5.6	6 5.6	21 19.4
地域密着型 通所介護事業所	103 100.0	39 37.9	19 18.4	8 7.8	8 7.8	3 2.9	11 10.7	24 23.3
小規模多機能型 居宅介護事業所	36 100.0	7 19.4	9 25.0	7 19.4	4 11.1	2 5.6	1 2.8	10 27.8
看護小規模多機能型 居宅介護事業所	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	- -	- -	- -	- -
居宅介護支援事業所	86 100.0	43 50.0	6 7.0	6 7.0	3 3.5	2 2.3	14 16.3	21 24.4
認知症高齢者 グループホーム	109 100.0	44 40.4	32 29.4	26 23.9	14 12.8	6 5.5	7 6.4	20 18.3
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	98 100.0	53 54.1	14 14.3	15 15.3	5 5.1	4 4.1	9 9.2	17 17.3
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	32 100.0	20 62.5	7 21.9	8 25.0	- -	2 6.3	4 12.5	2 6.3
介護老人保健施設	45 100.0	19 42.2	14 31.1	9 20.0	1 2.2	1 2.2	10 22.2	3 6.7
介護医療院	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
介護療養型医療施設	9 100.0	7 77.8	1 11.1	- -	- -	- -	1 11.1	- -
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設)	7 100.0	2 28.6	2 28.6	3 42.9	1 14.3	- -	1 14.3	- -
軽費老人ホーム (ケアハウス)(特定施設)	3 100.0	1 33.3	2 66.7	2 66.7	1 33.3	- -	- -	- -
有料老人ホーム (特定施設)	40 100.0	17 42.5	7 17.5	9 22.5	1 2.5	5 12.5	2 5.0	11 27.5
養護老人ホーム (特定施設)	10 100.0	5 50.0	- -	1 10.0	- -	- -	2 20.0	2 20.0
全 体	877 100.0	385 43.9	172 19.6	131 14.9	63 7.2	42 4.8	86 9.8	181 20.6

【問 16-4】（介護従事者の給与等を引き上げた、または引き上げる予定の施設のみ）
給与等の引き上げ（手当の新設を含む）の対象者（複数回答）

- ・ 給与等の引き上げ（手当の新設を含む）の対象者をみると、「施設・事業所の職員全員」が半数近く（47.3%）を占め最も多く、次いで「何らかの要件に該当した介護従事者のみ」（32.2%）、「介護従事者全員」（16.9%）の順となっている。
- ・ サービス事業所別にみると、介護老人保健施設で「施設・事業所の職員全員」が約7割（71.1%）を占めて多くなっている。



IV-1 介護サービス事業所調査

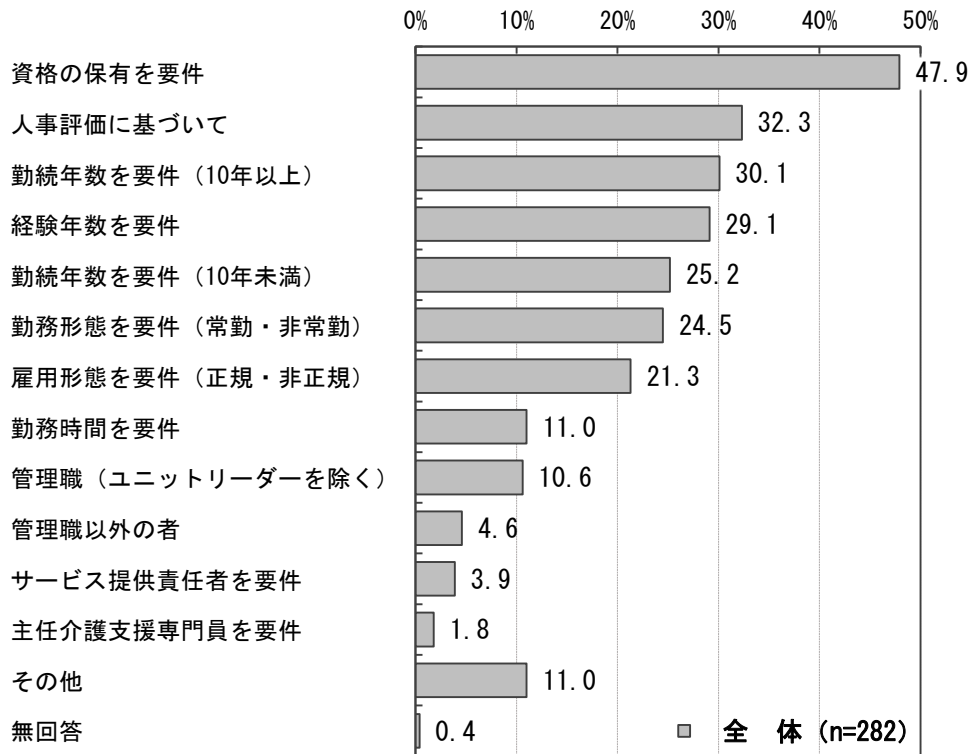
(サービス事業所別：給与等の引き上げ(手当の新設を含む)の対象者)

	全 体	施設・事業所の職員全員	何らかの要件に該当した介護従事者のみ	介護従事者全員	介護職員全員	対象者については未定	無回答
上段：回答数(事業所) 下段：構成比(%)							
訪問介護事業所	129 100.0	47 36.4	40 31.0	28 21.7	27 20.9	- -	15 11.6
訪問看護ステーション	53 100.0	29 54.7	12 22.6	2 3.8	4 7.5	1 1.9	8 15.1
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	- -	- -
通所介護事業所	108 100.0	39 36.1	34 31.5	26 24.1	7 6.5	1 0.9	14 13.0
地域密着型 通所介護事業所	103 100.0	34 33.0	40 38.8	16 15.5	11 10.7	4 3.9	13 12.6
小規模多機能型 居宅介護事業所	36 100.0	17 47.2	12 33.3	10 27.8	3 8.3	- -	2 5.6
看護小規模多機能型 居宅介護事業所	3 100.0	2 66.7	1 33.3	- -	- -	- -	- -
居宅介護支援事業所	86 100.0	47 54.7	25 29.1	7 8.1	4 4.7	- -	13 15.1
認知症高齢者 グループホーム	109 100.0	50 45.9	41 37.6	23 21.1	21 19.3	2 1.8	9 8.3
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	98 100.0	53 54.1	34 34.7	14 14.3	11 11.2	- -	10 10.2
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	32 100.0	21 65.6	10 31.3	3 9.4	3 9.4	- -	1 3.1
介護老人保健施設	45 100.0	32 71.1	12 26.7	5 11.1	6 13.3	- -	- -
介護医療院	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
介護療養型医療施設	9 100.0	6 66.7	2 22.2	- -	1 11.1	- -	- -
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設)	7 100.0	5 71.4	2 28.6	1 14.3	1 14.3	- -	- -
軽費老人ホーム (ケアハウス)(特定施設)	3 100.0	2 66.7	1 33.3	2 66.7	1 33.3	- -	- -
有料老人ホーム (特定施設)	40 100.0	26 65.0	8 20.0	9 22.5	7 17.5	1 2.5	1 2.5
養護老人ホーム (特定施設)	10 100.0	3 30.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0	- -	- -
全 体	877 100.0	415 47.3	282 32.2	148 16.9	109 12.4	9 1.0	86 9.8

【問 16-5】

（何らかの要件に該当した介護従事者のみ給与等を引き上げた、引き上げる予定の施設のみ）
給与等の引き上げ（手当の新設を含む）の要件（複数回答）

- ・ 給与等の引き上げ（手当の新設を含む）の要件をみると、「資格の保有を要件」が半数近く（47.9%）を占め最も多く、次いで「人事評価に基づいて」（32.3%）、「勤続年数を要件（10年以上）」（30.1%）の順となっている。



	全体	資格の保有を要件	人事評価に基づいて	勤続年数を要件（10年以上）	経験年数を要件
回答数（事業所）	282	135	91	85	82
構成比 (%)	100.0	47.9	32.3	30.1	29.1

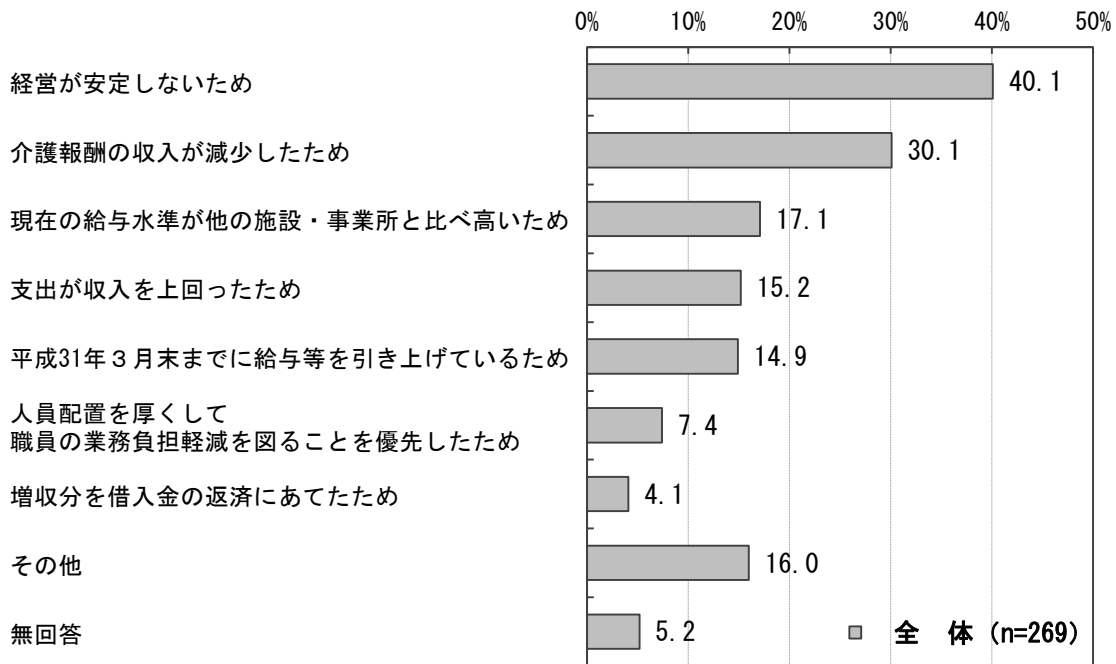
	勤続年数を要件（10年未満）	勤務形態を要件（常勤・非常勤）	雇用形態を要件（正規・非正規）	勤務時間を要件	管理職（ユニットリーダーを除く）
回答数（事業所）	71	69	60	31	30
構成比 (%)	25.2	24.5	21.3	11.0	10.6

	管理職以外の者	サービス提供責任者を要件	主任介護支援専門員を要件	その他	無回答
回答数（事業所）	13	11	5	31	1
構成比 (%)	4.6	3.9	1.8	11.0	0.4

【問 16-6】

(介護従事者の給与等を引き下げた、または引き上げる予定のない施設のみ)
給与等の引き上げを行わなかった理由(複数回答)

- ・ 給与等の引き上げを行わなかった理由をみると、「経営が安定しないため」が約4割(40.1%)を占め最も多く、次いで「介護報酬の収入が減少したため」(30.1%)、「現在の給与水準が他の施設・事業所と比べ高いため」(17.1%)の順となっている。



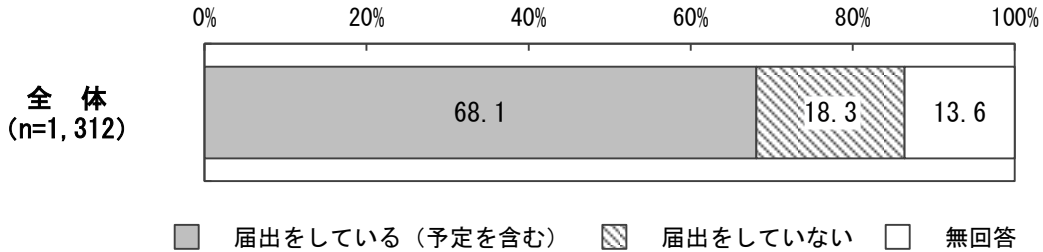
	全体	経営が安定しないため	介護報酬の収入が減少したため	現在の給与水準が他の施設・事業所と比べ高いため
回答数(事業所)	269	108	81	46
構成比 (%)	100.0	40.1	30.1	17.1

	支出が収入を上回ったため	平成31年3月末までに給与等を引き上げているため	人員配置を厚くして職員の業務負担軽減を図ることを優先したため	増収分を借入金の返済にあてたため
回答数(事業所)	41	40	20	11
構成比 (%)	15.2	14.9	7.4	4.1

	その他	無回答
回答数(事業所)	43	14
構成比 (%)	16.0	5.2

【問 17】 介護職員処遇改善加算の届出状況

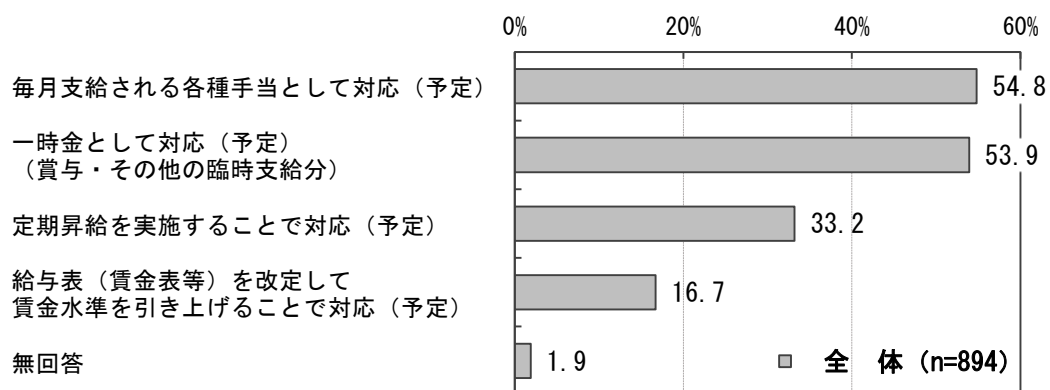
- ・ 介護職員処遇改善加算の届出状況をみると、「届出をしている（予定を含む）」が約 7 割（68.1%）を占め、「届出をしていない」（18.3%）を大幅に上回っている。
- ・ サービス事業所別にみると、訪問看護ステーション・居宅介護支援事業所で「届出をしていない」が 4 割以上を占めて多くなっている。



上段：回答数（事業所） 下段：構成比（%）	全体	届出を している （予定を 含む）	届出を して いない	無 回 答
訪問介護事業所	179 100.0	162 90.5	12 6.7	5 2.8
訪問看護ステーション	127 100.0	13 10.2	62 48.8	52 40.9
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	10 100.0	8 80.0	1 10.0	1 10.0
通所介護事業所	142 100.0	129 90.8	8 5.6	5 3.5
地域密着型 通所介護事業所	158 100.0	120 75.9	31 19.6	7 4.4
小規模多機能型 居宅介護事業所	49 100.0	46 93.9	1 2.0	2 4.1
看護小規模多機能型 居宅介護事業所	5 100.0	4 80.0	1 20.0	- -
居宅介護支援事業所	240 100.0	38 15.8	104 43.3	98 40.8
認知症高齢者 グループホーム	123 100.0	119 96.7	2 1.6	2 1.6
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	111 100.0	103 92.8	5 4.5	3 2.7
地域密着型介護老人福祉施設 （小規模特別養護老人ホーム）	40 100.0	39 97.5	- -	1 2.5
介護老人保健施設	47 100.0	44 93.6	3 6.4	- -
介護医療院	1 100.0	1 100.0	- -	- -
介護療養型医療施設	12 100.0	4 33.3	8 66.7	- -
サービス付き高齢者向け住宅 （特定施設）	7 100.0	7 100.0	- -	- -
軽費老人ホーム （ケアハウス）（特定施設）	4 100.0	4 100.0	- -	- -
有料老人ホーム （特定施設）	46 100.0	42 91.3	2 4.3	2 4.3
養護老人ホーム （特定施設）	11 100.0	11 100.0	- -	- -
全体	1,312 100.0	894 68.1	240 18.3	178 13.6

【問 17-1】（介護職員処遇改善加算の届出をしている、または届出予定の施設のみ）
賃金改善の項目（複数回答）

- ・ 賃金改善の項目をみると、「毎月支給される各種手当として対応（予定）」（54.8%）及び「一時金として対応（予定）（賞与・その他の臨時支給分）」（53.9%）がともに半数以上を占めて多く、その他の項目に比べて突出している。次いで、「定期昇給を実施することで対応（予定）」（33.2%）、「給与表（賃金表等）を改定して賃金水準を引き上げることで対応（予定）」（16.7%）の順となっている。
- ・ サービス事業所別にみると、有料老人ホーム（特定施設）で「毎月支給される各種手当として対応（予定）」が7割以上（73.8%）、介護老人保健施設で「定期昇給を実施することで対応（予定）」が約6割（61.4%）を占めて多くなっている。



IV-1 介護サービス事業所調査

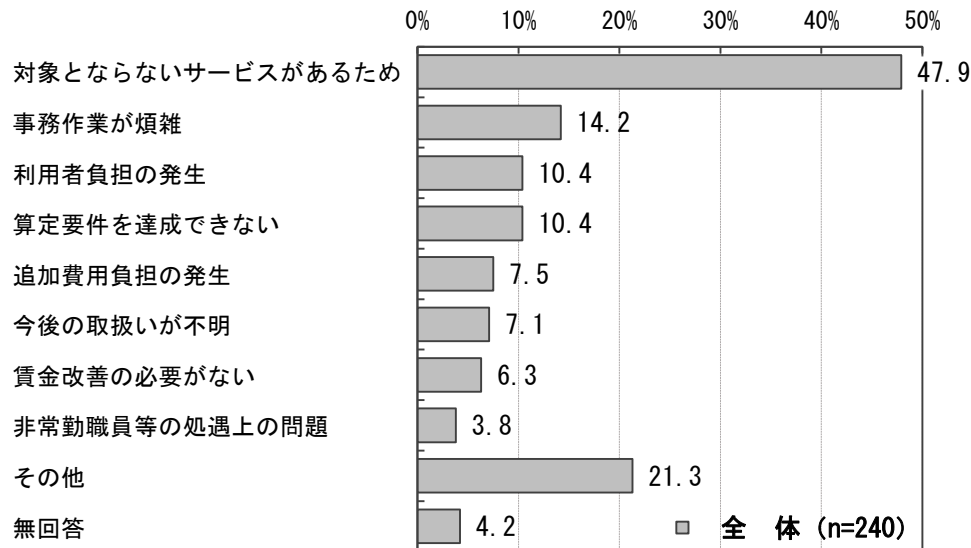
(サービス事業所別：賃金改善の項目)

上段：回答数（事業所） 下段：構成比（％）	全 体	毎月支給される各種手当として 対応（予定）	一時金として対応（予定） （賞与・その他の臨時支給分）	定期昇給を実施することに対応（予定）	給与表（賃金表等）を改定して 賃金水準を引き上げることで対応（予定）	無 回 答
訪問介護事業所	162 100.0	82 50.6	97 59.9	46 28.4	33 20.4	4 2.5
訪問看護ステーション	13 100.0	7 53.8	7 53.8	7 53.8	2 15.4	1 7.7
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	8 100.0	7 87.5	1 12.5	1 12.5	- -	1 12.5
通所介護事業所	129 100.0	59 45.7	83 64.3	48 37.2	20 15.5	4 3.1
地域密着型 通所介護事業所	120 100.0	64 53.3	66 55.0	24 20.0	21 17.5	- -
小規模多機能型 居宅介護事業所	46 100.0	27 58.7	21 45.7	11 23.9	11 23.9	- -
看護小規模多機能型 居宅介護事業所	4 100.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	- -
居宅介護支援事業所	38 100.0	15 39.5	24 63.2	15 39.5	6 15.8	1 2.6
認知症高齢者 グループホーム	119 100.0	64 53.8	64 53.8	36 30.3	19 16.0	4 3.4
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	103 100.0	63 61.2	51 49.5	42 40.8	16 15.5	1 1.0
地域密着型介護老人福祉施設 （小規模特別養護老人ホーム）	39 100.0	23 59.0	19 48.7	17 43.6	4 10.3	- -
介護老人保健施設	44 100.0	28 63.6	20 45.5	27 61.4	5 11.4	1 2.3
介護医療院	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -
介護療養型医療施設	4 100.0	3 75.0	- -	1 25.0	- -	- -
サービス付き高齢者向け住宅 （特定施設）	7 100.0	6 85.7	3 42.9	3 42.9	1 14.3	- -
軽費老人ホーム （ケアハウス）（特定施設）	4 100.0	2 50.0	4 100.0	3 75.0	- -	- -
有料老人ホーム （特定施設）	42 100.0	31 73.8	17 40.5	8 19.0	6 14.3	- -
養護老人ホーム （特定施設）	11 100.0	7 63.6	3 27.3	6 54.5	4 36.4	- -
全 体	894 100.0	490 54.8	482 53.9	297 33.2	149 16.7	17 1.9

【問 17-2】（介護職員処遇改善加算の届出をしていない施設のみ）

介護職員処遇改善加算の届出を行わない理由（複数回答）

- ・ 介護職員処遇改善加算の届出を行わない理由をみると、「対象とならないサービスがあるため」が半数近く（47.9%）を占め最も多く、次いで「事務作業が煩雑」（14.2%）、「利用者負担の発生」、「算定要件を達成できない」（それぞれ 10.4%）の順となっている。



	全 体	対象とならないサービスがあるため	事務作業が煩雑	利用者負担の発生
回答数（事業所）	240	115	34	25
構成比（%）	100.0	47.9	14.2	10.4

	算定要件を達成できない	追加費用負担の発生	今後の取扱いが不明	賃金改善の必要がない
回答数（事業所）	25	18	17	15
構成比（%）	10.4	7.5	7.1	6.3

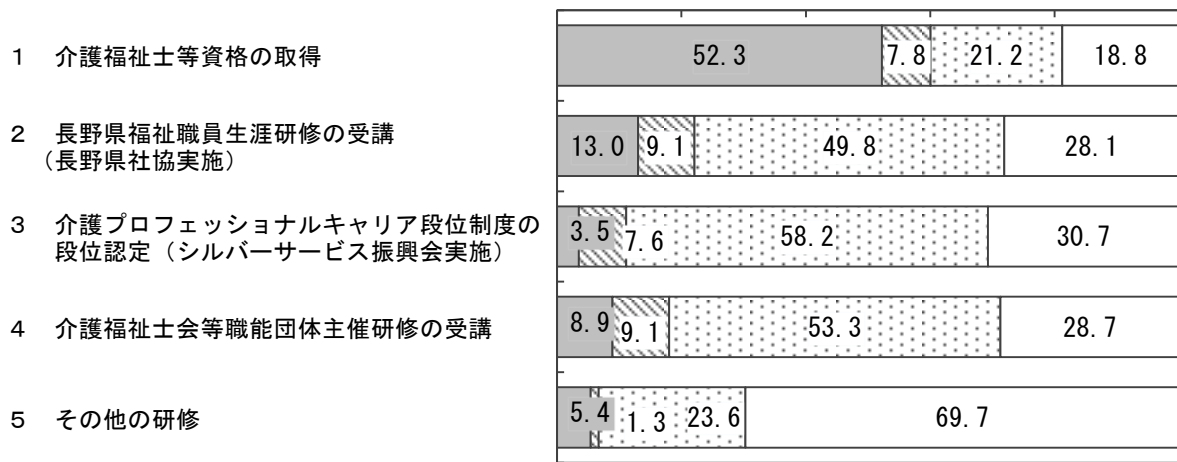
	非常勤職員等の処遇上の問題	その他	無回答
回答数（事業所）	9	51	10
構成比（%）	3.8	21.3	4.2

【問 18】 職員の職位、職責または職務内容等に応じた任用等の要件としての資格取得や研修受講等の状況

- ・ 職員の職位、職責または職務内容等に応じた任用等の要件としての資格取得や研修受講等の状況をみると、1 介護福祉士等資格の取得で「(要件に) している」が半数以上 (52.3%) を占め最も多くなっているのに対し、その他の項目で「(要件にする) 予定はない」が最も多くなっている。

全 体 (n=1, 312)

0% 20% 40% 60% 80% 100%



■ している ■ 今後する予定
 ■ 予定はない □ 無回答

	全 体	している	今後する予定	予定はない	無回答
1 介護福祉士等資格の取得					
回答数 (事業所)	1,312	686	102	278	246
構成比 (%)	100.0	52.3	7.8	21.2	18.8
2 長野県福祉職員生涯研修の受講 (長野県社協実施)					
回答数 (事業所)	1,312	171	119	653	369
構成比 (%)	100.0	13.0	9.1	49.8	28.1
3 介護プロフェッショナルキャリア段位制度の段位認定 (シルバーサービス振興会実施)					
回答数 (事業所)	1,312	46	100	763	403
構成比 (%)	100.0	3.5	7.6	58.2	30.7
4 介護福祉士会等職能団体主催研修の受講					
回答数 (事業所)	1,312	117	119	699	377
構成比 (%)	100.0	8.9	9.1	53.3	28.7
5 その他の研修					
回答数 (事業所)	1,312	71	17	309	915
構成比 (%)	100.0	5.4	1.3	23.6	69.7

【問 19】調査対象サービスに従事する職員数と給与・賞与等（平成 30 年度決算期数値）

※ 2 人以上の職員がいる職種について記入

※ 調査対象サービス以外のサービス等と一体的に会計を行っている事業所は、会計を一体的に行っている

介護保険サービス等も含めた全体の、職員の換算人員と給与・賞与等について、それぞれ記入

※ 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか 1 つに分類して記入

- ・ 各職種の平均給与額をみると、常勤で看護師が最も高く 35.75 万円、非常勤でも看護師が最も高く 13.89 万円となっている。
- ・ 各職種の平均勤続年数をみると、常勤で介護支援専門員が最も長く 3.66 年、非常勤でも介護支援専門員が最も長く 4.69 年となっている。

	職種	常勤			非常勤		
		常勤換算 (積上)	平均 勤続年数 (年)	1人あたり 平均月収 (万円)	常勤換算 (積上)	平均 勤続年数 (年)	1人あたり 平均月収 (万円)
訪問介護事業所	看護師	3.0	6.07	33.30	1.1	1.60	10.60
	准看護師	1.0	0.80	23.07	2.0	0.96	6.54
	介護職員	358.5	1.31	20.16	214.9	0.90	7.79
	介護支援専門員	5.0	7.38	34.43	0.9	1.53	4.88
訪問看護ステーション	看護師	324.8	2.13	39.18	109.8	2.21	16.91
	准看護師	1.0	13.00	39.91	3.8	7.40	18.38
	介護職員	55.6	0.23	33.49	5.7	1.55	17.38
	介護支援専門員	75.2	0.62	34.48	3.8	3.33	13.92
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	看護師	20.0	0.54	39.58	21.0	0.40	22.91
	准看護師	-	-	-	4.5	2.00	7.18
	介護職員	64.7	0.17	35.97	6.2	0.95	25.90
	介護支援専門員	34.6	0.18	33.61	1.0	0.50	8.56
通所介護事業所	看護師	48.1	4.60	22.90	48.2	2.85	11.23
	准看護師	46.8	5.08	22.08	36.8	4.07	10.85
	介護職員	240.3	1.76	23.88	167.3	1.15	9.81
	介護支援専門員	-	-	-	0.8	9.00	18.24
地域密着型 通所介護事業所	看護師	19.3	6.78	22.50	48.7	1.74	4.44
	准看護師	29.0	2.86	8.07	23.8	3.62	6.39
	介護職員	255.6	1.53	10.88	308.3	1.10	6.18
	介護支援専門員	17.9	2.27	9.22	1.4	3.03	7.23
小規模多機能型 居宅介護事業所	看護師	8.0	6.58	25.01	6.7	2.34	10.78
	准看護師	5.0	5.14	34.60	3.9	4.99	9.21
	介護職員	128.0	0.87	27.52	61.1	1.01	11.46
	介護支援専門員	23.0	5.35	29.41	1.8	5.03	15.46
看護小規模多機能型 居宅介護事業所	看護師	2.0	6.25	27.56	0.5	0.73	4.11
	准看護師	1.0	1.10	21.86	-	-	-
	介護職員	5.3	1.17	19.55	2.7	0.52	9.10
	介護支援専門員	1.0	10.70	38.73	-	-	-
居宅介護支援事業所	看護師	38.0	0.50	38.59	31.5	0.51	20.97
	准看護師	3.0	4.87	32.99	7.2	2.77	24.43
	介護職員	102.6	0.19	32.15	8.5	0.92	9.00
	介護支援専門員	374.1	2.80	30.00	38.3	4.42	13.84

「-」は金額等無回答
※ 給与額には賞与を含む

IV-1 介護サービス事業所調査

	職種	常勤			非常勤		
		常勤換算 (積上)	平均 勤続年数 (年)	1人あたり 平均月収 (万円)	常勤換算 (積上)	平均 勤続年数 (年)	1人あたり 平均月収 (万円)
認知症高齢者 グループホーム	看護師	7.0	9.40	33.60	4.4	4.49	8.86
	准看護師	1.4	2.86	31.27	0.1	0.10	1.28
	介護職員	551.9	0.80	19.18	166.4	1.13	13.03
	介護支援専門員	43.5	5.27	17.05	3.0	10.17	16.77
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	看護師	176.6	3.12	32.08	41.5	3.34	15.38
	准看護師	85.4	5.28	30.28	23.7	3.41	11.62
	介護職員	1,904.1	0.26	28.36	328.0	0.71	11.69
	介護支援専門員	71.3	8.11	33.23	3.1	11.08	16.65
地域密着型 介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	看護師	28.2	2.37	31.18	11.1	0.91	18.49
	准看護師	11.7	5.87	30.51	4.1	2.19	12.52
	介護職員	315.6	0.27	26.09	52.5	0.46	10.53
	介護支援専門員	14.5	4.48	25.95	0.7	1.80	14.79
介護老人保健施設	看護師	164.4	1.78	38.94	37.1	1.48	16.48
	准看護師	117.5	2.11	31.61	31.7	2.45	17.72
	介護職員	923.2	0.26	28.98	172.9	0.58	11.82
	介護支援専門員	43.6	4.79	31.32	2.2	3.70	12.28
介護医療院	看護師	7.0	0.07	44.66	1.6	0.17	8.69
	准看護師	13.0	0.04	35.71	-	-	-
	介護職員	25.0	0.02	28.89	2.6	0.17	9.40
	介護支援専門員	1.0	0.50	32.02	-	-	-
介護療養型医療施設	看護師	31.6	2.01	38.71	12.7	1.90	15.04
	准看護師	22.8	2.86	32.41	2.9	2.20	11.06
	介護職員	48.3	1.21	26.47	4.3	2.46	8.14
	介護支援専門員	2.5	25.04	41.31	-	-	-
サービス付き高齢者 向け住宅(特定施設)	看護師	6.8	1.51	33.06	1.2	5.60	10.72
	准看護師	4.6	4.13	27.97	1.3	4.30	30.44
	介護職員	76.8	0.30	27.18	12.9	0.98	16.12
	介護支援専門員	5.0	3.88	35.55	-	-	-
軽費老人ホーム (ケアハウス) (特定施設)	看護師	4.3	3.79	33.16	2.3	1.03	20.75
	准看護師	3.0	6.00	32.63	0.3	0.55	4.57
	介護職員	45.0	0.33	25.73	9.6	0.37	6.01
	介護支援専門員	3.0	6.67	28.40	-	-	-
有料老人ホーム (特定施設)	看護師	37.2	1.91	30.53	12.4	2.51	18.60
	准看護師	17.0	3.18	28.98	5.7	4.27	26.29
	介護職員	392.3	0.27	26.39	114.9	0.42	7.62
	介護支援専門員	26.1	5.84	26.76	0.5	15.00	16.28
養護老人ホーム (特定施設)	看護師	6.0	7.62	39.16	0.7	1.00	8.96
	准看護師	2.0	10.05	29.84	0.2	3.70	5.97
	介護職員	53.0	0.95	29.50	8.4	2.48	9.07
	介護支援専門員	6.0	14.62	34.29	-	-	-
全 体	看護師	932.3	2.51	35.75	392.5	2.06	13.89
	准看護師	365.2	3.63	28.22	152.0	3.41	12.34
	介護職員	5,545.8	0.53	25.89	1,647.2	0.88	9.76
	介護支援専門員	747.3	3.66	29.69	57.5	4.69	13.36

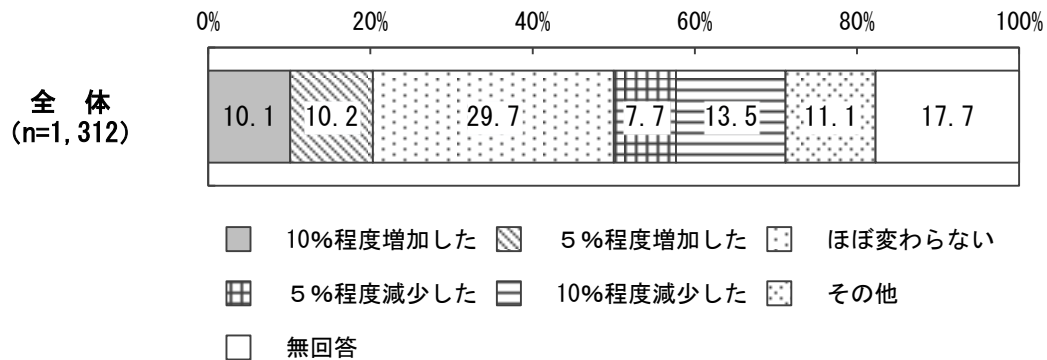
「-」は金額等無回答
※給与額には賞与を含む

経営の状況について

【問 20】 介護サービス事業の平成 30 年度の事業活動資金収支差額*

*事業活動収入額から事業活動支出額を差し引いた金額

- 介護サービス事業の平成 30 年度の事業活動資金収支差額をみると、平成 29 年度と比較して「ほぼ変わらない」が約 3 割 (29.7%) を占め最も多く、次いで「10%程度減少した」(13.5%)、「5%程度増加した」(10.2%) の順となっている。また、「10%程度増加した」(10.1%) と「5%程度増加した」(10.2%) を合わせた『増加した』は約 2 割 (20.3%)、「5%程度減少した」(7.7%) と「10%程度減少した」(13.5%) を合わせた『減少した』は約 2 割 (21.2%) とともに約 2 割となっている。
- サービス事業所別にみると、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）・地域密着型介護老人福祉施設（小規模特別養護老人ホーム）で『増加した』が 3 割以上、認知症高齢者グループホームで「ほぼ変わらない」が約半数 (50.4%)、通所介護事業所・地域密着型通所介護事業所で『減少した』が 3 割以上を占めて多くなっている。



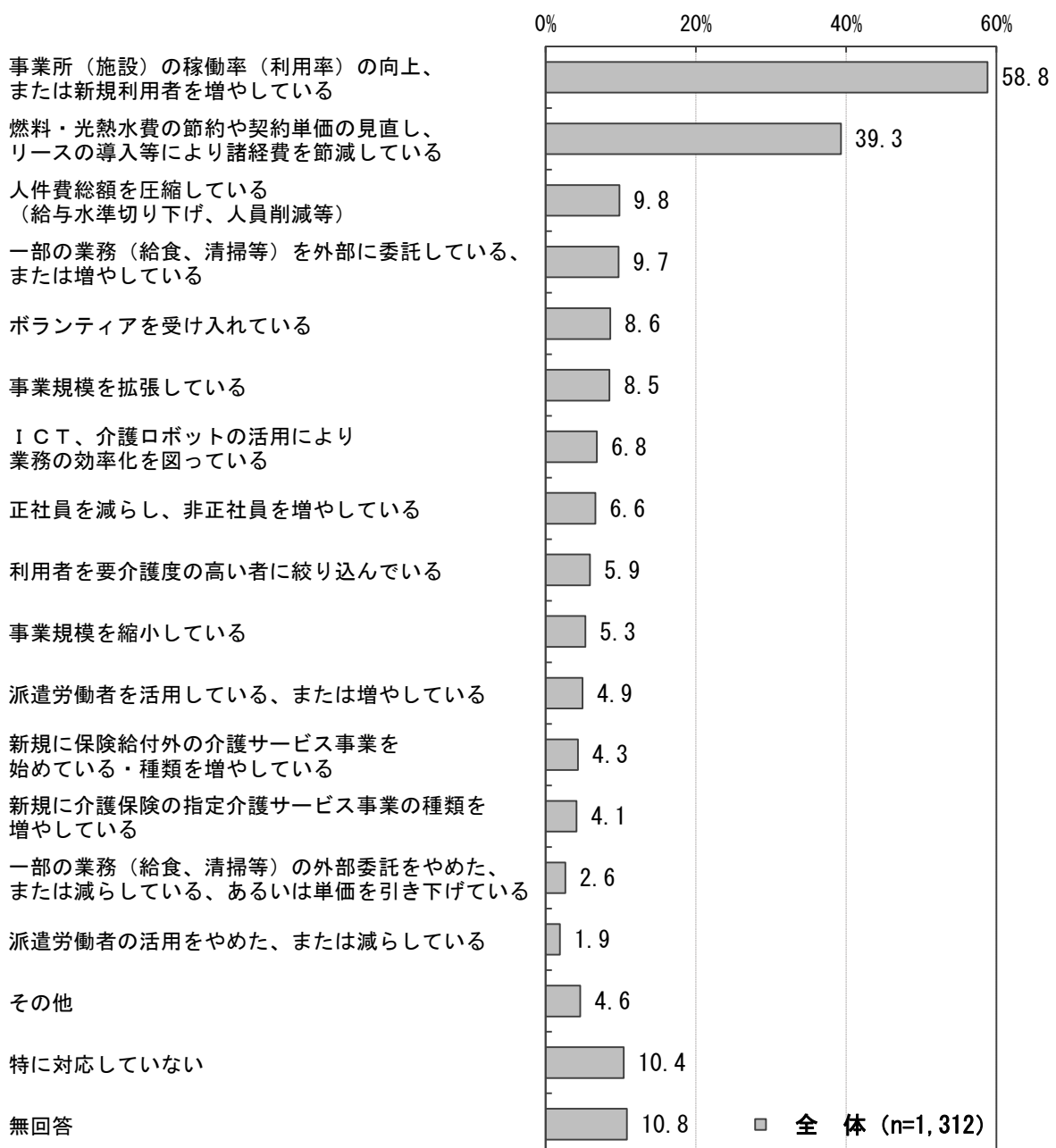
IV-1 介護サービス事業所調査

(サービス事業所別：介護サービス事業の平成30年度の事業活動資金収支差額)

上段：回答数（事業所） 下段：構成比（ % ）	全 体	1 0 % 程 度 増 加 し た	5 % 程 度 増 加 し た	ほ ぼ 変 わ ら な い	5 % 程 度 減 少 し た	1 0 % 程 度 減 少 し た	そ の 他	無 回 答
訪問介護事業所	179 100.0	16 8.9	17 9.5	46 25.7	17 9.5	25 14.0	28 15.6	30 16.8
訪問看護ステーション	127 100.0	24 18.9	9 7.1	36 28.3	7 5.5	13 10.2	12 9.4	26 20.5
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	10 100.0	- -	- -	3 30.0	- -	1 10.0	- -	6 60.0
通所介護事業所	142 100.0	18 12.7	15 10.6	26 18.3	13 9.2	30 21.1	11 7.7	29 20.4
地域密着型 通所介護事業所	158 100.0	7 4.4	15 9.5	37 23.4	16 10.1	36 22.8	19 12.0	28 17.7
小規模多機能型 居宅介護事業所	49 100.0	6 12.2	7 14.3	12 24.5	8 16.3	3 6.1	6 12.2	7 14.3
看護小規模多機能型 居宅介護事業所	5 100.0	- -	- -	2 40.0	- -	- -	1 20.0	2 40.0
居宅介護支援事業所	240 100.0	16 6.7	26 10.8	81 33.8	15 6.3	33 13.8	20 8.3	49 20.4
認知症高齢者 グループホーム	123 100.0	4 3.3	10 8.1	62 50.4	5 4.1	8 6.5	13 10.6	21 17.1
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	111 100.0	19 17.1	19 17.1	22 19.8	12 10.8	12 10.8	11 9.9	16 14.4
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	40 100.0	7 17.5	5 12.5	15 37.5	- -	4 10.0	8 20.0	1 2.5
介護老人保健施設	47 100.0	5 10.6	6 12.8	13 27.7	3 6.4	6 12.8	9 19.1	5 10.6
介護医療院	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -
介護療養型医療施設	12 100.0	1 8.3	- -	8 66.7	- -	- -	2 16.7	1 8.3
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設)	7 100.0	3 42.9	- -	1 14.3	- -	- -	1 14.3	2 28.6
軽費老人ホーム (ケアハウス) (特定施設)	4 100.0	- -	- -	3 75.0	1 25.0	- -	- -	- -
有料老人ホーム (特定施設)	46 100.0	5 10.9	4 8.7	22 47.8	2 4.3	4 8.7	1 2.2	8 17.4
養護老人ホーム (特定施設)	11 100.0	2 18.2	1 9.1	1 9.1	2 18.2	2 18.2	2 18.2	1 9.1
全 体	1,312 100.0	133 10.1	134 10.2	390 29.7	101 7.7	177 13.5	145 11.1	232 17.7

【問21】経営面での安定化・効率化を図るための取組（複数回答）

- ・ 経営面での安定化・効率化を図るための取組をみると、「事業所（施設）の稼働率（利用率）の向上、または新規利用者を増やしている」が約6割（58.8%）を占め最も多く、次いで「燃料・光熱水費の節約や契約単価の見直し、リースの導入等により諸経費を節減している」（39.3%）、「人件費総額を圧縮している（給与水準切り下げ、人員削減等）」（9.8%）の順となっている。一方で、「特に対応していない」は約1割（10.4%）となっている。
- ・ サービス事業所別にみると、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）・介護老人保健施設で「事業所（施設）の稼働率（利用率）の向上、または新規利用者を増やしている」が8割以上、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）で「燃料・光熱水費の節約や契約単価の見直し、リースの導入等により諸経費を節減している」が約7割（70.3%）、「一部の業務（給食、清掃等）を外部に委託している、または増やしている」が約4割（38.7%）を占めて多くなっている。



(サービス事業所別：経営面での安定化・効率化を図るための取組)

	全 体	事業所（施設）の稼働率（利用率）の向上、または新規利用者を増やしている	燃料・光熱水費の節約や契約単価の見直し、リースの導入等により諸経費を削減している	人件費総額を圧縮している（給与水準切り下げ、人員削減等）	一部の業務（給食、清掃等）を外部に委託している、または増やしている	ボランティアを受け入れている	事業規模を拡張している	ICT、介護ロボットの活用により業務の効率化を図っている	正社員を減らし、非正社員を増やしている	利用者を要介護度の高い者に絞り込んでいる
	上段：回答数（事業所） 下段：構成比（％）									
訪問介護事業所	179 100.0	94 52.5	57 31.8	16 8.9	5 2.8	2 1.1	17 9.5	8 4.5	19 10.6	15 8.4
訪問看護ステーション	127 100.0	77 60.6	34 26.8	6 4.7	1 0.8	- -	21 16.5	9 7.1	5 3.9	5 3.9
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	10 100.0	3 30.0	2 20.0	- -	1 10.0	- -	- -	2 20.0	- -	- -
通所介護事業所	142 100.0	95 66.9	64 45.1	28 19.7	16 11.3	20 14.1	14 9.9	7 4.9	14 9.9	8 5.6
地域密着型 通所介護事業所	158 100.0	100 63.3	59 37.3	28 17.7	6 3.8	18 11.4	6 3.8	4 2.5	21 13.3	8 5.1
小規模多機能型 居宅介護事業所	49 100.0	33 67.3	15 30.6	4 8.2	1 2.0	9 18.4	3 6.1	6 12.2	1 2.0	1 2.0
看護小規模多機能型 居宅介護事業所	5 100.0	5 100.0	2 40.0	- -	1 20.0	- -	- -	- -	- -	- -
居宅介護支援事業所	240 100.0	104 43.3	55 22.9	16 6.7	5 2.1	1 0.4	14 5.8	6 2.5	8 3.3	3 1.3
認知症高齢者 グループホーム	123 100.0	57 46.3	56 45.5	7 5.7	13 10.6	17 13.8	11 8.9	7 5.7	9 7.3	6 4.9
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	111 100.0	89 80.2	78 70.3	7 6.3	43 38.7	27 24.3	8 7.2	19 17.1	3 2.7	15 13.5
地域密着型介護老人福祉施設 （小規模特別養護老人ホーム）	40 100.0	31 77.5	26 65.0	4 10.0	7 17.5	4 10.0	3 7.5	7 17.5	- -	8 20.0
介護老人保健施設	47 100.0	39 83.0	30 63.8	5 10.6	10 21.3	6 12.8	4 8.5	7 14.9	4 8.5	2 4.3
介護医療院	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0
介護療養型医療施設	12 100.0	3 25.0	5 41.7	1 8.3	2 16.7	1 8.3	1 8.3	- -	- -	3 25.0
サービス付き高齢者向け住宅 （特定施設）	7 100.0	3 42.9	2 28.6	1 14.3	- -	- -	1 14.3	2 28.6	- -	- -
軽費老人ホーム （ケアハウス）（特定施設）	4 100.0	3 75.0	3 75.0	- -	1 25.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	- -	1 25.0
有料老人ホーム （特定施設）	46 100.0	30 65.2	18 39.1	3 6.5	10 21.7	7 15.2	7 15.2	3 6.5	1 2.2	1 2.2
養護老人ホーム （特定施設）	11 100.0	6 54.5	9 81.8	2 18.2	4 36.4	- -	1 9.1	- -	1 9.1	- -
全 体	1,312 100.0	772 58.8	516 39.3	128 9.8	127 9.7	113 8.6	112 8.5	89 6.8	86 6.6	77 5.9

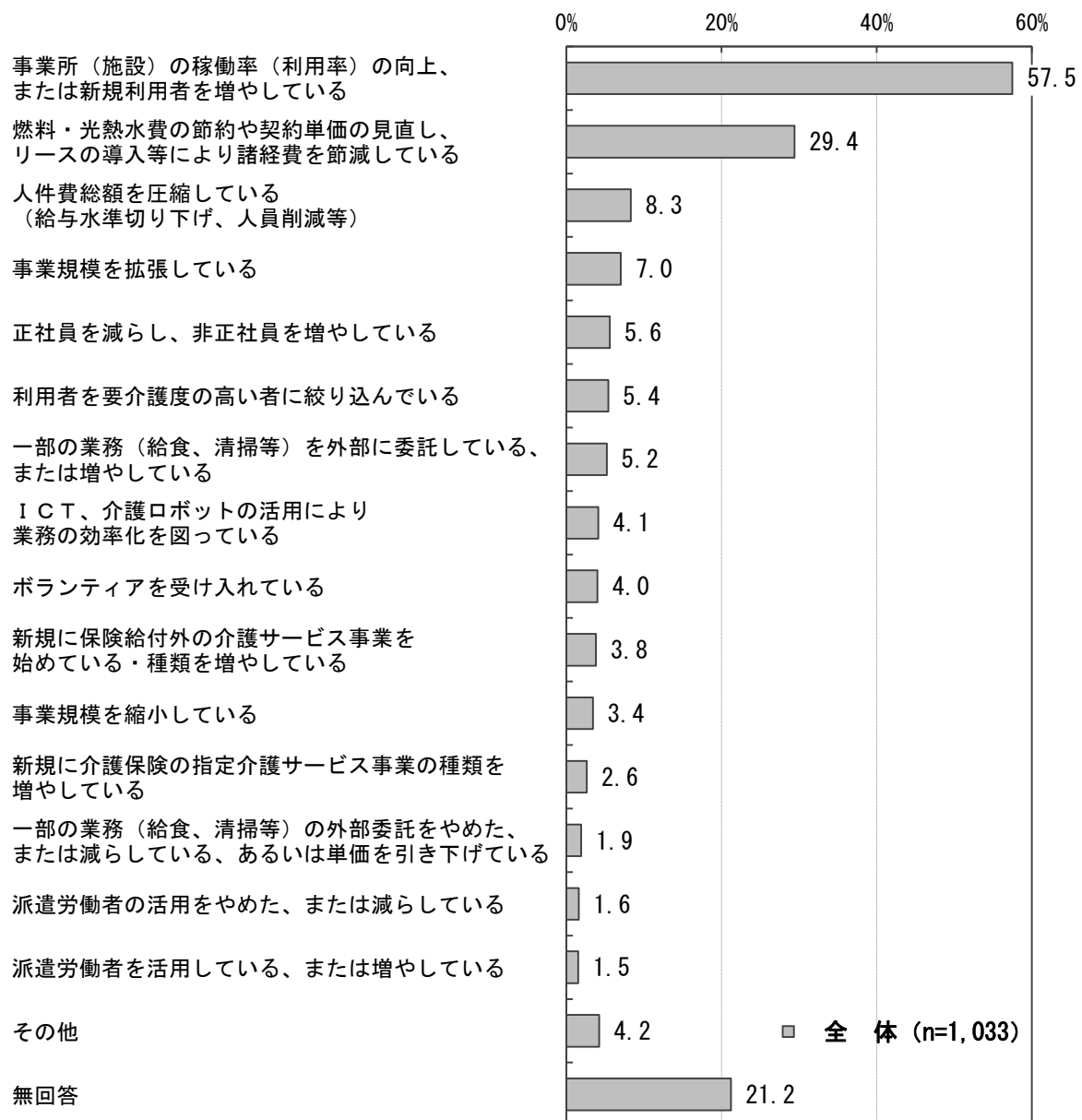
IV-1 介護サービス事業所調査

(サービス事業所別：経営面での安定化・効率化を図るための取組(つづき))

上段：回答数(事業所) 下段：構成比(%)	事業規模を縮小している	派遣労働者を活用している、 または増やしている	新規に保険給付外の介護サービス事業を 始めている・種類を増やしている	新規に介護保険の指定介護サービス事業の 種類を増やしている	一部の業務(給食、清掃等)の外部委託をやめた、 または減らしている、あるいは単価を引き下げている	派遣労働者の活用をやめた、 または減らしている	その他	特に対応していない	無回答
訪問介護事業所	18 10.1	3 1.7	17 9.5	8 4.5	2 1.1	2 1.1	11 6.1	16 8.9	23 12.8
訪問看護ステーション	2 1.6	1 0.8	8 6.3	7 5.5	1 0.8	- -	6 4.7	16 12.6	15 11.8
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	- -	1 10.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 10.0	5 50.0
通所介護事業所	14 9.9	5 3.5	5 3.5	9 6.3	8 5.6	3 2.1	- -	8 5.6	17 12.0
地域密着型 通所介護事業所	12 7.6	3 1.9	13 8.2	7 4.4	5 3.2	3 1.9	9 5.7	14 8.9	6 3.8
小規模多機能型 居宅介護事業所	4 8.2	2 4.1	1 2.0	5 10.2	2 4.1	- -	2 4.1	4 8.2	3 6.1
看護小規模多機能型 居宅介護事業所	- -	- -	1 20.0	1 20.0	- -	- -	- -	- -	- -
居宅介護支援事業所	7 2.9	2 0.8	3 1.3	7 2.9	3 1.3	- -	12 5.0	58 24.2	38 15.8
認知症高齢者 グループホーム	1 0.8	14 11.4	5 4.1	5 4.1	4 3.3	4 3.3	5 4.1	16 13.0	15 12.2
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	6 5.4	20 18.0	1 0.9	2 1.8	5 4.5	3 2.7	9 8.1	1 0.9	5 4.5
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	- -	5 12.5	1 2.5	- -	1 2.5	5 12.5	- -	- -	1 2.5
介護老人保健施設	3 6.4	5 10.6	1 2.1	- -	1 2.1	1 2.1	2 4.3	1 2.1	4 8.5
介護医療院	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
介護療養型医療施設	- -	- -	- -	- -	1 8.3	- -	1 8.3	1 8.3	1 8.3
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設)	1 14.3	- -	- -	1 14.3	- -	- -	3 42.9	- -	1 14.3
軽費老人ホーム (ケアハウス)(特定施設)	- -	1 25.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
有料老人ホーム (特定施設)	2 4.3	2 4.3	1 2.2	2 4.3	1 2.2	3 6.5	- -	1 2.2	7 15.2
養護老人ホーム (特定施設)	- -	- -	- -	- -	- -	1 9.1	1 9.1	- -	1 9.1
全体	70 5.3	64 4.9	57 4.3	54 4.1	34 2.6	25 1.9	61 4.6	137 10.4	142 10.8

【問21-1】（経営面での安定化・効率化を図るための取組を行っている施設のみ）
最も効果があった方策（複数回答）

- 最も効果があった経営面での安定化・効率化を図るための方策をみると、「事業所（施設）の稼働率（利用率）の向上、または新規利用者を増やしている」が6割近く（57.5%）を占め最も多く、次いで「燃料・光熱水費の節約や契約単価の見直し、リースの導入等により諸経費を節減している」（29.4%）、「人件費総額を圧縮している（給与水準切り下げ、人員削減等）」（8.3%）の順となっている。
- サービス事業所別にみると、介護老人保健施設で「事業所（施設）の稼働率（利用率）の向上、または新規利用者を増やしている」が7割以上（73.8%）、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）・地域密着型介護老人福祉施設（小規模特別養護老人ホーム）・介護老人保健施設で「燃料・光熱水費の節約や契約単価の見直し、リースの導入等により諸経費を節減している」が4割以上を占めて多くなっている。



IV-1 介護サービス事業所調査

(サービス事業所別：最も効果があった経営面での安定化・効率化を図るための方策)

上段：回答数（事業所） 下段：構成比（％）	全体	事業所（施設）の稼働率（利用率）の向上、または新規利用者を増やしている	燃料・光熱水費の節約や契約単価の見直し、リースの導入等により諸経費を削減している	人件費総額を圧縮している（給与水準切り下げ、人員削減等）	事業規模を拡張している	正社員を減らし、非正社員を増やしている	利用者を要介護度の高い者に絞り込んでいる	一部の業務（給食、清掃等）を外部に委託している、または増やしている	ICT、介護ロボットの活用により業務の効率化を図っている
訪問介護事業所	140 100.0	73 52.1	35 25.0	10 7.1	6 4.3	14 10.0	10 7.1	1 0.7	5 3.6
訪問看護ステーション	96 100.0	62 64.6	13 13.5	5 5.2	16 16.7	2 2.1	4 4.2	1 1.0	4 4.2
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	4 100.0	3 75.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 25.0
通所介護事業所	117 100.0	70 59.8	39 33.3	17 14.5	7 6.0	9 7.7	4 3.4	6 5.1	5 4.3
地域密着型 通所介護事業所	138 100.0	78 56.5	27 19.6	20 14.5	4 2.9	17 12.3	7 5.1	4 2.9	1 0.7
小規模多機能型 居宅介護事業所	42 100.0	24 57.1	11 26.2	4 9.5	1 2.4	1 2.4	1 2.4	- -	1 2.4
看護小規模多機能型 居宅介護事業所	5 100.0	3 60.0	2 40.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
居宅介護支援事業所	144 100.0	77 53.5	36 25.0	12 8.3	11 7.6	3 2.1	2 1.4	3 2.1	3 2.1
認知症高齢者 グループホーム	92 100.0	46 50.0	34 37.0	5 5.4	9 9.8	7 7.6	5 5.4	8 8.7	2 2.2
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	105 100.0	70 66.7	45 42.9	2 1.9	8 7.6	1 1.0	9 8.6	16 15.2	9 8.6
地域密着型介護老人福祉施設 （小規模特別養護老人ホーム）	39 100.0	23 59.0	19 48.7	2 5.1	- -	- -	6 15.4	2 5.1	4 10.3
介護老人保健施設	42 100.0	31 73.8	19 45.2	5 11.9	3 7.1	3 7.1	2 4.8	2 4.8	4 9.5
介護医療院	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	1 100.0	- -
介護療養型医療施設	10 100.0	2 20.0	4 40.0	1 10.0	1 10.0	- -	3 30.0	1 10.0	- -
サービス付き高齢者向け住宅 （特定施設）	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	- -	- -	- -	- -	1 16.7
軽費老人ホーム （ケアハウス）（特定施設）	4 100.0	1 25.0	1 25.0	- -	- -	- -	1 25.0	- -	- -
有料老人ホーム （特定施設）	38 100.0	24 63.2	10 26.3	1 2.6	5 13.2	1 2.6	1 2.6	6 15.8	2 5.3
養護老人ホーム （特定施設）	10 100.0	4 40.0	6 60.0	1 10.0	1 10.0	- -	- -	3 30.0	- -
全体	1,033 100.0	594 57.5	304 29.4	86 8.3	72 7.0	58 5.6	56 5.4	54 5.2	42 4.1

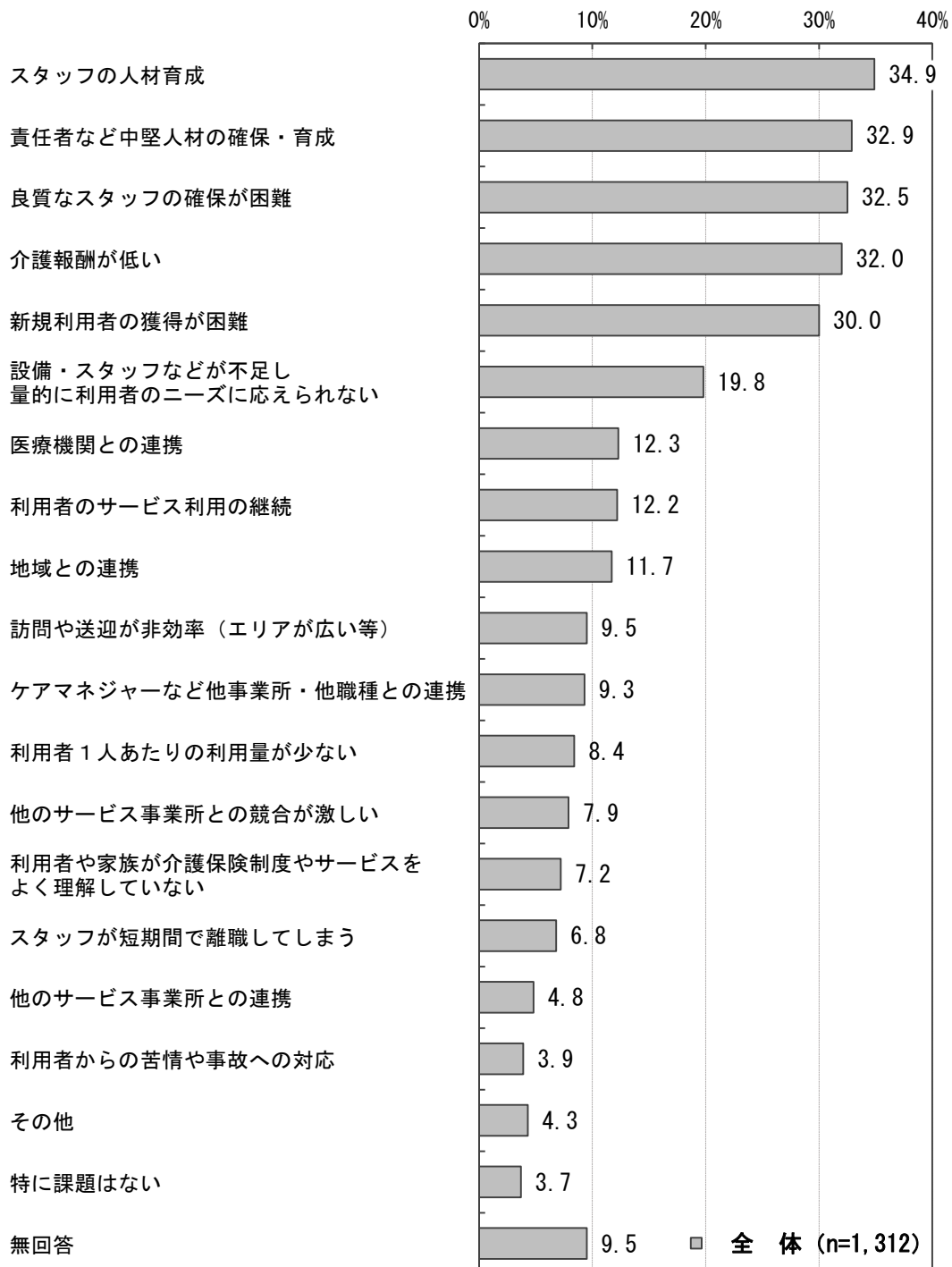
IV-1 介護サービス事業所調査

(サービス事業所別：最も効果があった経営面での安定化・効率化を図るための方策(つづき))

上段：回答数(事業所) 下段：構成比(%)	ボランティアを受け入れている	新規に保険給付外の介護サービス事業を 始めている・種類を増やしている	事業規模を縮小している	新規に介護保険の指定介護サービス事業の 種類を増やしている	一部の業務(給食、清掃等)の外部委託 をやめた、または減らしている、 あるいは単価を引き下げている	派遣労働者の活用をやめた、 または減らしている	派遣労働者を活用している、 または増やしている	その他	無回答
訪問介護事業所	2 1.4	9 6.4	12 8.6	4 2.9	- -	2 1.4	1 0.7	5 3.6	33 23.6
訪問看護ステーション	- -	4 4.2	2 2.1	4 4.2	1 1.0	- -	1 1.0	5 5.2	18 18.8
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
通所介護事業所	9 7.7	5 4.3	4 3.4	4 3.4	4 3.4	2 1.7	1 0.9	- -	24 20.5
地域密着型 通所介護事業所	8 5.8	9 6.5	5 3.6	2 1.4	2 1.4	3 2.2	2 1.4	7 5.1	24 17.4
小規模多機能型 居宅介護事業所	6 14.3	1 2.4	- -	2 4.8	2 4.8	- -	1 2.4	2 4.8	10 23.8
看護小規模多機能型 居宅介護事業所	- -	1 20.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	2 40.0
居宅介護支援事業所	- -	2 1.4	3 2.1	4 2.8	2 1.4	- -	1 0.7	10 6.9	39 27.1
認知症高齢者 グループホーム	6 6.5	4 4.3	1 1.1	3 3.3	3 3.3	2 2.2	2 2.2	4 4.3	18 19.6
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	4 3.8	1 1.0	5 4.8	2 1.9	3 2.9	1 1.0	5 4.8	6 5.7	21 20.0
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	1 2.6	1 2.6	- -	- -	1 2.6	4 10.3	- -	- -	10 25.6
介護老人保健施設	3 7.1	1 2.4	1 2.4	- -	1 2.4	1 2.4	1 2.4	- -	5 11.9
介護医療院	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
介護療養型医療施設	- -	- -	- -	- -	1 10.0	- -	- -	1 10.0	2 20.0
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設)	- -	- -	1 16.7	- -	- -	- -	- -	3 50.0	1 16.7
軽費老人ホーム (ケアハウス)(特定施設)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	2 50.0
有料老人ホーム (特定施設)	2 5.3	1 2.6	1 2.6	2 5.3	- -	2 5.3	1 2.6	- -	8 21.1
養護老人ホーム (特定施設)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	2 20.0
全体	41 4.0	39 3.8	35 3.4	27 2.6	20 1.9	17 1.6	16 1.5	43 4.2	219 21.2

【問 22】 介護サービス事業を運営する上での課題（複数回答）

- ・ 介護サービス事業を運営する上での課題をみると、「スタッフの人材育成」が3割以上（34.9%）を占め最も多く、次いで「責任者など中堅人材の確保・育成」（32.9%）、「良質なスタッフの確保が困難」（32.5%）の順となっている。
- ・ サービス事業所別にみると、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）・地域密着型介護老人福祉施設（小規模特別養護老人ホーム）・介護老人保健施設で「責任者など中堅人材の確保・育成」が半数以上、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）・地域密着型介護老人福祉施設（小規模特別養護老人ホーム）で「良質なスタッフの確保が困難」が半数以上を占めて多くなっている。



IV-1 介護サービス事業所調査

(サービス事業所別：介護サービス事業を運営する上での課題)

上段：回答数（事業所） 下段：構成比（ % ）	全 体	ス タ ッ フ の 人 材 育 成	責 任 者 な ど 中 堅 人 材 の 確 保 ・ 育 成	良 質 な ス タ ッ フ の 確 保 が 困 難	介 護 報 酬 が 低 い	新 規 利 用 者 の 獲 得 が 困 難	設 備 ・ ス タ ッ フ な ど が 不 足 し 量 的 に 利 用 者 の ニ ー ズ に 応 え ら れ な い	医 療 機 関 と の 連 携	利 用 者 の サ ー ビ ス 利 用 の 継 続	地 域 と の 連 携	訪 問 や 送 迎 が 非 効 率 （ エ リ ア が 広 い 等 ）
訪問介護事業所	179 100.0	51 28.5	52 29.1	57 31.8	52 29.1	63 35.2	60 33.5	13 7.3	22 12.3	8 4.5	27 15.1
訪問看護ステーション	127 100.0	38 29.9	35 27.6	30 23.6	13 10.2	38 29.9	22 17.3	26 20.5	19 15.0	15 11.8	16 12.6
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	10 100.0	3 30.0	4 40.0	5 50.0	2 20.0	2 20.0	4 40.0	2 20.0	1 10.0	4 40.0	- -
通所介護事業所	142 100.0	48 33.8	46 32.4	56 39.4	49 34.5	55 38.7	30 21.1	7 4.9	29 20.4	6 4.2	32 22.5
地域密着型 通所介護事業所	158 100.0	39 24.7	31 19.6	36 22.8	80 50.6	73 46.2	19 12.0	11 7.0	33 20.9	20 12.7	23 14.6
小規模多機能型 居宅介護事業所	49 100.0	22 44.9	24 49.0	14 28.6	9 18.4	23 46.9	19 38.8	7 14.3	8 16.3	15 30.6	9 18.4
看護小規模多機能型 居宅介護事業所	5 100.0	1 20.0	1 20.0	- -	1 20.0	4 80.0	- -	- -	- -	- -	1 20.0
居宅介護支援事業所	240 100.0	49 20.4	39 16.3	31 12.9	62 25.8	57 23.8	11 4.6	48 20.0	22 9.2	50 20.8	7 2.9
認知症高齢者 グループホーム	123 100.0	64 52.0	59 48.0	61 49.6	49 39.8	19 15.4	26 21.1	17 13.8	5 4.1	13 10.6	- -
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	111 100.0	63 56.8	60 54.1	61 55.0	39 35.1	20 18.0	32 28.8	11 9.9	7 6.3	11 9.9	4 3.6
地域密着型介護老人福祉施設 （小規模特別養護老人ホーム）	40 100.0	16 40.0	21 52.5	21 52.5	16 40.0	6 15.0	7 17.5	4 10.0	4 10.0	4 10.0	1 2.5
介護老人保健施設	47 100.0	21 44.7	27 57.4	22 46.8	15 31.9	16 34.0	12 25.5	7 14.9	5 10.6	2 4.3	4 8.5
介護医療院	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
介護療養型医療施設	12 100.0	4 33.3	4 33.3	3 25.0	7 58.3	2 16.7	3 25.0	3 25.0	1 8.3	- -	- -
サービス付き高齢者向け住宅 （特定施設）	7 100.0	5 71.4	5 71.4	3 42.9	3 42.9	1 14.3	2 28.6	2 28.6	- -	1 14.3	- -
軽費老人ホーム （ケアハウス）（特定施設）	4 100.0	2 50.0	2 50.0	3 75.0	2 50.0	- -	1 25.0	- -	- -	- -	- -
有料老人ホーム （特定施設）	46 100.0	28 60.9	21 45.7	20 43.5	14 30.4	8 17.4	8 17.4	3 6.5	4 8.7	4 8.7	1 2.2
養護老人ホーム （特定施設）	11 100.0	3 27.3	1 9.1	3 27.3	6 54.5	6 54.5	4 36.4	- -	- -	- -	- -
全 体	1,312 100.0	458 34.9	432 32.9	427 32.5	420 32.0	393 30.0	260 19.8	161 12.3	160 12.2	153 11.7	125 9.5

IV-1 介護サービス事業所調査

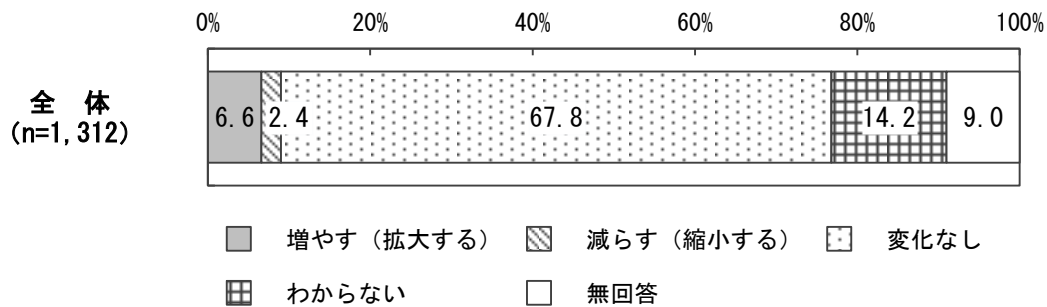
(サービス事業所別：介護サービス事業を運営する上での課題(つづき))

上段：回答数(事業所) 下段：構成比(%)	ケアマネジャーなど 他事業所・他職種との連携	利用者1人あたりの 利用量が少ない	他のサービス事業所との 競争が激しい	利用者や家族が介護 保険制度やサービスを よく理解していない	スタッフが短期間で 離職してしまう	他のサービス事業所との 連携	利用者からの苦情や 事故への対応	その他	特に課題はない	無回答
訪問介護事業所	21 11.7	31 17.3	9 5.0	19 10.6	8 4.5	5 2.8	6 3.4	10 5.6	7 3.9	18 10.1
訪問看護ステーション	20 15.7	33 26.0	9 7.1	15 11.8	7 5.5	6 4.7	2 1.6	1 0.8	8 6.3	17 13.4
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	2 20.0	- -	- -	2 20.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	- -	- -	3 30.0
通所介護事業所	18 12.7	17 12.0	30 21.1	9 6.3	7 4.9	8 5.6	4 2.8	5 3.5	2 1.4	12 8.5
地域密着型 通所介護事業所	24 15.2	19 12.0	23 14.6	8 5.1	12 7.6	7 4.4	4 2.5	10 6.3	3 1.9	4 2.5
小規模多機能型 居宅介護事業所	5 10.2	- -	6 12.2	3 6.1	3 6.1	2 4.1	- -	- -	2 4.1	2 4.1
看護小規模多機能型 居宅介護事業所	- -	- -	1 20.0	1 20.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
居宅介護支援事業所	12 5.0	2 0.8	4 1.7	20 8.3	7 2.9	20 8.3	3 1.3	18 7.5	23 9.6	41 17.1
認知症高齢者 グループホーム	7 5.7	2 1.6	3 2.4	4 3.3	10 8.1	5 4.1	5 4.1	3 2.4	1 0.8	12 9.8
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	6 5.4	2 1.8	9 8.1	4 3.6	10 9.0	4 3.6	11 9.9	5 4.5	2 1.8	3 2.7
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	2 5.0	- -	2 5.0	2 5.0	8 20.0	1 2.5	2 5.0	1 2.5	1 2.5	1 2.5
介護老人保健施設	3 6.4	1 2.1	5 10.6	2 4.3	3 6.4	1 2.1	4 8.5	1 2.1	- -	2 4.3
介護医療院	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
介護療養型医療施設	2 16.7	1 8.3	- -	- -	- -	1 8.3	1 8.3	- -	- -	1 8.3
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設)	- -	1 14.3	- -	- -	3 42.9	1 14.3	1 14.3	1 14.3	- -	- -
軽費老人ホーム (ケアハウス)(特定施設)	- -	- -	- -	1 25.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 25.0
有料老人ホーム (特定施設)	- -	- -	2 4.3	4 8.7	8 17.4	1 2.2	6 13.0	- -	- -	7 15.2
養護老人ホーム (特定施設)	- -	1 9.1	- -	- -	2 18.2	- -	1 9.1	1 9.1	- -	1 9.1
全体	122 9.3	110 8.4	103 7.9	94 7.2	89 6.8	63 4.8	51 3.9	56 4.3	49 3.7	125 9.5

【問 23】 介護サービス事業の今後の方向性

①介護サービスの種類

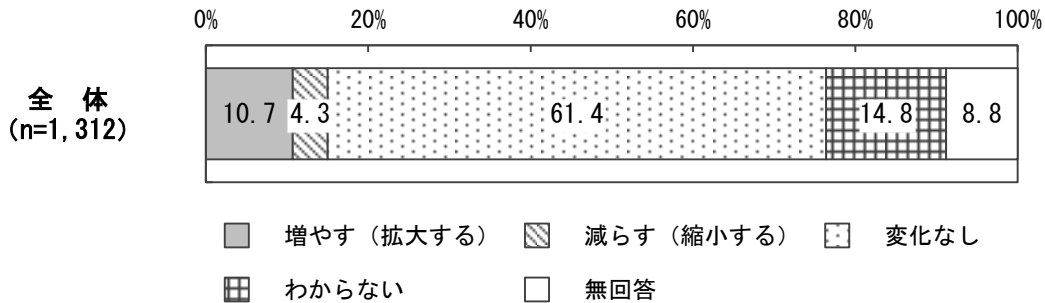
- ・ 介護サービスの種類の今後の方向性をみると、「変化なし」が7割近く（67.8%）と大半を占めている。
- ・ サービス事業所別にみると、地域密着型通所介護事業所・介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）・地域密着型介護老人福祉施設（小規模特別養護老人ホーム）・介護老人保健施設で「変化なし」が7割以上を占めて多くなっている。



上段：回答数 (事業所) 下段：構成比 (%)	全体	増やす (拡大する)	減らす (縮小する)	変化なし	わからない	無回答
訪問介護事業所	179 100.0	10 5.6	6 3.4	122 68.2	25 14.0	16 8.9
訪問看護ステーション	127 100.0	14 11.0	-	81 63.8	16 12.6	16 12.6
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	10 100.0	1 10.0	-	5 50.0	1 10.0	3 30.0
通所介護事業所	142 100.0	12 8.5	4 2.8	89 62.7	22 15.5	15 10.6
地域密着型 通所介護事業所	158 100.0	15 9.5	4 2.5	111 70.3	23 14.6	5 3.2
小規模多機能型 居宅介護事業所	49 100.0	3 6.1	2 4.1	34 69.4	6 12.2	4 8.2
看護小規模多機能型 居宅介護事業所	5 100.0	-	-	5 100.0	-	-
居宅介護支援事業所	240 100.0	6 2.5	2 0.8	161 67.1	30 12.5	41 17.1
認知症高齢者 グループホーム	123 100.0	8 6.5	3 2.4	81 65.9	24 19.5	7 5.7
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	111 100.0	5 4.5	6 5.4	85 76.6	12 10.8	3 2.7
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	40 100.0	2 5.0	3 7.5	28 70.0	6 15.0	1 2.5
介護老人保健施設	47 100.0	5 10.6	-	36 76.6	5 10.6	1 2.1
介護医療院	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-
介護療養型医療施設	12 100.0	-	-	10 83.3	1 8.3	1 8.3
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設)	7 100.0	-	-	7 100.0	-	-
軽費老人ホーム (ケアハウス) (特定施設)	4 100.0	-	-	4 100.0	-	-
有料老人ホーム (特定施設)	46 100.0	5 10.9	2 4.3	22 47.8	12 26.1	5 10.9
養護老人ホーム (特定施設)	11 100.0	-	-	8 72.7	3 27.3	-
全体	1,312 100.0	86 6.6	32 2.4	890 67.8	186 14.2	118 9.0

②事業所の規模

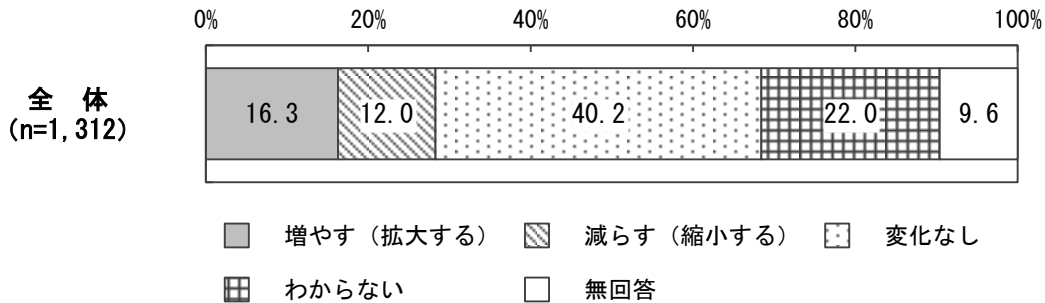
- ・ 事業所の規模の今後の方向性をみると、「変化なし」が約6割（61.4%）と大半を占めている。
- ・ サービス事業所別にみると、小規模多機能型居宅介護事業所・認知症高齢者グループホーム・地域密着型介護老人福祉施設（小規模特別養護老人ホーム）・介護老人保健施設で「変化なし」が7割以上を占めて多くなっている。



上段：回答数（事業所） 下段：構成比（%）	全 体	増 やす （ 拡 大 す る ）	減 らす （ 縮 小 す る ）	変 化 な し	わ か ら な い	無 回 答
訪問介護事業所	179 100.0	18 10.1	13 7.3	105 58.7	29 16.2	14 7.8
訪問看護ステーション	127 100.0	30 23.6	1 0.8	56 44.1	26 20.5	14 11.0
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	10 100.0	2 20.0	- -	4 40.0	1 10.0	3 30.0
通所介護事業所	142 100.0	10 7.0	8 5.6	88 62.0	19 13.4	17 12.0
地域密着型 通所介護事業所	158 100.0	23 14.6	9 5.7	99 62.7	21 13.3	6 3.8
小規模多機能型 居宅介護事業所	49 100.0	2 4.1	1 2.0	36 73.5	6 12.2	4 8.2
看護小規模多機能型 居宅介護事業所	5 100.0	1 20.0	- -	4 80.0	- -	- -
居宅介護支援事業所	240 100.0	17 7.1	7 2.9	141 58.8	35 14.6	40 16.7
認知症高齢者 グループホーム	123 100.0	9 7.3	2 1.6	88 71.5	17 13.8	7 5.7
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	111 100.0	12 10.8	10 9.0	71 64.0	16 14.4	2 1.8
地域密着型介護老人福祉施設 （小規模特別養護老人ホーム）	40 100.0	5 12.5	2 5.0	28 70.0	4 10.0	1 2.5
介護老人保健施設	47 100.0	5 10.6	2 4.3	33 70.2	6 12.8	1 2.1
介護医療院	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -
介護療養型医療施設	12 100.0	- -	1 8.3	10 83.3	- -	1 8.3
サービス付き高齢者向け住宅 （特定施設）	7 100.0	- -	- -	7 100.0	- -	- -
軽費老人ホーム （ケアハウス）（特定施設）	4 100.0	- -	- -	4 100.0	- -	- -
有料老人ホーム （特定施設）	46 100.0	5 10.9	- -	26 56.5	10 21.7	5 10.9
養護老人ホーム （特定施設）	11 100.0	1 9.1	1 9.1	5 45.5	4 36.4	- -
全 体	1,312 100.0	140 10.7	57 4.3	806 61.4	194 14.8	115 8.8

③人件費の総額

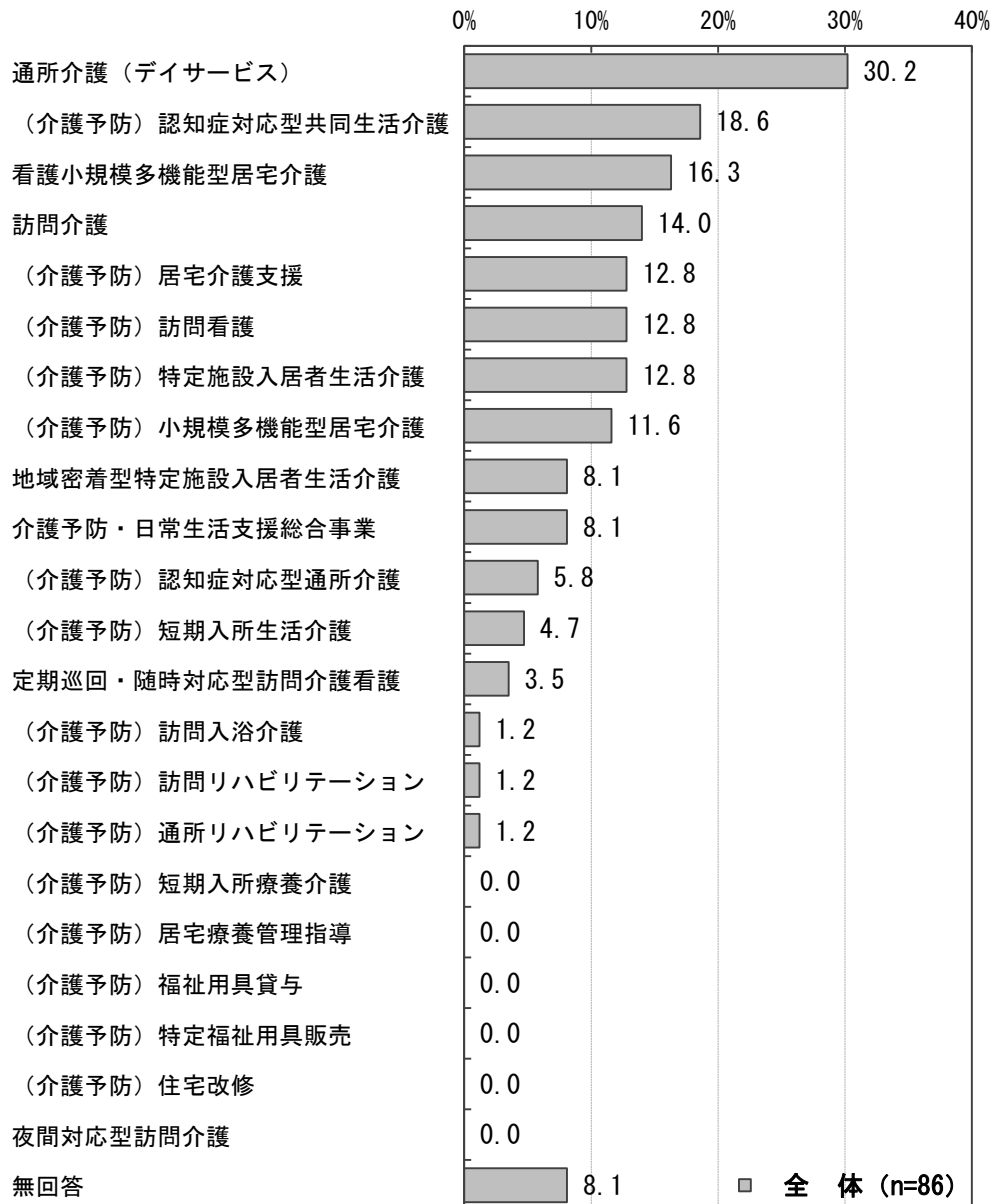
- ・ 人件費の総額の今後の方向性をみると、「変化なし」が約4割（40.2%）を占め最も多く、次いで「増やす（拡大する）」（16.3%）、「減らす（縮小する）」（12.0%）の順となっている。
- ・ サービス事業所別にみると、小規模多機能型居宅介護事業所で「変化なし」が約半数（51.0%）を占めて多くなっている。



上段：回答数（事業所） 下段：構成比（%）	全体	増やす （拡大する）	減らす （縮小する）	変化なし	わからない	無回答
訪問介護事業所	179 100.0	27 15.1	24 13.4	71 39.7	40 22.3	17 9.5
訪問看護ステーション	127 100.0	28 22.0	3 2.4	50 39.4	31 24.4	15 11.8
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	10 100.0	2 20.0	-	5 50.0	-	3 30.0
通所介護事業所	142 100.0	14 9.9	31 21.8	48 33.8	32 22.5	17 12.0
地域密着型 通所介護事業所	158 100.0	35 22.2	19 12.0	71 44.9	27 17.1	6 3.8
小規模多機能型 居宅介護事業所	49 100.0	7 14.3	6 12.2	25 51.0	7 14.3	4 8.2
看護小規模多機能型 居宅介護事業所	5 100.0	2 40.0	-	1 20.0	2 40.0	-
居宅介護支援事業所	240 100.0	26 10.8	16 6.7	104 43.3	51 21.3	43 17.9
認知症高齢者 グループホーム	123 100.0	17 13.8	17 13.8	49 39.8	32 26.0	8 6.5
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	111 100.0	26 23.4	20 18.0	34 30.6	26 23.4	5 4.5
地域密着型介護老人福祉施設 （小規模特別養護老人ホーム）	40 100.0	8 20.0	6 15.0	16 40.0	9 22.5	1 2.5
介護老人保健施設	47 100.0	12 25.5	7 14.9	17 36.2	10 21.3	1 2.1
介護医療院	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-
介護療養型医療施設	12 100.0	-	2 16.7	8 66.7	1 8.3	1 8.3
サービス付き高齢者向け住宅 （特定施設）	7 100.0	1 14.3	-	5 71.4	1 14.3	-
軽費老人ホーム （ケアハウス）（特定施設）	4 100.0	-	-	3 75.0	1 25.0	-
有料老人ホーム （特定施設）	46 100.0	7 15.2	4 8.7	16 34.8	14 30.4	5 10.9
養護老人ホーム （特定施設）	11 100.0	2 18.2	2 18.2	3 27.3	4 36.4	-
全体	1,312 100.0	214 16.3	157 12.0	527 40.2	288 22.0	126 9.6

【問24】（介護サービスの種類を増やす・拡大する施設のみ）
増やす予定のサービス（複数回答）

- ・ 増やす予定のサービスをみると、「通所介護（デイサービス）」が約3割（30.2%）を占め最も多く、次いで「（介護予防）認知症対応型共同生活介護」（18.6%）、「看護小規模多機能型居宅介護」（16.3%）の順となっている。

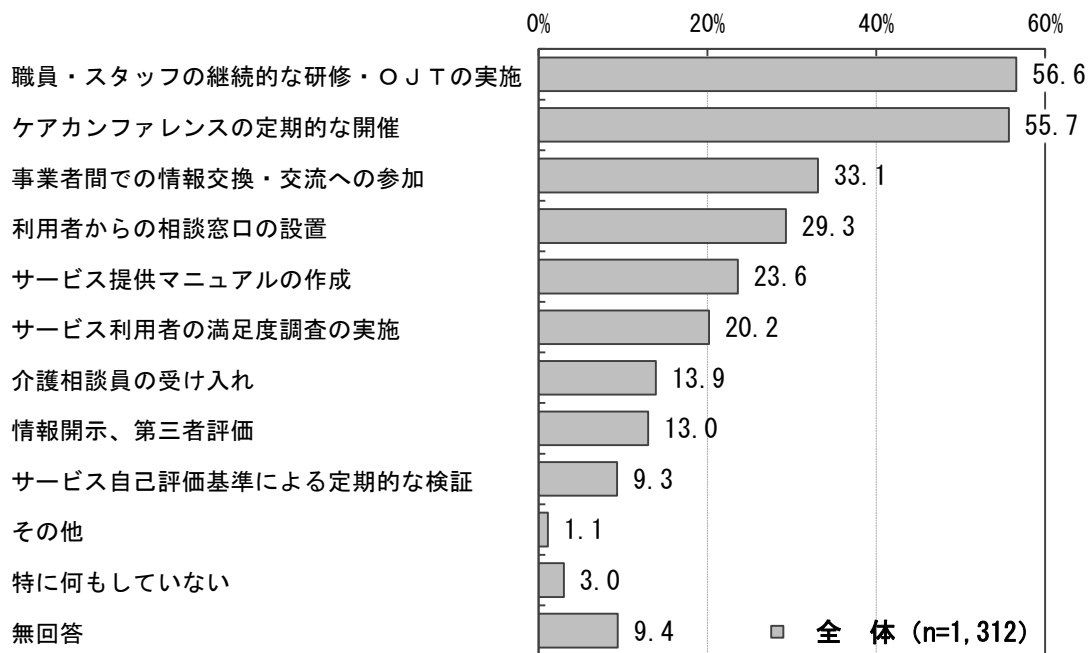


IV-1 介護サービス事業所調査

	全 体	通所介護 (デイサービス)	(介護予防) 認知症対応型 共同生活介護	看護小規模多機能型 居宅介護
回答数 (事業所)	86	26	16	14
構成比 (%)	100.0	30.2	18.6	16.3
	訪問介護	(介護予防) 居宅介護支援	(介護予防) 訪問看護	(介護予防) 特定施設入居者 生活介護
回答数 (事業所)	12	11	11	11
構成比 (%)	14.0	12.8	12.8	12.8
	(介護予防) 小規模多機能型 居宅介護	地域密着型特定施設 入居者生活介護	介護予防・日常生活 支援総合事業	(介護予防) 認知症対応型通所介護
回答数 (事業所)	10	7	7	5
構成比 (%)	11.6	8.1	8.1	5.8
	(介護予防) 短期入所生活介護	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	(介護予防) 訪問入浴介護	(介護予防) 訪問リハビリテーション
回答数 (事業所)	4	3	1	1
構成比 (%)	4.7	3.5	1.2	1.2
	(介護予防) 通所リハビリテーション	(介護予防) 短期入所療養介護	(介護予防) 居宅療養管理指導	(介護予防) 福祉用具貸与
回答数 (事業所)	1	-	-	-
構成比 (%)	1.2	-	-	-
	(介護予防) 特定福祉用具販売	(介護予防) 住宅改修	夜間対応型訪問介護	無回答
回答数 (事業所)	-	-	-	7
構成比 (%)	-	-	-	8.1

【問 25】サービスの質の向上のために力を入れている取組（複数回答）

- ・ サービスの質の向上のために力を入れている取組をみると、「職員・スタッフの継続的な研修・OJTの実施」（56.6%）及び「ケアカンファレンスの定期的な開催」（55.7%）がともに半数以上を占めて多く、その他の項目に比べて突出している。次いで「事業者間での情報交換・交流への参加」（33.1%）、「利用者からの相談窓口の設置」（29.3%）の順となっている。
- ・ サービス事業所別にみると、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）・介護老人保健施設で「介護相談員の受け入れ」が4割以上、認知症高齢者グループホームで「情報開示、第三者評価」が約半数（51.2%）を占めて多くなっている。



IV-1 介護サービス事業所調査

(サービス事業所別：サービスの質の向上のために力を入れている取組)

上段：回答数（事業所） 下段：構成比（％）	全 体	職員・スタッフの継続的な研修・OJTの実施	ケアカンファレンスの定期的な開催	事業者間での情報交換・交流への参加	利用者からの相談窓口の設置	サービス提供マニュアルの作成	サービス利用者の満足度調査の実施	介護相談員の受け入れ	情報開示、第三者評価	サービス自己評価基準による定期的な検証	その他	特に何もしていない	無 回 答
訪問介護事業所	179 100.0	106 59.2	92 51.4	47 26.3	48 26.8	70 39.1	32 17.9	7 3.9	9 5.0	10 5.6	1 0.6	4 2.2	16 8.9
訪問看護ステーション	127 100.0	73 57.5	76 59.8	56 44.1	26 20.5	17 13.4	29 22.8	- -	7 5.5	10 7.9	- -	3 2.4	13 10.2
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	10 100.0	6 60.0	4 40.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0	- -	1 10.0	2 20.0	- -	- -	3 30.0
通所介護事業所	142 100.0	76 53.5	73 51.4	46 32.4	45 31.7	40 28.2	38 26.8	17 12.0	19 13.4	10 7.0	1 0.7	3 2.1	15 10.6
地域密着型 通所介護事業所	158 100.0	73 46.2	70 44.3	49 31.0	58 36.7	36 22.8	27 17.1	11 7.0	6 3.8	10 6.3	4 2.5	10 6.3	10 6.3
小規模多機能型 居宅介護事業所	49 100.0	25 51.0	33 67.3	15 30.6	14 28.6	12 24.5	9 18.4	10 20.4	13 26.5	11 22.4	1 2.0	1 2.0	4 8.2
看護小規模多機能型 居宅介護事業所	5 100.0	4 80.0	4 80.0	- -	- -	1 20.0	- -	- -	- -	2 40.0	- -	- -	- -
居宅介護支援事業所	240 100.0	122 50.8	119 49.6	120 50.0	65 27.1	28 11.7	33 13.8	3 1.3	21 8.8	30 12.5	5 2.1	16 6.7	28 11.7
認知症高齢者 グループホーム	123 100.0	74 60.2	73 59.3	31 25.2	32 26.0	26 21.1	27 22.0	32 26.0	63 51.2	23 18.7	1 0.8	1 0.8	12 9.8
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	111 100.0	78 70.3	79 71.2	25 22.5	36 32.4	38 34.2	25 22.5	46 41.4	19 17.1	11 9.9	- -	- -	8 7.2
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	40 100.0	26 65.0	23 57.5	8 20.0	8 20.0	11 27.5	7 17.5	14 35.0	2 5.0	1 2.5	- -	- -	2 5.0
介護老人保健施設	47 100.0	33 70.2	35 74.5	14 29.8	18 38.3	13 27.7	11 23.4	21 44.7	5 10.6	1 2.1	- -	- -	2 4.3
介護医療院	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
介護療養型医療施設	12 100.0	8 66.7	8 66.7	5 41.7	3 25.0	3 25.0	2 16.7	- -	- -	- -	- -	- -	2 16.7
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設)	7 100.0	5 71.4	4 57.1	2 28.6	2 28.6	- -	5 71.4	1 14.3	- -	- -	1 14.3	- -	- -
軽費老人ホーム (ケアハウス) (特定施設)	4 100.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	- -	2 50.0	1 25.0	1 25.0	- -	- -	- -	1 25.0
有料老人ホーム (特定施設)	46 100.0	24 52.2	28 60.9	10 21.7	18 39.1	10 21.7	13 28.3	14 30.4	2 4.3	- -	- -	1 2.2	7 15.2
養護老人ホーム (特定施設)	11 100.0	6 54.5	8 72.7	3 27.3	8 72.7	3 27.3	3 27.3	5 45.5	2 18.2	1 9.1	1 9.1	- -	- -
全 体	1,312 100.0	742 56.6	731 55.7	434 33.1	384 29.3	310 23.6	265 20.2	182 13.9	170 13.0	122 9.3	15 1.1	39 3.0	123 9.4

【問26】採用している会計区分

	全 体	単 独 会 計	一 体 的 会 計	無 回 答
上段：回答数（事業所） 下段：構成比（％）				
訪問介護事業所	179 100.0	95 53.1	53 29.6	31 17.3
訪問看護ステーション	127 100.0	61 48.0	46 36.2	20 15.7
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	10 100.0	1 10.0	3 30.0	6 60.0
通所介護事業所	142 100.0	82 57.7	27 19.0	33 23.2
地域密着型 通所介護事業所	158 100.0	84 53.2	50 31.6	24 15.2
小規模多機能型 居宅介護事業所	49 100.0	20 40.8	21 42.9	8 16.3
看護小規模多機能型 居宅介護事業所	5 100.0	1 20.0	4 80.0	- -
居宅介護支援事業所	240 100.0	142 59.2	55 22.9	43 17.9
認知症高齢者 グループホーム	123 100.0	79 64.2	25 20.3	19 15.4
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	111 100.0	53 47.7	52 46.8	6 5.4
地域密着型介護老人福祉施設 （小規模特別養護老人ホーム）	40 100.0	20 50.0	17 42.5	3 7.5
介護老人保健施設	47 100.0	19 40.4	25 53.2	3 6.4
介護医療院	1 100.0	- -	1 100.0	- -
介護療養型医療施設	12 100.0	1 8.3	9 75.0	2 16.7
サービス付き高齢者向け住宅 （特定施設）	7 100.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3
軽費老人ホーム （ケアハウス）（特定施設）	4 100.0	3 75.0	1 25.0	- -
有料老人ホーム （特定施設）	46 100.0	28 60.9	10 21.7	8 17.4
養護老人ホーム （特定施設）	11 100.0	4 36.4	7 63.6	- -
全 体	1,312 100.0	698 53.2	407 31.0	207 15.8

【問27】採用している会計基準

①会計部分有効数

	全 体	訪問介護事業所	訪問看護ステーション	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	通所介護事業所	地域密着型通所介護事業所	小規模多機能型居宅介護事業所	看護小規模多機能型居宅介護事業所 (特定施設)	居宅介護支援事業所	認知症高齢者グループホーム
対象数(事業所)	2,105	295	172	16	218	268	98	7	347	244
回収数(事業所)	1,312	179	127	10	142	158	49	5	240	123
問28有効数(事業所)	578	72	54	2	69	60	19	3	93	53
問28有効回収率(%)	27.5	24.4	31.4	12.5	31.7	22.4	19.4	42.9	26.8	21.7

	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	介護老人保健施設	介護医療院	介護療養型医療施設	サービス付き高齢者向け住宅(特定施設)	軽費老人ホーム(ケアハウス) (特定施設)	有料老人ホーム(特定施設)	養護老人ホーム(特定施設)
対象数(事業所)	151	62	92	3	25	12	7	71	17
回収数(事業所)	111	40	47	1	12	7	4	46	11
問28有効数(事業所)	65	24	27	1	4	2	2	22	6
問28有効回収率(%)	43.0	38.7	29.3	33.3	16.0	16.7	28.6	31.0	35.3

※回答があったもののうち、問28で収支計算可能な数

②会計基準別有効数

	全体	訪問介護事業所	訪問看護ステーション	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	通所介護事業所	地域密着型通所介護事業所	小規模多機能型居宅介護事業所	看護小規模多機能型 居宅介護事業所	居宅介護支援事業所	認知症高齢者グループホーム
回答数（事業所）	1,312	179	127	10	142	158	49	5	240	123
問28有効数（事業所）	578	72	54	2	69	60	19	3	93	53
回答事業所数に占める回答割合（%）	44.1	40.2	42.5	20.0	48.6	38.0	38.8	60.0	38.8	43.1
指定介護老人福祉施設等 会計処理等取扱指導指針	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社会福祉法人会計基準	277	31	-	1	42	15	8	-	48	26
介護老人保健施設会計・ 経理準則	10	-	-	-	-	-	-	-	-	1
病院会計準則	47	1	20	1	4	-	1	-	7	2
企業会計	178	30	26	-	19	32	5	2	33	11
その他	66	10	8	-	4	13	5	1	5	13

	介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	地域密着型介護老人福祉施設 （小規模特別養護老人ホーム）	介護老人保健施設	介護医療院	介護療養型医療施設	サービス付き高齢者向け住宅 （特定施設）	軽費老人ホーム（ケアハウス） （特定施設）	有料老人ホーム（特定施設）	養護老人ホーム（特定施設）
回答数（事業所）	111	40	47	1	12	7	4	46	11
問28有効数（事業所）	65	24	27	1	4	2	2	22	6
回答事業所数に占める回答割合（%）	58.6	60.0	57.4	100.0	33.3	28.6	50.0	47.8	54.5
指定介護老人福祉施設等 会計処理等取扱指導指針	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社会福祉法人会計基準	60	22	9	-	-	2	2	7	4
介護老人保健施設会計・ 経理準則	-	-	8	1	-	-	-	-	-
病院会計準則	-	2	6	-	2	-	-	1	-
企業会計	1	-	3	-	2	-	-	14	-
その他	4	-	1	-	-	-	-	-	2

【問28】サービス種別別収支集計

- サービス種別別の平均値をみると、有料老人ホーム（特定施設）で2,726.25万円の黒字となっている。

	訪問介護事業所	訪問看護ステーション	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	通所介護事業所	地域密着型通所介護事業所	小規模多機能型居宅介護事業所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	居宅介護支援	認知症高齢者グループホーム
(単位：万円)									
I 介護事業収益									
I (1) 介護料収入	4,565.40	8,816.35	41,025.42	7,214.75	3,680.33	10,445.10	15,392.79	5,715.62	10,247.81
I (2) 保険外の利用料	1,425.75	1,039.56	4,046.25	985.27	1,061.91	2,977.51	1,650.75	955.22	3,629.35
I (3) 補助金収入	85.73	6.23	43.97	36.38	3.32	258.21	0.00	17.48	111.91
I (4) 国庫補助金等特別積立金取崩額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
I (5) 介護報酬査定減	-5.06	-12.69	0.00	-9.14	-6.15	-4.50	0.00	-0.04	-9.83
I (6) その他	1,300.12	75,384.68	8,733.40	417.75	366.05	2,091.85	2,861.11	4,966.69	2,226.23
II 介護事業費用									
II (1) 給与費	4,547.00	53,728.30	44,845.77	5,622.82	3,062.49	9,100.14	13,624.24	8,503.77	9,588.21
II (2) 減価償却費	217.85	5,695.57	965.16	335.12	121.11	935.76	1,104.62	705.97	783.70
II (3) その他	2,320.73	29,765.84	4,853.20	2,449.89	1,852.82	4,775.23	7,178.48	2,721.88	5,331.57
うち、委託費	240.64	4,012.56	1,446.65	416.17	65.94	800.09	0.00	573.20	352.98
III 介護事業外収益									
III (1) 借入金補助金収入	122.97	6.36	0.00	17.23	54.09	271.46	0.00	783.28	148.25
IV 借入金利息									
IV (1) 借入金利息	32.90	787.62	115.56	39.24	24.60	158.03	0.00	277.51	65.06
V 特別損失									
V (1) 本部費繰入	53.07	0.07	0.00	1.04	0.17	201.07	0.00	756.78	72.08
I 介護事業収益	7,371.94	85,234.13	53,849.04	8,645.01	5,105.46	15,768.17	19,904.65	11,654.97	16,205.47
II 介護事業費用	7,085.58	89,189.71	50,664.13	8,407.83	5,036.42	14,811.13	21,907.34	11,931.62	15,703.48
III 介護事業外収益	122.97	6.36	0.00	17.23	54.09	271.46	0.00	783.28	148.25
IV 借入金利息	32.90	787.62	115.56	39.24	24.60	158.03	0.00	277.51	65.06
V 特別損失	53.07	0.07	0.00	1.04	0.17	201.07	0.00	756.78	72.08
収入 (I - I (4) + III)	7,494.91	85,240.49	53,849.04	8,662.24	5,159.55	16,039.63	19,904.65	12,438.25	16,353.72
支出 (II - I (4) + IV + V)	7,171.55	89,977.40	50,779.69	8,448.11	5,061.19	15,170.23	21,907.34	12,965.91	15,840.62
差 (収入-支出)	323.36	-4,736.91	3,069.35	214.13	98.36	869.40	-2,002.69	-527.66	513.10
有効回答数 (事業所)	72	54	2	69	60	19	3	93	53

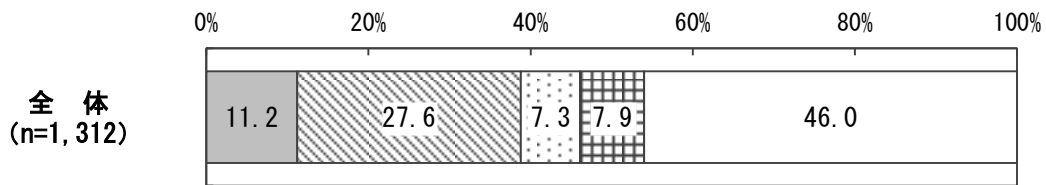
IV-1 介護サービス事業所調査

	介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	介護老人保健施設	介護医療院	介護療養型医療施設	サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設)	軽費老人ホーム(ケアハウス) (特定施設)	有料老人ホーム(特定施設)	養護老人ホーム(特定施設)
(単位：万円)									
I 介護事業収益									
I (1) 介護料収入	27,688.00	13,150.83	31,044.43	23,125.40	18,814.16	7,397.22	25,771.63	10,473.35	3,174.88
I (2) 保険外の利用料	7,332.72	3,564.76	6,778.80	5,362.91	2,931.86	5,310.84	1,574.39	6,665.09	300.55
I (3) 補助金収入	34.55	14.02	155.03	0.00	0.00	0.00	626.90	0.00	2.37
I (4) 国庫補助金等特別積立金取崩額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
I (5) 介護報酬査定減	-0.03	0.00	-22.78	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
I (6) その他	394.63	375.05	637.68	1.08	108,060.89	5.00	187.71	2,555.59	8,390.34
II 介護事業費用									
II (1) 給与費	21,874.58	10,413.96	24,197.91	8,031.26	88,004.05	6,954.20	13,337.01	10,205.41	7,311.15
II (2) 減価償却費	3,698.31	2,155.17	2,150.66	0.00	9,359.65	1,430.72	3,509.69	1,338.59	421.48
II (3) その他	8,161.67	4,209.17	12,704.09	923.38	51,475.29	3,535.85	9,268.07	5,281.89	4,720.31
うち、委託費	2,142.12	1,308.45	2,893.37	0.00	11,432.92	1,311.96	2,786.21	979.96	1,593.99
III 介護事業外収益									
III (1) 借入金補助金収入	2.61	1,017.96	33.20	0.00	9,226.09	0.00	0.00	109.61	0.00
IV 借入金利息									
IV (1) 借入金利息	181.01	232.06	247.46	0.00	3,816.43	167.68	294.18	251.50	0.00
V 特別損失									
V (1) 本部費繰入	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
I 介護事業収益	35,449.87	17,104.66	38,593.16	28,489.39	129,806.91	12,713.06	28,160.63	19,694.03	11,868.14
II 介護事業費用	33,734.56	16,778.30	39,052.66	8,954.64	148,838.99	11,920.77	26,114.77	16,825.89	12,452.94
III 介護事業外収益	2.61	1,017.96	33.20	0.00	9,226.09	0.00	0.00	109.61	0.00
IV 借入金利息	181.01	232.06	247.46	0.00	3,816.43	167.68	294.18	251.50	0.00
V 特別損失	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
収入 (I - I (4) + III)	35,452.48	18,122.62	38,626.36	28,489.39	139,033.00	12,713.06	28,160.63	19,803.64	11,868.14
支出 (II - I (4) + IV + V)	33,915.57	17,010.36	39,300.17	8,954.64	152,655.42	12,088.45	26,408.95	17,077.39	12,452.94
差 (収入-支出)	1,536.91	1,112.26	-673.81	19,534.75	-13,622.42	624.61	1,751.68	2,726.25	-584.80
有効回答数 (事業所)	65	24	27	1	4	2	2	22	6

【問 29】 介護サービス事業所の賃借対照表（資産・負債）

①賃借対照表の作成状況

- ・ 賃借対照表の作成状況をみると、「調査対象サービス以外の介護保険サービス等、一体的に行っている単位で作成」が3割近く（27.6%）を占め最も多く、次いで「調査対象サービスのみで作成」（11.2%）、「一体的に会計を行っていない事業を含めた単位で作成」（7.3%）の順となっている。一方で、「作成していない」は1割近く（7.9%）となっている。
- ・ サービス事業所別にみると、地域密着型介護老人福祉施設（小規模特別養護老人ホーム）で「調査対象サービス以外の介護保険サービス等、一体的に行っている単位で作成」が半数以上（52.5%）を占めて多くなっている。



- 調査対象サービスのみで作成
- 調査対象サービス以外の介護保険サービス等、一体的に行っている単位で作成
- 一体的に会計を行っていない事業を含めた単位で作成
- 作成していない
- 無回答

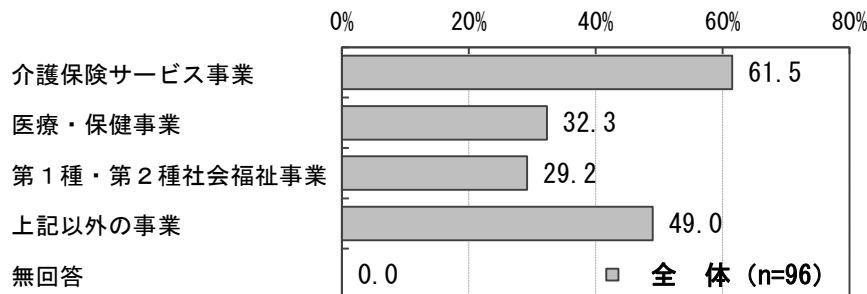
IV-1 介護サービス事業所調査

(サービス事業所別：貸借対照表の作成状況)

上段：回答数（事業所） 下段：構成比（ % ）	全 体	一 体 的 に 行 っ て い る 単 位 で 作 成	調 査 対 象 サ ー ビ ス の み で 作 成	一 体 的 に 会 計 を 行 っ て い な い 事 業 を 含 め た 単 位 で 作 成	作 成 し て い な い	無 回 答
訪問介護事業所	179 100.0	49 27.4	14 7.8	13 7.3	10 5.6	93 52.0
訪問看護ステーション	127 100.0	25 19.7	11 8.7	13 10.2	12 9.4	66 52.0
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	10 100.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	- -	6 60.0
通所介護事業所	142 100.0	40 28.2	11 7.7	11 7.7	15 10.6	65 45.8
地域密着型 通所介護事業所	158 100.0	53 33.5	37 23.4	7 4.4	7 4.4	54 34.2
小規模多機能型 居宅介護事業所	49 100.0	13 26.5	2 4.1	5 10.2	3 6.1	26 53.1
看護小規模多機能型 居宅介護事業所	5 100.0	3 60.0	- -	- -	2 40.0	- -
居宅介護支援事業所	240 100.0	45 18.8	28 11.7	20 8.3	17 7.1	130 54.2
認知症高齢者 グループホーム	123 100.0	32 26.0	17 13.8	8 6.5	5 4.1	61 49.6
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	111 100.0	37 33.3	11 9.9	4 3.6	12 10.8	47 42.3
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	40 100.0	21 52.5	6 15.0	2 5.0	1 2.5	10 25.0
介護老人保健施設	47 100.0	20 42.6	4 8.5	3 6.4	7 14.9	13 27.7
介護医療院	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0
介護療養型医療施設	12 100.0	6 50.0	- -	2 16.7	1 8.3	3 25.0
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設)	7 100.0	1 14.3	- -	2 28.6	1 14.3	3 42.9
軽費老人ホーム (ケアハウス) (特定施設)	4 100.0	2 50.0	- -	- -	- -	2 50.0
有料老人ホーム (特定施設)	46 100.0	12 26.1	3 6.5	2 4.3	9 19.6	20 43.5
養護老人ホーム (特定施設)	11 100.0	2 18.2	2 18.2	2 18.2	2 18.2	3 27.3
全 体	1,312 100.0	362 27.6	147 11.2	96 7.3	104 7.9	603 46.0

②（一体的に会計を行っていない事業を含めた単位で貸借対照表を作成している事業所のみ）
一体的に会計を行っていない事業（複数回答）

- 一体的に会計を行っていない事業をみると、「介護保険サービス事業」が約6割（61.5%）を占め最も多く、次いで「上記以外の事業」（49.0%）、「医療・保健事業」（32.3%）の順となっている。



	全体	介護保険サービス事業	医療・保健事業	第1種・第2種社会福祉事業	左記以外の事業	無回答
回答数（事業所）	96	59	31	28	47	-
構成比 (%)	100.0	61.5	32.3	29.2	49.0	-

③賃借集計（次期繰越活動収支差額、利益余剰金）

- この間に回答がなかったり、回答に不備があったりした事業所もあったため、全体的にサンプルが少なくなっているものの、平均値は全体的に黒字となっている。

（単位：万円）	訪問介護事業所	訪問看護ステーション	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	通所介護事業所	地域密着型通所介護事業所
次期繰越活動収支差額、利益余剰金	15,733	20,145	153,187	11,149	2,128

	小規模多機能型居宅介護事業所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	居宅介護支援事業所	認知症高齢者グループホーム	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）
次期繰越活動収支差額、利益余剰金	10,137	-	11,188	19,142	25,956

	地域密着型介護老人福祉施設（小規模特別養護老人ホーム）	介護老人保健施設	介護医療院	介護療養型医療施設	サービス付き高齢者向け住宅（特定施設）
次期繰越活動収支差額、利益余剰金	139,622	268,570	-	84,437	-

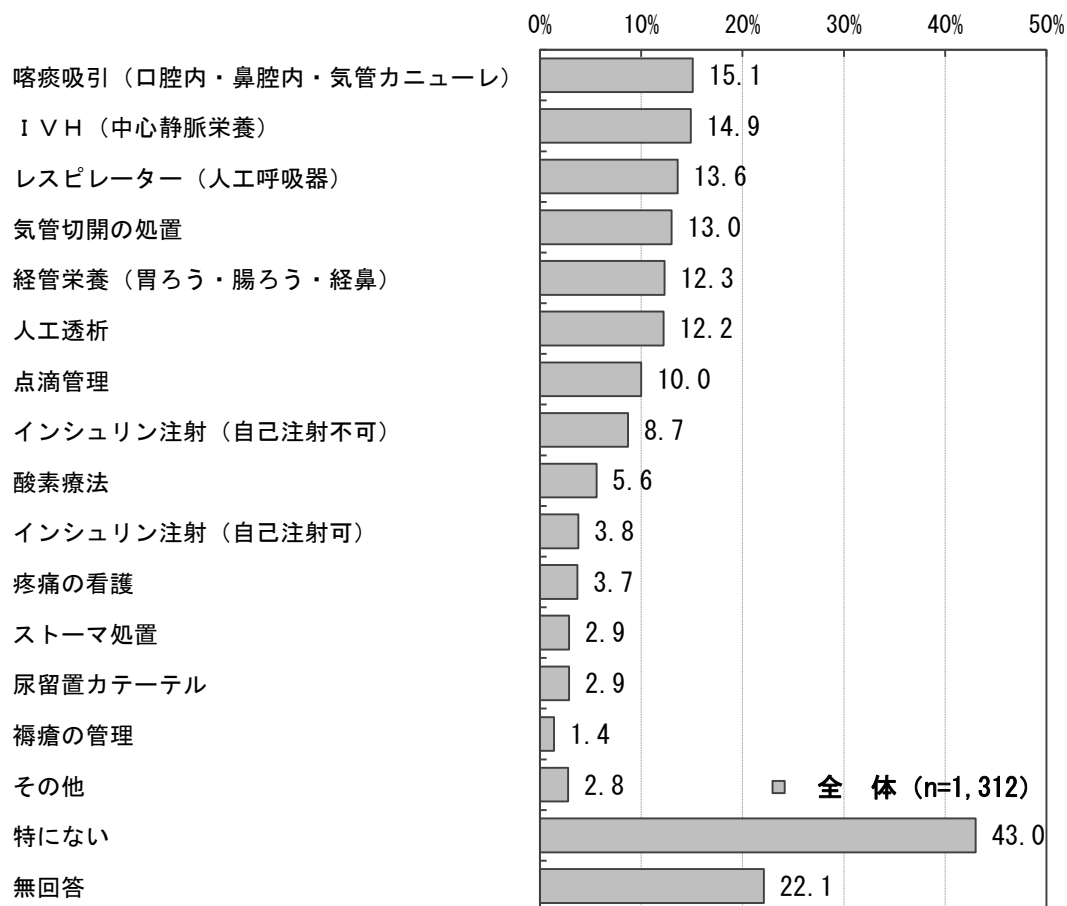
	軽費老人ホーム（ケアハウス）（特定施設）	有料老人ホーム（特定施設）	養護老人ホーム（特定施設）
次期繰越活動収支差額、利益余剰金	21,213	50,347	11,975

医療的ケアへの対応、虐待防止、ICTの活用等について

【問30】

対応が困難であることを理由に利用を断ったことがある医療行為（複数回答）

- ・ 対応が困難であることを理由に利用を断ったことがある医療行為をみると、「特にない」が4割以上（43.0%）を占め最も多くなっているものの、『対応が困難であることを理由に利用を断ったことがある医療行為がある』は3割以上（34.9%）となっている。対応が困難であることを理由に利用を断ったことがある医療行為は、「喀痰吸引（口腔内・鼻腔内・気管カニューレ）」が1割以上（15.1%）を占め最も多く、次いで「IVH（中心静脈栄養）」（14.9%）、「レスピレーター（人工呼吸器）」（13.6%）の順となっている。
- ・ サービス事業所別にみると、介護老人保健施設で「IVH（中心静脈栄養）」（63.8%）、「レスピレーター（人工呼吸器）」（61.7%）、「人工透析」（63.8%）が多くなっている



IV-1 介護サービス事業所調査

(サービス事業所別：対応が困難であることを理由に利用を断ったことがある医療行為)

	全 体	喀 痰 吸 引 (口 腔 内 ・ 鼻 腔 内 ・ 気 管 カ ニ ュ ー レ)	I V H (中 心 静 脈 栄 養)	レ ス ピ レ ー タ ー (人 工 呼 吸 器)	気 管 切 開 の 処 置	経 管 栄 養 (胃 ろ う ・ 腸 ろ う ・ 経 鼻)	人 工 透 析	点 滴 管 理	イン シュ リン 注 射 (自 己 注 射 不 可)
上段：回答数（事業所） 下段：構成比（％）									
訪問介護事業所	179 100.0	31 17.3	10 5.6	12 6.7	11 6.1	18 10.1	12 6.7	11 6.1	18 10.1
訪問看護ステーション	127 100.0	2 1.6	6 4.7	6 4.7	4 3.1	1 0.8	4 3.1	1 0.8	2 1.6
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	10 100.0	3 30.0	1 10.0	- -	- -	2 20.0	- -	1 10.0	- -
通所介護事業所	142 100.0	11 7.7	12 8.5	14 9.9	13 9.2	5 3.5	8 5.6	11 7.7	7 4.9
地域密着型 通所介護事業所	158 100.0	16 10.1	7 4.4	9 5.7	8 5.1	14 8.9	7 4.4	11 7.0	10 6.3
小規模多機能型 居宅介護事業所	49 100.0	10 20.4	6 12.2	4 8.2	7 14.3	7 14.3	5 10.2	6 12.2	3 6.1
看護小規模多機能型 居宅介護事業所	5 100.0	- -	- -	1 20.0	- -	- -	- -	- -	- -
居宅介護支援事業所	240 100.0	3 1.3	1 0.4	2 0.8	3 1.3	- -	1 0.4	- -	- -
認知症高齢者 グループホーム	123 100.0	32 26.0	26 21.1	22 17.9	24 19.5	37 30.1	22 17.9	21 17.1	27 22.0
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	111 100.0	30 27.0	49 44.1	39 35.1	38 34.2	26 23.4	41 36.9	24 21.6	19 17.1
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	40 100.0	12 30.0	18 45.0	12 30.0	13 32.5	11 27.5	9 22.5	6 15.0	6 15.0
介護老人保健施設	47 100.0	13 27.7	30 63.8	29 61.7	27 57.4	8 17.0	30 63.8	12 25.5	5 10.6
介護医療院	1 100.0	- -	1 100.0	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -
介護療養型医療施設	12 100.0	- -	- -	2 16.7	- -	- -	5 41.7	- -	- -
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設)	7 100.0	6 85.7	5 71.4	5 71.4	5 71.4	6 85.7	2 28.6	6 85.7	3 42.9
軽費老人ホーム (ケアハウス) (特定施設)	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	- -	2 50.0	- -
有料老人ホーム (特定施設)	46 100.0	22 47.8	20 43.5	17 37.0	15 32.6	19 41.3	11 23.9	17 37.0	12 26.1
養護老人ホーム (特定施設)	11 100.0	5 45.5	2 18.2	2 18.2	2 18.2	7 63.6	2 18.2	2 18.2	2 18.2
全 体	1,312 100.0	198 15.1	195 14.9	178 13.6	171 13.0	162 12.3	160 12.2	131 10.0	114 8.7

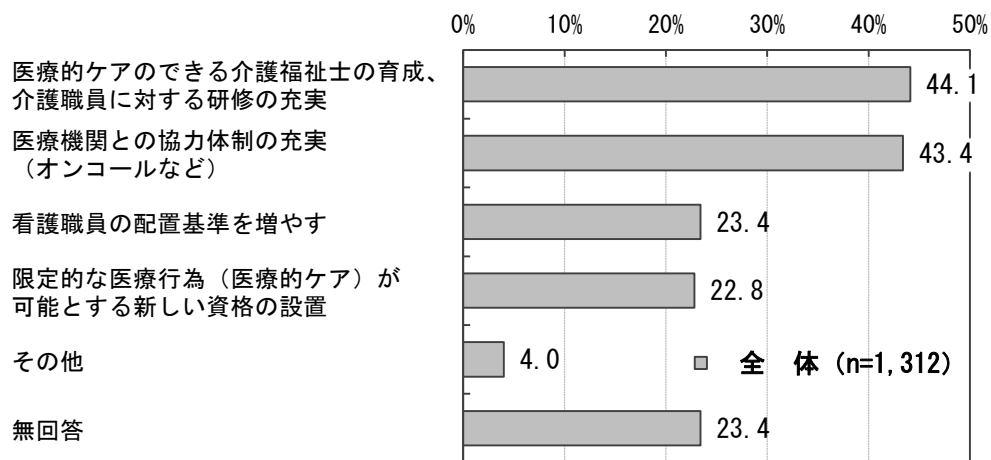
IV-1 介護サービス事業所調査

(サービス事業所別：対応が困難であることを理由に利用を断ったことがある医療行為(つづき))

	酸素療法	インシュリン注射 (自己注射可)	疼痛の看護	ストーマ処置	尿留置カテーテル	褥瘡の管理	その他	特 に ない	無 回 答
上段：回答数(事業所) 下段：構成比(%)									
訪問介護事業所	6 3.4	6 3.4	6 3.4	4 2.2	6 3.4	4 2.2	9 5.0	71 39.7	55 30.7
訪問看護ステーション	- -	2 1.6	- -	- -	3 2.4	- -	6 4.7	80 63.0	20 15.7
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	3 30.0	2 20.0
通所介護事業所	1 0.7	2 1.4	2 1.4	- -	- -	- -	3 2.1	77 54.2	33 23.2
地域密着型 通所介護事業所	4 2.5	5 3.2	5 3.2	4 2.5	3 1.9	2 1.3	7 4.4	87 55.1	38 24.1
小規模多機能型 居宅介護事業所	4 8.2	1 2.0	3 6.1	4 8.2	2 4.1	1 2.0	- -	22 44.9	8 16.3
看護小規模多機能型 居宅介護事業所	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	3 60.0	1 20.0
居宅介護支援事業所	1 0.4	- -	1 0.4	- -	1 0.4	1 0.4	3 1.3	147 61.3	84 35.0
認知症高齢者 グループホーム	19 15.4	16 13.0	11 8.9	15 12.2	13 10.6	5 4.1	6 4.9	35 28.5	23 18.7
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	16 14.4	9 8.1	9 8.1	3 2.7	4 3.6	2 1.8	- -	17 15.3	10 9.0
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	5 12.5	2 5.0	- -	1 2.5	1 2.5	- -	- -	6 15.0	7 17.5
介護老人保健施設	13 27.7	3 6.4	4 8.5	2 4.3	1 2.1	1 2.1	- -	4 8.5	1 2.1
介護医療院	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
介護療養型医療施設	- -	- -	- -	1 8.3	- -	- -	- -	6 50.0	- -
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設)	1 14.3	1 14.3	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3	- -	- -	- -
軽費老人ホーム (ケアハウス)(特定施設)	- -	1 25.0	1 25.0	- -	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	- -
有料老人ホーム (特定施設)	2 4.3	1 2.2	5 10.9	2 4.3	2 4.3	- -	1 2.2	4 8.7	6 13.0
養護老人ホーム (特定施設)	1 9.1	1 9.1	- -	- -	- -	- -	1 9.1	1 9.1	2 18.2
全 体	73 5.6	50 3.8	48 3.7	38 2.9	38 2.9	18 1.4	37 2.8	564 43.0	290 22.1

【問31】 医療的ケアに応えるために有効だと思う対策（複数回答）

- ・ 医療的ケアに応えるために有効だと思う対策をみると、「医療的ケアのできる介護福祉士の育成、介護職員に対する研修の充実」（44.1%）及び「医療機関との協力体制の充実（オンコールなど）」（43.4%）がともに4割以上を占めて多く、その他の項目に比べて突出している。次いで「看護職員の配置基準を増やす」（23.4%）、「限定的な医療行為（医療的ケア）が可能とする新しい資格の設置」（22.8%）の順となっている。
- ・ サービス事業所別にみると、通所介護事業所・認知症高齢者グループホーム・介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）・介護老人保健施設・有料老人ホーム（特定施設）で「医療的ケアのできる介護福祉士の育成、介護職員に対する研修の充実」が半数以上、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）・介護老人保健施設で「看護職員の配置基準を増やす」が4割以上を占めて多くなっている。

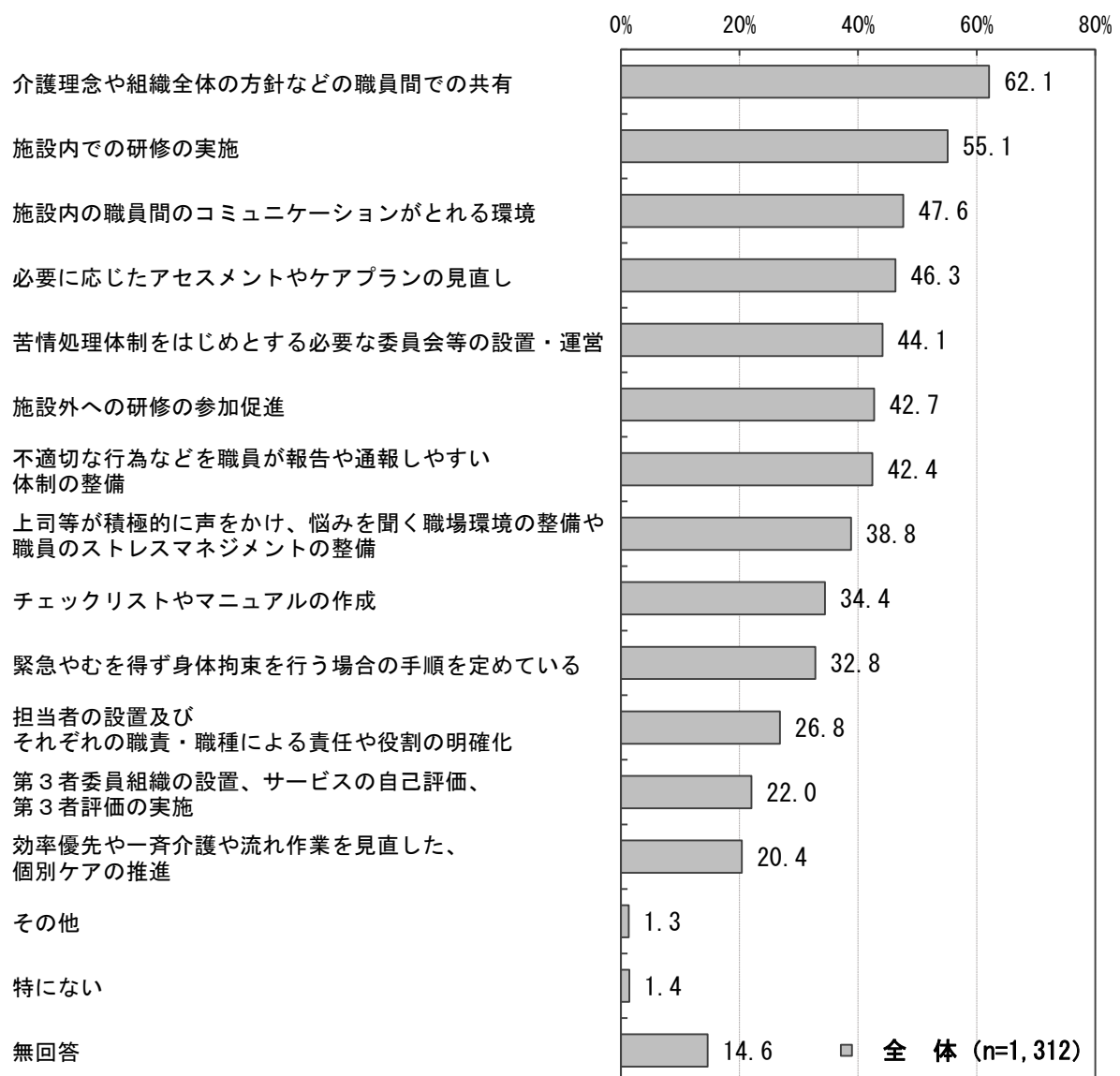


(サービス事業所別：医療的ケアに応えるために有効だと思う対策)

	全 体	医 療 的 ケ ア の で き る 介 護 福 祉 士 の 育 成 、 介 護 職 員 に 対 す る 研 修 の 充 実	医 療 機 関 と の 協 力 体 制 の 充 実 (オ ン コ ー ル な ど)	看 護 職 員 の 配 置 基 準 を 増 や す	限 定 的 な 医 療 行 為 (医 療 的 ケ ア) が 可 能 と す る 新 し い 資 格 の 設 置	そ の 他	無 回 答
上段：回答数（事業所） 下段：構成比（％）							
訪問介護事業所	179 100.0	72 40.2	64 35.8	21 11.7	49 27.4	6 3.4	55 30.7
訪問看護ステーション	127 100.0	32 25.2	80 63.0	47 37.0	24 18.9	6 4.7	20 15.7
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	10 100.0	6 60.0	5 50.0	4 40.0	3 30.0	- -	2 20.0
通所介護事業所	142 100.0	73 51.4	56 39.4	32 22.5	31 21.8	4 2.8	33 23.2
地域密着型 通所介護事業所	158 100.0	69 43.7	62 39.2	25 15.8	28 17.7	5 3.2	41 25.9
小規模多機能型 居宅介護事業所	49 100.0	24 49.0	27 55.1	6 12.2	13 26.5	1 2.0	8 16.3
看護小規模多機能型 居宅介護事業所	5 100.0	4 80.0	4 80.0	- -	2 40.0	- -	1 20.0
居宅介護支援事業所	240 100.0	70 29.2	89 37.1	30 12.5	26 10.8	8 3.3	106 44.2
認知症高齢者 グループホーム	123 100.0	70 56.9	63 51.2	28 22.8	34 27.6	2 1.6	17 13.8
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	111 100.0	64 57.7	48 43.2	49 44.1	36 32.4	5 4.5	8 7.2
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	40 100.0	19 47.5	18 45.0	15 37.5	11 27.5	2 5.0	6 15.0
介護老人保健施設	47 100.0	26 55.3	17 36.2	22 46.8	14 29.8	7 14.9	2 4.3
介護医療院	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -
介護療養型医療施設	12 100.0	6 50.0	2 16.7	3 25.0	5 41.7	2 16.7	2 16.7
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設)	7 100.0	6 85.7	3 42.9	- -	5 71.4	- -	- -
軽費老人ホーム (ケアハウス) (特定施設)	4 100.0	3 75.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	- -	- -
有料老人ホーム (特定施設)	46 100.0	26 56.5	22 47.8	18 39.1	12 26.1	4 8.7	5 10.9
養護老人ホーム (特定施設)	11 100.0	8 72.7	6 54.5	4 36.4	5 45.5	1 9.1	1 9.1
全 体	1,312 100.0	579 44.1	569 43.4	307 23.4	299 22.8	53 4.0	307 23.4

【問32】「虐待だと思ふ行為や対応」や「不適切だと思ふ行為や対応」を防止するための取組（複数回答）

- ・ 「虐待だと思ふ行為や対応」や「不適切だと思ふ行為や対応」を防止するための取組をみると、「介護理念や組織全体の方針などの職員間での共有」が6割以上（62.1%）を占め最も多く、次いで「施設内での研修の実施」（55.1%）、「施設内の職員間のコミュニケーションがとれる環境」（47.6%）の順となっている。
- ・ サービス事業所別にみると、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）・地域密着型介護老人福祉施設（小規模特別養護老人ホーム）・介護老人保健施設・有料老人ホーム（特定施設）で「施設内での研修の実施」が8割以上、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）・地域密着型介護老人福祉施設（小規模特別養護老人ホーム）・介護老人保健施設で「緊急やむを得ず身体拘束を行う場合の手順を定めている」が7割以上を占めて多くなっている。



IV-1 介護サービス事業所調査

(サービス事業所別：「虐待だと思ふ行為や対応」や「不適切だと思ふ行為や対応」を防止するための取組)

上段：回答数（事業所） 下段：構成比（％）	全 体	介護 理念や組織 全体の方針 などの 職員間での 共有	施設 内での研修 の実施	施設 内の職員間 の コミュニケー ションがと れる環境	必要 に応じたア セスメント や ケアプラン の見直し	苦情 処理体制を はじめとし る 必要 な委員会等 の設置・運 営	施設 外への研修 の参加促進	不適 切な行為な どを職員が 報告や通報 しやすい体 制の整備	上司 等が積極的 に声をかけ 、 悩みを聞く 職場環境の 整備や 職員のスト レスマネジ メントの整 備
訪問介護事業所	179 100.0	95 53.1	86 48.0	73 40.8	60 33.5	54 30.2	62 34.6	67 37.4	63 35.2
訪問看護ステーション	127 100.0	65 51.2	53 41.7	64 50.4	54 42.5	35 27.6	47 37.0	58 45.7	51 40.2
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	10 100.0	6 60.0	7 70.0	4 40.0	2 20.0	4 40.0	1 10.0	5 50.0	2 20.0
通所介護事業所	142 100.0	92 64.8	80 56.3	73 51.4	57 40.1	67 47.2	59 41.5	58 40.8	47 33.1
地域密着型 通所介護事業所	158 100.0	88 55.7	65 41.1	82 51.9	53 33.5	57 36.1	43 27.2	56 35.4	41 25.9
小規模多機能型 居宅介護事業所	49 100.0	40 81.6	31 63.3	36 73.5	26 53.1	23 46.9	28 57.1	26 53.1	24 49.0
看護小規模多機能型 居宅介護事業所	5 100.0	4 80.0	2 40.0	1 20.0	3 60.0	2 40.0	3 60.0	1 20.0	3 60.0
居宅介護支援事業所	240 100.0	99 41.3	62 25.8	67 27.9	86 35.8	55 22.9	73 30.4	67 27.9	65 27.1
認知症高齢者 グループホーム	123 100.0	102 82.9	88 71.5	64 52.0	72 58.5	71 57.7	61 49.6	68 55.3	63 51.2
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	111 100.0	88 79.3	99 89.2	61 55.0	74 66.7	88 79.3	80 72.1	57 51.4	56 50.5
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	40 100.0	30 75.0	34 85.0	21 52.5	26 65.0	27 67.5	26 65.0	20 50.0	23 57.5
介護老人保健施設	47 100.0	38 80.9	42 89.4	28 59.6	39 83.0	38 80.9	33 70.2	30 63.8	29 61.7
介護医療院	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0
介護療養型医療施設	12 100.0	12 100.0	12 100.0	10 83.3	10 83.3	9 75.0	10 83.3	8 66.7	7 58.3
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設)	7 100.0	6 85.7	7 100.0	4 57.1	3 42.9	6 85.7	3 42.9	3 42.9	2 28.6
軽費老人ホーム (ケアハウス) (特定施設)	4 100.0	4 100.0	4 100.0	1 25.0	2 50.0	4 100.0	3 75.0	2 50.0	2 50.0
有料老人ホーム (特定施設)	46 100.0	36 78.3	41 89.1	28 60.9	33 71.7	30 65.2	21 45.7	22 47.8	26 56.5
養護老人ホーム (特定施設)	11 100.0	9 81.8	9 81.8	6 54.5	6 54.5	8 72.7	6 54.5	7 63.6	4 36.4
全 体	1,312 100.0	815 62.1	723 55.1	624 47.6	607 46.3	579 44.1	560 42.7	556 42.4	509 38.8

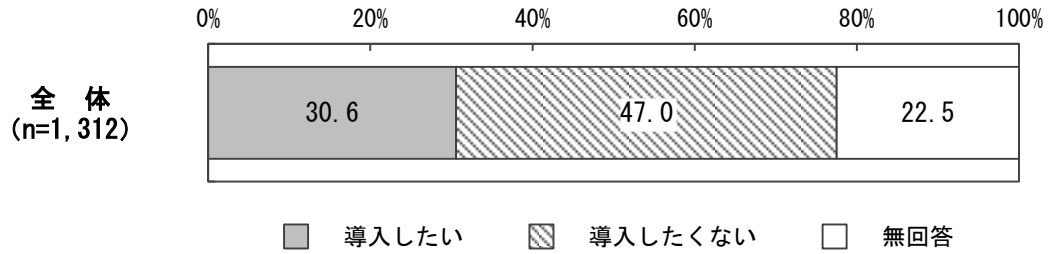
IV-1 介護サービス事業所調査

(サービス事業所別：「虐待だと思ふ行為や対応」や「不適切だと思ふ行為や対応」を防止するための取組(つづき))

上段：回答数(事業所) 下段：構成比(%)	チェックリストやマニュアルの作成	緊急やむを得ず身体拘束を行う場合の手順を定めている	担当者の設置及びそれぞれの職責・職種による責任や役割の明確化	第三者評価の実施	第三者委員組織の設置、サービスの自己評価、個別ケアの推進	効率先や一斉介護や流れ作業を見直した、	その他	特にない	無回答
訪問介護事業所	53 29.6	33 18.4	38 21.2	14 7.8	19 10.6	1 0.6	3 1.7	36 20.1	
訪問看護ステーション	28 22.0	13 10.2	27 21.3	6 4.7	13 10.2	3 2.4	3 2.4	19 15.0	
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	4 40.0	2 20.0	3 30.0	2 20.0	2 20.0	- -	- -	2 20.0	
通所介護事業所	54 38.0	41 28.9	31 21.8	27 19.0	22 15.5	1 0.7	3 2.1	18 12.7	
地域密着型 通所介護事業所	49 31.0	14 8.9	32 20.3	10 6.3	37 23.4	2 1.3	1 0.6	22 13.9	
小規模多機能型 居宅介護事業所	17 34.7	21 42.9	14 28.6	21 42.9	16 32.7	1 2.0	- -	5 10.2	
看護小規模多機能型 居宅介護事業所	3 60.0	4 80.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	- -	- -	1 20.0	
居宅介護支援事業所	38 15.8	16 6.7	36 15.0	31 12.9	13 5.4	4 1.7	8 3.3	64 26.7	
認知症高齢者 グループホーム	57 46.3	81 65.9	42 34.1	67 54.5	42 34.1	2 1.6	- -	9 7.3	
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	65 58.6	83 74.8	48 43.2	63 56.8	49 44.1	1 0.9	- -	6 5.4	
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	19 47.5	28 70.0	17 42.5	14 35.0	18 45.0	- -	- -	5 12.5	
介護老人保健施設	24 51.1	36 76.6	28 59.6	15 31.9	15 31.9	1 2.1	1 2.1	1 2.1	
介護医療院	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	
介護療養型医療施設	7 58.3	11 91.7	7 58.3	1 8.3	2 16.7	- -	- -	- -	
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設)	5 71.4	7 100.0	1 14.3	- -	4 57.1	- -	- -	- -	
軽費老人ホーム (ケアハウス)(特定施設)	2 50.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	- -	- -	- -	- -	
有料老人ホーム (特定施設)	20 43.5	30 65.2	21 45.7	10 21.7	11 23.9	1 2.2	- -	3 6.5	
養護老人ホーム (特定施設)	5 45.5	6 54.5	3 27.3	6 54.5	1 9.1	- -	- -	1 9.1	
全体	451 34.4	430 32.8	352 26.8	289 22.0	267 20.4	17 1.3	19 1.4	192 14.6	

【問 33】介護ロボットの導入意向

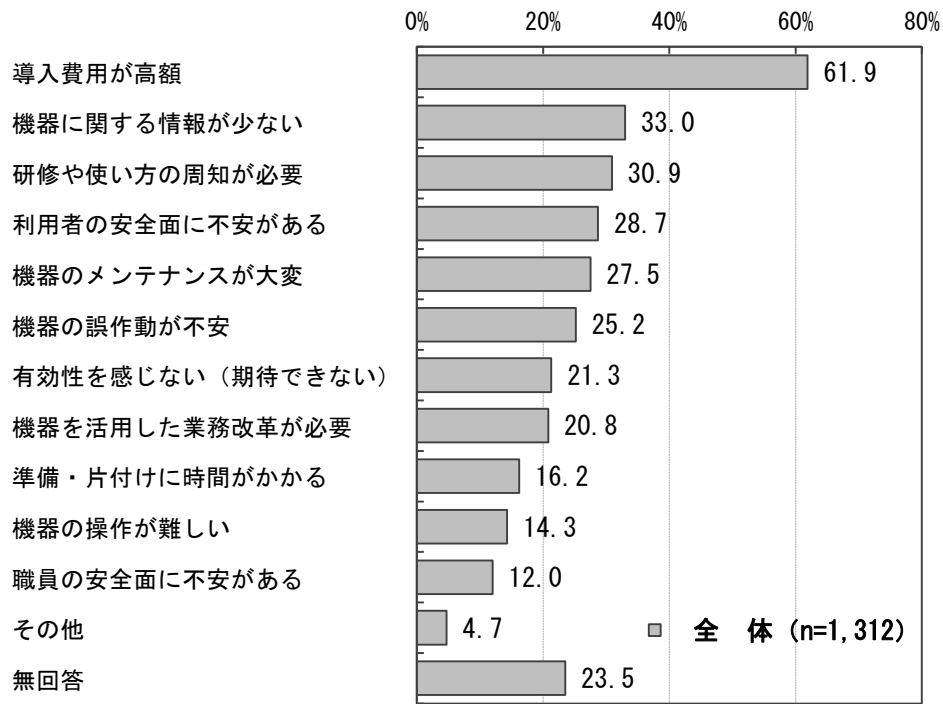
- ・ 介護ロボットの導入意向をみると、「導入したくない」が半数近く（47.0%）を占め、「導入したい」（30.6%）を上回っている。



	全 体	導入したい	導入したくない	無回答
回答数（事業所）	1,312	401	616	295
構成比（%）	100.0	30.6	47.0	22.5

【問34】介護ロボット導入の課題（複数回答）

- ・ 介護ロボット導入の課題をみると、「導入費用が高額」が約6割（61.9%）を占め最も多く、次いで「機器に関する情報が少ない」（33.0%）、「研修や使い方の周知が必要」（30.9%）の順となっている。



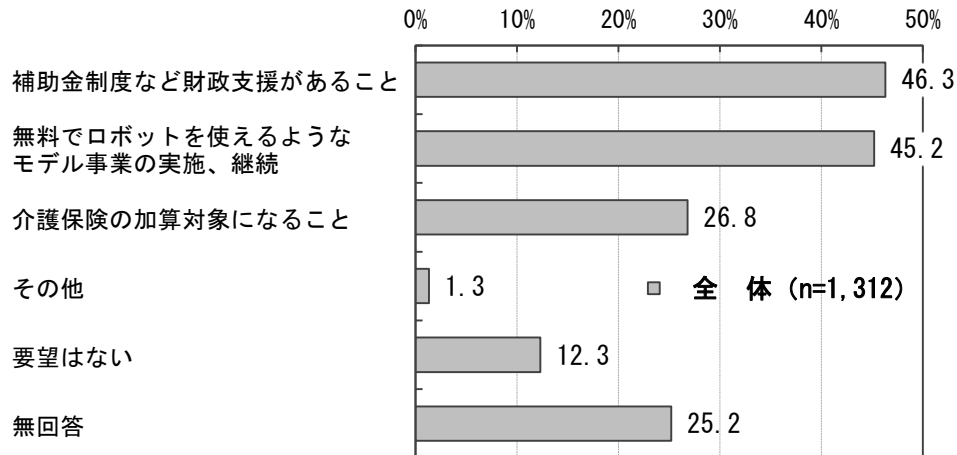
	全 体	導入費用が高額	機器に関する情報が少ない	研修や使い方の周知が必要	利用者の安全面に不安がある
回答数（事業所）	1,312	812	433	406	376
構成比（%）	100.0	61.9	33.0	30.9	28.7

	機器のメンテナンスが大変	機器の誤作動が不安	有効性を感じない（期待できない）	機器を活用した業務改革が必要	準備・片付けに時間がかかる
回答数（事業所）	361	330	279	273	212
構成比（%）	27.5	25.2	21.3	20.8	16.2

	機器の操作が難しい	職員の安全面に不安がある	その他	無回答
回答数（事業所）	188	158	62	308
構成比（%）	14.3	12.0	4.7	23.5

【問 35】介護ロボット導入に当たり国や行政に要望すること（複数回答）

- 介護ロボット導入に当たり国や行政に要望することをみると、「補助金制度など財政支援があること」が4割以上（46.3%）を占め最も多く、次いで「無料でロボットを使えるようなモデル事業の実施、継続」（45.2%）、「介護保険の加算対象になること」（26.8%）の順となっている。一方で、「要望はない」は1割以上（12.3%）となっている。

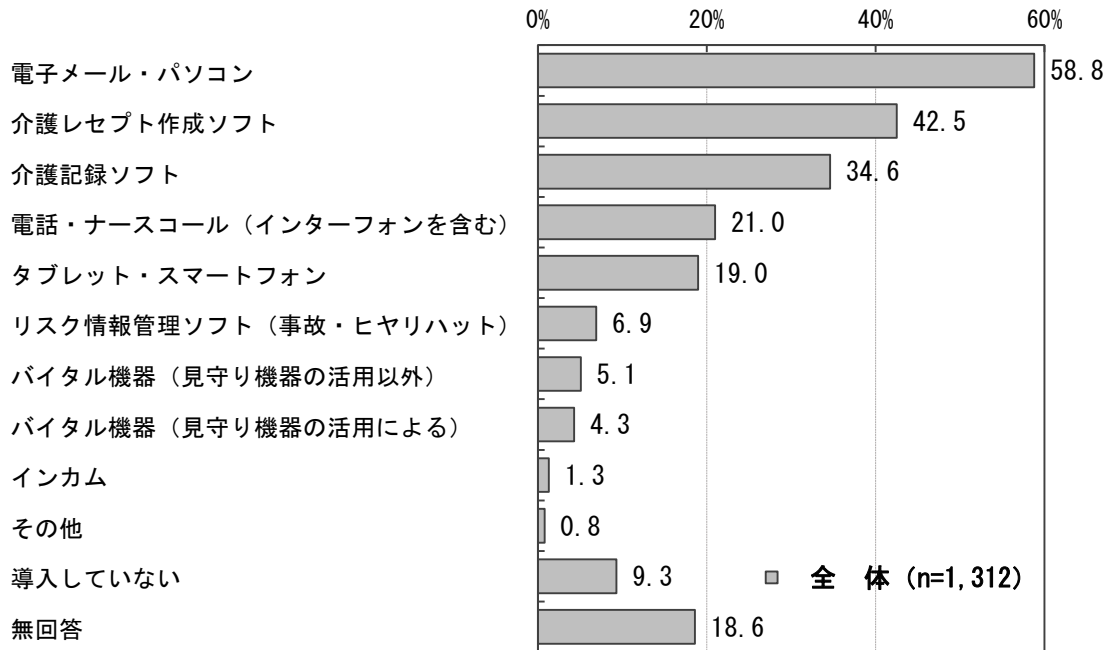


	全 体	補助金制度など 財政支援があること	無料でロボットを 使えるようなモデル 事業の実施、継続	介護保険の 加算対象になること
回答数（事業所）	1,312	607	593	352
構成比（%）	100.0	46.3	45.2	26.8

	その他	要望はない	無回答
回答数（事業所）	17	162	330
構成比（%）	1.3	12.3	25.2

【問36】現在使用しているICT（情報通信技術）を活用した機器（複数回答）

- ・現在使用しているICT（情報通信技術）を活用した機器をみると、「電子メール・パソコン」が約6割（58.8%）を占め最も多く、次いで「介護レセプト作成ソフト」（42.5%）、「介護記録ソフト」（34.6%）の順となっている。



	全 体	電子メール・パソコン	介護レセプト作成ソフト	介護記録ソフト
回答数（事業所）	1,312	771	557	454
構成比（%）	100.0	58.8	42.5	34.6

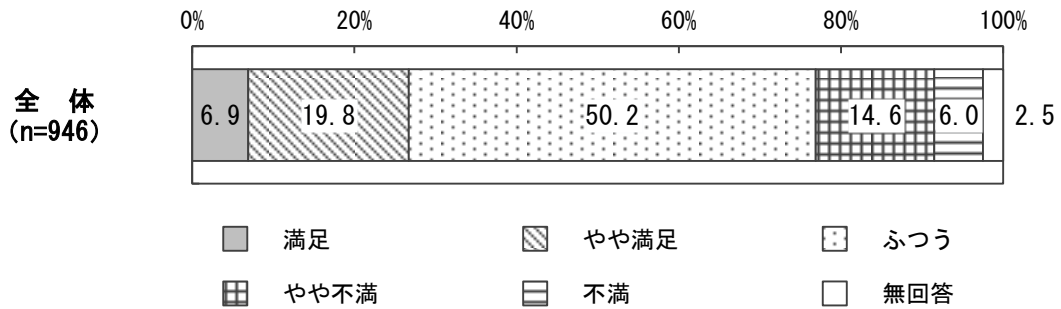
	電話・ナースコール（インターフォンを含む）	タブレット・スマートフォン	リスク情報管理ソフト（事故・ヒヤリハット）	バイタル機器（見守り機器の活用以外）
回答数（事業所）	275	249	91	67
構成比（%）	21.0	19.0	6.9	5.1

	バイタル機器（見守り機器の活用による）	インカム	その他	導入していない
回答数（事業所）	57	17	11	122
構成比（%）	4.3	1.3	0.8	9.3

	無回答
回答数（事業所）	244
構成比（%）	18.6

【問36-1】（ICT（情報通信技術）を活用した機器を現在使用している施設のみ）
ICT（情報通信技術）の活用についての満足状況

- ・ ICT（情報通信技術）の活用についての満足状況をみると、「ふつう」が約半数（50.2%）を占め最も多くなっているものの、「満足」（6.9%）と「やや満足」（19.8%）を合わせた『満足』は2割以上（26.7%）、「やや不満」（14.6%）と「不満」（6.0%）を合わせた『不満』は約2割（20.6%）と、『満足』が『不満』を上回っている。

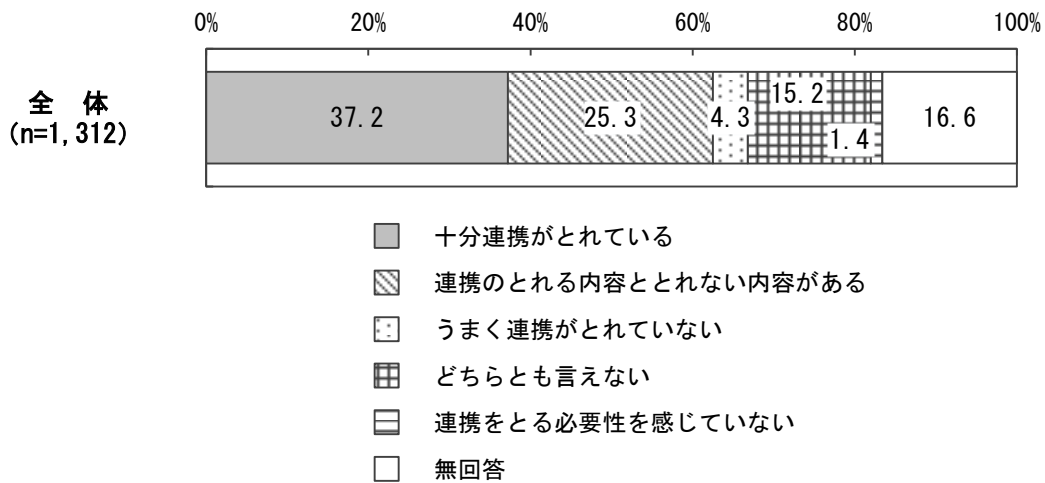


	全体	満足	やや満足	ふつう	やや不満	不満	無回答
回答数（事業所）	946	65	187	475	138	57	24
構成比 (%)	100.0	6.9	19.8	50.2	14.6	6.0	2.5

地域包括ケアについて

【問 37】 地域包括支援センターとの連携状況

- ・ 地域包括支援センターとの連携状況をみると、「十分連携がとれている」が4割近く（37.2%）を占め最も多く、次いで「連携のとれる内容ととれない内容がある」（25.3%）、「どちらとも言えない」（15.2%）の順となっている。
- ・ サービス事業所別にみると、小規模多機能型居宅介護事業所で「十分連携がとれている」が約半数（51.0%）、介護老人保健施設で「連携のとれる内容ととれない内容がある」が約4割（40.4%）を占めて多くなっている。



IV-1 介護サービス事業所調査

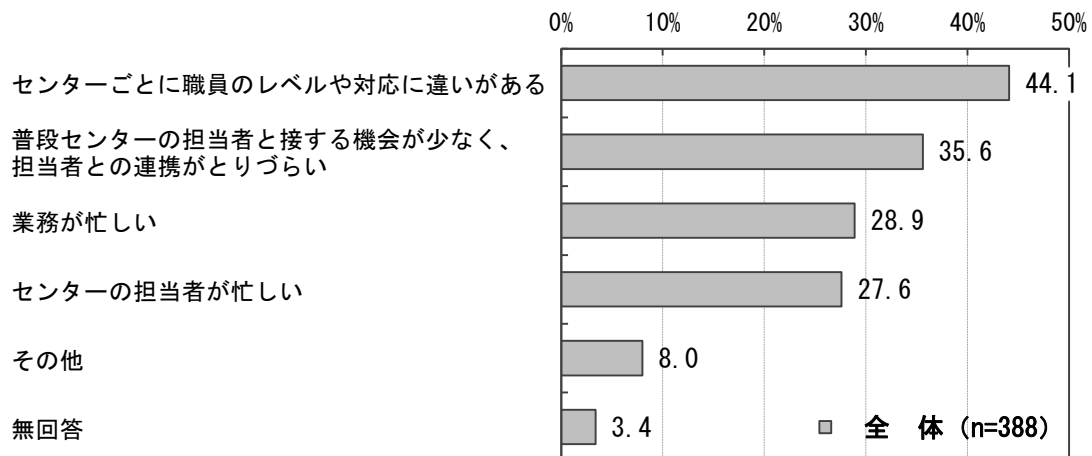
(サービス事業所別：地域包括支援センターとの連携状況)

	全 体	十 分 連 携 が と れ て い る	連 携 の と れ る 内 容 と と れ な い 内 容 が あ る	う ま く 連 携 が と れ て い な い	ど ち ら と も 言 え な い	連 携 を と る 必 要 性 を 感 じ て い な い	無 回 答
上段：回答数（事業所） 下段：構成比（％）							
訪問介護事業所	179 100.0	61 34.1	39 21.8	10 5.6	30 16.8	3 1.7	36 20.1
訪問看護ステーション	127 100.0	37 29.1	44 34.6	6 4.7	18 14.2	- -	22 17.3
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	10 100.0	2 20.0	4 40.0	1 10.0	1 10.0	- -	2 20.0
通所介護事業所	142 100.0	47 33.1	34 23.9	6 4.2	24 16.9	1 0.7	30 21.1
地域密着型 通所介護事業所	158 100.0	72 45.6	33 20.9	7 4.4	18 11.4	3 1.9	25 15.8
小規模多機能型 居宅介護事業所	49 100.0	25 51.0	13 26.5	4 8.2	1 2.0	- -	6 12.2
看護小規模多機能型 居宅介護事業所	5 100.0	2 40.0	3 60.0	- -	- -	- -	- -
居宅介護支援事業所	240 100.0	116 48.3	65 27.1	4 1.7	17 7.1	2 0.8	36 15.0
認知症高齢者 グループホーム	123 100.0	47 38.2	28 22.8	6 4.9	29 23.6	2 1.6	11 8.9
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	111 100.0	31 27.9	25 22.5	5 4.5	23 20.7	3 2.7	24 21.6
地域密着型介護老人福祉施設 （小規模特別養護老人ホーム）	40 100.0	18 45.0	3 7.5	2 5.0	7 17.5	1 2.5	9 22.5
介護老人保健施設	47 100.0	14 29.8	19 40.4	1 2.1	6 12.8	- -	7 14.9
介護医療院	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -
介護療養型医療施設	12 100.0	5 41.7	3 25.0	- -	3 25.0	- -	1 8.3
サービス付き高齢者向け住宅 （特定施設）	7 100.0	- -	3 42.9	- -	3 42.9	1 14.3	- -
軽費老人ホーム （ケアハウス）（特定施設）	4 100.0	2 50.0	1 25.0	- -	- -	- -	1 25.0
有料老人ホーム （特定施設）	46 100.0	7 15.2	12 26.1	3 6.5	15 32.6	3 6.5	6 13.0
養護老人ホーム （特定施設）	11 100.0	2 18.2	2 18.2	1 9.1	4 36.4	- -	2 18.2
全 体	1,312 100.0	488 37.2	332 25.3	56 4.3	199 15.2	19 1.4	218 16.6

【問37-1】（地域包括支援センターと連携がとれていない施設のみ）

連携がとれていない理由（複数回答）

- ・ 連携がとれていない理由をみると、「センターごとに職員のレベルや対応に違いがある」が4割以上（44.1%）を占め最も多く、次いで「普段センターの担当者と接する機会が少なく、担当者との連携がとりづらい」（35.6%）、「業務が忙しい」（28.9%）の順となっている。
- ・ サービス事業所別にみると、訪問看護ステーション・居宅介護支援事業所で「センターごとに職員のレベルや対応に違いがある」が6割以上、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）で「普段センターの担当者と接する機会が少なく、担当者との連携がとりづらい」が半数以上（56.7%）を占めて多くなっている。



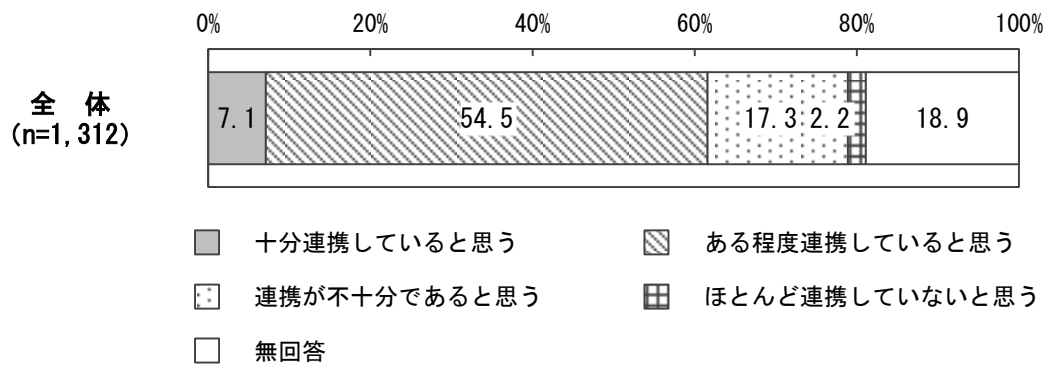
IV-1 介護サービス事業所調査

(サービス事業所別：連携がとれていない理由)

上段：回答数（事業所） 下段：構成比（％）	全 体	セン ターご とに職 員のレ ベルや 対応に 違いが ある	普 段セン ターの 担当者 と接す る機会 が少な く、担 当者 との連 携がと りづら い	業 務が 忙し い	セン ター の担 当者 が忙 しい	そ の 他	無 回 答
訪問介護事業所	49 100.0	18 36.7	21 42.9	14 28.6	15 30.6	5 10.2	2 4.1
訪問看護ステーション	50 100.0	31 62.0	11 22.0	11 22.0	12 24.0	6 12.0	1 2.0
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	5 100.0	2 40.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	- -	1 20.0
通所介護事業所	40 100.0	12 30.0	17 42.5	15 37.5	11 27.5	- -	3 7.5
地域密着型 通所介護事業所	40 100.0	15 37.5	16 40.0	14 35.0	13 32.5	4 10.0	- -
小規模多機能型 居宅介護事業所	17 100.0	5 29.4	9 52.9	5 29.4	3 17.6	1 5.9	- -
看護小規模多機能型 居宅介護事業所	3 100.0	3 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
居宅介護支援事業所	69 100.0	47 68.1	9 13.0	19 27.5	26 37.7	3 4.3	1 1.4
認知症高齢者 グループホーム	34 100.0	8 23.5	14 41.2	15 44.1	11 32.4	3 8.8	- -
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	30 100.0	11 36.7	17 56.7	6 20.0	4 13.3	4 13.3	1 3.3
地域密着型介護老人福祉施設 （小規模特別養護老人ホーム）	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	- -	1 20.0	- -
介護老人保健施設	20 100.0	8 40.0	5 25.0	4 20.0	5 25.0	1 5.0	2 10.0
介護医療院	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
介護療養型医療施設	3 100.0	2 66.7	- -	1 33.3	1 33.3	- -	- -
サービス付き高齢者向け住宅 （特定施設）	3 100.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	2 66.7	- -	- -
軽費老人ホーム （ケアハウス）（特定施設）	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -
有料老人ホーム （特定施設）	15 100.0	3 20.0	9 60.0	5 33.3	3 20.0	3 20.0	1 6.7
養護老人ホーム （特定施設）	3 100.0	1 33.3	2 66.7	- -	- -	- -	1 33.3
全 体	388 100.0	171 44.1	138 35.6	112 28.9	107 27.6	31 8.0	13 3.4

【問38】在宅高齢者に対する医療と介護の連携状況

- ・在宅高齢者に対する医療と介護の連携状況をみると、「ある程度連携していると思う」が半数以上（54.5%）を占め最も多く、「十分連携していると思う」（7.1%）と合わせた『連携していると思う』は約6割（61.6%）となっている。一方で、「連携が不十分であると思う」（17.3%）と「ほとんど連携していないと思う」（2.2%）を合わせた『連携していないと思う』は約2割（19.5%）となっている。
- ・サービス事業所別にみると、居宅介護支援事業所で『連携していると思う』が7割（70.0%）を占めて多くなっている。



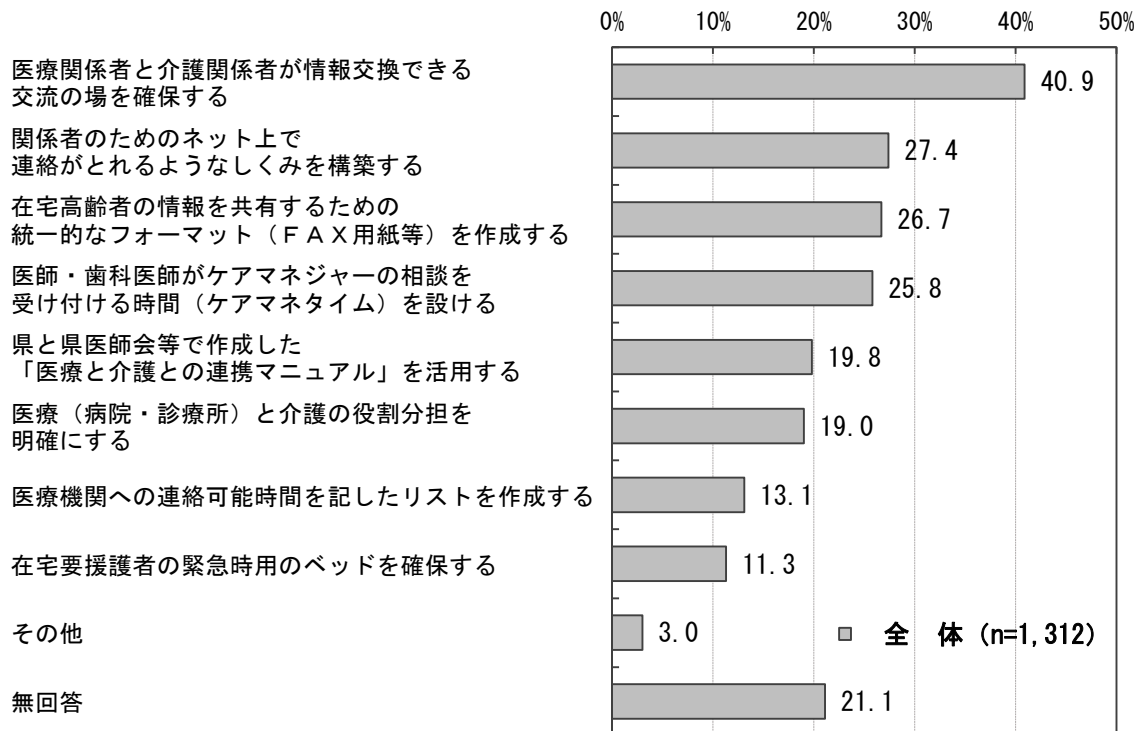
IV-1 介護サービス事業所調査

(サービス事業所別：在宅高齢者に対する医療と介護の連携状況)

	全 体	十分 連携 している と思う	ある 程度 連携 している と思う	連 携 が 不 十 分 で あ る と 思 う	ほ と ん ど 連 携 し て い な い と 思 う	無 回 答
上段：回答数（事業所） 下段：構成比（ % ）						
訪問介護事業所	179 100.0	14 7.8	91 50.8	30 16.8	4 2.2	40 22.3
訪問看護ステーション	127 100.0	12 9.4	69 54.3	21 16.5	1 0.8	24 18.9
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	10 100.0	1 10.0	6 60.0	1 10.0	- -	2 20.0
通所介護事業所	142 100.0	8 5.6	68 47.9	28 19.7	4 2.8	34 23.9
地域密着型 通所介護事業所	158 100.0	4 2.5	87 55.1	34 21.5	5 3.2	28 17.7
小規模多機能型 居宅介護事業所	49 100.0	5 10.2	25 51.0	13 26.5	- -	6 12.2
看護小規模多機能型 居宅介護事業所	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	- -	- -
居宅介護支援事業所	240 100.0	21 8.8	147 61.3	27 11.3	3 1.3	42 17.5
認知症高齢者 グループホーム	123 100.0	10 8.1	63 51.2	28 22.8	5 4.1	17 13.8
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	111 100.0	6 5.4	67 60.4	12 10.8	1 0.9	25 22.5
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	40 100.0	2 5.0	24 60.0	3 7.5	1 2.5	10 25.0
介護老人保健施設	47 100.0	2 4.3	28 59.6	9 19.1	- -	8 17.0
介護医療院	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -
介護療養型医療施設	12 100.0	3 25.0	7 58.3	1 8.3	- -	1 8.3
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設)	7 100.0	- -	4 57.1	3 42.9	- -	- -
軽費老人ホーム (ケアハウス) (特定施設)	4 100.0	1 25.0	- -	1 25.0	1 25.0	1 25.0
有料老人ホーム (特定施設)	46 100.0	2 4.3	19 41.3	14 30.4	3 6.5	8 17.4
養護老人ホーム (特定施設)	11 100.0	- -	7 63.6	1 9.1	1 9.1	2 18.2
全 体	1,312 100.0	93 7.1	715 54.5	227 17.3	29 2.2	248 18.9

【問 39】医療と介護の連携を図るために必要だと思うこと（複数回答）

- ・ 医療と介護の連携を図るために必要だと思うことをみると、「医療関係者と介護関係者が情報交換できる交流の場を確保する」が約4割（40.9%）を占め最も多く、次いで「関係者のためのネット上で連絡がとれるようなしくみを構築する」（27.4%）、「在宅高齢者の情報を共有するための統一的なフォーマット（FAX用紙等）を作成する」（26.7%）の順となっている。
- ・ サービス事業所別にみると、居宅介護支援事業所で「県と県医師会等で作成した『医療と介護との連携マニュアル』を活用する」が約4割（41.3%）を占めて多くなっている。



IV-1 介護サービス事業所調査

(サービス事業所別：医療と介護の連携を図るために必要だと思うこと)

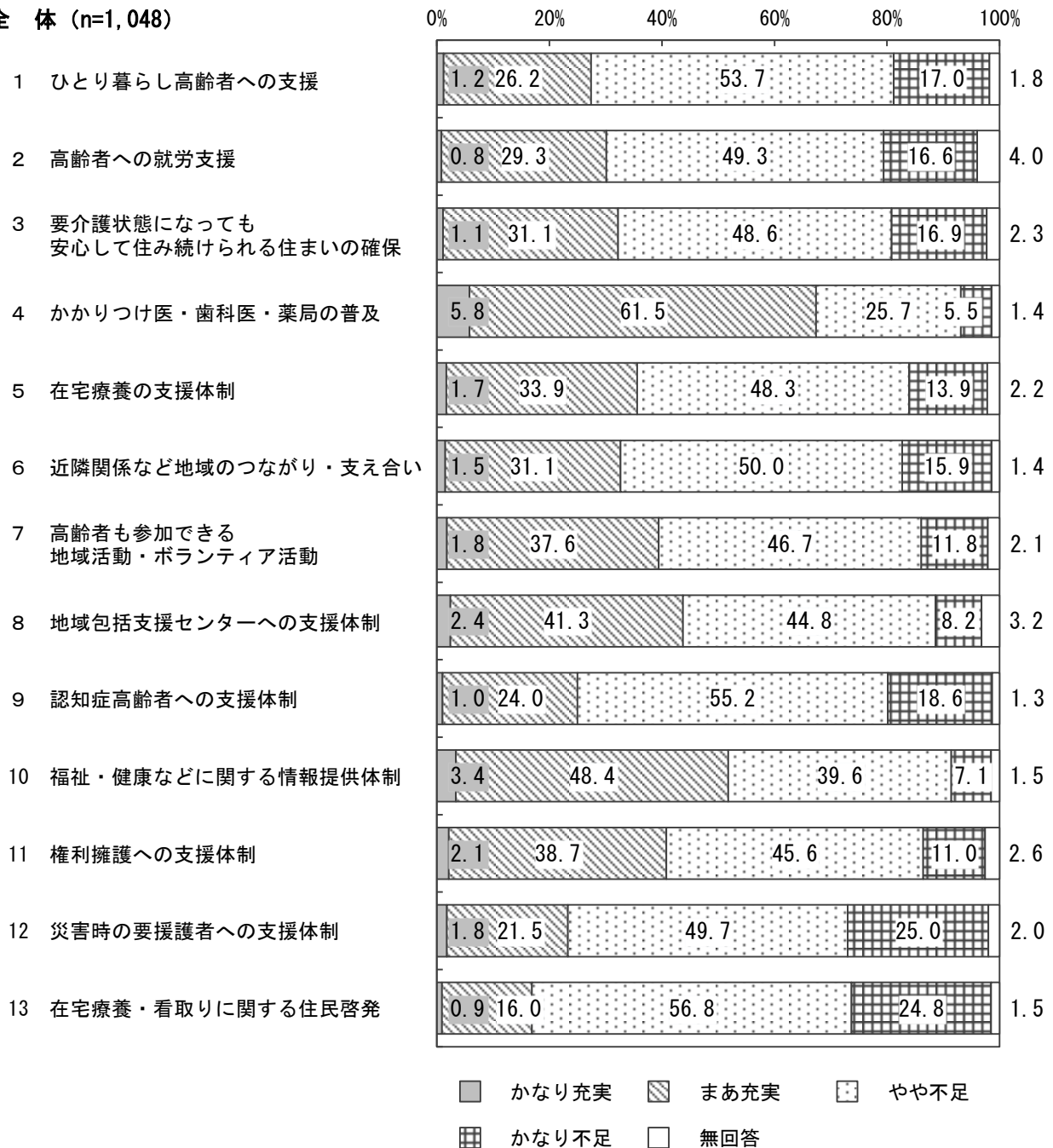
上段：回答数（事業所） 下段：構成比（％）	全体	医療関係者と介護関係者が 情報交換できる交流の場を確保する	関係者のためのネット上で 連絡がとれるようなくみを構築する	在宅高齢者の情報を共有するための統一的な フォーマット（FAX用紙等）を作成する	医師・歯科医師がケアマネジャーの相談を 受け付ける時間（ケアマネタイム）を設ける	県と県医師会等で作成した 「医療と介護との連携マニュアル」を活用する	医療（病院・診療所）と介護の役割分担を 明確にする	医療機関への連絡可能時間を記した リストを作成する	在宅要介護者の緊急時用のベッドを 確保する	その他	無回答
訪問介護事業所	179 100.0	65 36.3	41 22.9	58 32.4	40 22.3	21 11.7	51 28.5	16 8.9	16 8.9	6 3.4	48 26.8
訪問看護ステーション	127 100.0	63 49.6	44 34.6	25 19.7	28 22.0	13 10.2	21 16.5	16 12.6	20 15.7	6 4.7	28 22.0
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	10 100.0	4 40.0	1 10.0	4 40.0	4 40.0	2 20.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	- -	2 20.0
通所介護事業所	142 100.0	56 39.4	36 25.4	39 27.5	34 23.9	21 14.8	29 20.4	18 12.7	12 8.5	2 1.4	37 26.1
地域密着型 通所介護事業所	158 100.0	64 40.5	40 25.3	37 23.4	39 24.7	16 10.1	32 20.3	14 8.9	13 8.2	3 1.9	35 22.2
小規模多機能型 居宅介護事業所	49 100.0	19 38.8	20 40.8	16 32.7	22 44.9	7 14.3	8 16.3	9 18.4	3 6.1	1 2.0	8 16.3
看護小規模多機能型 居宅介護事業所	5 100.0	3 60.0	1 20.0	3 60.0	- -	1 20.0	- -	2 40.0	2 40.0	- -	- -
居宅介護支援事業所	240 100.0	91 37.9	56 23.3	40 16.7	66 27.5	99 41.3	37 15.4	38 15.8	52 21.7	9 3.8	41 17.1
認知症高齢者 グループホーム	123 100.0	53 43.1	44 35.8	37 30.1	31 25.2	19 15.4	20 16.3	20 16.3	7 5.7	1 0.8	18 14.6
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	111 100.0	39 35.1	27 24.3	39 35.1	26 23.4	24 21.6	15 13.5	13 11.7	8 7.2	3 2.7	27 24.3
地域密着型介護老人福祉施設 （小規模特別養護老人ホーム）	40 100.0	18 45.0	8 20.0	11 27.5	11 27.5	6 15.0	7 17.5	5 12.5	1 2.5	1 2.5	12 30.0
介護老人保健施設	47 100.0	22 46.8	15 31.9	18 38.3	13 27.7	15 31.9	12 25.5	6 12.8	5 10.6	4 8.5	9 19.1
介護医療院	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -
介護療養型医療施設	12 100.0	5 41.7	5 41.7	4 33.3	3 25.0	4 33.3	4 33.3	2 16.7	3 25.0	1 8.3	1 8.3
サービス付き高齢者向け住宅 （特定施設）	7 100.0	5 71.4	3 42.9	2 28.6	3 42.9	1 14.3	3 42.9	- -	- -	- -	- -
軽費老人ホーム （ケアハウス）（特定施設）	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	- -	1 25.0	1 25.0	- -	1 25.0	- -	1 25.0
有料老人ホーム （特定施設）	46 100.0	20 43.5	16 34.8	12 26.1	16 34.8	9 19.6	5 10.9	10 21.7	3 6.5	2 4.3	7 15.2
養護老人ホーム （特定施設）	11 100.0	6 54.5	2 18.2	3 27.3	3 27.3	1 9.1	2 18.2	- -	1 9.1	- -	3 27.3
全体	1,312 100.0	536 40.9	360 27.4	350 26.7	339 25.8	260 19.8	249 19.0	172 13.1	148 11.3	39 3.0	277 21.1

【問 40】 県の高齢者支援状況に対する評価

※①～⑬のすべての項目に無回答の施設を除外して集計

- ・ 県の高齢者支援状況に対する評価をみると、「かなり充実」と「まあ充実」を合わせた『充実』が、4 かかりつけ医・歯科医・薬局の普及で7割近く（67.3%）を占め最も多く、次いで10 福祉・健康などに関する情報提供体制（51.8%）、8 地域包括支援センターへの支援体制（43.7%）の順となっている。
- ・ 「かなり不足」と「やや不足」を合わせた『不足』は、12 災害時の要援護者への支援体制・13 在宅療養・看取りに関する住民啓発で『充実』を50ポイント以上上回っている。

全 体 (n=1,048)



	全 体	かなり充実	まあ充実	やや不足	かなり不足	無回答
1 ひとり暮らし高齢者への支援						
回答数（事業所）	1,048	13	275	563	178	19
構成比（%）	100.0	1.2	26.2	53.7	17.0	1.8
2 高齢者への就労支援						
回答数（事業所）	1,048	8	307	517	174	42
構成比（%）	100.0	0.8	29.3	49.3	16.6	4.0
3 要介護状態になっても安心して住み続けられる住まいの確保						
回答数（事業所）	1,048	12	326	509	177	24
構成比（%）	100.0	1.1	31.1	48.6	16.9	2.3
4 かかりつけ医・歯科医・薬局の普及						
回答数（事業所）	1,048	61	645	269	58	15
構成比（%）	100.0	5.8	61.5	25.7	5.5	1.4
5 在宅療養の支援体制						
回答数（事業所）	1,048	18	355	506	146	23
構成比（%）	100.0	1.7	33.9	48.3	13.9	2.2
6 近隣関係など地域のつながり・支え合い						
回答数（事業所）	1,048	16	326	524	167	15
構成比（%）	100.0	1.5	31.1	50.0	15.9	1.4
7 高齢者も参加できる地域活動・ボランティア活動						
回答数（事業所）	1,048	19	394	489	124	22
構成比（%）	100.0	1.8	37.6	46.7	11.8	2.1
8 地域包括支援センターへの支援体制						
回答数（事業所）	1,048	25	433	470	86	34
構成比（%）	100.0	2.4	41.3	44.8	8.2	3.2
9 認知症高齢者への支援体制						
回答数（事業所）	1,048	10	251	578	195	14
構成比（%）	100.0	1.0	24.0	55.2	18.6	1.3
10 福祉・健康などに関する情報提供体制						
回答数（事業所）	1,048	36	507	415	74	16
構成比（%）	100.0	3.4	48.4	39.6	7.1	1.5
11 権利擁護への支援体制						
回答数（事業所）	1,048	22	406	478	115	27
構成比（%）	100.0	2.1	38.7	45.6	11.0	2.6
12 災害時の要介護者への支援体制						
回答数（事業所）	1,048	19	225	521	262	21
構成比（%）	100.0	1.8	21.5	49.7	25.0	2.0
13 在宅療養・看取りに関する住民啓発						
回答数（事業所）	1,048	9	168	595	260	16
構成比（%）	100.0	0.9	16.0	56.8	24.8	1.5

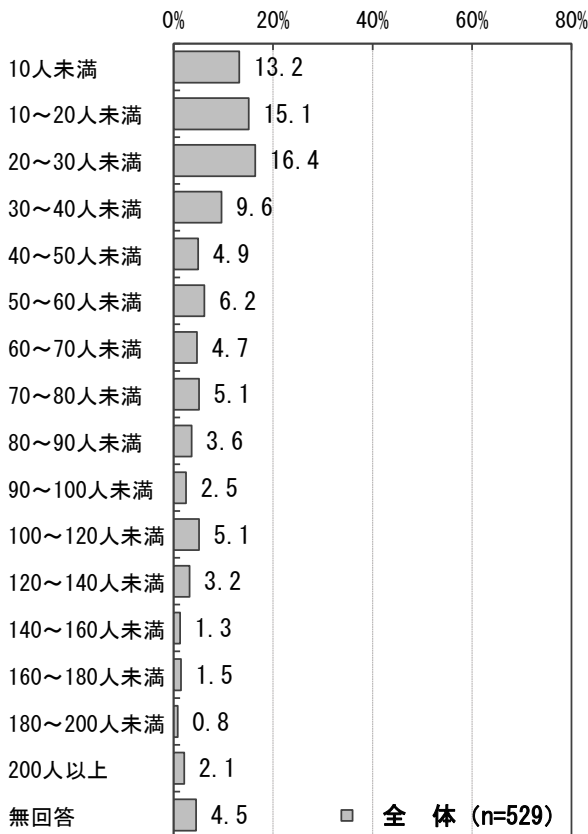
ケアマネジャーの実態・意見等について

【問 41】 給付管理（令和元年 10 月 1 日現在）

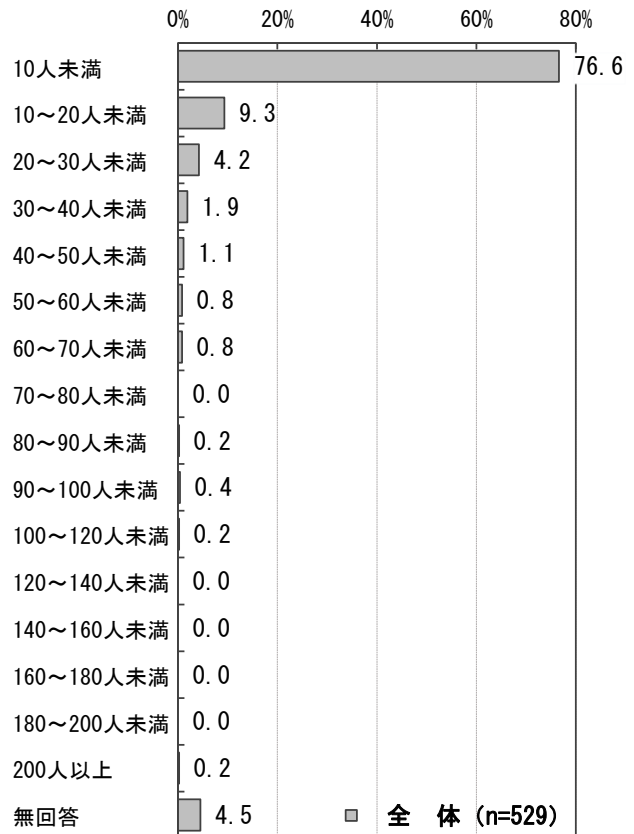
※問 41～44 については、問 41～44 すべての項目に無回答の事業所を除外して集計

- ・ ケアマネジャーの給付管理人数をみると、介護給付で「20～30 人未満」が 1 割以上（16.4%）を占め最も多く、平均 51.92 人となっている。予防給付で「10 人未満」が 7 割以上（76.6%）を占め最も多く、平均 7.02 人となっている。

介護給付



予防給付



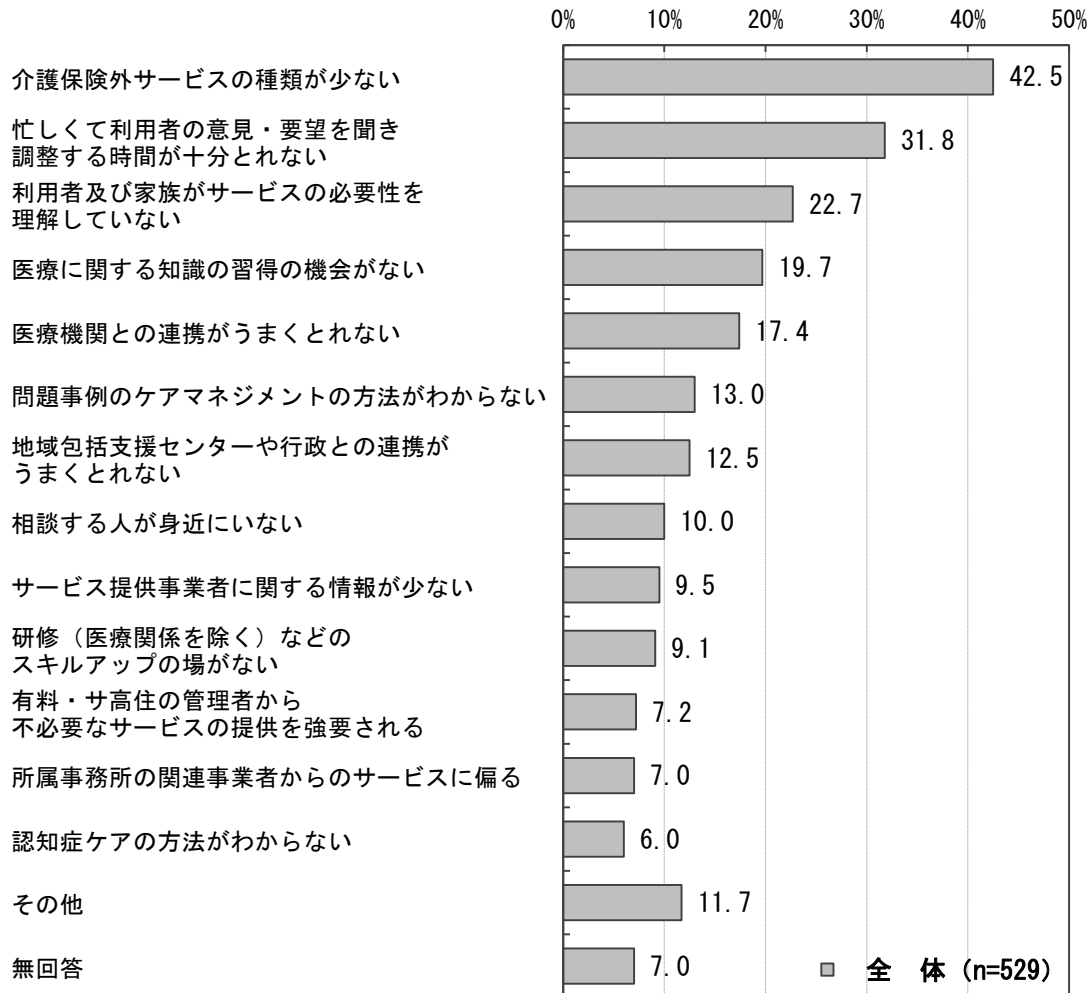
上段：回答数（事業所） 下段：構成比（ % ）	全体	10人未満	10～20人未満	20～30人未満	30～40人未満	40～50人未満	50～60人未満
介護給付	529	70	80	87	51	26	33
	100.0	13.2	15.1	16.4	9.6	4.9	6.2
予防給付	529	405	49	22	10	6	4
	100.0	76.6	9.3	4.2	1.9	1.1	0.8

	60～70人未満	70～80人未満	80～90人未満	90～100人未満	100～120人未満	120～140人未満	140～160人未満
介護給付	25	27	19	13	27	17	7
	4.7	5.1	3.6	2.5	5.1	3.2	1.3
予防給付	4	-	1	2	1	-	-
	0.8	-	0.2	0.4	0.2	-	-

	160～180人未満	180～200人未満	200人以上	無回答	平均人数（人）
介護給付	8	4	11	24	51.92
	1.5	0.8	2.1	4.5	
予防給付	-	-	1	24	7.02
	-	-	0.2	4.5	

【問 42】 ケアマネジャー業務を行う上での課題（複数回答）

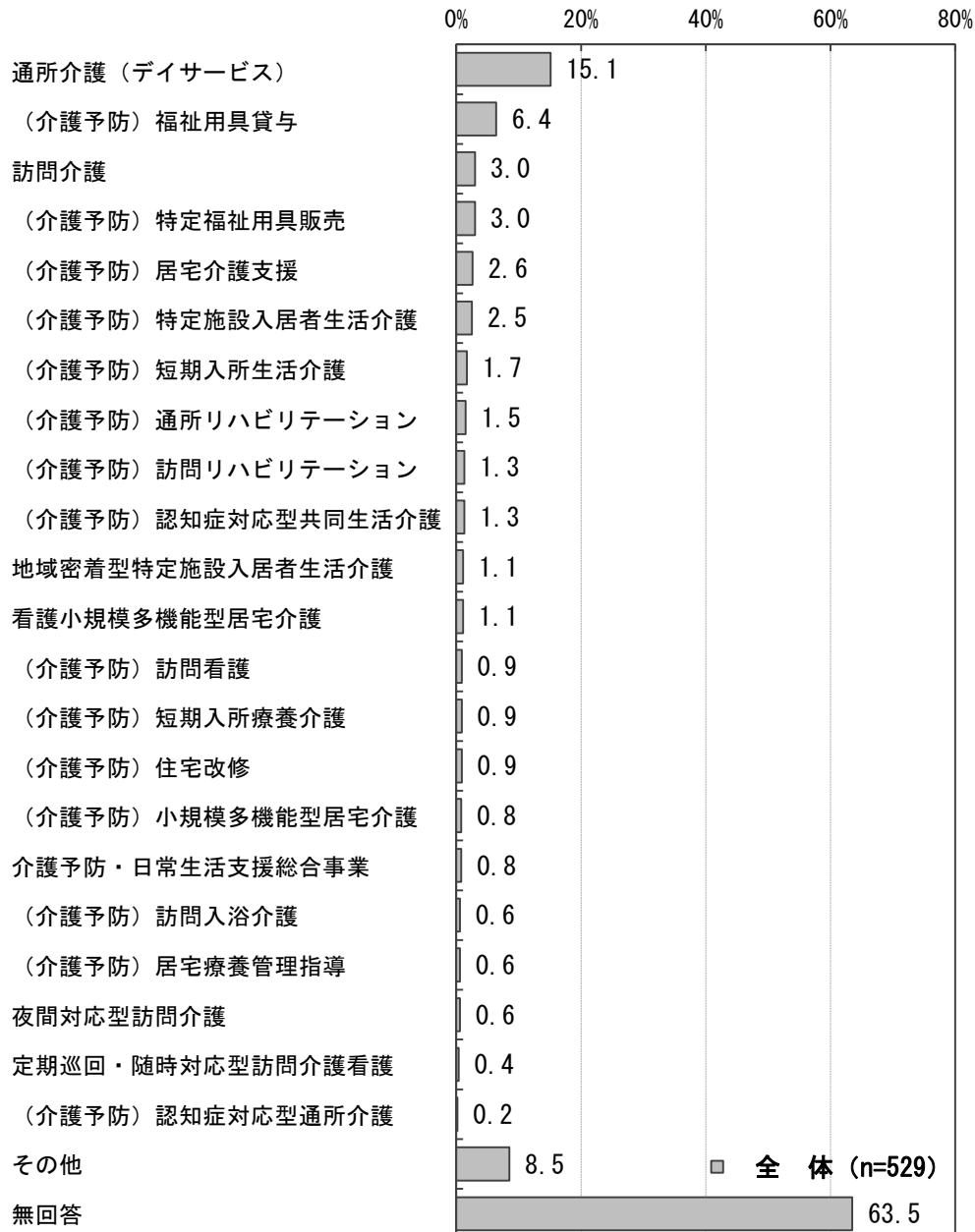
- ・ ケアマネジャー業務を行う上での課題をみると、「介護保険外サービスの種類が少ない」が4割以上（42.5%）を占め最も多く、次いで「忙しくて利用者の意見・要望を聞き調整する時間が十分とれない」（31.8%）、「利用者及び家族がサービスの必要性を理解していない」（22.7%）の順となっている。



	全体	介護保険外サービスの種類が少ない	忙しくて利用者の意見・要望を聞き調整する時間が十分とれない	利用者及び家族がサービスの必要性を理解していない
回答数（事業所）	529	225	168	120
構成比 (%)	100.0	42.5	31.8	22.7
	医療に関する知識の習得の機会がない	医療機関との連携がうまくとれない	問題事例のケアマネジメントの方法がわからない	地域包括支援センターや行政との連携がうまくとれない
回答数（事業所）	104	92	69	66
構成比 (%)	19.7	17.4	13.0	12.5
	相談する人が身近にいない	サービス提供事業者に関する情報が少ない	研修（医療関係を除く）などのスキルアップの場がない	有料・サ高住の管理者から不必要なサービスの提供を強要される
回答数（事業所）	53	50	48	38
構成比 (%)	10.0	9.5	9.1	7.2
	所属事務所の関連事業者からのサービスに偏る	認知症ケアの方法がわからない	その他	無回答
回答数（事業所）	37	32	62	37
構成比 (%)	7.0	6.0	11.7	7.0

【問 43】地域で、量的に過剰だと感じるサービス（複数回答）

- ・ 地域で、量的に過剰だと感じるサービスをみると、「通所介護（デイサービス）」が1割以上（15.1%）を占め最も多く、次いで「（介護予防）福祉用具貸与」（6.4%）、「訪問介護」、「（介護予防）特定福祉用具販売」（それぞれ3.0%）の順となっている。



IV-1 介護サービス事業所調査

	全 体	通所介護 (デイサービス)	(介護予防) 福祉用具貸与	訪問介護
回答数 (事業所)	529	80	34	16
構成比 (%)	100.0	15.1	6.4	3.0

	(介護予防) 特定福祉用具販売	(介護予防) 居宅介護支援	(介護予防) 特定施設入居者 生活介護	(介護予防) 短期入所生活介護
回答数 (事業所)	16	14	13	9
構成比 (%)	3.0	2.6	2.5	1.7

	(介護予防) 通所リハビリテーション	(介護予防) 訪問リハビリテーション	(介護予防) 認知症対応型 共同生活介護	地域密着型 特定施設入居者 生活介護
回答数 (事業所)	8	7	7	6
構成比 (%)	1.5	1.3	1.3	1.1

	看護小規模多機能型 居宅介護	(介護予防) 訪問看護	(介護予防) 短期入所療養介護	(介護予防) 住宅改修
回答数 (事業所)	6	5	5	5
構成比 (%)	1.1	0.9	0.9	0.9

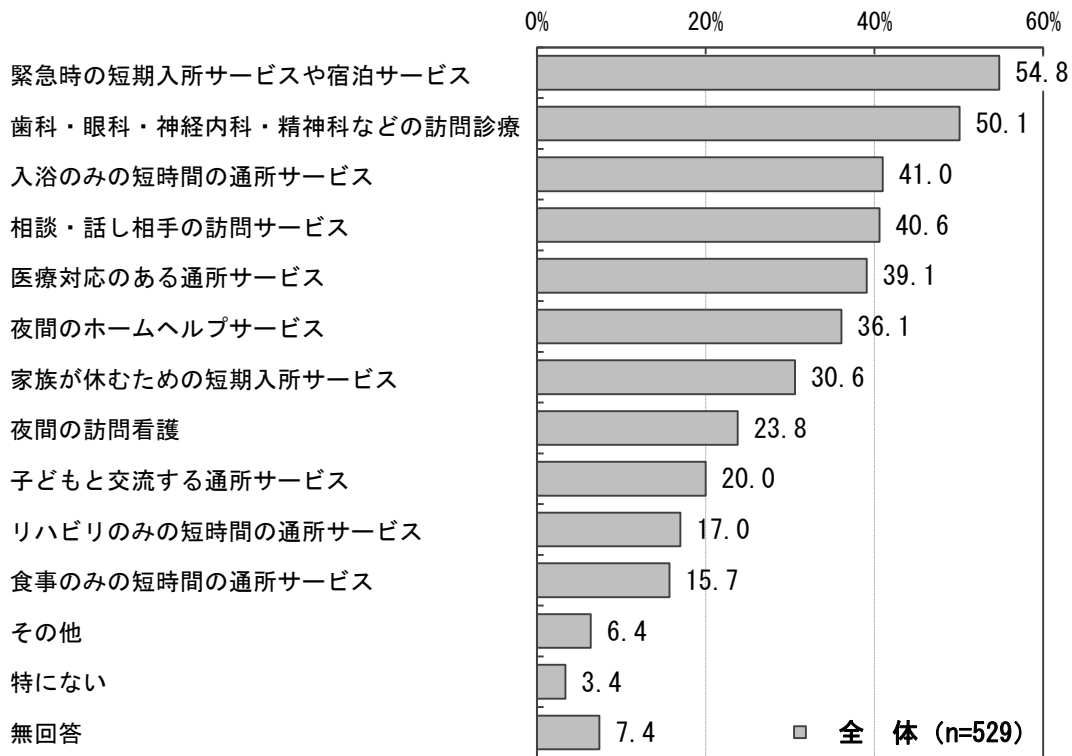
	(介護予防) 小規模多機能型 居宅介護	介護予防・日常生活 支援総合事業	(介護予防) 訪問入浴介護	(介護予防) 居宅療養管理指導
回答数 (事業所)	4	4	3	3
構成比 (%)	0.8	0.8	0.6	0.6

	夜間対応型訪問介護	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	(介護予防) 認知症対応型 通所介護	その他
回答数 (事業所)	3	2	1	45
構成比 (%)	0.6	0.4	0.2	8.5

	無回答
回答数 (事業所)	336
構成比 (%)	63.5

【問 44】在宅生活を支えるために、地域で今後充実が必要なサービス（複数回答）

- 在宅生活を支えるために、地域で今後充実が必要なサービスをみると、「緊急時の短期入所サービスや宿泊サービス」が半数以上（54.8%）を占め最も多く、次いで「歯科・眼科・神経内科・精神科などの訪問診療」（50.1%）、「入浴のみの短時間の通所サービス」（41.0%）の順となっている。



	全 体	緊急時の短期入所サービスや宿泊サービス	歯科・眼科・神経内科・精神科などの訪問診療	入浴のみの短時間の通所サービス
回答数（事業所）	529	290	265	217
構成比（%）	100.0	54.8	50.1	41.0

	相談・話し相手の訪問サービス	医療対応のある通所サービス	夜間のホームヘルプサービス	家族が休むための短期入所サービス
回答数（事業所）	215	207	191	162
構成比（%）	40.6	39.1	36.1	30.6

	夜間の訪問看護	子どもと交流する通所サービス	リハビリのみの短時間の通所サービス	食事のみの短時間の通所サービス
回答数（事業所）	126	106	90	83
構成比（%）	23.8	20.0	17.0	15.7

	その他	特になし	無回答
回答数（事業所）	34	18	39
構成比（%）	6.4	3.4	7.4

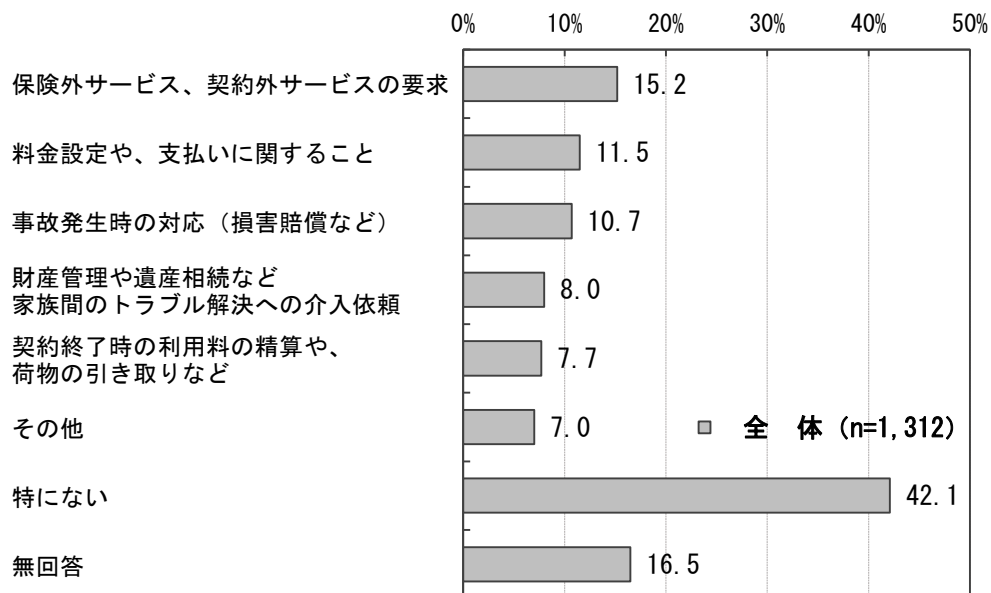
さいごに

【問 46】

利用者やその家族からのクレームや要望などで対応が困難だったケース

(複数回答)

- ・利用者やその家族からのクレームや要望などで対応が困難だったケースをみると、「特にない」が4割以上(42.1%)を占め最も多くなっているものの、『利用者やその家族からのクレームや要望などで対応が困難だったケースがある』は約4割(41.4%)となっている。利用者やその家族からのクレームや要望などで対応が困難だったケースは、「保険外サービス、契約外サービスの要求」が1割以上(15.2%)を占め最も多く、次いで「料金設定や、支払いに関すること」(11.5%)、「事故発生時の対応(損害賠償など)」(10.7%)の順となっている。
- ・サービス事業所別にみると、介護老人保健施設で「事故発生時の対応(損害賠償など)」が約3割(31.9%)、有料老人ホーム(特定施設)で「財産管理や遺産相続など家族間のトラブル解決への介入依頼」が約2割(21.7%)を占めて多くなっている。



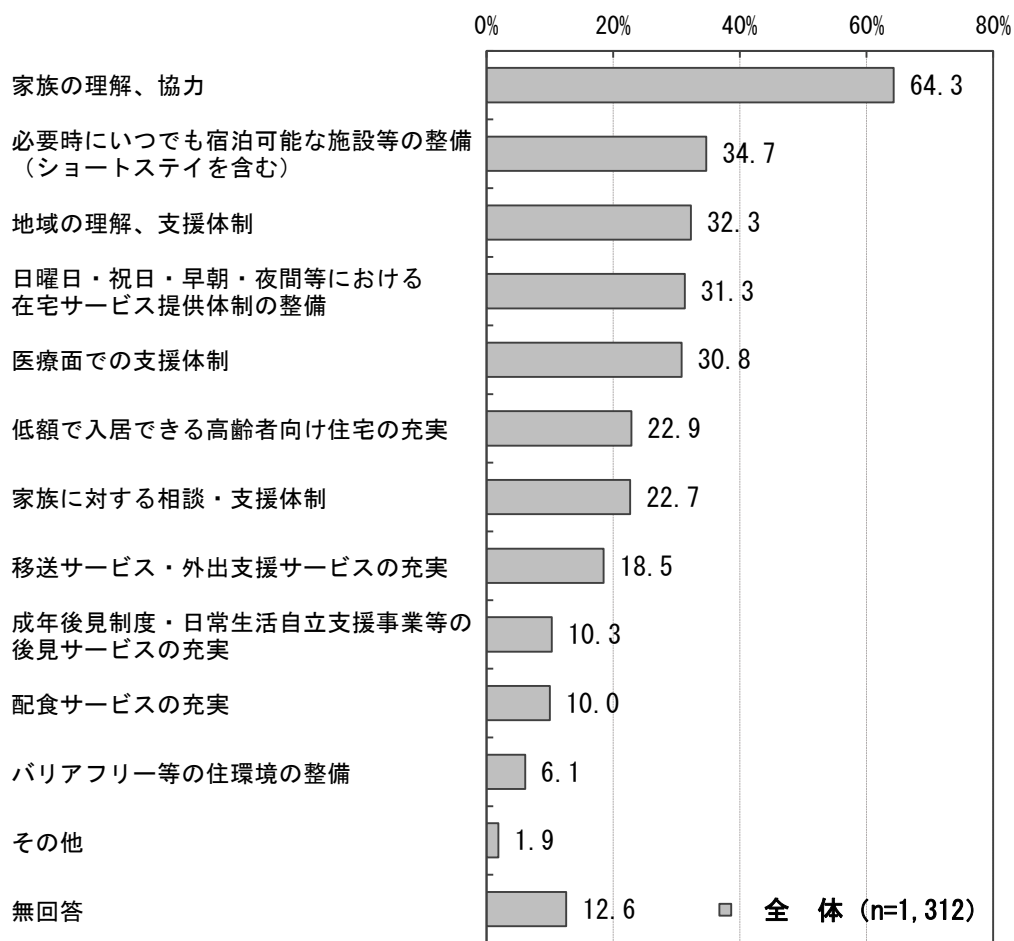
IV-1 介護サービス事業所調査

(サービス事業所別：利用者やその家族からのクレームや要望などで対応が困難だったケース)

上段：回答数（事業所） 下段：構成比（ % ）	全 体	保 険 外 サ ー ビ ス 、 契 約 外 サ ー ビ ス の 要 求	料 金 設 定 や 、 支 払 い に 関 す る こ と	事 故 発 生 時 の 対 応 （ 損 害 賠 償 な ど ）	財 産 管 理 や 遺 産 相 続 な ど 家 族 間 の ト ラ ブ ル 解 決 へ の 介 入 依 頼	契 約 終 了 時 の 利 用 料 の 精 算 や 、 荷 物 の 引 き 取 り な ど	そ の 他	特 に な い	無 回 答
訪問介護事業所	179 100.0	48 26.8	23 12.8	9 5.0	7 3.9	10 5.6	12 6.7	79 44.1	25 14.0
訪問看護ステーション	127 100.0	14 11.0	21 16.5	7 5.5	1 0.8	8 6.3	9 7.1	57 44.9	24 18.9
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	10 100.0	- -	2 20.0	1 10.0	- -	3 30.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0
通所介護事業所	142 100.0	17 12.0	17 12.0	31 21.8	5 3.5	13 9.2	2 1.4	59 41.5	29 20.4
地域密着型 通所介護事業所	158 100.0	23 14.6	7 4.4	9 5.7	3 1.9	6 3.8	3 1.9	92 58.2	23 14.6
小規模多機能型 居宅介護事業所	49 100.0	11 22.4	5 10.2	3 6.1	3 6.1	5 10.2	2 4.1	24 49.0	5 10.2
看護小規模多機能型 居宅介護事業所	5 100.0	1 20.0	- -	1 20.0	1 20.0	1 20.0	- -	1 20.0	2 40.0
居宅介護支援事業所	240 100.0	49 20.4	25 10.4	17 7.1	37 15.4	10 4.2	28 11.7	92 38.3	30 12.5
認知症高齢者 グループホーム	123 100.0	10 8.1	7 5.7	10 8.1	7 5.7	5 4.1	6 4.9	67 54.5	23 18.7
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	111 100.0	9 8.1	12 10.8	23 20.7	14 12.6	14 12.6	13 11.7	31 27.9	23 20.7
地域密着型介護老人福祉施設 （小規模特別養護老人ホーム）	40 100.0	4 10.0	6 15.0	7 17.5	1 2.5	3 7.5	- -	15 37.5	8 20.0
介護老人保健施設	47 100.0	5 10.6	10 21.3	15 31.9	8 17.0	10 21.3	8 17.0	10 21.3	8 17.0
介護医療院	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -
介護療養型医療施設	12 100.0	- -	5 41.7	1 8.3	3 25.0	3 25.0	1 8.3	4 33.3	1 8.3
サービス付き高齢者向け住宅 （特定施設）	7 100.0	1 14.3	2 28.6	- -	1 14.3	2 28.6	- -	2 28.6	1 14.3
軽費老人ホーム （ケアハウス）（特定施設）	4 100.0	1 25.0	- -	- -	1 25.0	1 25.0	- -	1 25.0	- -
有料老人ホーム （特定施設）	46 100.0	6 13.0	7 15.2	7 15.2	10 21.7	4 8.7	6 13.0	13 28.3	10 21.7
養護老人ホーム （特定施設）	11 100.0	1 9.1	1 9.1	- -	2 18.2	2 18.2	1 9.1	4 36.4	2 18.2
全 体	1,312 100.0	200 15.2	151 11.5	141 10.7	105 8.0	101 7.7	92 7.0	553 42.1	216 16.5

【問 47】 介護が必要になった場合でも、在宅での生活を維持・継続していくための条件（複数回答）

- ・ 介護が必要になった場合でも、在宅での生活を維持・継続していくための条件をみると、「家族の理解、協力」が6割以上（64.3%）を占め最も多く、その他の項目と比べて突出している。次いで「必要時にいつでも宿泊可能な施設等の整備（ショートステイを含む）」（34.7%）、「地域の理解、支援体制」（32.3%）の順となっている。
- ・ サービス事業所別にみると、居宅介護支援事業所・地域密着型介護老人福祉施設（小規模特別養護老人ホーム）・介護老人保健施設で「必要時にいつでも宿泊可能な施設等の整備（ショートステイを含む）」が4割以上、小規模多機能型居宅介護事業所・介護老人保健施設・有料老人ホーム（特定施設）で「日曜日・祝日・早朝・夜間等における在宅サービス提供体制の整備」が4割以上を占めて多くなっている。



IV-1 介護サービス事業所調査

(サービス事業所別：介護が必要になった場合でも、在宅での生活を維持・継続していくための条件)

	全 体	家 族 の 理 解 、 協 力	必 要 時 に い つ つ も 宿 泊 可 能 な 施 設 等 の 整 備 (シ ョ ー ト ス テ イ を 含 む)	地 域 の 理 解 、 支 援 体 制	日 曜 日 ・ 祝 日 ・ 早 朝 ・ 夜 間 等 に お け る 在 宅 サ ー ビ ス 提 供 体 制 の 整 備	医 療 面 で の 支 援 体 制	低 額 で 入 居 で き る 高 齢 者 向 け 住 宅 の 充 実
訪問介護事業所	179 100.0	119 66.5	58 32.4	60 33.5	53 29.6	47 26.3	36 20.1
訪問看護ステーション	127 100.0	72 56.7	46 36.2	33 26.0	43 33.9	45 35.4	21 16.5
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	10 100.0	6 60.0	4 40.0	6 60.0	3 30.0	1 10.0	4 40.0
通所介護事業所	142 100.0	90 63.4	46 32.4	40 28.2	30 21.1	39 27.5	28 19.7
地域密着型 通所介護事業所	158 100.0	116 73.4	49 31.0	66 41.8	34 21.5	37 23.4	22 13.9
小規模多機能型 居宅介護事業所	49 100.0	35 71.4	11 22.4	20 40.8	21 42.9	20 40.8	13 26.5
看護小規模多機能型 居宅介護事業所	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	2 40.0	- -
居宅介護支援事業所	240 100.0	173 72.1	101 42.1	78 32.5	74 30.8	79 32.9	82 34.2
認知症高齢者 グループホーム	123 100.0	68 55.3	38 30.9	44 35.8	39 31.7	45 36.6	33 26.8
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	111 100.0	60 54.1	33 29.7	27 24.3	37 33.3	32 28.8	17 15.3
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	40 100.0	23 57.5	18 45.0	13 32.5	15 37.5	11 27.5	8 20.0
介護老人保健施設	47 100.0	30 63.8	22 46.8	11 23.4	22 46.8	15 31.9	11 23.4
介護医療院	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0
介護療養型医療施設	12 100.0	10 83.3	7 58.3	5 41.7	6 50.0	5 41.7	2 16.7
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設)	7 100.0	4 57.1	1 14.3	1 14.3	2 28.6	3 42.9	2 28.6
軽費老人ホーム (ケアハウス) (特定施設)	4 100.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	3 75.0
有料老人ホーム (特定施設)	46 100.0	27 58.7	15 32.6	12 26.1	19 41.3	18 39.1	14 30.4
養護老人ホーム (特定施設)	11 100.0	4 36.4	4 36.4	5 45.5	7 63.6	4 36.4	3 27.3
全 体	1,312 100.0	843 64.3	455 34.7	424 32.3	410 31.3	404 30.8	300 22.9

IV-1 介護サービス事業所調査

(サービス事業所別：介護が必要になった場合でも、在宅での生活を維持・継続していくための条件(つづき))

上段：回答数(事業所) 下段：構成比(%)	家族に対する相談・支援体制	移送サービス・外出支援サービスの充実	成年後見制度・日常生活自立支援事業等の 後見サービスの充実	配食サービスの充実	バリアフリー等の住環境の整備	その他	無回答
訪問介護事業所	35 19.6	36 20.1	22 12.3	21 11.7	16 8.9	3 1.7	24 13.4
訪問看護ステーション	26 20.5	22 17.3	6 4.7	11 8.7	3 2.4	3 2.4	18 14.2
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	4 40.0	2 20.0	3 30.0	2 20.0	1 10.0	- -	2 20.0
通所介護事業所	35 24.6	17 12.0	12 8.5	6 4.2	7 4.9	1 0.7	22 15.5
地域密着型 通所介護事業所	48 30.4	30 19.0	11 7.0	12 7.6	10 6.3	6 3.8	18 11.4
小規模多機能型 居宅介護事業所	11 22.4	11 22.4	4 8.2	4 8.2	2 4.1	1 2.0	5 10.2
看護小規模多機能型 居宅介護事業所	1 20.0	1 20.0	- -	2 40.0	- -	- -	1 20.0
居宅介護支援事業所	39 16.3	61 25.4	26 10.8	16 6.7	6 2.5	1 0.4	17 7.1
認知症高齢者 グループホーム	31 25.2	21 17.1	13 10.6	16 13.0	7 5.7	4 3.3	18 14.6
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	25 22.5	16 14.4	16 14.4	15 13.5	8 7.2	3 2.7	17 15.3
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	14 35.0	8 20.0	5 12.5	9 22.5	5 12.5	1 2.5	5 12.5
介護老人保健施設	7 14.9	5 10.6	7 14.9	5 10.6	5 10.6	1 2.1	7 14.9
介護医療院	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -
介護療養型医療施設	3 25.0	2 16.7	2 16.7	1 8.3	2 16.7	1 8.3	1 8.3
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設)	4 57.1	- -	1 14.3	- -	1 14.3	- -	1 14.3
軽費老人ホーム (ケアハウス)(特定施設)	- -	1 25.0	1 25.0	2 50.0	- -	- -	- -
有料老人ホーム (特定施設)	12 26.1	8 17.4	4 8.7	7 15.2	4 8.7	- -	9 19.6
養護老人ホーム (特定施設)	3 27.3	2 18.2	1 9.1	2 18.2	3 27.3	- -	- -
全体	298 22.7	243 18.5	135 10.3	131 10.0	80 6.1	25 1.9	165 12.6

【問 48】介護保険制度に対する考え

(主な意見)

- ・現在の報酬では、介護職員の給料を上げることはできない。今後も現在のサービスを続けるには、介護報酬の引き上げが必要である。介護職員の仕事はきついことを理解してほしい。
- ・介護業界の収入が低い。北欧並みの社会保険料とシステムの構築が必要ではないか。
- ・働き方改革関連法が先行しているが、人員基準の見直しを行ってほしい。
- ・ケアマネジャーの事務仕事が多い。デスクワークは最小限にしてほしい
- ・子育て中のスタッフが多いため、事務所内に保育所をつくる援助があれば良い。働く人を確保できる働き方改革であってほしい。
- ・処遇改善加算の範囲拡大と支給制限額の引き上げを要望する。介護職以外のモチベーションが下がっており、持続的な運営の支障となる可能性がある。
- ・処遇改善加算は、加算という仕組みではなく、基本報酬の一部として職員が安定的に得られる報酬とすべきだと感じる。また、特定処遇改善加算の創設で他職種への改善金支給も行われるようになったが、配分率が低く、逆格差や不公平感が生じている。
- ・介護支援専門員は処遇改善加算の対象外の職種となっているため、資格をもっているにもかかわらず業務に就きたくないという者が多い。
- ・実際の利用者の生活全体（生活状況、色々な場面での動作、身体状況、特徴的状況）などを見て、介護認定を行ってほしい。
- ・本人の意向に沿ってと言いつつ、実は本人の気持ちが尊重されず、周囲の安心のための介入になっていることがある。本人のニーズを聞き取り、その人に合わせた介入で自立の支援をするのが本来だと思う。
- ・今までのサービスが受けられなくなる等、要介護認定が軽くなることに不安を感じる人もいるため、要介護状態が改善した場合に、本人や事業所に対する恩恵があれば良い。
- ・必要なサービスを気軽に利用できれば在宅で看取りまで可能だと思うが、なかなか理解されない。今以上に広報・啓蒙が必要だと思う。
- ・サービスの仕組みが複雑で、利用者や介護者は理解が困難である。
- ・利用料金の支払いが可能な高齢者は充実したサービスが受けられ、お金のない高齢者は受けられるサービスが限られる。
- ・生活保護で必要以上の介護支援を受けられる人と、ぎりぎりの生活で必要なサービスを受けられない人との格差を見直してほしい。
- ・独居や認知症夫婦世帯など、介護力のない利用者に急な受診が必要になった時に困る。車いすや寝たきりの利用者の場合、救急車での受診となることも多い。介護保険での給付となれば、参入する会社が増えるのではないか。
- ・認知症が進んだ要介護者を抱える人の多くは、在宅介護が続けられない。介護施設に入れたくても自己負担額が大きい。徘徊が増えている方に対する支援でGPS機能やあんしんカルテ等があるが、家族が知らないために活用できていない。行政やサービス提供側が、最大限家族に紹介することが大事である。
- ・過疎・山間地では、有資格者の確保が非常に困難で、将来に向け事業継続ができなくなることが想定される。公費による助成や事業の公営化を検討してほしい。長野県は、山間地で過疎化が進行し、小規模町村が多いため、過疎地のための制度構築や過疎地モデルの旗振り役を担ってほしい。
- ・山間地と市街地では提供されるサービスに差がある。地域における生活スタイルに合わせたサービス提供にもかなり差がある。(ストーブへの灯油の補充、薪の用意から灰の始末まで等)

IV-2 ケアマネジャー調査 (病院退院後の居宅系サービス利用者調査)

IV-2 ケアマネジャー調査（病院退院後の居宅系サービス利用者調査）

平成30年7月1日から令和元年10月1日までの間に、病院から退院して居宅系の介護サービスを利用している方2,181人（各事業所とも最近の入所からさかのぼって最大10人分を調査）について、利用者の状況をとりまとめたものです。

■ 施設の種類の種類

	全 体	訪問介護	訪問看護	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看護	通所介護
回答数（人）	2,181	143	65	-	74
構成比（%）	100.0	6.6	3.0	-	3.4

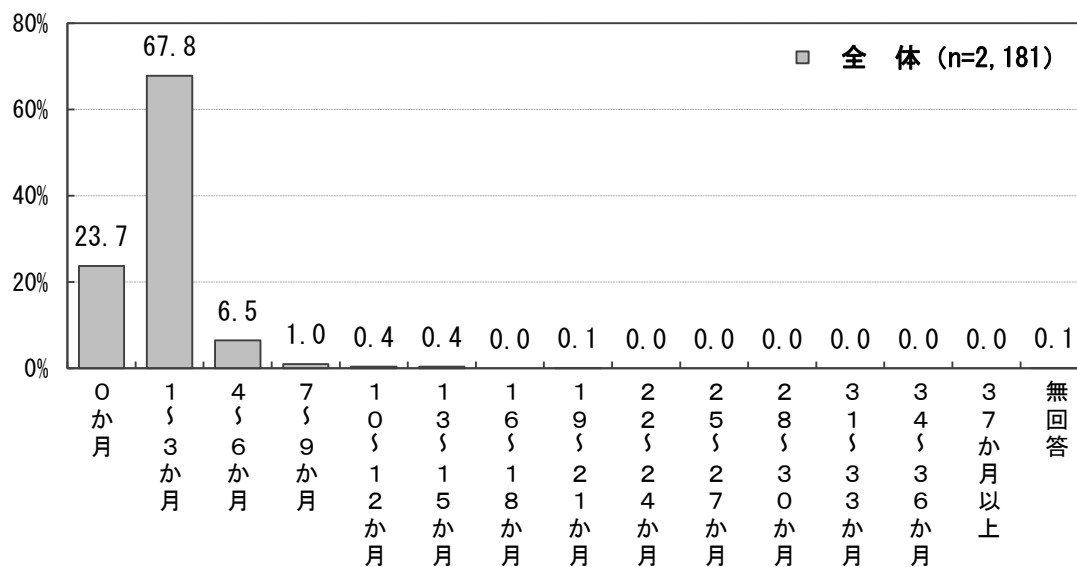
	地域密着型 通所介護	小規模多機能型 居宅介護	看護小規模多機能型 居宅介護	居宅介護支援	認知症対応型 共同生活介護
回答数（人）	14	49	22	1,626	18
構成比（%）	0.6	2.2	1.0	74.6	0.8

	介護老人 福祉施設	地域密着型 介護老人福祉施設 入所者生活介護	介護老人 保健施設	介護医療院	介護療養型 医療施設
回答数（人）	48	20	75	-	7
構成比（%）	2.2	0.9	3.4	-	0.3

	サービス付き 高齢者向け住宅 （特定施設）	軽費老人ホーム （ケアハウス） （特定施設）	有料老人ホーム （特定施設）	養護老人ホーム （特定施設）
回答数（人）	-	-	20	-
構成比（%）	-	-	0.9	-

【問1・問2】入院から退院までの期間

- 入院から退院までの期間をみると、『3か月以内』が約9割（91.5%）と大半を占めており、平均1.55か月となっている。

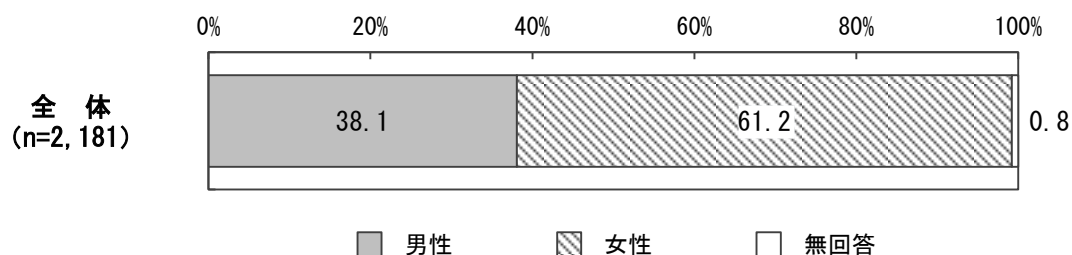


	全体	0か月	1~3か月	4~6か月	7~9か月	10~12か月	13~15か月	16~18か月	19~21か月
回答数 (人)	2,181	517	1,478	141	21	8	8	1	2
構成比 (%)	100.0	23.7	67.8	6.5	1.0	0.4	0.4	0.0	0.1

	22~24か月	25~27か月	28~30か月	31~33か月	34~36か月	37か月以上	無回答	平均期間 (か月)
回答数 (人)	1	1	-	-	-	1	2	1.55
構成比 (%)	0.0	0.0	-	-	-	0.0	0.1	

【問3】性別

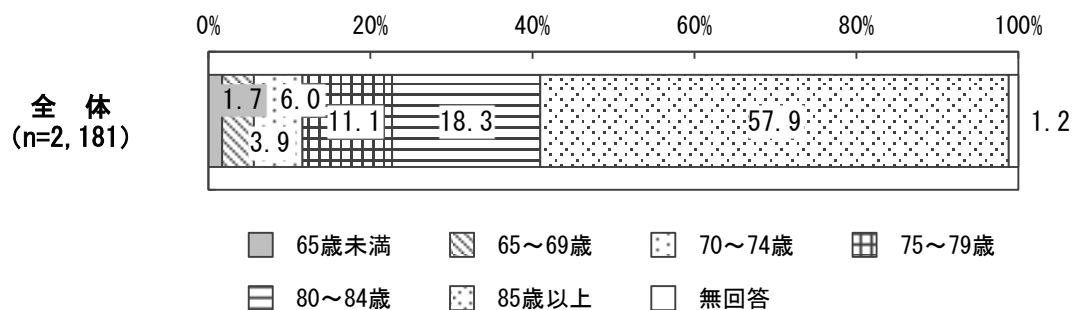
- 性別をみると、「女性」が約6割（61.2%）を占め、「男性」（38.1%）を大幅に上回っている。



	全体	男性	女性	無回答
回答数 (人)	2,181	830	1,334	17
構成比 (%)	100.0	38.1	61.2	0.8

【問4】年齢

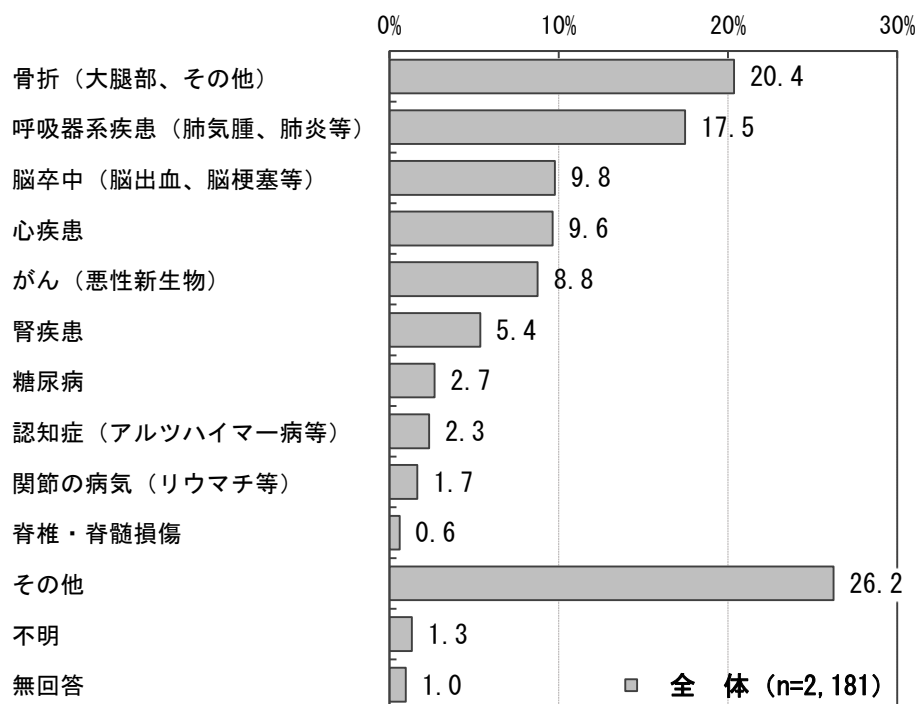
- 年齢をみると、「85歳以上」が6割近く（57.9%）を占め最も多く、平均84.83歳となっている。



	全体	65歳未満	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85歳以上	無回答	平均年齢 (歳)
回答数 (人)	2,181	36	85	130	242	399	1,262	27	84.83
構成比 (%)	100.0	1.7	3.9	6.0	11.1	18.3	57.9	1.2	

【問5】入院の主たる原因疾患（複数回答）

- ・ 入院の主たる原因疾患をみると、「骨折（大腿部、その他）」が約2割（20.4%）を占め最も多く、次いで「呼吸器系疾患（肺気腫、肺炎等）」（17.5%）、「脳卒中（脳出血、脳梗塞等）」（9.8%）の順となっている。



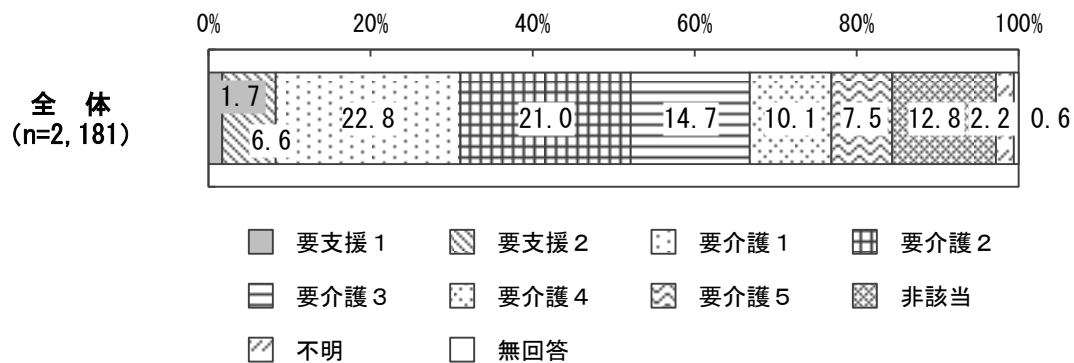
	全体	骨折 (大腿部、その他)	呼吸器系疾患 (肺気腫、肺炎等)	脳卒中 (脳出血、脳梗塞等)	心疾患
回答数 (人)	2,181	444	381	213	210
構成比 (%)	100.0	20.4	17.5	9.8	9.6

	がん (悪性新生物)	腎疾患	糖尿病	認知症 (アルツハイマー病等)	関節の病気 (リウマチ等)
回答数 (人)	191	117	58	51	36
構成比 (%)	8.8	5.4	2.7	2.3	1.7

	脊椎・脊髄損傷	その他	不明	無回答
回答数 (人)	13	572	29	21
構成比 (%)	0.6	26.2	1.3	1.0

【問6】入院前の要介護度

- ・入院前の要介護度をみると、要介護3から要介護5までの中・重度者が3割以上（32.3%）を占めており、平均2.00となっている。

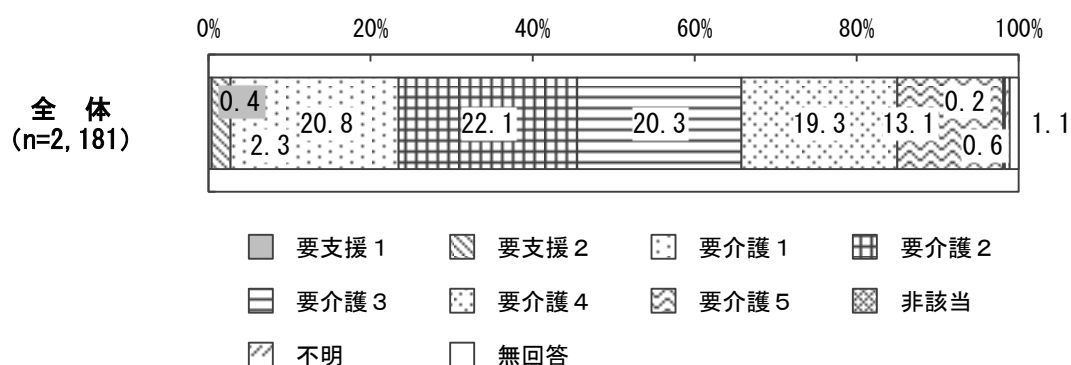


	全 体	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3
回答数 (人)	2,181	38	144	498	459	320
構成比 (%)	100.0	1.7	6.6	22.8	21.0	14.7

	要介護4	要介護5	非該当	不明	無回答	平均要介護度
回答数 (人)	220	163	279	48	12	2.00
構成比 (%)	10.1	7.5	12.8	2.2	0.6	

【問7】退院後の要介護度

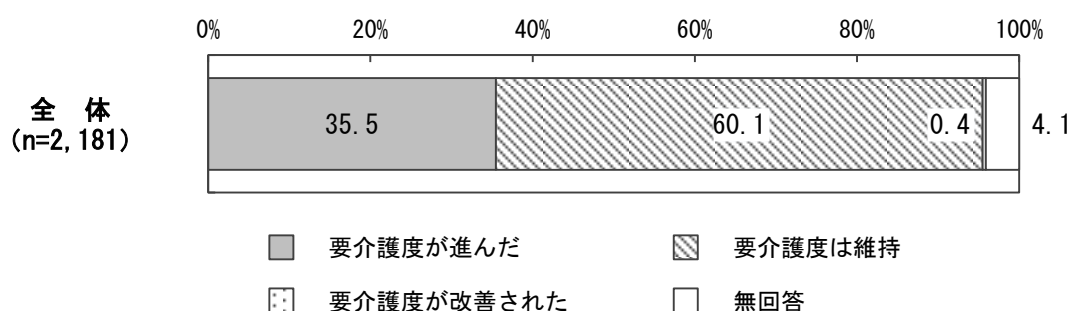
- 退院後の要介護度をみると、要介護3から要介護5までの中・重度者が半数以上（52.7%）を占めており、平均2.74となっている。



	全体	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3
回答数 (人)	2,181	8	50	453	481	443
構成比 (%)	100.0	0.4	2.3	20.8	22.1	20.3

	要介護4	要介護5	非該当	不明	無回答	平均要介護度
回答数 (人)	420	285	4	12	25	2.74
構成比 (%)	19.3	13.1	0.2	0.6	1.1	

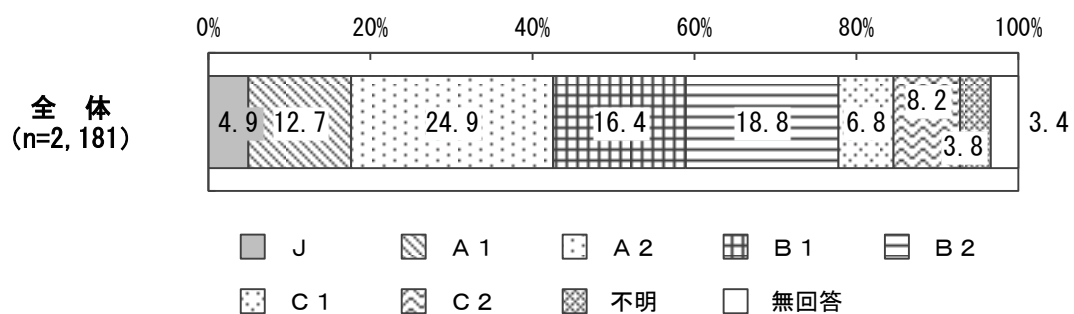
- 入院前と退院後の要介護度を比較すると、要介護度に変化のない「要介護度は維持」が約6割（60.1%）を占め最も多く、次いで「要介護度が進んだ（認定を受けていなかった人を含む）」（35.5%）、「要介護度が改善された」（0.4%）の順となっている。



	全体	要介護度が進んだ	要介護度は維持	要介護度が改善された	無回答
回答数 (人)	2,181	774	1,310	8	89
構成比 (%)	100.0	35.5	60.1	0.4	4.1

【問8】 退所時点の日常生活自立度

- ・ 退所時点の日常生活自立度をみると、寝たきり（B・C）が約半数（50.2%）を占めて多くなっている。

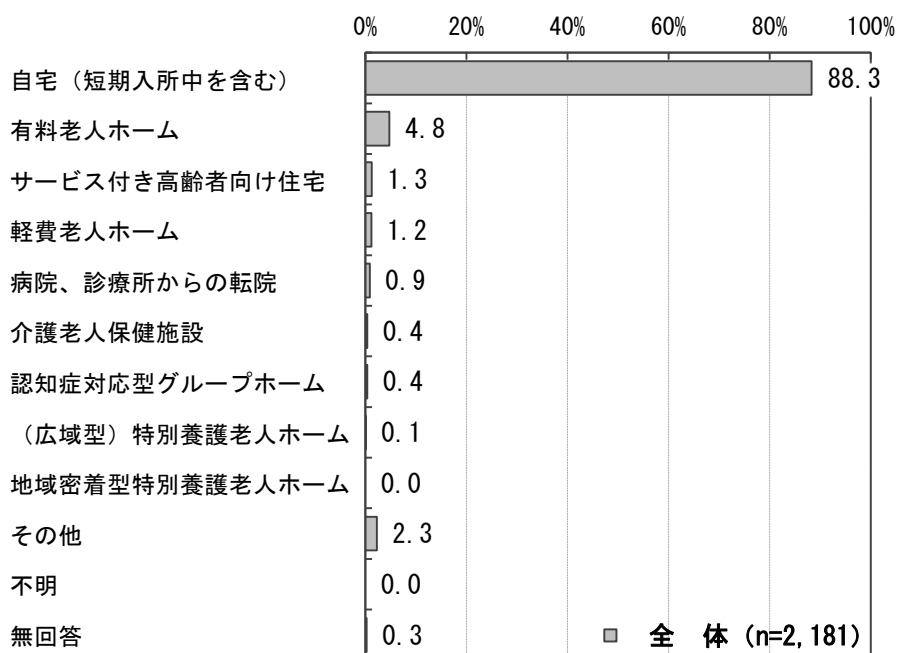


	全体	J	A1	A2	B1
回答数 (人)	2,181	106	277	544	358
構成比 (%)	100.0	4.9	12.7	24.9	16.4

	B2	C1	C2	不明	無回答
回答数 (人)	410	149	179	83	75
構成比 (%)	18.8	6.8	8.2	3.8	3.4

【問9】入院直前の居所

- 入院直前の居所をみると、「自宅（短期入所中を含む）」が約9割（88.3%）と大半を占めている。



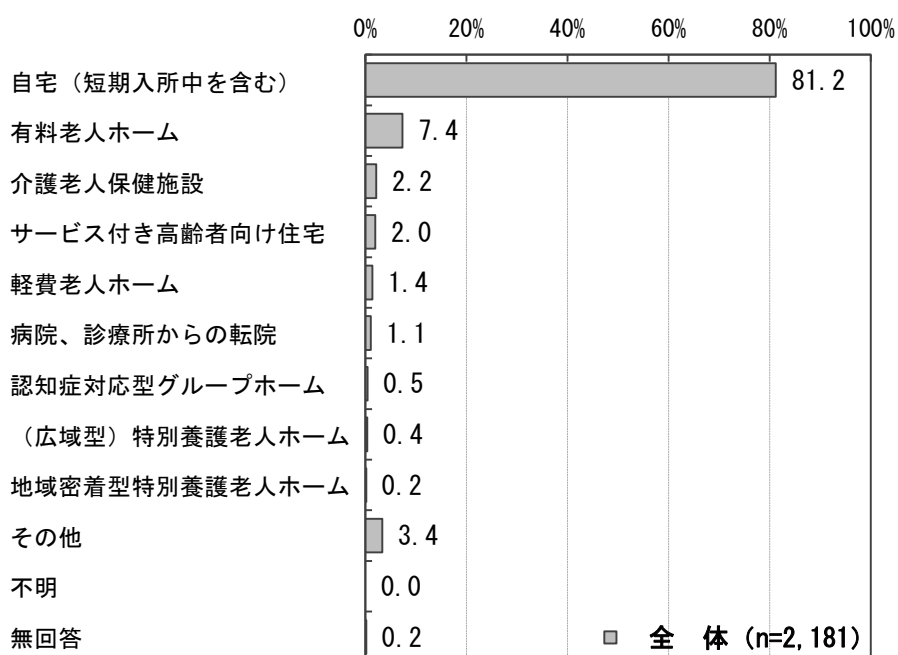
	全体	自宅 (短期入所中を含む)	有料老人ホーム	サービス付き 高齢者向け住宅	軽費老人ホーム
回答数 (人)	2,181	1,926	105	28	26
構成比 (%)	100.0	88.3	4.8	1.3	1.2

	病院、診療所 からの転院	介護老人保健施設	認知症対応型 グループホーム	(広域型) 特別養護 老人ホーム	地域密着型 特別養護 老人ホーム
回答数 (人)	20	9	8	2	1
構成比 (%)	0.9	0.4	0.4	0.1	0.0

	その他	不明	無回答
回答数 (人)	50	-	6
構成比 (%)	2.3	-	0.3

【問 10】退院後の居所

- ・ 退院後の居所をみると、「自宅（短期入所中を含む）」が約8割（81.2%）と大半を占めている。



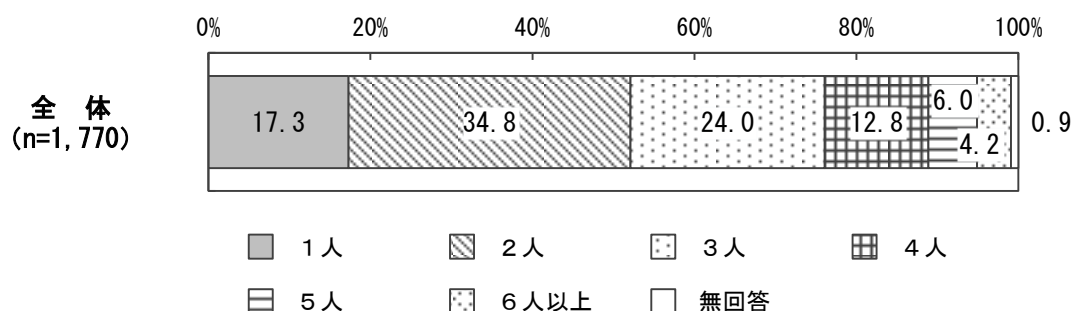
	全体	自宅 (短期入所中を含む)	有料老人ホーム	介護老人保健施設	サービス付き 高齢者向け住宅
回答数 (人)	2,181	1,770	161	49	44
構成比 (%)	100.0	81.2	7.4	2.2	2.0

	軽費老人ホーム	病院、診療所 からの転院	認知症対応型 グループホーム	(広域型) 特別養護 老人ホーム	地域密着型 特別養護 老人ホーム
回答数 (人)	31	24	10	9	4
構成比 (%)	1.4	1.1	0.5	0.4	0.2

	その他	不明	無回答
回答数 (人)	75	-	4
構成比 (%)	3.4	-	0.2

【問 11 (1)】(退院後に自宅で生活している方のみ) 同居人数 (本人を含む)

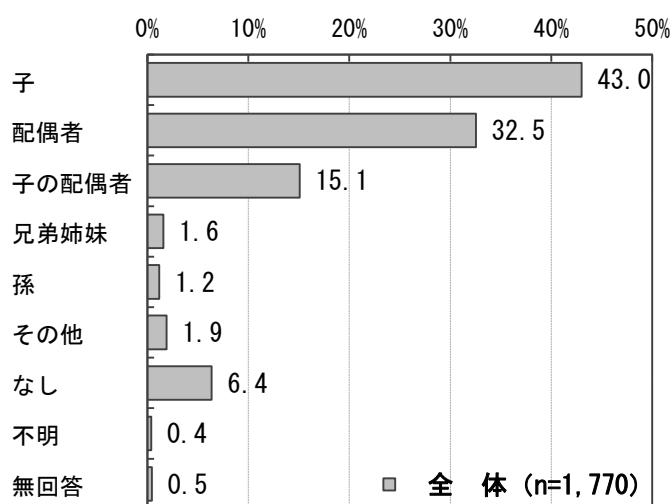
- ・ 本人を含めた同居人数をみると、「2人」が3割以上(34.8%)を占め最も多く、次いで「3人」(24.0%)、「1人」(17.3%)の順となっており、平均2.70人となっている。



	全 体	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	無回答	平均同居人数 (人)
回答数 (人)	1,770	306	616	425	226	107	74	16	2.70
構成比 (%)	100.0	17.3	34.8	24.0	12.8	6.0	4.2	0.9	

【問 11 (2)】(退院後に自宅で生活している方のみ) 主な介護者 (複数回答)

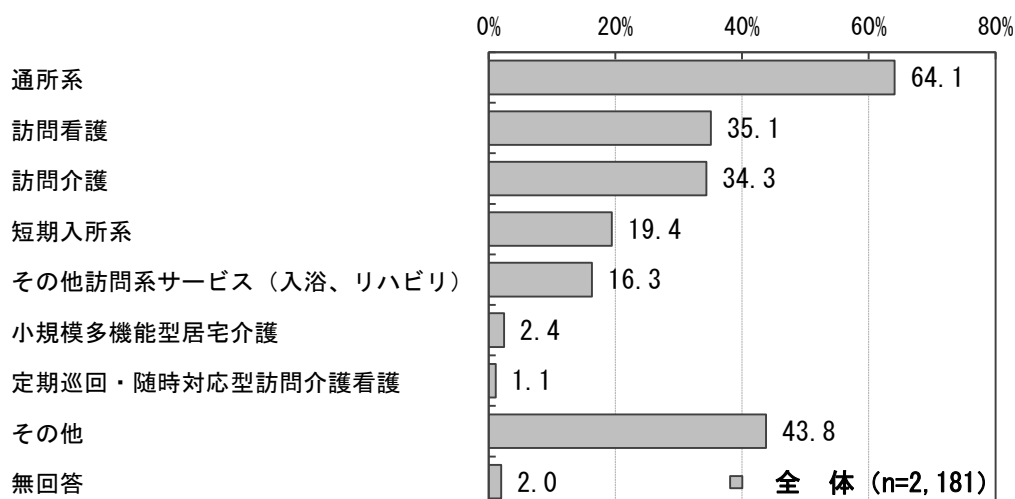
- ・ 主な介護者をみると、「子」が4割以上(43.0%)を占め最も多く、次いで「配偶者」(32.5%)、「子の配偶者」(15.1%)の順となっている。一方で、「なし」は1割未満(6.4%)となっている。



	全 体	子	配偶者	子の配偶者	兄弟姉妹	孫	その他	なし	不明	無回答
回答数 (人)	1,770	761	576	267	28	21	34	113	7	8
構成比 (%)	100.0	43.0	32.5	15.1	1.6	1.2	1.9	6.4	0.4	0.5

【問 12】退院後の利用サービス（複数回答）

- ・ 退院後の利用サービスをみると、「通所系」が6割以上（64.1%）を占め最も多く、その他の項目と比べて突出している。次いで「訪問看護」（35.1%）、「訪問介護」（34.3%）の順となっている。

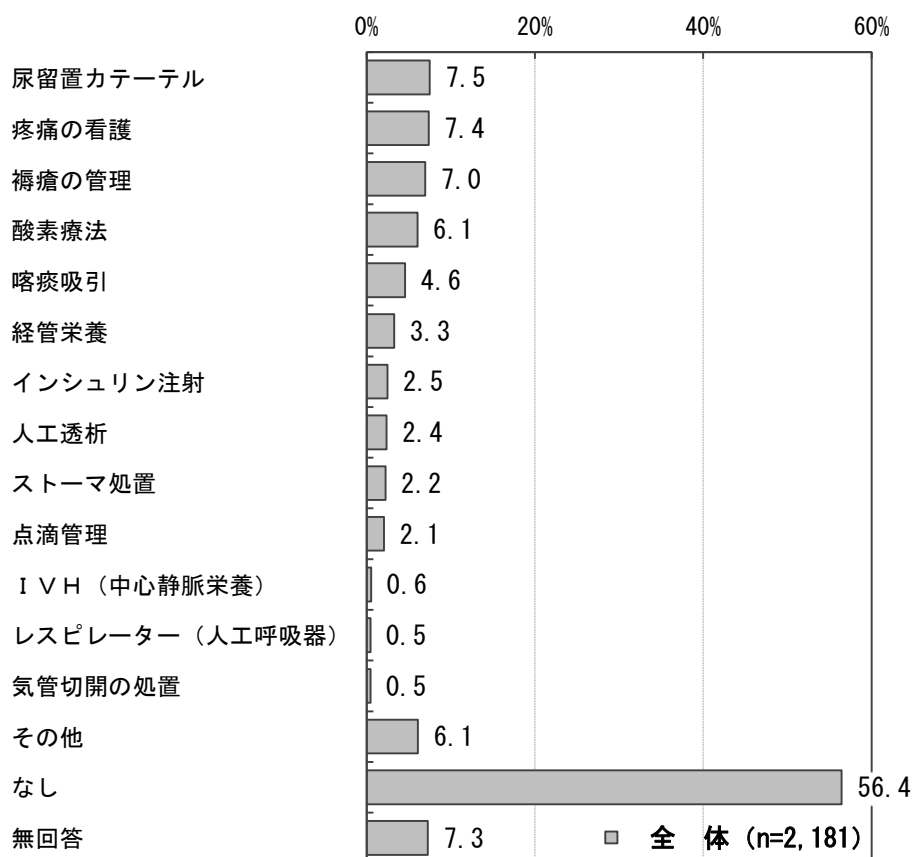


	全 体	通所系	訪問看護	訪問介護	短期入所系
回答数（人）	2,181	1,397	765	749	424
構成比（%）	100.0	64.1	35.1	34.3	19.4

	その他訪問系サービス （入浴、リハビリ）	小規模多機能型 居宅介護	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看護	その他	無回答
回答数（人）	355	53	24	955	43
構成比（%）	16.3	2.4	1.1	43.8	2.0

【問 13】退院時の医療的処置の内容（複数回答）

- ・ 退院時の医療的処置の内容をみると、「なし」が半数以上（56.4%）を占め最も多くなっているものの、『何らかの医療的処置が必要』は3割以上（36.3%）となっている。
- ・ 『何らかの医療的処置が必要』の人が受けている医療的処置は、「尿留置カテーテル」（7.5%）が最も多く、次いで「疼痛の看護」（7.4%）、「褥瘡の管理」（7.0%）の順となっている。



	全 体	尿留置 カテーテル	疼痛の看護	褥瘡の管理	酸素療法	喀痰吸引
回答数 (人)	2,181	164	161	152	132	100
構成比 (%)	100.0	7.5	7.4	7.0	6.1	4.6

	経管栄養	インシュリン 注射	人工透析	ストーマ処置	点滴管理	IVH (中心静脈栄養)
回答数 (人)	72	54	52	49	45	12
構成比 (%)	3.3	2.5	2.4	2.2	2.1	0.6

	レスピレーター (人工呼吸器)	気管切開の 処置	その他	なし	無回答
回答数 (人)	10	10	133	1,231	159
構成比 (%)	0.5	0.5	6.1	56.4	7.3

